

〔平成 30 年度決算〕

補助金等の交付状況一覧

本一覧は、京都市補助金等の交付等に関する条例に基づいて、該当する補助金等の交付の状況（平成 30 年度決算額等）を公表するものです。

京都市

補助金等交付状況集計表

(単位：件，千円)

所管局名	平成30年度予算		平成30年度決算		令和元年度予算		記載ページ
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	
環境政策局	16	424, 256	16	392, 456	16	353, 982	1～3
行財政局	3	22, 059	2	20, 951	3	79, 068	4
総合企画局	6	42, 550	6	36, 332	6	41, 050	4～6
文化市民局	53	1, 532, 429	52	1, 404, 923	55	1, 537, 305	6～13
産業観光局	100	2, 951, 396	97	2, 593, 832	95	2, 568, 253	13～28
保健福祉局	102	4, 927, 137	97	3, 608, 351	97	3, 367, 841	29～40
子ども若者はぐくみ局	55	8, 140, 939	52	6, 898, 737	49	7, 552, 300	40～46
都市計画局	43	2, 066, 770	40	1, 515, 358	38	1, 731, 468	47～53
建設局	6	630, 237	5	616, 268	8	913, 435	54
区役所	99	192, 601	99	162, 984	96	201, 802	55～70
市会事務局	1	1, 280	1	1, 277	1	1, 270	70
選挙管理委員会事務局	1	600	1	147	1	1, 300	71
監査事務局	0	0	0	0	0	0	－
人事委員会事務局	0	0	0	0	0	0	－
消防局	3	37, 350	3	26, 275	3	37, 350	71
交通局	0	0	0	0	0	0	－
上下水道局	7	49, 798	5	20, 824	6	42, 470	71～72
教育委員会	44	194, 463	43	184, 994	44	201, 279	72～77
合 計	539	21, 213, 865	519	17, 483, 709	518	18, 630, 173	

※ 「件数」は交付対象件数ではなく，補助金等の種類の件数となっています。

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
1	すまいの創エネ・省エネ応援事業助成金	低炭素社会の実現のための再生可能エネルギーの普及、家庭への環境意識の啓発、電力のピークカット、ピークシフトへの貢献、家庭への環境意識の啓発	＜30年度＞ 京都市内の住宅等に新たに太陽光発電システム、太陽熱利用システム、蓄電システム、家庭用燃料電池システム、HEMSを設置した個人、管理組合、自治会等 ＜令和元年度＞ 京都市内の住宅等に新たに太陽光発電システム、蓄電システム、HEMS、太陽熱利用システムを設置した個人、管理組合、自治会等	＜30年度＞ 太陽光発電システム、太陽熱利用システム、蓄電システム、家庭用燃料電池システム、HEMSの設置 ＜令和元年度＞ 太陽光発電システム、蓄電システム、HEMS、太陽熱利用システムの設置	＜30年度＞ 【太陽光発電システム】 1kW当たり2万円 【蓄電システム】 1kWh当たり5万円(上限6kWh) 【太陽熱利用システム】 (強制循環型):1件当たり10万円 (自然循環型):1件当たり5万円 【家庭用燃料電池システム】 1件当たり4万円(定額) 【HEMS】 1件当たり2万円(定額) ※戸建住宅、共同住宅、集会所が対象 ※複数設備(太陽光発電システムと太陽熱利用システムなど)を同時設置する場合や国もしくは本市他制度を同時利用する場合、交付額の加算あり。また、太陽光発電システムと蓄電システムの同時設置の場合、京都府の上乗せ助成あり。 ※交付の相手方が管理組合や自治会の場合、交付額の加算及び上限の緩和あり。 ＜令和元年度＞ 【太陽光発電システム】 1kW当たり2万円 【蓄電システム】 1kWh当たり3万円(上限6kWh) 【HEMS】 1件当たり2万円(定額) 【太陽熱利用システム】 (強制循環型):1件当たり10万円 (自然循環型):1件当たり5万円 ※戸建住宅、共同住宅、集会所が対象 ※複数設備(太陽光発電システムと太陽熱利用システムなど)を同時設置する場合や国もしくは本市他制度を同時利用する場合、交付額の加算あり。また、太陽光発電システムと蓄電システムの同時設置の場合、京都府の上乗せ助成あり。 ※交付の相手方が管理組合や自治会の場合、交付額の加算及び上限の緩和あり。	259,668	258,200	220,408	京都市すまいの創エネ・省エネ応援事業助成金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
2	低公害車普及促進事業補助金	貨物運送事業者が低公害車(天然ガス自動車及びハイブリッド自動車)を導入することで、貨物自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質並びに二酸化炭素の排出を削減し、市内の環境保全を図る。	①貨物運送事業者(貨物自動車運送事業法に規定される貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業法に規定される第二種貨物利用運送事業を行う事業者) ②自動車リース事業者	運送事業の用に供する低公害車を購入する事業	国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金に関する運用方針」に定められた、車両本体価格と通常車両価格との差額の1/4(上限:25万円)	1,000	200	600	京都市低公害車普及促進事業補助金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
3	浄化槽補助金	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための浄化槽の設置促進	個人	浄化槽の設置	居住を目的とした住宅への浄化槽設置費用として、国が定める標準設置額の1/2	10,121	5,186	9,851	京都市浄化槽補助金交付要綱	環境政策局	環境指導課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
4	ごみ減量活動支援補助金 (平成30年度までの「ごみ減量推進会議補助金」から名称変更)	ごみ減量の取組及び循環型社会の構築に向けた取組を推進	<30年度> 京都市ごみ減量推進会議 <令和元年度> 元学区又は行政区、支所単位 でごみ減量活動を行う団体	<30年度> 京都市ごみ減量推進会議が 実施する事業 <令和元年度> 地域におけるごみ減量事業	<30年度> 京都市ごみ減量推進会議の活動に対し、 予算の範囲内において、次の各号に掲げ る事業であって、ごみ減量のために必要 と認められる経費 (1)ごみ減量に関する全市的な普及啓発事 業 (2)家庭や事業所等におけるごみ減量の実 践を促す事業 (3)地域ごみ減量推進会議のごみ減量活動 に対する支援事業 (4)前各号に掲げるもののほか、2R(発 生抑制・再使用)対策によるごみ減量に 関する事業 <令和元年度> (1)元学区単位の活動団体 【設立3年以内】5万円(上限) 【設立4年以降】2万5千円(上限) (2)行政区、支所単位の活動団体 14万円(上限)	35,000	33,953	7,960	(30年度) 京都市ごみ減量推 進会議補助金交付 要綱 (令和元年度) 京都市ごみ減量活 動支援補助金交付 要綱	環境政策局	ごみ減量推 進課
5	リユース食器の利用促進助成 金	イベント等において排出され るごみ減量、資源化に向けた 取組を推進	本市の自治会・町内会、民間 非営利団体、学校等の団体	京都市内で参加者に会場内 でリユース食器を用いて延 べ100食以上の食品又は飲料 を提供するイベント	リユース食器導入費用の1/2(上限50万 円)	2,200	1,823	2,200	京都市リユース食 器利用促進助成金 交付要綱	環境政策局	ごみ減量推 進課
6	祇園祭ごみゼロ大作戦補助金 (平成29年度までの「祇園祭 ごみゼロ大作戦実行委員会補 助金」から名称変更)	ごみ減量、ごみの発生抑制の 取組を推進し、イベント参加 者、主催者及び市民の環境意 識の醸成を図るため	(平成28年)祇園祭ごみゼロ 大作戦実行委員会 (平成29年6月～)一般財団法 人祇園祭ごみゼロ大作戦	リユース食器導入費用及び テント等の設営費用	リユース食器導入費用の1/2(上限100万 円) テント等の設営費用(上限300万円)	4,000	4,000	4,000	(平成28年)祇園 祭ごみゼロ大作戦 実行委員会補助金 交付要綱 (平成29年6月～) 祇園祭ごみゼロ大 作戦補助金交付要 綱	環境政策局	ごみ減量推 進課
7	保育所等に対する生ごみ・落 ち葉処理機購入助成金	市内の保育所等から排出され る生ごみ及び落ち葉の減量化 及び資源化を促進するととも に、幼児期における環境教育 やその保護者の環境意識の向 上を図るため	市内の民間保育所、認定こど も園、私立幼稚園	生ごみ・落ち葉処理機の導 入費用(機器購入費及び設 置工事費)	導入費用の1/2(上限100万円)	10,000	1,812	5,000	京都市保育所等 に対する生ごみ・落 ち葉処理機購入助 成金交付要綱	環境政策局	ごみ減量推 進課
8	フードバンク等活動支援助成 金	食品ロスの削減に取り組む団 体に対して、事業の実施に必 要な経費の一部を助成するこ とでそれらの取組を支援	・非営利団体 ・上記のほか、営利を目的と した団体が非営利活動として 実施する場合は対象	・フードバンク又はフード ドライブの実施又は周知啓 発に関する取組 ・上記のほか、食品ロスの 削減を主な取り組みとして 実施する取組又はそれらの 主知啓発に関する取組	対象事業者に係る経費の1/2(上限50万 円)	2,000	384	1,500	京都市フードバン ク等活動支援助成 金交付要綱	環境政策局	ごみ減量推 進課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
9	コミュニティ回収制度助成金	地域住民による自主的な資源物の集団回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	コミュニティ回収を実施する団体	コミュニティ回収制度に基づく資源物の定期的な回収の実施	集団回収実施に要する経費として、住民団体については上限15,000円まで、マンション所有者・管理会社については上限50,000円（マンションの1棟目は15,000円、2棟目以降は1棟増えるごとに5,000円加算し、最大8棟まで）まで助成。ただし、年度途中の新規登録については、登録月に応じて助成額を調整	44,693	40,363	45,970	京都市コミュニティ回収の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
10	マーケット回収助成金	市民がスーパー等の駐車場等を活用して行う、古着、古紙等の資源物の回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	マーケット回収を実施する団体等	マーケット回収制度に基づく資源物の定期的な回収の実施	古紙類・古着類・缶類・びん類・その他の資源物の区分の回収実施に要する経費として、基本額月額20,000円に加え回収量に応じて月額3,000円～15,000円を助成	4,368	3,286	4,197	京都市マーケット回収の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
11	使用済てんぷら油回収事業助成金	地域住民等の家庭系使用済てんぷら油の回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	回収を実施する個人又は団体	家庭系使用済てんぷら油の定期的な回収の実施	回収拠点数に応じて年額5,000円～20,000円を助成（年度途中の新規登録については、登録月数に応じて年額に乗率を掛けて助成額を調整）	4,090	3,570	3,943	京都市使用済てんぷら油回収事業の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
12	電動式生ごみ処理機購入助成金	一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみ減量に対する意識の向上を図る。	購入者	電動式生ごみ処理機の購入	電動式生ごみ処理機購入価格の1/2（上限額35,000円） 過去に本助成を受けた方を対象に購入価格の1/3（上限額25,000円）	7,500	6,941	7,000	京都市電動式生ごみ処理機購入助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
13	生ごみコンポスト容器購入助成金	一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみ減量に対する意識の向上を図る。	購入者	生ごみコンポスト容器の購入	生ごみコンポスト容器購入価格の1/2（上限額4,000円） 過去に本助成を受けた方を対象に購入価格の1/3（上限額3,000円）	135	92	135	京都市生ごみコンポスト容器購入助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
14	生ごみ・落ち葉等堆肥化活動助成金	一般家庭から排出される生ごみ・落ち葉等を堆肥化する地域住民の活動を支援し、市民のごみ問題やごみ減量に対する意識の向上を図る。	堆肥化活動を実施する団体	堆肥化活動に必要な資材等の購入	3年間を限度として、堆肥化活動に必要な資材等の購入価格（上限額5万円）。ただし、登録から2年目以降は、上限額1万円	450	318	440	京都市生ごみ・落ち葉等堆肥化活動助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
15	観光トイレ助成金	観光客を温かく迎える環境整備の一環として、民間施設のトイレを、観光トイレとして観光客及び市民に広く開放していただく取組を推進する。	観光トイレ所有者	観光トイレの維持管理及び施設整備	観光トイレに要する経費 ・維持管理費 1箇所につき1年当たり50万円上限 ・施設整備費 1箇所につき1年当たり工事費の1/2、200万円の上限。ただし洋式便器の新規設置を含む場合、工事費の1/2、300万円の上限	22,220	19,514	23,904	京都市観光トイレ設置要綱	環境政策局	まち美化推進課
16	北部クリーンセンター関連施設プール運営事業補助金	北部クリーンセンターの余熱利用を図るとともに、地元をはじめとする市民のレクリエーション及び健康増進を図る。	京都市北部クリーンセンター関連施設プール管理運営協会	京都市北部クリーンセンター関連施設運営事業	プール運営事業を行ううえで、来年度、見込まれる必要経費と収入の差額を補助金額として算定している。	16,811	12,814	16,874	京都市北部クリーンセンター関連施設プール運営事業補助金交付要綱	環境政策局	施設管理課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
17	京都大学エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム補助金	京都大学に在籍する分野最先端の研究者、世界で活躍する国内最高レベルの研究者、日本伝統・芸能の継承者等による講義を通じ、これからの次代の新たな価値を創り出すリーダーシップを磨くため、京都大学エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラムを受講する職員に対する補助を行う	本市職員のうち、京都大学エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラムの受講を希望し、京都大学の選考において受講を認められた者	京都大学エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム	予算の範囲内において、市長が認める額とする。	300	-	-	「京都大学エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム」受講料補助金交付要綱	行財政局	人事課
18	職員厚生会補助金	職員の福利厚生増進	一般財団法人京都市職員厚生会	職員の心身の健康の保持増進を図るための事業及び職員の活力の向上を図るための事業	左記の事業及びその運営に要する費用の1/2以内	21,369	20,716	21,728	京都市職員厚生会条例	行財政局	厚生課
19	納税貯蓄組合連合会補助金	市税への理解と協力の促進及び納税意識の高揚を図るため	上京納税貯蓄組合連合会 左京納税貯蓄組合連合会 中京納税貯蓄組合連合会 東山納税貯蓄組合連合会 下京納税貯蓄組合連合会 伏見納税貯蓄組合連合会	①研修会、講習会等の開催 ②広報紙、機関紙等の発行 ③口座振替納税の普及 ④その他広報に関する協力	①開催1回につき5万円 ②発行1回につき1万円 ③事業1回につき3万円 ④事業1回につき1万円	390	235	340	京都市納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	行財政局	税制課
20	宿泊税特別徴収義務者への事務補助金	宿泊税の特別徴収の事務に要する経費の一部を補助し、併せて納期内納入の意欲の高揚を図るため	宿泊税の特別徴収義務者	宿泊税の特別徴収	交付対象期間に特別徴収義務者が営むすべての施設において、期限内に申告及び全額納入をした宿泊税額の合計額に1,000分の25を乗じた額（ただし、令和5年度までの間に限り、1,000分の30を乗じた額）	-	-	57,000	京都市宿泊税特別徴収事務補助金交付要綱	行財政局	税制課
21	京都学生祭典補助金	学生の意欲を喚起して成功へと導くことにより、学生に成長の場を提供するとともに、学生を中心に産学公地域が連携して取り組むことによる京都のまちの活性化、大学の枠を超えた学生同士の連携・交流による学生文化の振興など、より「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を高める。	京都学生祭典実行委員会	京都学生祭典の事業に要する次に掲げる経費であって、市長が必要かつ適当と認めるもの ・京都学生祭典の開催に要する経費 ・京都学生祭典の国際化を推進する経費 ・「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に寄与する事業に関する経費	左記事業に要する経費（イベント運営経費）のうち市長が必要かつ適当と認める額	5,500	5,500	5,500	京都市京都学生祭典補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
22	外国人留学生交流等促進事業 補助金	外国人留学生と京都市民との 国際文化交流等の促進	公益財団法人京都「国際学生 の家」ほか	(1)京都市内の大学に留学する 目的をもって入国した外国 人留学生の生活を恒常的 に支援する公益法人等の主 権による、複数の大学に所 属する留学生を対象とする 事業であって、次に掲げる もののうち、市長が適当と 認めるもの ・留学生と京都市民の交流 を促進する事業 ・留学生の京都又は日本の 文化及び産業等についての 理解を深める事業 (2)市内に活動拠点を有する 団体・グループの主権によ る、留学生を対象とする事 業（1つの大学のみの留学生 を対象とする事業を除く。） であって、次に掲げるい ずれをも満たすものの うち、市長が適当と認める もの ・留学生と京都市民が共に 企画立案を行う事業 ・留学生の知識や能力を生 かした事業 ・地域住民との交流を目的 の1つに掲げている事業 ・同一事業で、過去に3回以 上当該補助金を交付してい ない事業	(1)100万円以内 (2)対象事業に要する経費の1/2に相当する 額の範囲内で、市長が定める額（1事業 当たりの交付上限額15万円）	1,400	1,259	1,400	京都市外国人留 学生交流等促進事業 補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
23	「京（みやこ）グローバル大 学」促進事業補助金	留学生誘致をはじめ、日本人 学生の海外留学派遣、交換留 学にもつながる市内大学と海 外大学との提携など、各大学 が実施する大学及び学生の国 際化を促進する事業を支援 し、各大学が国際社会で活躍 できる人材の育成や海外から の優秀な学生及び研究者の受 入の強化をすることで、「大 学のまち京都・学生のまち京 都」を世界に発信することを 図る。	京都市内に学生が通学する キャンパスが所在する大学又 は短期大学	大学が、大学及び学生の国 際化促進を目的として新た に開発・実施する、又は充 実・発展させる下記のいず れかに該当する事業で、市 長が適当と認めるもの。た だし、ハード事業は除く。 ・留学生誘致に係る事業 ・留学生支援体制の構築に 係る事業 ・日本人学生の海外留学促 進に係る事業 ・その他大学及び学生の国 際化の推進に係る事業	補助対象事業の実施に要する経費のう ち、市長が定める額	16,000	14,914	15,000	「京（みやこ）グ ローバル大学」促 進事業補助金交付 要綱	総合企画局	総合政策室
24	外国人留学生国民健康保険料 補助事業補助金	外国から来日した留学生の国 民健康保険料の一部を補助す ることにより、国民健康保険 への加入を促進し、もって留 学中における健康上の不安を 取り除き、学習成果の向上及 び外国との友好関係の発展に 貢献	公益財団法人京都市国際交流 協会	京都市外国人留学生国民健 康保険料補助事業	保険料補助関係費（保険料補助事業によ り、協会が留学生に支給する補助金と支 給に係る銀行振込手数料を合わせたも の）及び事務費	13,000	12,091	13,000	京都市外国人留 学生国民健康保険料 補助事業補助金交 付要綱	総合企画局	総合政策室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
25	日本国際連合協会京都本部事業補助金	市民に対する国際連合又は国際情勢についての知識の普及	日本国際連合協会京都本部	日本国際連合協会京都本部の実施する事業のうち、市民に対して、国際連合又は国際情勢についての知識の普及を目的とする講演会その他の普及活動で、市長が適当と認めるもの	左記の活動に要する経費の1/3に相当する額の範囲内	150	150	150	日本国際連合協会京都本部事業補助金交付要綱	総合企画局	国際化推進室
26	京都文化交流発信事業補助金	京都迎賓館において、京都の文化的資源を活用し、文化芸術の普及向上を図り、京都の発展に資する。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	京都迎賓館において、京都の文化的資源を活用し、文化芸術の普及向上を図り、京都の発展に資することを目的に、国公賓客等の接遇や京都迎賓館運営支援を通じた京都文化の国内外への発信、京都の伝統技能、伝統文化の継承・発展支援のための事業	左記の事業に要する経費のうち市長が必要と認める額(京都府：京都市：京都商工会議所＝2：2：1)	6,500	2,418	6,000	京都文化交流発信事業補助金交付要綱	総合企画局	国際化推進室
27	上方ルネッサンス楽劇の祭典補助金	三大楽劇（能、歌舞伎、文楽）を中心に伝統文化、伝統芸能の普及を図るとともに、新たな文化芸術の創造に貢献する上方ルネッサンス楽劇の祭典を支援する。	関西楽劇フェスティバル協議会	上方ルネッサンス楽劇の祭典	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 〈補助対象事業〉 全体運営に係る経費（事務局運営、全体広報等）	275	275	275	上方ルネッサンス楽劇の祭典補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
28	京都市芸術文化協会交付金	京都市における芸術文化の発展及び国際文化交流の促進に寄与するため、公益財団法人京都市芸術文化協会の事業に係る経費の一部を交付する。	公益財団法人京都市芸術文化協会	公益財団法人京都市芸術文化協会の自主事業の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 〈補助対象事業〉 (1)芸術文化に関する調査研究及び情報の提供に要する経費 (2)各種文化事業の実施に要する経費 (3)文化事業の奨励に要する経費 (4)芸術家の育成及び顕彰に要する経費 (5)その他芸文協の目的を達成するために必要な事業に要する経費	24,824	24,824	24,824	公益財団法人京都市芸術文化協会補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
29	芸術文化特別奨励制度交付金	芸術文化の担い手を育成することにより、新たな芸術文化の創造を促進し、京都の芸術文化の振興を図ることを目的として、将来特に有望と認められる個人又はグループに対し奨励金を交付する。	奨励制度の奨励者	芸術文化特別奨励制度の実施	1人（団体）当たり300万円	6,000	6,000	6,000	京都市芸術文化特別奨励制度実施要綱	文化市民局	文化芸術企画課
30	京都市交響楽団運営補助金	京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心で在り続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献するため、公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団の事業に係る経費の一部を補助する。	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	京都市交響楽団事業の開催	京都市音楽芸術文化振興財団に派遣している嘱託員（楽員及びスタッフ）の人件費に相当する額	740,252	702,293	763,530	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
31	京都薪能負担金	京都の初夏の恒例行事として広く国内外で親しまれている京都薪能を京都市、一般社団法人京都能楽会の共催事業として実施する。	一般社団法人京都能楽会	京都薪能の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (事業計画に基づき算定する。)	1,300	1,300	2,000	京都薪能負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
32	市民ふれあいステージ企画運営委員会補助金	市民に文化活動の発表の場を提供し、多くの市民が気軽に文化芸術に触れ、親しめる機会を創出するため、「市民ふれあいステージ」に係る経費の一部を補助する。	市民ふれあいステージ企画運営委員会	市民ふれあいステージの開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (企画運営委員会からの事業計画に基づき算定する。)	6,000	6,000	6,000	市民ふれあいステージ企画運営委員会補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
33	京都国際舞台芸術祭実行委員会負担金	国内及び世界の最先端の舞台芸術を紹介し、芸術家同士の交流によって次代を切り開く新しい価値を創造するために開催する京都国際舞台芸術祭の事業費の一部を負担する。	京都国際舞台芸術祭実行委員会	京都国際舞台芸術祭の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する)	14,000	11,100	29,000	京都国際舞台芸術祭実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
34	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり事業負担金	京都を拠点に活動する先鋭的な芸術家等を総合的に支援するため、東山アーティスト・プレースメント・サービス実行委員会に係る事業費の一部を負担する。	東山 アーティスト・プレースメント・サービス実行委員会	若手芸術家の居住・制作・発表の場づくり事業の実施	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する。事務局運営費、居住・制作・発表の場づくり事業、仕事コーディネート事業等)	23,700	23,700	23,700	東山 アーティスト・プレースメント・サービス実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
35	京都国際映画祭実行委員会負担金	次世代を担う映画人・アーティストの発掘・育成を行い、京都映画祭の成果と理念を引き継ぎながら、京都が保有する映画・映像資源を活用し、「映画都市・京都」を国内外に広くアピールすることを目的として開催する京都国際映画祭の事業費の一部を負担する。	京都国際映画祭実行委員会	京都国際映画祭の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する。)	5,000	5,000	5,000	京都国際映画祭実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
36	KYOTO STEAM―世界文化交流祭―実行委員会負担金 (平成30年6月に「文化芸術創造拠点・京都プロジェクト実行委員会準備会負担金」から名称変更)	芸・産官学連携により「文化芸術事業」「人材育成事業」「情報発信・ネットワーク形成事業」を3つの柱として、文化芸術都市・京都の持続的な発展を目指す「KYOTO CULTIVATES PROJECT」の事業費の一部を負担する。	KYOTO STEAM―世界文化交流祭―実行委員会	KYOTO CULTIVATES PROJECTの実施	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する。)	220,000	150,000	200,000	KYOTO STEAM―世界文化交流祭―実行委員会負担金交付要綱 (平成30年6月に「文化芸術創造拠点・京都プロジェクト実行委員会準備会負担金交付要綱」から名称変更)	文化市民局	文化芸術企画課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
37	東アジア文化都市交流事業補助金	「東アジア文化都市2017」の事業を契機として、多様で成熟した文化との交流に一層取り組み、市民が多様な文化を享受することで、世界へとつながる文化交流拠点としての役割を果たすため、東アジア文化都市において文化交流を行う個人又はグループに対し交付する。	東アジア文化都市において文化交流を行う個人又はグループ	東アジア文化都市交流事業の実施	事業に要した経費のうち、用具等の通信運搬費（補助率1/1）、旅費・その他の経費（補助率1/2）	1,000	331	1,000	京都市東アジア文化都市交流事業補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
38	京都市交響楽団運営基盤整備・強化に係る負担金（仮称）	京都市交響楽団楽団員の公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団への職員化に向け、就業条件等を整備するため、整備に係る費用の一部を負担する。	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	京都市交響楽団楽団員の財団職員化に向けた就業規定等の整備	補助対象事業に要する委託経費の1/2の額	-	-	3,000	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
39	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業負担金（仮称）	文化芸術の力で社会課題の緩和・解消に取り組み、共生社会を実現することを目的として実施する「文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業」の事業費の一部を負担する。	東山 アーティスト・プレイスメント・サービス実行委員会	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業の実施	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額（実行委員会からの事業計画に基づき算定する）	-	-	13,100	東山 アーティスト・プレイスメント・サービス実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
40	京都文学賞実行委員会負担金	世界文化自由都市宣言40周年を契機として、京都における文学の振興に寄与するとともに、「文化都市・京都」の発信や、京都の歴史と魅力の再認識、都市格の向上につなげるため実施する「京都文学賞」の事業費の一部を負担する。	京都文学賞実行委員会	京都文学賞の実施	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額（実行委員会からの事業計画に基づき算定する）	-	-	17,500	京都文学賞実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
41	京の暮らしの文化普及啓発実行委員会負担金（仮称）	地域住民に対して地域に根ざした伝統的な暮らしの文化の振興、地域の人との交流による世代を越えた継承等を図る京の暮らしの文化普及啓発実行委員会に係る事業費を負担する。	京の暮らしの文化普及啓発実行委員会	「地域に根ざした暮らしの文化」を通じたまちづくりの推進	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額（実行委員会からの事業計画に基づき算定する。）	-	-	5,000	京の暮らしの文化普及啓発実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
42	文化財保護事業補助金	文化財の保護	文化財所有者計148件	文化財保護事業	左記事業に要する経費に一定率を乗じる（上限：要する経費の1/2以内）	78,933	78,915	50,000	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
43	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業補助金	文化観光資源の保護事業の推進	文化財所有者	文化財保護事業	左記事業に要する経費に一定率を乗じる（上限：要する経費の1/2以内）	31,000	31,000	31,000	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
44	祇園祭山鉾巡行に対する補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	祇園祭協賛会	祇園祭山鉾巡行執行	左記事業に要する経費の1/2以内	35,781	31,595	35,781	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
45	祇園祭山鉾修理事業補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	公益財団法人放下鉾保存会、公益財団法人山伏山保存会、公益財団法人祇園祭船鉾保存会	祇園祭山鉾修理事業	左記事業に要する経費の1/6	7,836	7,264	7,500	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
46	祇園祭山鉾染織品等新調事業補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	祇園祭山鉾保存団体（合計4団体）	祇園祭山鉾染織品等新調事業	左記事業に要する経費の1/3以内	15,000	15,000	15,000	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
47	京都五山送り火点火執行に対する補助金	市登録無形民俗文化財「京都五山送り火」の保護	京都五山送り火協賛会	京都五山送り火点火執行	左記事業に要する経費の1/2以内	9,300	9,300	9,300	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
48	京都五山送り火施設整備事業補助金	市登録無形民俗文化財「京都五山送り火」の保護	特定非営利活動法人大文字保存会、松ヶ崎妙法保存会、船形万燈籠保存会、左大文字保存会、鳥居形松明保存会	京都五山送り火施設整備事業	左記事業に要する経費の1/2以内	6,600	6,600	6,600	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
49	社寺等屋根工事技能者養成研修助成金	文化財建造物保存のための技能者養成の推進	公益社団法人全国社寺等屋根工事技術保存会	社寺等屋根工事技能者養成研修	左記事業に要する経費の一部	1,000	1,000	1,000	社寺等屋根工事技能者養成研修助成金交付要項	文化市民局	文化財保護課
50	京都市文化観光資源保護財団助成金	文化観光資源の保護事業の推進	公益財団法人京都市文化観光資源保護財団	文化観光資源保護事業の運営	左記事業に要する経費の一部	93,490	93,490	93,490	公益財団法人京都市文化観光資源保護財団助成金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
51	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」に対する事業補助金	文化財保護普及啓発の推進	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」フォーラム及びシンポジウム	左記事業に要する経費の一部	2,000	2,000	2,000	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」に係る事業補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
52	“京都を彩る建物や庭園”修理事業補助金	京都を彩る建物や庭園の保護及び「文化財」への登録等の推進	“京都を彩る建物や庭園”物件所有者	物件の修景又は修復等	左記事業に要する経費に一定率を乗じる（上限：要する経費の1/3以内）	20,000	19,995	20,000	“京都を彩る建物や庭園”修理事業補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
53	京都市指定登録文化財等における災害による倒木等緊急安全対策補助金	災害により生じた文化財等所在敷地内の倒木等の緊急的な除去による安全確保	文化財所有者等	災害による倒木等の除去	左記事業に要する経費の一部（上限：要する経費の1/3以内）	5,067	5,067	-	京都市指定・登録文化財等における災害による倒木等緊急安全対策補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
54	「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金	京都市内の企業で働く労働者の仕事と家庭生活及び地域活動、社会貢献活動の調和を図り、「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するために、中小企業が行う様々な取組を支援する。	京都市内に本社があり、常時雇用する労働者が300人以下の「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度宣言企業	・「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するための、労働者の多様な事情及び生活態様に対応した先進的な休暇・休業制度や労働時間制度、多様な働き方等の制度の導入 ・「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するために行う、労働者の仕事と生活の両立を支援し、又は雇用の継続を図るための環境整備の取組	1企業当たり上限額30万円	245	14	80	京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金交付要綱	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当
55	民間緊急一時保護施設補助金	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する取組の推進	民間シェルター運営事業者	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第1条第2項に規定する被害者及びその家族、又は「京都市犯罪被害者等支援条例」第2条第2号に規定する犯罪被害者等を保護するための民間緊急一時保護施設の運営	当該施設の家賃に要する費用の全部又は一部 受入可能世帯数が 1世帯：月額5万円以内 2世帯：月額10万円以内 3世帯以上：月額15万円以内	1,550	1,404	1,550	京都市民間緊急一時保護施設補助金交付要綱	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当
56	配偶者等からの暴力被害者緊急一時避難支援事業費補助金	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進	京都市からの求めに応じて、被害女性等を配偶者等からの暴力から緊急に、かつ、一時的に避難させるため、母子生活支援施設における緊急一時保護用居室や民間緊急一時保護施設などを確保し、被害女性等に提供したもの	京都市からの求めに応じて、被害女性等を配偶者等からの暴力から緊急に、かつ、一時的に避難させるため、母子生活支援施設における緊急一時保護用居室や民間緊急一時保護施設などを確保し、被害女性等に提供する事業	＜1人当たり日額＞ 被害者1名 7,790円 同伴児 就学前児童 加算4,630円 就学児～18歳未満児童 加算2,450円 同伴者 加算2,060円	300	62	300	京都市配偶者等からの暴力被害者緊急一時避難支援事業費補助金交付要綱	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当
57	労働事業補助金	メーデー行事を通じ、労働者の処遇等と生活の向上を図る。	京都中央メーデー実行委員会、全京都統一メーデー実行委員会	メーデー行事の開催（会場設営費、広報・印刷物作成費）	交付対象経費の1/2以内	1,020	1,020	1,020	労働事業補助金交付要綱	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当
58	京都市災害ボランティアセンター補助金	京都市災害ボランティアセンターを円滑に運営すること。	京都市災害ボランティアセンター	京都市災害ボランティアセンターが実施する平常時及び災害時の体制構築等に関する事業	京都市災害ボランティアセンターの平常時及び災害時の運営に係る経費のうち、市長が定める額	4,000	2,786	4,000	京都市災害ボランティアセンター補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
59	集会所新築等補助金	自治会等が行う集会所の新築等を支援することによる住民の福祉の向上及び地域社会の活性化	東美豆町内会ほか9団体	集会所の新築、修繕	集会所の新築等に要する経費の1/2以内（上限：新築800万円、その他400万円）	29,170	28,828	17,250	京都市集会所新築等補助金交付規則	文化市民局	地域自治推進室
60	野生鳥獣による生活環境被害防止に係る自主防除活動事業補助金	野生鳥獣による生活環境被害の防止	洛西地域猿害等対策協議会ほか4団体	市民が主体となった野生鳥獣の自主防除活動	要綱の規定に基づく交付対象経費の範囲内において、1団体につき30万円を限度に交付	2,372	2,313	2,300	野生鳥獣による生活環境被害防止に係る自主防除活動事業補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
61	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助金	市内周辺地域において、基礎的な生活条件の確保に支障をきたしている地域住民自らが乗合バスを運行するための支援	水尾自治会	市内周辺地域において認可地縁団体等が行う乗合バスの運行	運行赤字額のうち別に定める額（上限100万円）	1,000	1,000	1,000	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
62	京北地域活性化支援事業助成金	「京都市・京北町合併建設計画」に掲げるまちづくりの目標の達成	京北自治振興会	京北地域内又は京北地域と他地域間の住民交流事業等	要綱の規定に基づく交付対象経費の範囲内において、800万円を限度に交付	5,000	5,000	5,000	京北地域活性化支援事業助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
63	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動事業助成金	地域住民の地域活動への参加協力、地域住民相互の交流・協働の促進	西京極自治会連合会ほか28団体	自治会・町内会の加入率向上等を目的とした事業	事業の実施に要する経費のうち、市長が定める額（上限：初回10万円、2回目5万円） ※自治会等加入促進事業（上限：初回10万円、2回目10万円、3回目10万円）	2,928	1,336	3,000	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度実施要綱	文化市民局	地域自治推進室
64	特定非営利活動法人への寄附促進に向けた広報活動支援補助金	寄附を財源とした活動を展開しようとするNPO法人の広報活動の支援	特定非営利活動法人 I and I 他6法人	NPO法人の活動紹介及び寄附文化の啓発のためのリーフレット等の作成	対象経費の2/3又は4万円のいずれか低い額	400	201	300	特定非営利活動法人への寄附促進に向けた広報活動支援補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
65	きょうとNPO支援連携融資制度運営補助金	NPO法人の支援のため、関係機関の協働で創設した「きょうとNPO支援連携融資制度」を円滑に運営すること。	公益財団法人京都地域創造基金	きょうとNPO支援連携融資制度の運営に要する経費	京都市内に事務所を有するNPO法人が支払った利子相当額の助成、公益性審査の実施、融資制度の広報等に要する経費の1/2の額	636	264	341	きょうとNPO支援連携融資制度運営補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
66	地域団体とNPO法人の連携促進事業助成金	地域団体とNPO法人の連携による地域の課題解決の取組を支援	特定非営利活動法人京・ものづくり塾和らいふほか3法人	地域団体とNPO法人が連携して地域の課題解決に取り組む事業	交付決定を受けた事業に対する寄附額と同額（上限25万円）	1,000	823	1,000	地域団体とNPO法人の連携促進事業助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
67	北部山間移住促進地域助成金	過疎化の進行が著しい京都市の北部山間地域において、地域主体で実施する移住促進の取組を支援	地域自治を担う住民組織のうち、北部山間地域の住民組織	（受入れの取組支援） 住民組織が地域において実施する移住者の受入れに向けた取組 （定着支援） 住民組織が移住者の定着を図るために実施する取組	（受入れの取組支援） 交付対象経費の範囲内において、1団体につき100万円を限度に交付 （定着支援） 移住者1人当たり10万円（18歳以下20万円）を限度に交付	7,000	5,465	8,500	北部山間移住促進地域助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
68	地域力アップ学区活動連携支援事業助成金	地域力アップに向けた学区の活動・取組を支援	貞教自治連合会ほか3団体	学区ごとの課題解決や地域団体の効率的な運営、地域活動への参加促進に向け、各種地域団体が連携して取り組む活動・事業等に要する経費	交付対象経費の範囲内において、1団体につき30万円を限度に交付	1,200	1,189	600	地域力アップ学区活動連携支援事業助成要綱	文化市民局	地域自治推進室
69	地域交通安全運動事業補助金	地域住民に密着した交通安全運動の推進	各区交通対策協議会等及び京都市地域交通安全女性の会	交通安全市民運動等	京都市地域交通安全運動事業補助金交付要綱に定められている交付基準に基づき算定 【対象経費】 交通安全運動の推進に係る事業費等 【補助額の算定方法】 交付基準額＝30千円＋(18千円×交通安全会等結成学区数) ※別途、加算あり。	9,849	9,526	9,849	京都市地域交通安全運動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
70	地域安全活動事業補助金	住民が住みよい地域社会の実現を図り、自ら地域社会の安全のために活動する地域安全活動の支援	京都市防犯推進委員連絡協議会	協議会が行う地域安全活動	左記事業に要する費用のうち、京都市域を管轄する各警察署単位に設置される支部等協議会に対し概ね各100千円を配分できるよう予算の範囲内で交付	1,500	1,500	1,500	地域安全活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
71	学生防犯活動事業補助金	犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会の実現をするため、京都府警察が実施する学生防犯ボランティア（ロックモンキーズ）が行う防犯に関する活動の支援	ロックモンキーズ	ロックモンキーズが行う防犯に関する活動	左記事業に要する費用のうち予算の範囲内で交付	495	483	495	学生防犯活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
72	防犯カメラ設置促進事業補助金	犯罪が発生しにくい環境づくりに着目したハード面での対策の推進	地域団体	・地域団体が行う防犯カメラを設置する事業 ・1つの地域団体につき5台を上限	・左記事業に要する費用に9/10を乗じて得た額 ・防犯カメラ1台につき上限20万円（自立柱を新設する場合は22万5千円）	44,940	42,871	42,900	京都市防犯カメラ設置促進事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
73	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等支援活動事業補助金	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等の入所に伴って実施する当該入所者への支援活動事業の支援	京都市民間緊急一時保護施設補助金交付要綱に基づき補助金の交付を受ける団体	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等の入所に伴って実施する当該入所者への支援活動事業	犯罪被害者等を入居させた居室1室当たり、1日につき2,000円	120	14	120	京都市民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等支援活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
74	人権啓発活動補助金	広く市民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する市民の理解を深めるため	人権に関する啓発活動を行う、本市の区域内に主たる事務所を有する団体（法律により設立し、又は組織することを義務付けられている団体及び営利を目的とする団体を除く。）	京都市人権文化推進計画に掲げる各重要課題に関する講演会などの啓発活動	活動に要する費用の1/2に相当する額の範囲内で京都市人権啓発活動補助金交付規則実施細則に定める額とし、かつ当該年度において1団体当たり上限100万円	7,500	6,894	6,500	京都市人権啓発活動補助金交付規則	文化市民局	共生社会推進室人権文化推進担当
75	人権擁護委員協議会に対する助成金	自由人権思想の普及啓発と人権擁護に寄与する人権擁護委員活動の円滑な運営を図る。	京都人権擁護委員協議会	京都人権擁護委員協議会が行う事業	左記事業の実施に要する費用のうち当該年度の予算により定められた額	600	600	600	京都市からの京都人権擁護委員協議会に対する助成金の交付に関する要綱	文化市民局	共生社会推進室人権文化推進担当
76	公益財団法人世界人権問題研究センター運営補助金	人権問題に関する調査、研究及び国際的な学術交流を推進し、もって本市の人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する。	公益財団法人世界人権問題研究センター	世界人権問題研究センターが行う人権問題に関する調査、研究及び国際的な学術交流の推進等	左記事業の実施に要する費用のうち当該年度の予算により定められた額	31,277	29,651	31,531	公益財団法人世界人権問題研究センター補助金交付要綱	文化市民局	共生社会推進室人権文化推進担当
77	大学における消費者講座開催負担金	大学生を対象に消費者講座を開催し、消費者問題についての現状認識を高めるとともに、必要な法的知識を学ぶ。	同志社大学	消費者講座の開催	大学生等が消費者問題について現状認識を高め、その解決のために必要な知識を学ぶ講座開催に係る経費	300	200	300	京都市大学における消費生活講座負担金交付要綱	文化市民局	消費生活総合センター
78	消費者訴訟団体設立補助金	消費者権（京都市消費生活条例第3条）の侵害に対する救済	消費者訴訟に係る事件の当事者である団体	消費者訴訟団体の設立	団体の設立に要する経費 ・会議場の借用費用 ・会議資料作成費用 ・通信連絡費用	100	-	100	京都市消費生活条例	文化市民局	消費生活総合センター

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
79	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会補助金	京都の陸上競技の発展・市民スポーツの振興	(株)京都新聞ホールディングス	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会の開催	対象事業に要する経費	5,000	5,000	5,000	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
80	京都府民総合体育大会市町村対抗競技大会京都市選手団派遣補助金	市民の体力向上及び競技力の向上	公益財団法人京都市体育協会	京都府民総合体育大会への選手派遣	対象事業に要する経費	482	482	482	京都市競技スポーツ強化振興事業補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
81	京都市体育振興会補助金	地域スポーツの普及・振興及び地域住民の健康増進、体力の維持向上並びに地域コミュニティの活性化	京都市体育振興会連合会及び各区体育振興会連合会（11団体）	各種スポーツ・レクリエーション事業に要する経費	対象事業に要する経費の範囲内で、基礎額＋団体数配分＋人口数配分の配分基準により各団体に配分	18,587	18,587	18,587	京都市体育振興会補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
82	京都市体育振興会連合会創立65周年記念事業	市内全域における地域スポーツの更なる普及・振興のさらなる推進	京都市体育振興会連合会	京都市体育振興会連合会創立65周年記念京都市ボウリング大会、京都市体育振興会連合会創立65周年記念式典及び祝賀会、他都市交流事業	対象事業に要する経費	4,000	4,000	-	個別決裁	文化市民局	市民スポーツ振興室
83	競技スポーツ振興事業補助金	競技団体等の指導者の資質向上、競技力の向上を目的とした、競技団体の組織の充実・強化	公益財団法人京都市体育協会	実績のある指導者やアスリートによる講演会等の指導者養成事業の実施	対象事業に要する経費	1,500	1,361	1,500	京都市競技スポーツ強化振興事業補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
84	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金（ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業分）	社会的企業の育成・誘致を通じた京都市経済の活性化を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	事業実施に係る費用（これからの1000年を紡ぐ企業認定制度の運用に係る経費、社会的企業をトータルで育成する経営支援に係る経費、キュレーター育成に係る経費、京都市ソーシャルイノベーション研究所の運営に係る経費、ソーシャル・イノベーション・サミットの開催に係る経費、その他京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業に係る経費）	20,000	20,000	20,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業企画室
85	京の企業働き方改革総実践プロジェクトに係る補助金	中小企業の働き方改革の推進を通じた京都市産業の活性化と発展を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	京の企業働き方改革総実践プロジェクト	事業実施に係る費用	7,500	7,500	-	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業企画室
86	京都館プロジェクト2020に係る補助金	首都圏における京都情報の発信強化及び北山杉の需要拡大を図る。	京都館のれん分け店舗	(1) 京都情報発信事業 首都圏で京都情報（観光、伝統、文化等）を発信する事業 (2) 北山杉需要拡大事業 店内等で北山杉を活用し、需要を喚起する事業	事業実施に係る費用（講座、イベントに係る費用、北山杉を用いた設えなど需要を喚起のための備品購入費等）	3,000	171	-	京都市京都館のれん分け事業補助金交付要綱	産業観光局	産業企画室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
87	京都市中央市場衛生自治会補助金	市場の美化活動及びごみの収集運搬を効率的かつ迅速に行うことにより、市場内の清掃、清潔の保持等を図ること	京都市中央市場衛生自治会	市場内の清掃及び廃棄物の運搬等の業務	補助対象事業に要する経費の1/2以内の額	40,000	40,000	40,000	京都市中央市場衛生自治会補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
88	目利き技術者の労働移動に係る補助金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図る。	事業者の統合・再編等に伴い、離職を余儀なくされる目利き技術者を雇い入れる場内事業者	事業者の統合・再編等に伴い、離職を余儀なくされる目利き技術者の雇入れ	対象労働者の雇入れに要する賃金、通勤手当、社会保険料等の経費（上限 対象労働者1人につき月額12万5千円、年額150万円）	34,500	17,794	9,000	目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
89	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業に係る奨励金	仲卸業者等の経営規模の拡大及び経営体質の強化を推進する	場内団体（京都全魚類卸協同組合、京都塩干魚卸協同組合、京都中央総合食品協同組合、京都市中央卸売市場関連事業者連合会）	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業	仲卸業者等の経営規模の拡大及び経営体質の強化を推進するために行われる顧客等の引継ぎに要する経費（上限 500万円）及び事業の整理に要する経費（上限 150万円）	65,000	93,620	5,000	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業に係る奨励金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
90	第一市場における環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金（平成29年度までの「環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金」から名称変更）	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図る	卸売業者、仲卸業者、関連事業者、仲卸業者又は関連事業者で構成される団体等	環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等	〈卸売業者、仲卸業者又は関連事業者で構成される団体〉 補助対象経費の1/3。ただし、特に公共性が高いと認められるものは1/2。（上限 5,000万円） 〈仲卸業者、関連事業者等〉 補助対象経費の1/2（上限 1,000万円）	264,000	99,098	12,000	環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
91	水産低温卸売場の移設に係る補助金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持を図る	卸売業者	水産低温卸売場の移設	補助対象経費の2/3（上限 2,000万円）		34,452	-	水産低温卸売場の移設に係る補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
92	仲卸業者の競争力強化支援モデル事業に係る補助金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図る	仲卸業者	仲卸業者の衛生管理の徹底による品質向上に向けた取組の実施	〈仲卸業者〉 補助対象経費の1/2（上限 50万円）	2,000	-	-	要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
93	京都市場発・輸出チャレンジ支援事業補助金	場内事業者の輸出に関する取り組みを支援することにより、京都市中央卸売市場第一市場の集荷・販売力の強化を図る	卸売業者、仲卸業者	生鮮食料品等を輸出するに当たって必要となる経費	補助対象経費の1/2（上限 50万円）	-	-	7,790	京都市場発・輸出チャレンジ支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
94	就労環境の改善等の取組を支援する補助金	場内事業者が行う就労環境の改善や長時間労働の是正の取組を支援することにより、市場の労働生産性の向上及び労働力の確保を図る	卸売業者、仲卸業者、関連事業者	京都府の補助事業「就労環境改善サポート補助金」の交付を受けた事業のうち、市場内の就労環境の改善等に係る事業	補助対象経費に該当する金額に対する京都府の補助事業「就労環境改善サポート補助金」の交付決定額を除いた額の1/2	-	-	1,500	就労環境の改善等の取組を支援する補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
95	場外荷捌場確保に係る補助金（仮称）	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図る	調整中	調整中	調整中	-	-	30,000	調整中	産業観光局	中央卸売市場第一市場

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
96	中央卸売市場第一市場のイベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	京都市中央卸売市場協会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、中央卸売市場第一市場で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	500	500	500	京都市イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
97	と畜場補助金	と畜場運営の維持・推進	京都食肉市場株式会社	と畜場運営業務	左記事業のうちと畜解体に要する経費の範囲内	57,000	57,000	29,000	京都市と畜場補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第二市場
98	地域経済活性化等支援事業補助金	市内中小企業の振興発展と地域特性を活かした活力ある地域づくりの推進を図る	京都商工会議所	地域活性化会議	補助対象事業に要する経費の1/2以内	1,000	1,000	1,000	京都市地域経済活性化等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業振興課
99	中小企業経営支援体制の強化事業補助金	本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む経営支援活動や新事業創出・地域連携支援事業等を通じた本市産業の活性化と発展を図る	京都商工会議所、京北商工会	京都商工会議所、京北商工会が実施する、中小企業経営支援体制の強化に係る事業	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	72,000	72,000	72,000	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業振興課
100	京北商工会事業助成金	京北商工会が実施する小規模事業経営支援事業への支援を通じた中小企業の振興発展を図る	京北商工会	小規模事業経営支援事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	4,800	4,800	4,800	京都市地域経済活性化等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業振興課
101	中小企業創業・経営支援事業補助金 (平成29年度までの「中小企業創業・経営支援補助金」から名称変更)	本市と京都商工会議所が一体となって取り組む、中小企業への専門家派遣事業、創業・新事業創出セミナーの開催等を通じた本市産業の活性化と発展を図る	京都商工会議所	京都商工会議所が実施する、中小企業創業・経営支援事業	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	12,012	12,012	12,100	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業振興課
102	ビジネスモデル試行実施事業補助金	「課題解決手法調査」の結果や、業界団体自らが導き出した課題解決手法に基づき、業界団体が主体的な取組を試行実施する場合に係る経費を支援することで、業界団体の活性化を通じた中小企業振興を図る	京都府中小企業団体中央会	ビジネスモデル試行実施事業	補助対象事業に要する経費の2/3以内	4,000	3,349	2,000	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業振興課
103	中小企業未来力創出支援事業補助金	「京都市中小企業未来力会議」で出された新事業のアイデアを具体化したビジネスプランの試行実施を支援することで、中小企業が持つ未来を切り拓く力を最大限引き出し、新たなビジネスモデルの創出を図る	中小企業未来力会議の参加者を中心に構成される団体・グループ	ビジネスモデル試行実施事業	補助対象事業に要する経費の2/3以内	9,000	8,343	4,500	京都市中小企業未来力創出支援事業補助金交付要綱 (仮称)	産業観光局	地域企業振興課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
104	「第70回中小企業団体全国大会」への開催支援事業補助金	業界団体等が開催する全国大会等のうち、幅広い参加者及び市民に対するPRを通じて、業界団体の活性化に資する	京都府中小企業団体中央会	第70回中小企業団体全国大会における物産展等の開催事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	3,000	3,000	-	京都市業界団体全国大会等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業振興課
105	中小企業事業承継支援体制の強化事業補助金	本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む事業承継支援を通じた本市産業の活性化と発展を図る	京都商工会議所	京都商工会議所が実施する、中小企業事業承継支援体制の強化に係る事業	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	7,200	7,200	7,200	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業振興課
106	商店街等環境整備事業補助金	商店街等が取り組む共同施設等の整備事業に対し助成を行うことにより、地域特性に応じた商業振興を促進する。	＜施設設置・改修事業＞ 御園橋801商店街振興組合ほか17件 ＜商店街空き店舗解消促進事業＞ 新規出店者5件	施設設置・改修事業、空き店舗対策事業、商店街空き店舗解消促進事業	＜施設設置改修事業＞ ・国庫補助を受けて実施する場合 補助対象経費の1/9以内（地域商業ビジョン推進団体については、4/27以内）で上限5,000万円 ・国庫補助を受けずに実施する場合 補助対象経費の1/3以内（地域商業ビジョン推進団体については、1/2以内）で上限200万円 ＜空き店舗対策事業＞ ・国庫補助を受けて実施する場合 補助対象経費の1/9以内（地域商業ビジョン推進団体については、4/27以内）で上限500万円 ・国庫補助を受けずに実施する場合 補助対象経費の1/3以内（地域商業ビジョン推進団体については、4/9以内）で上限500万円 ＜商店街空き店舗解消促進事業＞ ・補助対象経費の1/3以内で上限150万円 ・ただし、仕舞屋（廃業後も建物の所有者等が居住している店舗兼住宅）への出店、及び市外からの転居を伴う出店の場合は、1/2以内で上限200万円	28,000	27,258	28,000	京都市商店街等環境整備事業補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
107	商店街等競争力強化事業補助金	商店街等が取り組む活性化計画策定やイベント実施等に対し助成を行うことにより、地域特性に応じた商業振興を促進する。	四条大宮商店街振興組合ほか26件	活性化教育事業、商店街・小売市場活性化整備計画策定事業、商業カードシステム導入促進事業、社会課題対応商業活性化事業、地域の魅力アップ貢献事業 ※令和元年度新設消費喚起に向けた販売促進支援事業	【活性化教育事業】 補助対象経費の1/2以内で上限15万円（地域商業ビジョン推進団体については、2/3以内で上限60万円） （ただし、補助事業者を構成員とする団体が実施する事業については60万円） 【商店街・小売市場活性化整備計画策定事業】 補助対象経費の1/2以内で上限30万円。ただし、2団体の連合体の場合は上限60万円、3団体の連合体の場合は上限90万円、4団体の連合体の場合は上限120万円、5団体以上の連合体の場合は上限150万円（地域商業ビジョン推進団体については、2/3以内で上限40万円。ただし、2団体の連合体の場合は上限80万円、3団体の連合体の場合は上限120万円、4団体の連合体の場合は上限160万円、5団体以上の連合体の場合は上限200万円） 【商業カードシステム導入促進事業】 補助対象経費の1/4以内で上限100万円（地域商業ビジョン推進団体については、1/3以内で上限200万円） ただし、国庫補助を受けて実施する場合は1/9以内で上限100万円（地域商業ビジョン推進団体については、4/27以内で上限200万円） 【社会課題対応商業活性化事業】 補助対象経費の1/9以内で、上限200万円（地域商業ビジョン推進団体については、4/27以内で上限200万円） 【地域の魅力アップ貢献事業】 補助対象経費の2/3以内で、上限20万円（地域商業ビジョン推進団体については、2/3以内で、上限200万円） 【消費喚起に向けた販売促進支援事業】 ※令和元年度新設 補助対象経費の1/2以内で上限100万円（原則、消費税率引上げ以降に実施する事業に限る）	6,445	6,445	10,150	京都市商店街等競争力強化事業補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課
108	京都市中小小売商業団体連合体補助金	本市中小小売商業団体の機能の充実とともに、本市商業行政の効率的な浸透を図る。	京都市小売商総連合会	本市中小企業の振興発展に資する事業等	補助対象事業に要する経費	2,900	2,900	2,900	京都市中小小売商業団体連合体補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課
109	商店街街路灯電力料補助金	市内商店街における快適かつ安全な買物環境と治安の向上を図る。	北大路商店街振興組合ほか103商店街	商店会において設置した街路灯の電力料	商店街街路灯の設置状況（アーケードの有無、設置距離）により、各商店街の交付限度額を算出	4,025	4,025	3,300	京都市商店街街路灯電力料補助要綱	産業観光局	商業振興課
110	消費喚起に向けた販売促進支援補助金（伝統産業課分）	消費税率引上げに伴う消費の落ち込みに対応するため、産地組合の伝統産業関係団体等が実施する販売促進などを支援し、市内の消費喚起を図る	産地組合等の伝統産業関係団体	産地組合等の伝統産業関係団体を実施する販売促進など市内の消費喚起につながる取組	補助対象事業に要する経費の1/2以内	-	-	5,000	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
111	伝統産業展示会等事業補助金	産地組合等の伝統産業関係団体が行う見本市や展示会等に資金を交付することで、全国的に有数のものづくり技術の保存・継承を図るほか、消費者のニーズの的確な把握と新たな需要を喚起し、長年にわたり京都経済を支えてきた伝統産業の活性化を図る	京友禅協同組合連合会、京都陶磁器協同組合連合会ほか37団体	産地組合等の伝統産業関係団体が行う見本市や展示会など、商品の紹介や市場開拓に関する事業等のうち、本市伝統産業の振興に寄与すると認められる事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	19,414	18,864	19,030	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
112	伝統産業技術後継者育成制度に基づく育成資金	危機的な状況にある京都の伝統産業の未来を担う後継者を育成することにより本市伝統産業を振興する	伝統産業技術後継者18名	伝統産業の若手技術者の技術研鑽のための取組	1人当たり40万円を限度とし、連続した2箇年において2回に分割して支給	2,900	2,732	2,900	京都市伝統産業技術後継者育成制度育成資金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
113	伝統産業設備改修等補助制度	伝統産業の継承及び発展を図るに当たり、伝統産業製品等の製造に支障が生じることを防ぐ	伝統産業製品等を市内で製造する中小企業者又は組合	老朽化や法令等の改正等により、原則として1件につき30万円（税抜）以上の費用を要する設備等の改修、更新及び新設 ※要綱改正により平成30年度よりリース、レンタルは含まない	補助対象経費の1/3以内の額で200万円以内	45,000	44,402	45,000	京都市伝統産業設備改修等補助制度交付要綱	産業観光局	伝統産業課
114	「日本酒乾杯条例の推進」に対する補助 （平成29年度までの「日本酒条例サミットin京都」の開催に係る補助金」から名称変更）	京都が誇る伝統産業の一つである日本酒で乾杯する習慣を広め、日本酒の普及を通して、日本人の和の暮らしを支えてきた様々な京都の伝統産業の素晴らしさを見つめ直すとともに、その振興を図る	京都日本酒サミット実行委員会	京都の日本酒、関連産業をはじめとした全国の伝統産業、和の文化の発信を図る事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	1,000	1,000	-	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
115	明治150年記念伝統産業活性化支援事業補助金	明治期に転換期を迎えた京都の伝統産業の歩みを振り返り、学び、その価値を再認識し、未来に向けた挑戦につなげていくため、伝統産業界が実施する販路開拓等の取組を支援し、府市協調により京都の伝統産業の活性化を図る。	産地組合等の伝統産業関係団体	伝統産業関連団体が行う、明治期にちなんだ展示会の開催等の事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	4,000	4,000	-	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
116	京都市伝福連携担い手育成支援事業補助金	本事業は、障害者雇用又は市内の障害者就労支援事業所への業務の発注に意欲がある伝統産業事業者に対して、障害者就労促進アドバイザーの派遣や雇用に伴う備品購入に要する費用等の補助を行うことにより、障害のある方の職域を拡大し、伝統産業分野における後継者確保・技術継承や障害のある方の就労支援・雇用創出を図る。	産地組合等の伝統産業関係団体	本市伝統産業に従事する者又は従事する者により組織された団体であり、かつ、障害者雇用又は市内福祉施設への業務発注をしようとする事業者	補助対象事業に要する経費（上限200万円）	4,000	4,000	2,000	京都市伝福連携担い手育成支援事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
117	貿易振興事業補助金	国際的ビジネスに必要な知識の情報提供を行い、会員の活力を維持、発展させ本市貿易事業の振興発展を図る。	京都貿易協会	セミナー研修会等	補助対象事業に要する経費の1/2（上限10万円）	200	200	200	京都市貿易振興事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
118	企業立地促進制度補助金	新たな企業の誘致と市内企業の移転防止、高度集積地区等への先端産業の集積、ベンチャー企業の育成等	企業立地促進制度補助金指定事業者	工場、研究所等の新増設等	補助対象事業に指定した工場等の新増設により、新たに課税される固定資産税及び都市計画税相当額（2年分～6年分）、埋蔵文化財発掘調査費相当額（限度額5,000万円）、雨水流出抑制施設設置費相当額（限度額あり）を補助金として交付	616,380	473,997	487,926	京都市企業立地促進制度補助金交付要綱ほか	産業観光局	新産業振興室
119	新事業創出型事業施設活用推進補助金	市域内における中小企業等の研究開発、製品開発等の促進	市域内の公的インキュベート施設に入居する者	研究開発、製品開発等	入居者の補助区分に応じて1㎡当たりの賃料500円～1,900円（月額）	24,087	21,619	21,172	京都市新事業創出型事業施設活用推進事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
120	ベンチャー企業等ステップアップ支援事業補助金	公的インキュベート施設退去企業の市外移転防止及びベンチャー企業等の育成支援	市域内の公的インキュベート施設を退去し、京都市リサーチパークに入居する者	研究開発、製品開発等	京都市リサーチパーク株式会社所有のインキュベート施設への入居に要する経費 1年目：20% 2から3年目：10% 4から5年目：5%	533	252	252	京都市ベンチャー企業等ステップアップ事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
121	地方独立行政法人京都市産業技術研究所施設整備費補助金	市内ものづくり中小企業等に、より効果的な技術支援を実施し、本市の産業の活性化と発展を図る。	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	研究開発、試験分析、技術指導、人材育成に使用する設備機器の整備事業	補助対象事業に要する経費のうち、国等の補助金を除いた額	60,000	60,000	61,000	地方独立行政法人京都市産業技術研究所施設整備費補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
122	京都市成長産業創造センター運営補助金	「らくなん進都」内に整備した京都市成長産業創造センター（技術の橋渡し拠点）において、最先端の大学の研究成果を事業化につなげる研究プロジェクトを推進することにより、新規事業の創出や産業競争力の確保を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	技術の橋渡し拠点運営事業	補助事業に要する経費の一部	50,000	50,000	47,500	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
123	異業種交流等連携支援事業補助金	ベンチャー企業が抱える諸課題の解決に向けた異業種交流活動等を支援することにより市内ベンチャー企業の振興を図る。	京都市ベンチャービジネスクラブ	①情報化推進事業（WEB管理等） ②広報事業（機関紙の発行等） ③人材関連事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	350	350	300	京都市ベンチャービジネスクラブ事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
124	地域プラットフォーム事業補助金	京都市域における中小企業の成長段階に応じた支援を実施することにより、ベンチャー・中小企業の振興・発展を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	公益財団法人京都高度技術研究所を中核的支援機関として、大学等と有機的な連携を図りながら、技術開発や人材育成、販路開拓の各面で実施する、起業から事業展開に至るまでの各段階に応じた支援事業	新事業創出支援体制連携強化に係る経費や人材育成事業に係る経費等のうち予算の範囲内において定める額	12,246	12,246	12,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
125	未来創造型企業支援プロジェクト補助金	次代の京都経済を担うベンチャー企業を発掘し、その成長・発展を支援することで、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	ベンチャー企業目利き委員会を核に、有望なものづくり系ベンチャー企業等の発掘・育成から認定・支援までを一貫して行うベンチャーサポート事業	京都市ベンチャー企業目利き委員会運営費に係る経費や資金調達プレゼンテーション会開催経費等のうち予算の範囲内において定める額	15,456	15,456	15,700	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
126	中小企業パワーアッププロジェクト補助金	経営革新により持続的な成長が期待される企業への「オスカー認定制度」を核に、将来性の高い中小企業の発掘から育成まで一貫したきめ細かなサポートを行い、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	成長意欲を持つ中小企業を対象に、企業訪問の手法により、現地・現場から課題を掘り起こし、専門家や他の機関とも連携して実施する総合的な支援事業	オスカー認定制度の運用に係る経費や販路開拓支援に係る経費等のうち予算の範囲内において定める額	23,415	23,415	23,400	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
127	公益財団法人京都高度技術研究所助成金	京都高度技術研究所の運営の安定化を図り、本市産業振興の核となる施策を実施し、京都経済を活性化する。	公益財団法人京都高度技術研究所	京都高度技術研究所の管理運営	補助事業に要する経費の1/2以内	136,850	136,850	135,291	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
128	京都発革新的医療技術研究開発助成金	京都市内の大学の研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、新たな医療機器や医薬品の開発につながる革新的な医療技術に関する研究開発に助成を行い、新規事業展開の「きっかけ」を提供し、医療分野における新技術の創出・新産業の創出を図る。	1. 市内に設置されている大学（短大・専門学校を含む。）の研究者（市内で研究している研究者に限る。） 2. 市内に事務所等主たる研究開発拠点を有する中小企業者	新たな医療機器・医用材料や医薬品・診断薬・ケミカルプローブ等や健康器具・介護器具等の開発につながる革新的な医療技術に関する研究	助成金額は、下記のア、イに掲げるもののうち、いずれか低い額 ア 助成対象経費の全額 イ 研究者：直接経費の上限100万円 ただし、間接経費を含む合計額の上限130万円 企業者：上限100万円	21,000	20,762	21,000	京都発革新的医療技術研究開発助成金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
129	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト補助金	「一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構」が主体となり、府・市・産業界が一体となったオール京都体制で支援策を展開し、グリーン産業の創出・育成を図る。	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構（令和元年度から（一般社団法人）京都知恵産業創造の森）	＜30年度＞ ①京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業 ②京フェムス推進事業 ③中小事業者省エネ・節電設備導入事業 ④管理運営費	京都企業グリーンイノベーション事業化支援事業等に係る経費のうち予算の範囲内において定める額	29,503	20,023	23,500	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構実施事業補助金交付要綱（平成31年度から、グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト補助金交付要綱）	産業観光局	新産業振興室
130	「知恵産業の森」京都創生事業補助金	自社の強み（知恵）を活かし、経営改革等に取組む中小企業者の活動を支援することにより、京都経済の活性化を図る。	市内に主たる事業所等を有する中小企業者	京都の持つ伝統、文化、自然、景観などの地域資源の活用や地域の課題解決に資する事業で、自社の強み（知恵）を生かした創意工夫や創造力のある事業	補助対象事業に要する経費の2/3以内（上限300万円）	6,000	6,000	-	「知恵産業の森」京都創生事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
131	京都市未来創生企業成長プロジェクト補助金	高度な技術力を持ち、世界に通用するベンチャー企業が持続的に生まれ成長していく仕組みを形成し、雇用創出や京都経済の活性化に貢献する地域の中堅企業へ成長させるための一貫した支援を展開する。	公益財団法人京都高度技術研究所	①中小・ベンチャー企業の研究開発補助に係る経費 ②新市場・事業展開に係る調査費 ③専門家派遣事業に係る経費 ④販路開拓支援事業に係る経費 ⑤企業ブランド力強化支援補助に係る経費 ⑥京都市スタートアップ支援事業に係る経費	中小・ベンチャー企業の研究開発補助に係る経費や新市場・事業展開に係る調査費等のうち予算の範囲内において定める額	11,450	11,450	-	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
132	健康長寿産業創出支援事業補助金	健康寿命の延伸につながるライフサイエンス関連産業の育成を図るため、京都市内の中小・ベンチャー企業を対象に、事業化に向けた製品・サービス開発への補助を行い、新産業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	ライフサイエンス分野（健康・福祉・介護分野、医療機器分野等）における新たな製品・サービスの事業化開発	補助対象経費の1/2以内で上限130万円	5,500	5,280	-	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
133	京都市産学公連携医療イノベーション創出支援施設活用推進事業補助金	ライフサイエンス分野における研究開発に取り組む中小・ベンチャー企業の成長を支援し、本市産業の活性化を図る。	京都大学医薬系総合研究棟「イノベーションハブ京都」へ入居する中小・ベンチャー企業	研究開発、製品開発等	賃貸室1㎡当たり500円（月額、上限50㎡まで）	3,000	2,098	3,000	京都市産学公連携医療イノベーション創出支援施設活用推進事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
134	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業補助金	海外市場ニーズを的確に捉えた新たな製品開発や技術の向上を目指す企業を集中的に支援することにより、次代の京都経済を担うグローバル・ニッチトップ企業への成長を加速させる。	公益財団法人京都高度技術研究所	支援協議会運営経費、技術・製品開発支援に係る経費	支援協議会運営に係る経費や技術・製品開発支援に係る経費等のうち予算の範囲内において定める額	13,260	13,260	12,300	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
135	ベンチャー型事業承継支援補助金	若手後継者が家業の持つ経営資源を活用し、新たな発想や技術と掛け合わせることで、新事業創出や新市場開拓を目指す「ベンチャー型事業承継」への取組の促進を重点的に支援し、事業承継問題の解消、ひいては京都経済の活性化を図る	公益財団法人京都高度技術研究所	事業活動経費、事業承継等の促進に係る経費	補助対象事業に要する経費のうち、国等の補助金を除いた額	-	-	3,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
136	京都市企業立地促進土地所有者奨励金	新たな企業の誘致と市域内の企業の事業拡大	特定工業専用地域内に一団の土地を所有する者	特定工業専用地域内に立地する企業に対する土地の売却	売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に、0.05を乗じて得た額（限度額あり）	-	-	6,650	京都市企業立地促進土地所有者奨励金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
137	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金	大きな省エネ効果が期待される、S i Cを用いた次世代パワーデバイス等のパワーエレクトロニクスの実用化を促進する	公益財団法人京都高度技術研究所	市内中小企業によるS i Cパワエレの実用化に向けた製品開発等に対する支援事業	S i Cパワエレの実用化に向けた部品、機器・装置、ソフトウェア等の試作・製品開発等を行う中小企業者に対する支援事業に係る経費等のうち予算の範囲内において定める額	-	-	3,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
138	保勝会事業補助金	地域の観光振興及び活性化	市内在住者、市内に通勤又は通学する者等によって自主的に組織された団体	地域の観光振興及び活性化	①補助対象事業に要する経費の1/3以内	1,900	1,638	-	地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
139	オール京都の観光振興体制づくり推進事業補助金	多岐にわたる観光関連団体との協力による京都を挙げての観光振興体制の発展	公益社団法人京都市観光協会	京都市観光協会が実施する観光振興事業及び当該事業に係る運営経費	補助対象事業に要する京都市観光協会の人件費及び調査関連経費	188,939	188,939	416,097	オール京都の観光振興体制づくり進事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
140	京料理展示大会に係る補助金	京料理の伝統や技を継承するとともに、京料理を広く発信し、その普及を図る。	京都料理組合	京料理展示会の開催	補助対象事業に要する経費の1/2以内	140	140	140	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
141	伝統伎芸保存・継承事業に対する補助金	花街の伝統伎芸の担い手である舞妓・芸妓等の存立基盤の充実を図る。	公益財団法人京都伝統伎芸振興財団	保存・継承事業へ補助金	補助対象事業に要する経費の1/2以内	1,000	1,000	1,000	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
142	葵祭行列執行補助金	観光都市京都になくなくてはならない伝統行事である葵祭の保存・継承を図る。	葵祭行列協賛会	葵祭の行列執行	補助対象事業に要する経費の1/2以内	6,000	6,000	6,000	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
143	時代祭行列執行補助金	観光都市京都になくなくてはならない伝統行事である時代祭の保存・継承を図る。	時代祭協賛会	時代祭の行列執行	補助対象事業に要する経費の1/2以内	6,500	6,500	6,500	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
144	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	京都文化交流コンベンションビューローにおけるMICE及び国際観光客誘致の一体的取組の推進により、本市のMICE振興及び外国人観光客誘致を図る。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	公益財団法人が実施する事業に要する経費	事業実施に必要なコンベンションビューローの物件費及び人件費	63,810	63,810	104,900	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
145	大規模国際会議誘致支援助成金	京都における国際会議の誘致を促進する。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	大規模コンベンション開催支援事業	補助対象事業に要する経費を会議等の気の屋開催期間等に応じて金額を決定する。	19,500	16,500	21,000	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
146	MICE誘致強化事業補助金	大規模国際コンベンションの誘致・開催を促進し、国際文化観光都市京都の発展及びコンベンション関連産業の振興を図る。	第5回世界工学会議、世界獣医麻酔会議、第44回国際実験血液会議	小規模MICE開催支援助成事業、京都らしいMICE開催支援助成事業、大規模国際会議開催支援助成事業、大規模国際会議誘致支援助成事業	補助対象事業に要する経費を会議等の気の屋開催期間等に応じて金額を決定する。(上限あり)	18,349	18,349	18,349	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱、京都市小規模MICE開催支援助成金交付要綱、京都市大規模国際コンベンション開催支援助成金交付要綱、京都市大規模国際コンベンション誘致支援助成金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
147	地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業補助金	観光課題の解決、市民及び観光客の安心・安全の確保	市内在住者、市内に通勤又は通学する者等によって自主的に組織された団体	①観光課題の解決 ②地域の観光振興及び活性化	①補助対象事業に要する経費の2/3以内 ②補助対象事業に要する経費の1/3以内	5,000	4,965	6,900	地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
148	京都の温泉観光魅力発信事業補助金	市内温泉観光の活性化や温泉施設の質の向上による観光客の安心安全を確保するため	市内で温泉を持つ施設で補助金申請した事業者	(1) ホームページの多言語化 (2) SNSの多言語化 (3) PR動画、PR音声の多言語化	補助対象事業に要する経費の1/2以内	2,000	100	-	京都市温泉利用施設における多言語対応強化事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
149	旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信事業補助金	〈京都市旅館振興支援事業〉 京都の伝統文化の維持継承し、京都市の宿泊環境の向上のみならず京都に伝わる日本の文化・心の継承発展に寄与する旅館の発展を図るため 〈京都市宿泊税導入支援事業〉 京都市宿泊税の円滑な導入を図るため	〈京都市旅館振興支援事業〉 主に京都市内の旅館において宿泊事業に従事する者によって組織された団体 〈京都市宿泊税導入支援事業〉 法律その他の法令に基づき、主に京都市内で宿泊事業に従事する者によって組織された団体	〈京都市旅館振興支援事業〉 旅館振興支援事業 〈京都市宿泊税導入支援事業〉 宿泊税導入支援事業	〈京都市旅館振興支援事業〉 旅館の経営力向上を目的とする事業に要する経費のうち、予算の範囲内で定める額 〈京都市宿泊税導入支援事業〉 宿泊税の導入支援を目的とする経費のうち、予算の範囲内で定める額	23,800	23,504	13,300	〈京都市旅館振興支援事業〉 京都市旅館振興支援事業補助金交付要綱 〈京都市宿泊税導入支援事業〉 京都市宿泊税導入支援事業	産業観光局	観光MICE推進室
150	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策を推進し、水田農業の安定的発展を目指す。	京都市地域農業再生協議会 ほか1団体	経営所得安定対策の推進事務に対する助成	現地調査協力に対する謝礼や事業概要リーフレットの印刷経費等に要する経費の全額	2,070	2,817	5,570	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
151	水田農業総合振興事業費補助金（環境保全型農場づくり事業）	土づくりに取り組む生産者組織に助成し、環境保全型農業を推進する。	京都市農業協同組合ほか1団体	土づくりの推進のために実施された剪定枝堆肥の購入	補助対象事業に要する経費の1/2以内	1,800	1,800	1,500	京都市水田農業総合振興事業費補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
152	農業・農村多面的機能促進事業補助金	中山間地域等における農業生産の維持や多面的機能の確保	越畑農事組合ほか33団体	集落協定等に基づき5年以上継続される農業生産活動等	地目及び区分ごとの交付単価に農用地面積を乗じた額	24,007	23,800	24,007	京都市中山間地域等直接支払交付金交付要綱	産業観光局	農林企画課
153	農業経営基盤強化資金（スーパーL）利子補給金	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成・支援	認定農業者	農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者に対する利子の一部助成	支払利息×市助成率÷（貸付利率-（財）農林水産長期金融協会助成率）	260	115	300	京都市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	産業観光局	農林企画課
154	新規就農総合支援事業青年就農給付金	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着支援	給付要件を満たす新規就農者	経営開始直後の新規就農者に対して青年就農給付金（経営開始型）を給付する事業	1人当たり年間150万円、夫婦で農業経営を行う場合は年間225万円（定額）	33,750	31,500	39,000	京都市農業次世代人材投資資金交付要綱	産業観光局	農林企画課
155	北部振興拠点イベント補助金	北部山間地域の各集落でイベントを開催し、都市農村交流を行い、地域の魅力を発信する。	北部農林業地域振興協議会	北部山間地域でのイベント開催	賃借料やチラシ作成費用などのイベント費を定額補助	900	900	900	京都市農林水産業・地域振興事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
156	経営体育成支援事業補助金（融資主体補助型）	地域の中心となる農業経営体等の育成	地域の中心となる農業経営体等	農業用機械等の購入	融資残部分について、補助対象事業に要する経費の3/10以内	3,570	-	6,025	京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
157	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣による農作物の被害防止を図るため、有害鳥獣捕獲等の活動と地域ぐるみの自主的な防除・捕獲対策を促進	有害鳥獣捕獲等の活動を行う団体及び地域ぐるみの自主的な防除・捕獲対策を行う団体等	①有害鳥獣防除施設設置事業 ②農林作物鳥獣被害対策支援事業 ③有害鳥獣捕獲従事者支援事業	①補助対象事業に要する経費の9/10以内 ②京都市農林作物鳥獣被害対策協議会が実施する事業に要する経費の10/10以内 ③狩猟事故共済等の加入経費のうち、有害鳥獣捕獲従事期間（8箇月）の1/2以内他	15,200	14,191	9,200	京都市鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課 林業振興課
158	農業生産振興対策 （平成30年度までの「都市農業生産振興対策補助金」から名称変更）	都市農業の生産振興と農業者所得の向上を図る。	なんやかんや大原野特産物生産組合ほか4団体	共同栽培管理施設及び農業生産施設（パイプハウス）の導入補助、農業用機械の導入に係る補助	補助対象事業に要する経費の70/100以内	28,600	26,741	30,700	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
159	伏水・蔵まち構想の推進補助金	伏見ならではの資源を生かしたまちづくり	田んぼと酒蔵のあるまちづくり推進事業組合	伏見ならではの資源を生かしたまちづくり	補助対象事業に要する経費の80/100以内	434	134	-	京都市農林水産業・地域振興事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
160	河川種苗放流事業補助金	内水面漁業の活性化	上桂川漁業協同組合ほか4団体	種苗放流事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	9,034	9,012	8,748	京都市水産振興補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
161	水産資源保全啓発事業補助金	内水面漁業の活性化による地域振興	上桂川漁業協同組合	アユ友釣り初心者教室等	補助対象事業に要する経費の1/2以内	220	220	220	京都市水産資源保全啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
162	京の川の恵みを活かす会補助金	鴨川流域の自然の恵みを豊かにし、これを活かしていく。	京の川の恵みを活かす会	活かす会が行う実践活動、調査研究などを支援	補助対象事業に要する経費の1/2以内	120	120	120	京の川の恵みを活かす会補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
163	畜産環境改善事業補助金	畜産公害の低減による畜産振興	京都市養鶏協議会ほか1団体	消臭酵素剤・消臭剤・殺虫剤の購入	補助対象事業に要する経費の1/2以内	300	193	300	京都市畜産環境改善事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
164	農業基盤整備事業補助金	農業生産基盤の整備による農業生産活動の効率化を図る。	洛西土地改良区等の農家団体	水路改修工事、揚水機改修工事等	補助対象事業に要する経費の5%から100%	52,163	51,934	36,413	京都市土地改良事業補助金交付規則 京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
165	農業用里道・水路等管理対策事業補助金	京都市が管理する里道及び水路の修理補修等を行い適正な機能の維持を図る。	洛西土地改良区等の農家団体	水路改修、防護柵設置工事等	補助対象事業に要する経費の100%以内	5,500	5,422	5,539	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
166	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業補助金	農業用水路における治水機能の回復	洛西土地改良区等の農家団体	しゅんせつ、草刈り、補修工事、転落防止柵設置等	補助対象事業に要する経費の100%以内	6,500	6,494	13,000	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
167	農業・農村多面的機能強化事業交付金	農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農活動に対する支援を行う。	各地域の農業者等で組織される活動組織	水路や農道の維持管理等	補助対象事業に要する経費の100%以内	56,871	52,312	55,700	京都市多面的機能支払交付金等交付要綱	産業観光局	農林企画課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
168	下三栖樋門撤去助成事業補助金	農業用施設として機能がなくなった樋門の撤去に向けた事業採択に必要な調査設計に対する支援を行う。	京都市洛南土地改良区	樋門撤去の事業採択に必要な調査設計等	補助対象事業に要する経費の25%以内	300	280	-	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
169	京北地域水産業支援事業補助金	上桂川の環境保全活動等について、支援を行う。	上桂川を守る会	上桂川を守る会が行う、河川環境保全、啓発及び情報発信等	補助対象事業に要する経費の1/2以内	600	600	400	京都市水産資源保全啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
170	新規就農者育成・定住促進事業補助金（「京都 京北未来かがやきビジョン」の推進）	京都 京北未来かがやきビジョンに基づき、温室栽培施設の整備を支援することで地域の移住・定住促進を図る。	桧八百一の郷	温室栽培施設の導入	補助対象事業に要する経費の80/100以内	253,300	231,538	-	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
171	農業災害復旧支援事業補助金	災害により被災したパイプハウスの経費に助成する。	被災農業者等	野菜生産のためのパイプハウスの復旧支援	補助対象事業に要する経費の60/100以内	36,747	36,747	109,000	京都市経営体育成支援事業補助金交付要綱 京都市農林水産業災害復旧支援事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
172	北部山間地域の資源を活かした農林業活性化創出支援事業補助金	柚子加工施設の整備及びブランド化推進のための新商品開発等の取組に対する支援を行う。	水尾特産品加工組合	柚子加工施設の整備及び新商品開発等の取組に対する補助	補助対象事業に要する経費の75/100以内	-	-	12,300	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
173	災害に強い農業用施設施設整備補助金	農業用樋門のIoT化による遠方監視、操作システムの構築	洛北土地改良区	農業用樋門のIoT導入	補助対象事業に要する経費の25/100以内	-	-	1,400	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
174	農林業災害復旧事業補助金	災害により被災した農林道等の復旧及び二次災害の防止のための工事に助成する。災害により被害を受けた農作物の病害防除等の経費に助成する。	森林組合、土地改良区等の林道や農業用施設等の管理団体ほか	林道等災害復旧事業 農地農業用施設災害復旧事業 農林水産業災害復旧支援事業 単費小規模治山事業	補助対象事業に要する経費の95/100以内	49,221	31,007	11,314	京都市土地改良事業補助金交付規則 京都市林道事業等補助金交付規則 京都市農林災害復旧事業補助金交付要綱 京都市小規模治山事業補助金交付要綱 京都市農林水産業災害復旧支援事業補助金交付要綱 京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課 林業振興課
175	森林総合整備事業補助金	地域林業の振興と森林の公益的機能の維持管理	京都市森林組合ほか	森林整備事業	補助対象事業に要する経費の10/100から95/100	109,450	109,410	79,450	京都市森林整備事業補助金交付要綱 京都市森林被害地整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
176	緑の担い手育成事業補助金	森林組合作業員の確保、定着の推進	京都市森林組合ほか1団体	緑の担い手育成事業	補助対象事業に要する経費の25%以内	763	736	371	京都市緑の担い手育成事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
177	京都市京北林業振興展補助金	京都市京北林業振興展の活性化	京都市京北林業振興展実行委員会	地域林業育成対策事業	補助対象事業に要する経費の3/4以内	150	150	-	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
178	林業後継者活動活性化対策事業補助金	林業経営意欲の高揚と技術習得の促進	京都市林業研究会ほか	林業後継者活動活性化対策事業	補助対象事業に要する経費の3/4以内	150	150	150	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
179	林業労働者共済事業補助金	林業労働者の長期就労の奨励と退職金助成	公益財団法人京都府林業労働者支援センター	林業労働者共済事業	補助対象事業に要する経費の4.9%から50%	4,029	3,847	4,079	京都市林業労働者共済事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
180	林道改善事業補助金	林道施設等の改善による通行車両の安全確保	京都市森林組合ほか	林道改善事業	補助対象事業に要する経費の50/100以内	-	-	8,550	京都市林道事業等補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
181	森林整備地域活動支援交付金	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備を図るため、地域活動を行う者を支援する。	京都市長と協定を締結し、協定に基づく地域活動（交付対象事業のとおり）を実施する者	(1) 森林経営計画作成促進 (2) 施業集約化促進 (3) 森林境界の確認 (4) 森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備	算定基礎森林面積1ha当たり、以下の単価を乗じた額以内 (1) 境界不明瞭27,000円 境界明瞭 19,000円 (2) 境界不明瞭23,000円 境界明瞭 15,000円 (3) 森林境界の確認8,000円 (4) 非森林経営計画対象森林 3,750円 森林経営計画対象森林（ただし、次を除く）4,500円 森林経営計画の対象とされている森林が林班面積の二分の一以上を占める林班における森林経営計画対象森林 7,500円	4,650	1,957	4,650	京都市森林整備地域活動支援交付金交付要綱	産業観光局	林業振興課
182	伝統文化の森推進事業補助金	日本文化を再生する森づくりの活動推進	京都伝統文化の森推進協議会	市民及び法人の参画による森林の保全、整備等の推進を図る伝統文化の森推進事業	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	2,700	2,700	2,800	伝統文化の森推進事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
183	森の力活性・利用対策補助金	二酸化炭素吸収源としての森林の整備を目的とした間伐等の推進	京都市森林組合ほか1団体	間伐等の実施により、二酸化炭素吸収源としての森林の機能を持続的に発揮させる事業	補助対象事業に要する経費の25/100から95/100	62,200	59,451	62,200	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
184	四季・彩りの森復活プロジェクト補助金	災害に強く、四季の彩りが感じられる森林環境の保全・再生	京都伝統文化の森推進協議会	ナラ枯れ被害木等の利用促進及び市民等との協働による森づくり事業	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	2,500	2,500	2,500	四季・彩りの森復活プロジェクト補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局役所	所属
185	木質ペレット需要拡大事業補助金	木質ペレットの需要拡大による間伐材等の有効利用	市民及び民間事業者	木質ペレット普及促進のための燃焼機器導入事業 ①木質ペレットストーブ導入事業 ②木質ペレットボイラー導入事業	＜28年度＞ ①補助対象事業に要する経費の1/3以内、上限額15万円 (ただし、左京区の北部山間地域は経費の1/2以内、上限額22.5万円)。 ②補助対象事業に要する経費の2/3以内、上限額2,500万円又は市長が必要と認めた額(ただし、国等の補助金を併用する場合は、国等の補助金との合計額が3/4以内) ＜29年度＞ ①(住宅対象) 補助対象事業に要する経費の1/4以内、上限額7.5万円 (事業所対象) 補助対象事業に要する経費の1/3以内、上限額10万円 (ただし、左京区の北部山間地域は経費の1/2以内、上限額15万円)。 ②補助対象事業に要する経費の2/3以内、上限額2,500万円又は市長が必要と認めた額(ただし、国等の補助金を併用する場合は、国等の補助金との合計額が3/4以内)	2,200	2,188	7,600	①京都市木質ペレットストーブ購入補助金交付要綱 ②京都市木質ペレットボイラー購入補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
186	災害に強い森づくりの推進 (京都市内産木材搬出支援補助金)	伐採放置木等の搬出を促し、災害に強い林内環境を保全するため、木材搬出の経費削減や担い手育成に繋がる取組を支援するとともに、木材搬出経費についても支援	京都市森林組合ほか	・森林環境保全担い手育成支援 ・条件不利地からの木材搬出に対する支援	①木材搬出の経費節減及び担い手の育成等に資する取組 補助率75% (上限150万円) ②木材搬出経費への支援 燃料用木材 予算で定める範囲内 燃料用木材以外 30km未満…800円/㎡を補助 30km以上…1,400円/㎡を補助等	13,480	12,980	9,500	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
187	災害に強い森づくりの推進 (京都市林業用道路保全活動支援交付金)	森林整備の基幹施設である林道の適正な保全活動に対する支援	京都市森林組合ほか	林業用道路を健全な状態に保全する活動への支援	保全活動対象林業用道路の延長(m)×100円を交付	23,970	23,970	17,100	京都市林業用道路保全活動支援交付金交付要綱	産業観光局	林業振興課
188	京都らしい森づくりの推進 (古都の美林を守る森林支援事業補助金)	国庫補助対象とならない小規模な間伐及び北山丸太の枝打ち等について市独自に支援	京都市森林組合ほか	古都の美林を守る森林支援	①小規模間伐 に要する経費の50%以内を補助 ②北山丸太の枝打ち等 に要する経費の65%以内を補助	9,723	9,723	5,800	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
189	市内産木材総合需要拡大事業 (木材乾燥施設整備補助金)	市内産木材「みやこ杉木」の品質(寸法安定性など)の向上	木材関連業者	「みやこ杉木」による乾燥材の需要拡大が見込める木材乾燥施設の整備に対する支援	補助対象事業に要する経費の1/2以内	20,000	19,811	-	京都市林業・木材産業構造改革事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
190	京都らしい森づくりの推進 (北部山間地域活性化プロジェクト補助金)	北部山間地域で地域の特産品生産による森林保全と地域活性化に取り組む	広河原薪炭再生集団ほか	・炭窯の活用事業 ・まつたけ再生事業	補助対象事業に要する経費の3/4以内	1,500	1,492	1,500	京都市林業・木材産業構造改革事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
191	木のあるまちづくりの推進 (京都市内産木材情報発信強化補助金)	市内産木材「みやこ杉木」の普及啓発・需要拡大による地域林業及び木材関連産業の活性化並びに健全な森林の保全	京都市域産材供給協会	「みやこ杉木」取扱事業者の増加により安定供給体制を強化するとともに、木材利用の受付窓口や、木材関係団体等への情報収集及び情報発信等により、みやこ杉木の普及啓発及び需要拡大を図る活動に対する支援	補助対象事業に要する経費の3/4以内	5,500	5,500	3,000	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
192	大規模集約型林業モデル事業	森林資源の循環利用による森林の有する多面的機能の持続的な発揮を目指し、大規模集約型林業のモデル事業を展開し、林業振興を図る。	京都市森林組合ほか	モデル地区における境界の明確化	45千円/ha(簡易測量)×100ha×2地区＝9,000千円	9,000	－	1,000	京都市森林整備地域活動支援交付金交付要綱	産業観光局	林業振興課
193	木のあるまちづくりの推進 (市内産木材総合需要拡大事業)	「みやこ杉木」の需要拡大による地域林業及び木材関連産業の活性化並びに健全な森林の保全	①～③京都市域産材供給協会 ④林業者、木材関連業者及び建築士等で組織された団体	①市内産木材みやこ杉木を使用した住宅・店舗等の新築・増改築等に対するみやこ杉木の調達代に係る経費の支援 ②幅川の室外機目隠し柵に対するみやこ杉木の調達代に係る経費の支援 ③屋外広告物等を対象とした京都市の地域産木材である「みやこ杉木」の供給事業 ④建築材料、バイオマス資源としての利用等、広く市内産木材の需要拡大につながる啓発活動等に対する支援	①補助対象事業に要する経費の9/10(上限16万円)以内 ②補助対象事業に要する経費の9/10(上限0.8万円)以内 ③補助対象事業に要する経費の9/10(上限8万円)以内 ④補助対象事業に要する経費の3/4以内	7,600	7,222	7,200	①～③京都市内産木材供給事業に係る補助金交付要綱 ④京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
194	災害復旧に向けた倒木対策の推進補助金(仮称)	風倒木被害を受けた森林の機能回復と、林業経営の安定化	京都市森林組合ほか	災害復旧に向けた倒木対策の推進 ①森林整備事業 ②被害木搬出支援 ③安全対策支援	①補助対象事業に要する経費の35/100から95/100 ②30km未満…1,400～3,300円/㎡を補助 30km以上…2,000～3,900円/㎡を補助 ③実際に要した経費の95/100を補助(ただし、簡易土留工を直営で行う場合は2,000円/㎡)	－	－	128,100	京都市森林整備事業補助金交付要綱、災害復旧に向けた倒木対策の推進補助金交付要領	産業観光局	林業振興課
195	京都市版森林管理システム構築事業補助金(仮称)	放置森林を特用林産物等の生産に向けた樹種に植え替えるなど、所有者自ら手入れを行える森林へと転換する取組を支援する。	林業者又は木材生産業者で組織された団体	特用林産物生産森林の整備	補助対象事業に要する経費の3/4以内	－	－	3,000	京都市林業・木材産業構造改革事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
196	被災者住宅再建等支援金	大規模自然災害により被災した住宅の再建等	被災住宅の居住者のうち、その再建の実施に係る世帯主等	被災住宅の再建等（建替、購入、補修、賃借）に係る事業	・全壊、大規模半壊、半壊については、対象経費の1/3－被災者生活再建支援法による支援金（被災区分等に応じた上限あり。） ・一部損壊、床上浸水については、対象経費と50万円（基礎支援金5万円含む。）を比較して、少ない方の額	1,509,000	955,192	93,500	京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱	保健福祉局	保健福祉総務課
197	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金（平成30年度までの「介護等事業者経営管理連携推進事業補助金」から名称変更）	複数法人が参画するネットワークを構築し、当該ネットワーク参画法人による協働事業の試行、これらに必要な合同研修や人事交流等の取組を推進する	社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付要綱に規定する事業	1事業者につき、上限4,000千円	4,000	4,000	7,200	京都市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付要綱	保健福祉局	監査指導課
198	会計監査人設置モデル事業補助金	会計監査人の設置義務対象法人とならない社会福祉法人に対して、会計監査人をモデル的に導入することによる課題・メリットの把握・整理及び関係者への結果周知	社会福祉法人健光園	社会福祉法人会計監査人設置モデル事業実施要綱に規定する事業	1事業者につき、上限2,000千円	1,700	1,620	2,000	京都市社会福祉法人会計監査人設置モデル事業補助金交付要綱	保健福祉局	監査指導課
199	みやこユニバーサル上映補助金	ユニバーサル上映（字幕、音声ガイド付き上映）の普及を通じて、障害の有無等にかかわらず誰もが一緒に映画を楽しめる機会の拡大と、ユニバーサルデザインの理解促進を図る。	・ユニバーサル上映を実施しようとする企業団体等 ・ハートピア京都シネマde交流実行委員会ほか3団体	ユニバーサル上映の実施	次のうち最も低い額 ・補助対象経費の1/2 ・15万円 ・上映事業を実施するために必要な経費から入場料収入及びその他の収入を差し引いた額	1,162	864	1,350	みやこユニバーサル上映補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
200	生活介護事業所等整備助成	障害福祉施設の整備促進	社会福祉法人修光学園	生活介護、短期入所	補助対象経費の3/4以内	61,800	-	-	障害福祉施設施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
201	共同生活援助事業所整備助成	障害福祉施設の整備促進	特定非営利活動法人ハートフルトボス	共同生活援助	補助対象経費の3/4以内	26,230	26,230	37,100	障害福祉施設施設整備費補助金交付要綱（平成30年社会福祉施設勸奨補助金交付規則）	保健福祉局	障害保健福祉推進室
202	障害者福祉施設スプリンクラー設備等整備事業	障害福祉施設の整備促進	株式会社長谷川	スプリンクラー整備	補助対象経費の3/4以内	-	-	1,500	障害福祉施設スプリンクラー設備設置補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
203	民間社会福祉施設施設整備利子補給金（障害施設）	民間社会福祉施設における円滑な施設運営	社会福祉法人大照学園ほか5件	民間社会福祉施設の新築、改築、増築、修理等、整備に要した費用のうち、金融機関等からの借入れに伴う利子	施設が当該年度中に支払う利子の総額	867	867	464	京都市民間社会福祉施設施設整備利子補給支給要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
204	京都社会問題研究会事業に係る補助金	障害者の自立と社会参加の促進	京都社会福祉問題研究会	相談事業や京都福祉新聞の発行等	京都社会福祉新聞に係る印刷費、発送費等に要する経費の一部	428	428	428	京都社会福祉問題研究事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
205	社会福祉法人京都国際社会福祉センター運営補助金	社会福祉分野における国際交流の促進及び研修・相談・研究を通じた京都市の障害福祉の発展	社会福祉法人京都国際社会福祉協力会	海外経験交流事業、研修事業、相談事業、研究・資料出版事業	海外経験交流事業、研修事業、相談事業、研究・資料出版事業に要する経費の一部	1,844	1,843	1,844	京都国際社会福祉センター運営費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
206	心身障害児福祉事業補助金	心身障害児（者）を対象としたレクリエーション事業及び心身障害児（者）に係る諸問題について市民理解を深めるための啓発事業等により、在宅の心身障害児（者）の福祉増進を図る。	京都障害児者親の会協議会	心身障害児福祉事業	心身障害児福祉事業に係る報償費、使用料、通信運搬費、需用費等の事業費	1,150	1,150	1,150	京都市心身障害児（者）福祉事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
207	生活訓練事業補助金	外出を伴うレクリエーションにより障害児（者）の外出の機会の拡大を図り、社会参加を促進し、もって、障害児（者）の福祉の向上を図る。	一般社団法人日本筋ジストロフィー協会京都支部ほか3件	生活訓練事業	生活訓練事業に参加する障害児者及び介護人の移動に要する経費の一部	1,076	1,042	1,076	京都市生活訓練事業補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
208	在宅心身障害児・者グループ訓練事業補助金	放課後、休日等に行う小規模な生活訓練、集団療育事業を支援し、心身障害児（者）の健全な育成を図る。	京都障害児者親の会協議会	在宅心身障害児（者）グループ訓練事業	在宅心身障害児（者）グループ訓練事業に要する事業費	3,990	3,990	3,990	京都市在宅心身障害児（者）グループ訓練事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
209	心身障害児者レスパイトサービス補助金	在宅心身障害児（者）福祉の増進	社会福祉法人えのき会ほか6件	レスパイトサービス事業	レスパイトサービスに要する経費の一部	11,179	10,060	7,825	京都市心身障害児者レスパイトサービス補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
210	盲人ホーム運営費補助金	視覚障害者の自立の促進	社会福祉法人京都視覚障害者支援センター	盲人ホーム事業	盲人ホーム事業に要する経費の一部	8,106	8,105	8,108	盲人ホーム運営費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
211	障害者福祉ホーム運営費補助金	障害者の福祉の向上	社会福祉法人京都ハチの会ほか2件	福祉ホームの運営	福祉ホームの運営に要する人件費の一部	8,752	8,751	8,696	京都市障害者福祉ホーム運営事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
212	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業補助金	障害のある市民の職域の拡大による自立と社会参加の推進	農事組合法人花トピア大原野ほか1件	アドバイザーの派遣受入れに要する費用及び備品購入費	アドバイザー派遣等に要する経費の一部（上限200万円）	4,000	3,931	3,400	京都市障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
213	はあと・フレンズ・ストア運営事業補助金	就労支援事業の振興及び障害者の社会参加と自立の促進	京都府高齢・障害者雇用支援協会	はあと・フレンズ・ストア運営事業	はあと・フレンズ・ストア運営事業に要する人件費、賃賃料、リース・事務費等、経費の一部	3,500	3,500	-	はあと・フレンズ・ストア運営事業の補助に関する要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
214	ほほえみ交流活動支援事業補助	福祉教育や啓発活動を実施する障害者団体の活動支援	公益社団法人京都市身体障害者団体連合会	ほほえみ交流活動支援事業	体験・交流事業及び研修会等講師派遣事業などに要する経費の一部	2,000	2,000	2,000	ほほえみ交流活動支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
215	メール相談事業補助金	自殺対策の推進	特定非営利活動法人京都自死・自殺相談センター	メール相談事業	メール相談事業に要する経費のうち、人件費、需用費、通信運搬費であって、市長が適当と認めるもの	1,000	1,000	1,000	メール相談事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
216	知的障害児・者福祉研修大会 補助金	知的障害児（者）福祉の増進	一般社団法人京都手をつなぐ 育成会	京都市知的障害児（者）福 祉研修大会の開催	知的障害児（者）福祉研修大会に要する 使用料、需要費、謝礼等経費の一部	1,000	1,000	1,000	京都市知的障害児 (者)福祉研修大会 補助要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
217	全国車いす駅伝競走大会補助 金	障害者スポーツの振興	全国車いす駅伝競走大会実行 委員会	全国車いす駅伝競走大会の 運営	全国車いす駅伝競走大会に要する使用 料、需用費、委託料等経費の一部	16,500	16,500	16,500	全国車いす駅伝競 走大会事業補助金 交付要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
218	全国障害者スポーツ大会団体 競技チーム強化事業補助金	障害者スポーツの振興	京都障害者スポーツ振興会	団体競技強化事業	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム 強化事業に要する事務費、人件費、強化 費等経費の一部	765	732	732	京都市全国障害者 スポーツ大会団体 競技チーム強化事 業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
219	全国車いす駅伝競走大会チー ム強化事業補助金	障害者スポーツの振興	京都障害者スポーツ振興会	車いす駅伝チーム強化事業	全国車いす駅伝競走大会チーム強化事業 に要する報償費、旅費、需用費等経費の 一部	401	401	401	京都市全国車いす 駅伝競走大会チー ム強化事業補助金 交付要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
220	全京都障害者総合スポーツ大 会事業補助金	障害者スポーツの振興	京都障害者スポーツ振興会	全京都障害者総合スポーツ 大会の開催に係る経費	全京都障害者総合スポーツ大会の開催に 係る報償費、消耗物品費、印刷製本費等 経費の一部	4,994	4,994	4,994	全京都障害者総合 スポーツ大会事業 補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
221	吃音訓練事業補助金	言語障害者の福祉の増進	京都言友会	吃音訓練事業	吃音訓練事業に要する講座開催に係る経 費の一部	200	173	200	京都市吃音矯正訓 練事業補助金交付 要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
222	京都ほっとはあとセンター運 営補助金	就労支援事業の振興及び障害 者の社会参加と自立の促進	特定非営利活動法人京都ほっ とはあとセンター	京都ほっとはあとセンター の運営経費における人件費 及び運営費、センターの事 業経費における施設管理事 業費等の一部	京都ほっとはあとセンターの運営に要す る施設管理費、人件費、事務費等、経費 の一部	16,250	16,250	14,772	京都ほっとはあと センター運営補助 要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
223	京都ライトハウス運営補助金	視聴覚障害者への情報提供及 び生活訓練の推進	社会福祉法人京都ライトハウ ス	視聴覚障害者情報提供施設 等の運営	視覚障害者に対する生活訓練・指導及び 点字図書館等の視聴覚障害者情報提供施 設の運営に要する経費の一部	129,984	129,984	129,984	京都ライトハウス 運営補助金交付要 綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
224	こころのサポート地域活動助 成事業	こころに何らかの障害があっ ても、自身の障害が受容でき ず障害福祉サービスを受ける ことができない方やひきこも りの状態にある方、その家族	特定非営利活動法人京都ARUほ か2件	こころのサポート地域活動 助成事業	こころのサポート地域活動助成事業を運 営するために必要な職員の給与費、旅 費、需用費、役務費、使用料、賃借料及 び事業費等経費の一部	17,772	17,148	17,703	こころのサポート 地域活動助成事業 補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
225	法人後見に対する支援（障害 者）	障害者の権利擁護	社会福祉法人京都市社会福祉 協議会	法人後見業務	法人後見業務に要する人件費、謝金、報 償費、旅費、需用費、役務費、使用料及 び賃貸料、備品購入費の一部	1,658	1,658	1,658	京都市法人後見補 助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室
226	重度障害者利用事業所支援補 助金	重度障害者及び視覚・聴覚言 語障害者の利用枠の確保・拡 大とサービス水準の維持・向 上	日中活動系サービスを実施す る事業所	日中活動系サービス(生活介 護、自立訓練、就労移行支 援、就労継続支援)	補助単価（予算によって変動）×補助対 象職員数（年間） ※補助対象職員数は事業所の人員配置状 況による。	335,693	330,197	370,624	京都市重度障害者 等利用事業所支援 事業補助金交付要 綱	保健福祉局	障害保健福 祉推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
227	喀痰吸引等研修受講支援事業 補助金	喀痰吸引等研修の受講に係る費用の一部を助成し、喀痰吸引等を必要とする障害者及び障害児の支援体制の確保を図る。	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は共同生活援助を行う事業所	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則別表第3に規定する基本研修又は実地研修	予算の範囲内で (1)受講料等 合計額の1/2に相当する額と12,000円とのいずれか低い額 (2)研修指示書の作成料 研修指示書作成に係る料金と3,000円とのいずれか低い額	1,107	1,106	920	京都市障害福祉サービス事業者に対する喀痰吸引等研修受講支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
228	視覚障害者チャレンジ・ラン 事業補助金	障害者スポーツの振興	京都視覚障害者「チャレンジ・ラン」実行委員会	京都視覚障害者「チャレンジ・ラン」	京都視覚障害者「チャレンジ・ラン」に係る報償費、役務費等経費の一部	17	-	-	視覚障害者チャレンジ・ラン事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
229	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業補助金	自殺予防対策の促進	社会福祉法人京都いのちの電話	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業に係る経費	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業に係る経費のうち、諸謝金、人件費、消耗品費、通信運搬費等であって、市長が適当と認めるもの。	2,000	2,000	2,000	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
230	公益社団法人京都府視覚障害者協会結成70周年並びに法人認可65周年記念事業	障害者の自立と社会参加による福祉の増進	公益社団法人京都府視覚障害者協会	公益社団法人京都府視覚障害者協会結成70周年並びに法人認可65周年記念事業	70周年記念式典開催に係る経費の一部	300	300	-	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室
231	きょうされん第41回全国大会in京都	障害者の社会参加による福祉の増進	きょうされん第41回全国大会in京都実行委員会	きょうされん第41回全国大会in京都に係る経費	きょうされん第41回全国大会in京都に係る経費の一部	350	350	-	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室
232	第5回全国手をつなぐ育成会連合会全国大会京都大会	知的障害者の福祉の増進	一般社団法人京都手をつなぐ育成会	第5回全国手をつなぐ育成会連合会全国大会京都大会	第5回全国手をつなぐ育成会連合会全国大会に係る経費の一部	1,000	1,000	-	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室
233	民間社会福祉施設耐震改修整備助成	耐震改修の促進	社会福祉法人京都ワークハウス	障害者福祉施設の耐震改修整備	<障害者福祉施設> 耐震改修事業の実施に要する費用の4/5以内	24,600	24,588	24,700	京都市民間社会福祉施設耐震化促進事業（民間社会福祉施設耐震改修経費）補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
234	京都障害児者親の会協議会結成50周年記念事業	障害者の自立と社会参加による福祉の増進	京都障害児者親の会協議会	京都障害児者親の会協議会結成50周年記念事業	京都障害児者親の会協議会結成50周年記念事業に係る経費の一部	-	-	800	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室
235	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金	社会福祉法人等が実施する社会貢献活動及び民間の社会福祉施設における利用者の処遇・福祉サービスの質の向上を促進し、地域における全ての住民が相互に尊重し合いながら共に生き、支え合う社会の実現を図るため 等	社会福祉法人京都ワークハウスほか11件	①地域包括ケア推進事業 ②地域課題解消事業 ③災害対応力向上事業 ④小規模法人等活動サポート事業 等	①②③：1施設当たり44万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の4分の1以内 ④：1施設当たり40万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の4分の1以内 等	4,302	4,302	50,358	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
236	京都府自閉症協会50周年記念大会	発達障害への理解促進及び啓発	京都府自閉症協会	京都府自閉症協会50周年記念大会	京都府自閉症協会50周年記念大会開催に係る経費の一部	-	-	100	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局役所	所属
237	民間社会福祉施設ブロック塀等撤去等促進事業補助	地震に伴うブロック塀等の倒壊による被害防止	社会福祉法人富士園ほか3件	民間社会福祉施設のブロック塀等撤去等工事	基準額・実績額の低い方に補助率（3/4）を乗じた額	120,000	2,520	-	京都市民間社会福祉施設ブロック塀等撤去等促進事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室 介護ケア推進課
238	京都市被災民間社会福祉施設等災害復旧費補助金	平成30年大阪府北部を震源とする地震等により被害を受けた民間社会福祉施設等の速やかな復旧	社会福祉法人洛西福祉会ほか8件	平成30年大阪府北部を震源とする地震等により被害を受けた民間社会福祉施設等の災害復旧工事	対象経費から保険金、寄付金その他の収入を控除した額の4分の3とする額を上限	15,000	13,718	-	平成30年大阪府北部を震源とする地震、台風第21号及び平成30年7月豪雨に係る京都市被災民間社会福祉施設等災害復旧費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室 介護ケア推進課
239	身体障害者手帳診断事業補助金	視覚及び聴覚言語障害者の福祉の増進	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会ほか1件	身体障害者手帳診断書作成に係る診断業務	1団体当たり84万円	1,680	1,680	1,680	京都市身体障害者手帳診断事業補助金交付要綱	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター
240	精神障害者措置入院協力金	精神障害者の適正医療の確保	医療法人稲門会ほか7件	精神医療対策事業	措置入院患者1人につき5万円	1,800	1,800	1,750	京都市精神障害者措置入院協力金交付要綱	保健福祉局	こころの健康増進センター
241	沖縄戦による戦争犠牲者援護事業補助金	沖縄戦による戦没者の援護事業の推進	一般社団法人沖縄京都の塔奉賛会	京都府出身沖縄戦没者慰霊巡拝事業	沖縄戦没者慰霊巡業に事業に要する費用に対して予算の範囲内で補助を行う。	240	240	240	沖縄戦による戦争犠牲者援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
242	戦没者遺族援護事業補助金	戦没者遺族の福祉の増進	京都市遺族会連合会	戦没者遺族援護事業	戦没者遺族の処遇改善等に要する費用に対して予算の範囲内で補助を行う。	1,600	1,600	1,600	戦没者遺族援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
243	内職授産事業補助金	市民の経済生活の向上	洛北内職友の会ほか2件	内職授産事業	内職団体（構成員30名以上、非営利）に対して、事業に要する経費を、会員数や事業規模に応じた額を補助	1,887	1,887	1,000	京都市内職授産事業助成要綱	保健福祉局	生活福祉課
244	被保護世帯水洗便所設置助成金	水洗便所の普及推進	被保護世帯	居住用家屋に係る水洗便所の整備 ※公共下水道接続工事含む	対象工事費から、以下の支給額を控除した額 ・京都市水洗便所設置奨励金 ・生活保護法による下水道設備費支給額	1,032	264	1,032	被保護世帯水洗便所設置助成金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
245	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	交付相手方が事業実施に必要な貸付原資の交付	社会福祉法人京都府社会福祉協議会	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	対象事業の実施に必要な貸付原資として府社協へ交付。貸付継続中世帯及び貸付見込み世帯に係る単年度の貸付金額を算出し、その不足額（補助率分）を補助	4,520	-	-	京都市要保護世帯向け不動産担保型生活資金事業負担金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
246	保護施設整備助成	救護施設の整備に要する経費に対する補助金の交付	社会福祉法人（別に選定した法人）	救護施設整備	救護施設の整備に要する経費のうち、国の定める基準額を上限とした額	129,200	-	129,200	京都市救護施設整備費等補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
247	はり・きゅう・マッサージ施 術費助成	高齢者の健康の保持、増進	公益社団法人京都府鍼灸マッ サージ師会ほか220件	はり・きゅう・マッサージ 施術費助成事業	施術1回につき1,000円（助成対象者1人に つき4回の利用を限度）	9,800	8,202	10,000	京都市はり・きゅ う・マッサージ施 術費助成事業実施 要綱	保健福祉局	保険年金課
248	国民健康保険組合に対する補 助金	国民健康保険組合員の保険料 負担軽減	京都芸術家国民健康保険組合 ほか11組合	事務所を京都市内に有し、 かつ、京都市内に住所を有 する者が被保険者として存 在する組合の国民健康保険 事業	保険者均等割、（市内）被保険者割、国 療養給付費補助金財政調整分割、保健事 業費支出額割等により積算した額	18,000	18,000	18,000	国民健康保険組合 に対する補助金交 付要綱	保健福祉局	保険年金課
249	京都市民生児童委員連盟補助 金	民生委員・児童委員、主任児 童委員の活動の充実を図るこ とにより地域福祉を推進	京都市民生児童委員連盟	民生委員・児童委員の活動 等の推進	民生委員・児童委員の活動等の推進に要 する経費（会議費、大会研修費等）の一 部	8,332	7,862	8,332	京都市民生児童委 員連盟補助金交 付要綱	保健福祉局	健康長寿企 画課
250	民生児童委員協議会活動推進 費	地域の特性に応じた民生委 員・児童委員活動の実施を通 じて学区民生児童委員協議会 の活性化を図ることにより地 域福祉を推進	柊野民生児童委員協議会ほか 38件	民生児童委員協議会に係る 活動	1民児協当たり上限10万円	2,403	2,243	2,403	民生児童委員協議 会活動推進費交 付要綱	保健福祉局	健康長寿企 画課
251	京都市社会福祉協議会運営補 助金	社会福祉事業その他の社会福 祉を目的とする事業の健全な 発展及び社会福祉に関する活 動の活性化により、地域福祉 を推進	社会福祉法人京都市社会福祉 協議会	京都市社会福祉協議会が実 施する地域福祉の増進を目 的とする事業	地域福祉の増進を目的とする事業に要す る人件費及び事務費の一部	392,851	392,238	389,319	社会福祉法人京都 市社会福祉協議会 補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企 画課
252	区ボランティアセンター運営 事業費補助金	区域におけるボランティア活 動の一層の充実・発展	社会福祉法人京都市社会福祉 協議会	区ボランティアセンター事 業	区ボランティアセンター事業に要する人 件費及び事業費の一部	23,463	23,463	23,463	区ボランティアセ ンター運営事業実 施要綱	保健福祉局	健康長寿企 画課
253	京都社会福祉会館運営費補助 金	民間の社会福祉関係団体によ る活動の拠点として活用され る会館の安定運営を図ること を通じた民間社会福祉事業の 活性化	京都社会福祉会館運営委員会	会館の運営	会館の運営事業に要する事務経費の一部	2,700	2,700	2,700	京都社会福祉会館 福祉団体活動拠点 支援事業補助金交 付要綱 （平成30年度までの 「京都社会福祉会 館運営費補助金交 付要綱」から変 更）	保健福祉局	健康長寿企 画課
254	認知症疾患医療センター運営 事業	認知症疾患に関する鑑別診断 とその初期対応、周辺症状と 身体合併症に対する急性期治 療、専門医療相談等を実施	医療法人三幸会北山病院	○専門的医療機能 ・鑑別診断とそれに基づく 初期対応 ・周辺症状と身体合併症へ の急性期対応 ・専門医療相談 ○地域連携拠点機能	交付対象事業に要する経費（賃金、報 酬、共済費、報償費、旅費、需用費、役 務費、使用料、賃借料及び委託料）のう ち、予算の範囲内で市長が定める額	2,600	2,600	3,621	京都市認知症疾患 医療センター運営 事業補助金交付要 綱	保健福祉局	健康長寿企 画課
255	老人クラブ補助金	老人クラブ活動の推進を図 り、高齢者の生きがいや健康 づくりを推進することによ る、明るい長寿社会の実現と 保健福祉の向上	第一福寿会ほか1,003件	単位老人クラブの活動	月額（1,940円、3,880円又は5,820円）× 月数×クラブ数	46,072	44,870	45,047	京都市老人クラブ 補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企 画課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
256	老人クラブ連合会事業補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会実施事業	月額(300円、600円又は900円)×月数×クラブ数	7,124	6,944	6,966	京都市老人クラブ連合会運営補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
257	行政区老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	北区長寿クラブ連合会ほか10件	各行政区老人クラブ連合会の活動促進事業	各区当たり一般事業194,000円＋(72円×会員数)及び特別事業	8,275	8,179	8,191	京都市行政区老人クラブ連合会活動促進事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
258	老人クラブ連合会活動推進員設置補助金	多様化する老人クラブ事業の円滑な実施のため、事業の企画立案等を実施する活動推進員への支援	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会の活動推進員設置事業	活動促進員設置事業に要する経費(賃金、謝金、旅費、需要費、役務費、備品購入費並びに使用料及び賃借料)の一部	9,336	8,736	8,736	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
259	高齢者相互支援推進・啓発事業費補助金	老人クラブ会員による独居高齢者の孤立防止のための訪問活動や防災など地域の支え合いに資する事業への支援	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会の高齢者相互支援推進・啓発事業	高齢者相互支援推進・啓発事業に要する経費(賃金、謝金、旅費、需要費、役務費、備品購入費並びに使用料及び賃借料)の一部	2,750	2,750	2,750	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
260	健康づくり事業補助金	高齢者向けスポーツや体操の普及のための企画及び体力づくり、健康づくり等に資する事業への支援	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会の健康づくり事業	健康づくり事業に要する経費(賃金、謝金、旅費、需要費、役務費、備品購入費並びに使用料及び賃借料)の一部	1,800	1,800	1,800	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
261	老人クラブハウス助成金	高齢者の集会、クラブ活動などの場を確保し、高齢者福祉を増進	柏野老人クラブハウスほか87件	老人クラブハウスの設置・運営	①昭和60年以前に設置 1年当たり8万円 ②上記以外 1年当たり4万円	4,400	3,751	-	京都市老人クラブハウス助成金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
262	シルバー人材センター事業補助金	高齢者に臨時的、短期的な就労の機会を提供することにより、高齢者の社会参加の促進や生きがいの充実	公益社団法人京都市シルバー人材センター	シルバー人材センター事業	シルバー人材センター事業に要する経費(人件費、運営費・管理費及び事業費)の一部	48,604	48,604	48,604	京都市シルバー人材センター運営補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
263	市民すこやかフェア開催運営補助金	高齢者による舞台発表や、高齢者向けのブースを設置してイベントを行うことで、高齢者の社会参加を促進	市民すこやかフェア実行委員会	市民すこやかフェア	市民すこやかフェアの開催に要する経費(会場費、印刷費及び雑費並びに委託料)の一部	3,250	3,250	3,250	市民すこやかフェア実行委員会補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
264	介護予防安心住まい推進事業補助金	高齢者の生活機能維持向上	個人	介護保険の要介護認定で非該当と認定された者で基本チェックリストにおいて「運動器の機能」の低下のおそれがあると認められる者が居住する住宅に係る住宅改修	住宅改修に要した経費の2/3(上限16万円)	1,000	50	554	京都市介護予防安心住まい推進事業実施要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
265	健康長寿サロン設置等補助金	高齢者が自由に集い、高齢者同士又は世代を超えた交流を行い、地域からの孤立化を防止し、認知症の早期発見や進行防止等	健康長寿サロンを運営する個人又は団体	健康長寿サロンの設置・運営	健康長寿サロンの設置に係る経費の一部(施設改修費：上限20万円、備品購入費：5万円、運営経費：1～7万円等)	15,724	11,187	28,740	京都市健康長寿サロン設置等補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
266	地域支え合いボランティア活動助成事業補助金	活動する高齢者の生きがいづくりや介護予防を図るとともに、高齢者の在宅生活の安心を確保	本事業の趣旨を理解した団体・グループ	京都市地域支え合いボランティア活動助成事業	該当する活動経費に対して、1団体当たりかつ1年度当たり3万円を上限	2,400	510	750	京都市地域支え合いボランティア活動助成事業実施要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
267	歯科サービスセンター事業補助金	心身障害者に対する診療の実施、歯科衛生の向上による市民福祉の向上	一般社団法人京都府歯科医師会	歯科サービスセンター事業の運営に要する経費	歯科サービスセンターの運営費については、概ね歯科医師会、京都府、京都市の三者で負担する形で補助し、府市については（対象経費－診療報酬）の1/2の額を上限として、府市同額を補助	28,000	28,000	28,000	京都歯科サービスセンター事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
268	健康教室事業補助金	市民へ医療と保健衛生に関する知識を普及	一般社団法人京都府医師会	健康教室事業、くらしと健康展開催、健康だより「BeWell」等の発行等	健康教室事業、くらしと健康展、健康だより等発行に要する経費の1/2に相当する金額	6,270	6,270	6,270	京都市健康教室事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
269	歯のひろば事業等実施補助金	歯科保健において、地域住民と密着した歯科疾患の予防対策に関する保健指導の周知徹底	一般社団法人京都府歯科医師会	歯のひろば事業、歯の無料相談、「いい歯の日週間」記念行事、高齢者歯科保健対策、地域連携事業に要する経費	・歯のひろば事業等に要する費用の1/2に相当する金額 ・「いい歯の日週間」記念行事等に要する費用の1/2に相当する金額 ・それぞれ上限650万円	13,000	13,000	13,000	「歯のひろば」事業等実施補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
270	歯科健診車運営事業補助金（平成29年度までの「京都府歯科医師会歯科健診車運営事業補助金」から名称変更）	障害者（児）など、日頃、歯科医院への通院困難な方に対する歯科疾患の早期発見と口腔衛生の普及啓発	一般社団法人京都府歯科医師会	障害児（者）など、日頃、歯科医院への通院困難な方に対する歯科健診車による出張健診及び指導に係る経費	歯科健診車運営事業に要する経費のうち、歯科健診等に係る人件費の2/3額及び健診車の維持費等の1/2額の合計額に相当する額	3,300	3,300	3,300	歯科健診車運営事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
271	地域献血会事業補助金	地域献血会活動を支援することにより、安全な血液製剤安定供給の確保	北献血推進実行委員会ほか10件	各区地域献血会事業	実行委員会数の均等割（補助額の15%）、前年度献血受付数に対する各実行委員会別受付数の割合による按分（補助金額の15%）等の合計額	2,520	2,520	2,520	京都市地域献血会事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
272	食育指導員活動支援補助金	食育指導員による地域での自主的な食育活動の推進	食育指導員（6名/10件）	食育指導員自らが企画運営する食育活動	食育活動に要する経費の一部（1件あたり20,000円を上限とする）	200	132	200	京都市食育指導員活動支援補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
273	日常生活自立支援事業補助金	日常生活自立支援事業の円滑な運営	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	日常生活自立支援事業	日常生活自立支援事業に要する人件費及び事務費の一部	163,768	161,776	170,199	日常生活自立支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
274	地域密着型特別養護老人ホーム等整備助成	介護基盤整備の推進	社会福祉法人京都老人福祉協会ほか5件	地域密着型特別養護老人ホーム等整備	①地域密着型特養 1床当たり427万円 ②小規模ケアハウス 1床当たり427万円 ③小規模多機能 1施設当たり3,200万円 ④グループホーム 1施設当たり3,200万円 ⑤開設準備 1床当たり80万円 ⑥定期借地権一時金：路線価の1/2上限（補助率1/2）	779,084	370,583	36,800	社会福祉施設勧奨補助金規則 地域密着型施設整備費補助金交付要綱 介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
275	広域型特別養護老人ホーム整備助成	介護基盤整備の推進	社会福祉法人かなえ福祉会ほか1件	広域型特別養護老人ホーム整備	①整備費1床当たり150万円 ②開設準備1床当たり80万円	191,500	184,000	298,000	社会福祉施設助成奨励補助金規則 介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱 先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
276	ケアハウス利用料補助	施設サービスの向上	社会福祉法人柊野福祉会ほか11件	軽費老人ホーム及びケアハウスの運営	経費老人ホームの運営に要する経費の一部 ※入居者の所得に応じて施設側が減免し、不足分を施設へ補填	392,175	391,229	387,563	京都市軽費老人ホーム利用料補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
277	介護保険制度研修等事業費補助金	介護保険制度の周知徹底及び介護サービスの質の向上	一般社団法人京都府医師会	介護保険制度研修等事業（情報提供、研修、広報等）	左記事業の実施に要する費用（上限100万円）	1,000	1,000	1,000	京都市介護保険制度研修等事業費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
278	社会福祉法人による利用者負担軽減制度助成金	低所得者の介護サービス利用の促進	社会福祉法人青谷福祉会ほか25件	生計困難者に係る利用者負担の軽減	軽減を行った額から本来利用者負担収入総額の1%を控除した額の1/2の額	11,570	11,569	14,208	京都市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
279	介護サービス山間地域提供協力金	山間地域に住所を有する住民の介護サービスの利用の促進	一般財団法人高雄病院ほか35件	山間地域に住所を有するものに対する介護サービス	各サービス種別ごとに要綱で定める単価から中山間地域に係る加算相当額を引いた額	7,267	6,142	6,388	京都市介護サービス山間地域提供協力金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
280	介護保険住宅改修支援費	住宅改修の利用促進及び給付適正化	京都市紫竹地域包括支援センターほか74件	居宅介護支援未利用者に係る住宅改修ケアマネジメントサービス	1件当たり2,000円	962	340	700	京都市介護保険住宅改修支援事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
281	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援補助金	既存特別養護老人ホームの多床室について、居室内に壁・間仕切り等を設置することで入居者のプライバシーを保護し、居住環境の向上を図る。	社会福祉法人岩倉の郷（H30）	既存特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修助成事業	1床当たり700千円	28,000	27,267	47,600	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
282	民間社会福祉施設施設整備利子補給金（高齢者施設）	民間社会福祉施設における円滑な施設運営	社会福祉法人同和園ほか11件	民間社会福祉施設の新築、改築、増築、修理等、整備に要した費用のうち、金融機関等からの借入れに伴う利子	施設が当該年度中に支払う利子の総額	6,432	6,431	3,539	京都市民間社会福祉施設整備利子補給支給要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
283	デイサービスセンター公施設設備保守管理費等補助金	サービス提供水準の確保	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	公設デイサービスセンターの保守管理	公設デイサービスセンターの保守管理に要する経費（月額216千円）	2,592	2,592	2,616	京都市デイサービスセンター公施設設備保守管理費等補助事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
284	高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成金	外国籍の高齢者や障害のある方に対して、外国語の話せる支援員が訪問・電話相談等を行うことによって、福祉サービスの利用を支援する。	京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク「モア」	外国籍市民の福祉サービス利用支援	①支援員の募集及び登録 ②支援員に対する研修 ③福祉又は健康等のサービスの利用に係る電話等による相談対応 ④外国籍市民等の居宅等への支援員の派遣に要する経費のうち、市長が適当と認めたもの	1,120	1,120	1,120	京都市高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
285	虚弱高齢者等入浴支援モデル事業助成金	入浴機会の確保に支障があると認められる虚弱高齢者等に対する入浴機会の確保	社会福祉法人青谷福祉会	虚弱高齢者等入浴支援モデル事業	1,100円×実施回数（上限52回）	172	-	-	京都市虚弱高齢者等入浴支援モデル事業の実施等に関する要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
286	法人後見に対する支援（高齢者）	高齢者の権利擁護を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	法人後見業務	法人後見業務に要する人件費、謝金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃賃料、備品購入費の一部	1,658	1,658	1,661	京都市法人後見補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
287	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金	社会福祉法人等が実施する社会貢献活動及び民間の社会福祉施設における利用者の処遇・福祉サービスの質の向上を促進し、地域における全ての住民が相互に尊重し合いながら共に生き、支え合う社会の実現を図るため 等。	社会福祉法人フジの会ほか21件	①地域包括ケア推進事業 ②地域課題解消事業 ③災害対応力向上事業 ④小規模法人等活動サポート事業 等	①②③：1施設当たり44万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の4分の1以内 ④：1施設当たり40万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の4分の1以内 等	10,939	10,939	87,900	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
288	介護療養病床の介護医療院への転換補助	介護医療院への転換経費助成	医療法人浜田会ほか9件	介護医療院への転換補助	開設準備 214千円 整備補助 2,200千円（創設） 2,720千円（改築） 1,095千円（改修） ※すべて1床当たりの単価 ※10月以降に単価の見直し有り	-	-	436,500	介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱 先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
289	民間社会福祉施設耐震改修整備助成	老朽化した養護老人ホームの耐震化対策として、養護老人ホームの建替経費助成	社会福祉法人洛東園	養護老人ホーム「洛東園」耐震改修整備助成	1床当たり400万円	-	-	60,000	社会福祉施設助成奨励補助金規則	保健福祉局	介護ケア推進課
290	地域包括支援センターの事例検討会に対するリハビリ専門職派遣事業助成	ケアマネジメントの質の向上及び高齢者の自立支援・重度化防止	地域包括支援センター	地域包括支援センターが実施する地域事例検討会へのリハビリ専門職派遣経費に要する経費	派遣1回あたり6,588円～6,710円	-	-	4,868	介護保険法第115条の45第1項第2号に基づく要綱（予定）	保健福祉局	介護ケア推進課
291	被爆者援護事業補助金	原子爆弾被爆者の福祉の増進	京都原水爆被災者懇談会	被爆者援護事業	被爆者に対する処遇改善事業、各種研修事業など、被爆者援護事業に要する経費の一部	400	400	400	被爆者援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康安全課
292	定期結核健康診断費補助金	結核に係る定期健康診断の促進	学校法人立命館ほか141件（90法人）	交付対象者が実施する結核に係る定期健康診断事業	算定基準により算定した額と対象経費の実支出額とを比較して、各々少ない額の合計額に2/3を乗じて得た額	13,479	13,479	15,057	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	保健福祉局	健康安全課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
293	鍼灸マッサージ師関係団体公衆衛生活動事業費補助金	市民の健康の保持増進及び保健衛生の向上	公益社団法人京都府鍼灸マッサージ師会ほか2件	公衆衛生活動事業（学術大会、研修会等の開催）	あんまマッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の関係団体が行う公衆衛生活動の経費のうち、報償費や使用料及び賃借料等に対して補助を行う。	650	640	650	京都市鍼灸マッサージ師関係団体公衆衛生活動事業費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
294	病院群輪番制病院運営事業補助金	救急医療の確保	医療法人愛寿会ほか57件	病院群輪番制病院運営事業	単価（平日夜間及び休日昼間32,000円、休日夜間64,000円、年末年始加算額2万円）に輪番制当番日数を乗じた額	65,184	64,496	65,856	京都市病院群輪番制病院運営事業補助金交付規則	保健福祉局	医務衛生課
295	病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業補助金	救急医療の確保	一般社団法人京都私立病院協会ほか2件	病院群輪番制病院運営事業における医療機関等の連絡調整事業	京都市病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業に要する経費（輪番担当日調整のための編成会議に係る会場費や人件費、通信費、印刷代等の消耗品費等）	3,000	3,000	3,000	京都市病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
296	京都中央看護保健専門学校運営費等補助金	看護師の育成及び資質向上	学校法人京都中央看護師養成事業団	京都中央看護保健専門学校の運営	学科毎に単価を設け、定員数をかけた額を基に算出	17,120	17,120	17,120	京都市看護師等養成所運営費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
297	看護師等養成所運営費補助金	看護師等の育成及び資質向上	京都府医師会看護専門学校ほか3件	看護師等養成所の運営	学科毎に単価を設け、定員数をかけた額を基に算出	40,286	36,786	40,286	京都市看護師等養成所運営費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
298	在宅医療サポートセンター事業費補助金	在宅医療サポートセンター事業への支援	一般社団法人京都府医師会	在宅医療サポートセンターに関する事業	京都府医師会が実施する在宅医療サポートセンター事業に要する経費に対し、10万円を上限とし補助。	100	100	100	在宅医療サポートセンター事業費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
299	看護師修学資金融資制度	質の高い看護職員の養成及び京都市の区域内における医療機関等の看護職員の確保	京都市の区域内における私立大学四年制看護学科に在学している学生	・経済的理由により修学困難であると認められる学生に対して、修学資金の融資をあっせんし、金融機関に対して支払った利子相当額を補給する事業 ・上記対象者のうち、京都市出身者に対して入学一時金の一部を給付する事業 ・上記対象者のうち、看護師又は助産師として、京都市役所又は地方独立行政法人京都市立病院機構に勤務している間、返済した元金を補給する事業	・融資契約に基づき支払った利子に相当する額 ・入学一時金の額は、10万円を限度に、被融資者が在学する私立大学の入学料の1/2に相当する額 ・返済元金補給金の額は、年間30万円を限度に、被融資者が返済した元金に相当する額	17,930	15,922	22,665	京都市看護師修学資金融資要綱 京都市看護師修学資金融資利子補給金交付要綱 京都市看護師入学一時金給付要綱 京都市返済元金補給金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
300	離職看護師復帰支援対策補助金	離職看護師の復職支援及び医療機関の看護師確保支援	一般社団法人京都私立病院協会	離職看護師能力再開発事業	離職看護師能力再開発事業の実施に要する経費（会場費、人件費、通信費、印刷代等の消耗品費等）のうち必要と認めるもの	500	500	500	京都市離職看護師復帰支援対策補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
301	公衆浴場確保対策補助金	公衆浴場確保のための特別措置法の趣旨に基づき、公衆浴場を確保し、市民の健康増進に寄与	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合	衛生設備改善事業	新設については30万円、修理については15万円を上限とする。	15,000	14,974	15,000	京都市公衆浴場確保対策補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
302	公益財団法人京都府生活衛生 営業指導センター研修活動事 業補助金	生活衛生関係業者に公衆衛生 等の知識を習得させ、市民の 生活衛生の向上・健康保持を 図る。	公益財団法人京都府生活衛生 営業指導センター	生活衛生関係業者に対する 衛生意識の普及啓発研修事 業	生活衛生営業の振興と衛生水準の維持向 上に資するために実施する研修事業に要 する経費に対し、予算の範囲内で補助。	1,500	1,500	1,500	京都市生活衛生関 連研修事業補助金 交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
303	鉱泉源保護設備補修等補助金	鉱泉源の保護及び観光施設で ある温泉利用施設の振興	市内の温泉利用許可を受けた 者	鉱泉源の保護管理設備の補 修等及び浴槽水のレジオネ ラ属菌の検査に係る事業	温泉利用許可施設に係る設備等に要する 経費の2分の1（上限10万円）及びレジオ ネラ属菌を含む水質検査に要する経費 （上限1.5万円）	1,939	662	1,950	京都市鉱泉源保護 設備補修等補助金 交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
304	京都はぐくみネットワーク補 助金	京都はぐくみ憲章の普及・啓 発事業の促進	京都はぐくみネットワーク	京都はぐくみ憲章の普及・ 啓発事業	京都はぐくみネットワークの事業に要す る次に掲げる経費であって、市長が必要 と認める額 (1) 京都はぐくみ憲章の実践推進事業に 要する経費 (2) その他、団体の目的を達成するため に必要な事業に要する経費	-	-	1,397	京都はぐくみネッ トワーク補助金交 付要綱	子ども若者 はぐくみ局	はぐくみ創 造推進室
305	民間社会福祉施設耐震改修整 備助成	耐震改修の促進	民設児童館	民設児童館の耐震改修整備	民設児童館：耐震改修事業の実施に要す る費用の179/250以内	17,300	8,219	-	京都市民間社会福 祉施設耐震化促進 事業（民間社会福 祉施設耐震改修経 費）補助金交付要 綱	子ども若者 はぐくみ局	育成推進課
306	公益財団法人京都市ユース サービス協会補助金	青少年の自主的な活動の促進 及び自立支援に関する事業を 推進することを目的とする。	公益財団法人京都市ユース サービス協会	NP0等民間団体助成事業（平 成30年度まで）、ネット ワーク形成事業、市民参加 促進事業、事業開発等事業	左記事業の経費のうち市長が必要と認め る額 (1) 協会の運営に要する経費 (2) 協会が行う次の事業に要する経費 ・ 青少年指導者養成に関する事業 ・ リーダーバンク等青少年活動の支援に 関する事業 ・ 青少年グループ・団体の交流に関する 支援に関する事業 ・ 青少年活動に関する調査・研究 ・ その他、協会の目的を達成するために 必要な事業	5,000	4,110	1,000	公益財団法人京都 市ユースサービス 協会補助金交付要 綱	子ども若者 はぐくみ局	育成推進課
307	NP0等民間団体の子ども・若者 支援促進事業補助金	ニート、ひきこもり、不登校 等の社会生活を円滑に営むう えで困難を有する子ども・若 者の社会的自立の促進と支援 環境の充実を図ることを目的 とする。	NP0等民間団体	ピア交流事業（居場所事 業）、社会体験活動事業、 安心ジョブチャレンジ事業 （初期型ジョブトレーニン グ）	事業に要する経費（交通費、通信運搬 費、謝金、会場利用料、印刷製本費、消 耗品費、備品購入費、その他市長が適当 と認める経費）のうち、以下の金額を上限 として、予算の範囲内で市長が定める額 （ただし備品購入費については、補助額 の4分の1以内とする） ・ ピア交流事業 40万円 ・ 社会体験活動事業 40万円 ・ 安心ジョブチャレンジ事業 50万円	-	-	4,000	NP0等民間団体 の子ども・若者支 援促進事業補助金 交付要綱	子ども若者 はぐくみ局	育成推進課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
308	京都市保護司会連絡協議会補助金	青少年の非行防止、地域浄化の推進	京都市保護司会連絡協議会	青少年の非行防止、犯罪予防活動、更生保護活動	左記事業の経費のうち市長が必要と認める額 (1) 青少年の非行防止、犯罪予防活動の推進に要する経費 (2) 青少年の更生援助活動に要する経費 (3) 青少年の非行防止、更生保護活動を行う関係機関、団体との連絡に要する経費 (4) その他、団体の目的を達成するために必要な事業に要する経費	500	500	500	京都市保護司会連絡協議会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
309	地域学童クラブ事業補助金	昼間留守家庭児童の放課後の生活の場を提供し、児童の保護及び健全育成の推進	原谷学童保育所ほか14件	学童クラブ事業	対象事業に要する経費の一部（年間平均登録児童数及び開設日数に基づき定める額、障害のある児童に係る加算、長時間開設に係る加算、山間地域に係る加算）	104,581	95,071	107,017	京都市地域学童クラブ事業補助要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
310	京都こども文化会館運営補助金	子どもたちの文化活動育成の場を提供し、文化振興及び健全育成の推進	一般財団法人京都こども文化会館	京都こども文化会館の施設運営	施設の運営経費から会館収入を差し引いた額の1/2の額	27,344	27,344	27,344	京都こども文化会館運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
311	京都こども文化会館府市共催事業補助金	子どもたちの文化活動育成の場を提供し、文化振興及び健全育成の推進	一般財団法人京都こども文化会館	京都こども文化会館府市共催事業	左記事業の実施に要する費用の1/2の額	400	400	400	京都こども文化会館運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
312	桂坂野鳥遊園運営補助金	自然との共生をテーマにした活動を通して児童の健全育成の推進及び環境保護の啓発	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	桂坂野鳥遊園の運営	施設運営経費の3/4の額	3,590	3,590	3,590	桂坂野鳥遊園補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
313	京都市児童館学童連盟事務局補助金	市内各児童館・学童クラブ事業への支援・調整を行うことにより、事業の向上及び児童の健全育成の推進	公益社団法人京都市児童館学童連盟	児童館・学童保育所支援のための各種委員会の開催、活動指針等の策定等の事業	事業に要する経費の一部（人件費、賃借料及び事務費（管理費のうち、給与手当、法定福利費及び福利厚生費以外の経費）	33,869	33,869	34,318	公益社団法人京都市児童館学童連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
314	子育てサロン等運営アドバイザー派遣	地域における子育てサークル活動の活性化を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	ユニークな取組を行う子育てサロン等へのアドバイザーの派遣・集約した成功事例等の周知・広報事業	事業に要する経費の一部（事業運営に必要な給料、手当等、共済費、謝金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料）	1,200	1,200	1,200	京都市子育てサロン等運営アドバイザー派遣事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
315	京都市学童保育所管理委員会補助金	本市の学童保育所の活動を支援・調整を行うことにより、昼間留守家庭児童の健全育成を推進	京都市学童保育所管理委員会	管理委員会事務局における学童保育所の支援活動（本市の公設学童保育所の日常業務の指導及び民設学童保育所を含めた給与等の共通事務処理）	学童保育所の活動支援に係る経費のうち人件費及び事務費に要する経費	11,974	11,974	12,084	京都市学童保育所管理委員会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
316	地域子育て支援ステーション事業の実施に係る補助金	地域の育児力の向上を図るとともに、児童に対する適切な援助及び子育て中の家庭を支援することを目的とする。	児童館・保育園（所）及び認定こども園を運営している社会福祉法人等	家族・地域住民参加型地域交流活動等	事業に要する経費の一部（報酬、需用費、通信運搬費、保険料、委託料、使用料、その他、市長が適当と認める経費）。ただし、1事業当たり上限を10万円（平成30年度からは上限75,000円）	23,650	18,817	22,500	京都市地域子育て支援ステーション事業の実施に係る補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
317	日本ボーイスカウト京都連盟 静原キャンプ場事業に対する補助金	児童・生徒の健全育成	日本ボーイスカウト京都連盟	静原キャンプ場事業	静原キャンプ場事業に要する経費のうち、市長が定める額	1,000	1,000	1,000	日本ボーイスカウト京都連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
318	日本ボーイスカウト京都連盟 指導者養成事業に対する補助金	児童・生徒の健全育成	日本ボーイスカウト京都連盟	日本ボーイスカウト京都連盟指導者養成事業	指導者養成事業に要する経費のうち、市長が定める額	430	430	430	日本ボーイスカウト京都連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
319	ガールスカウトリーダー養成 講習・指導者研修会に対する補助金	児童・生徒の健全育成	一般社団法人ガールスカウト 京都府連盟	ガールスカウトリーダー養成講習・指導者研修会	養成講習・指導者研修会に要する経費のうち、市長が定める額	190	190	190	一般社団法人ガールスカウト京都府連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
320	京都市スポーツ少年団育成事業	少年団の普及	京都市スポーツ少年団	京都市スポーツ少年団の運営	対象事業に要する経費のうち一部 【対象事業】 (1)リーダー養成・交流事業 (2)各種目内・種目間交流事業 (3)指導者養成・交流事業 (4)広報・普及事業 (5)地域貢献事業	1,500	1,500	1,500	京都市スポーツ少年団育成事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
321	日本スカウトジャンボリー派遣補助金	児童・生徒の健全育成	日本ボーイスカウト京都連盟	日本スカウトジャンボリー派遣	日本ジャンボリー大会へのスカウト派遣に要する経費のうち、市長が定める額	1,000	1,000	-	日本ボーイスカウト京都連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
322	世界スカウトジャンボリー派遣補助金	児童・生徒の健全育成	日本ボーイスカウト京都連盟	世界スカウトジャンボリー派遣	世界ジャンボリー大会へのスカウト派遣に要する経費のうち、市長が定める額	-	-	500	日本ボーイスカウト京都連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
323	心臓障害児等母子通園療育事業補助金	心臓病児の福祉の向上	心臓病の子供を守る京都父母の会	心臓障害児等母子通園療育事業	心臓障害児母子通園療育事業に要する経費の一部	2,420	2,419	2,571	京都市心臓障害児等母子通園療育事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
324	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助金	重症心身障害児の福祉の向上	対象要件を満たす事業者等	重症心身障害児を主たる対象とする放課後デイサービス事業所の運営	重症心身障害児の受け入れ人数	7,845	4,882	7,916	京都市重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
325	喀痰吸引等研修受講支援事業補助金	重症心身障害児の福祉の向上	対象要件を満たす事業者等	喀痰吸引等研修に係る経費	喀痰吸引等研修に係る経費の一部	150	-	150	京都市児童通所支援事業者に対する喀痰吸引等研修受講支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
326	児童福祉施設等援護費	民間児童福祉施設における児童処遇、職員処遇の改善と、施設機能の向上を図る。	一般社団法人京都市民間児童福祉施設改善委員会	職員処遇改善・単費加算職員配置・ポイント制・事務費	国基準と市基準の差額補助	102,621	63,619	89,974	京都市民間児童福祉施設改善委員会における職員の給与等運用事業の補助に関する要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
327	交通遺児新入学児童修学援助金	交通遺児の修学援助	個人	交通遺児入学祝金支給事業	1人当たり46,000円	27	-	322	京都市交通遺児新入学児童修学援助金支給要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
328	母子寡婦福祉連合会補助金	一般社団法人京都市母子寡婦福祉連合会の適正かつ円滑な運営の推進	一般社団法人京都市母子寡婦福祉連合会	連合会の運営に係る経費のうち母子寡婦福祉大会事業費、地域活動推進費、研修事業費及び母子寡婦福祉の向上に必要と認められる事業	母子寡婦福祉連合会補助事業に要する経費の一部	900	900	1,400	一般社団法人京都市母子寡婦福祉連合会事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
329	自立支援教育訓練給付金	ひとり親家庭の親の主体的な能力開発への取組の推進	個人	教育訓練講座の受講に要する経費	支給対象経費6割	2,309	2,308	2,733	京都市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
330	児童施設育成事業推進補助金	施設入所児童の健全育成と、施設相互の親睦を深める。	京都市児童施設育成事業推進協議会	スポーツ等合同事業	事業に要する経費の一部	450	450	450	京都市児童施設育成事業推進補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
331	社会的養護関係施設機能強化補助事業	退所者等の自立支援や施設の地域小規模化のため施設の改修等により機能強化を図る。	乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設	退所者等の自立支援や施設の地域小規模化を目的とした設備の整備や備品購入等の事業	対象事業に要する整備費用及び備品購入費用（取得単価が税込50千円以上のもの）であり、1回につき500千円以上のもの（各施設における事業に対する補助の上限は7,500千円）	22,500	18,885	22,500	京都市社会的養護関係施設機能強化補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
332	第50回近畿児童養護施設研究協議会補助金	近畿地区の児童養護施設及び乳児院の職員の資質と支援の専門性を向上させ、より一層充実した施設運営を図る。	近畿児童養護施設協議会京都大会実行委員会	第50回近畿児童養護施設研究協議会京都大会	事業の実施に要する費用の一部	300	300	-		子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
333	子どもの居場所づくり支援事業補助金	貧困等による困難を抱える子どもたちが、放課後等における食事や学習などを通して、大人や地域とつながること、安心して過ごせる居場所づくりを進めることにより、子どもたちの孤立を防止し、健康や生活習慣の向上を図る。	対象要件を満たす団体	子ども食堂や学習支援等、子どもの居場所づくりに新たに取り組む団体の開設に係る初期経費の一部	取組に要する初期費用の一部	1,500	938	1,500	京都市子どもの居場所づくり支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
334	障害児通園（デイサービス）事業運営補助	利用者の処遇水準の維持向上や重度障害児の受入れ促進	対象要件を満たす事業者等	障害児通園事業の運営	障害児通園事業に要する経費の一部	-	-	25,689	京都市心身障害児支援施設等運営費給付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
335	民間社会福祉施設整備利子補給（児童施設）	民間社会福祉施設における円滑な施設運営	民間児童福祉施設68箇所	民間社会福祉施設の新築、改築、増築、修理等、整備に要した費用のうち、金融機関等からの借入れに伴う利子	施設が当該年度中に支払う利子の総額	41,409	41,407	38,732	京都市民間社会福祉施設整備利子補給支給要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課 子ども家庭支援課 幼保総合支援室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
336	地域共生社会実現サポート事業補助金	利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進し、もって地域において全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生き、共に支え合う社会の実現を図る	民間保育所等129箇所	①地域包括ケア推進事業 ②地域課題解消事業 ③災害対応力向上事業 ④小規模法人等活動サポート事業 ⑤借入金の元本償還（旧制度の経過措置）	・①～③の経費合計と補助基準額（44万円）のうち少ない方の額 ・④の経費と補助基準額（40万円）のうち少ない方の額 ・⑤の経費合計と旧制度において受けていた補助額（上限額：定員×17,000円）のうち少ない方の額	91,562	91,562	500,512	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課 幼保総合支援室
337	民間社会福祉施設ブロック塀等撤去等促進事業補助金	危険性があるブロック塀の撤去等の促進	民間社会福祉施設27箇所	危険性があるブロック塀の撤去等に係る事業	危険性があるブロック塀の撤去等の費用の3/4以内	245,000	33,754	-	京都市民間社会福祉施設ブロック塀等撤去等促進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室 育成推進課 子ども家庭支援課
338	民間社会福祉施設災害復旧費補助	平成30年大阪府北部を震源とする地震、台風21号及び平成30年7月豪雨により被災した施設の復旧に要する経費の補助	民間社会福祉施設3箇所	平成30年大阪府北部を震源とする地震、台風21号及び平成30年7月豪雨により被災した施設の復旧に要する整備	平成30年大阪府北部を震源とする地震、台風21号及び平成30年7月豪雨により被災した施設の復旧に要する経費の3/4以内の額	96,000	7,256	-	平成30年大阪府北部を震源とする地震、台風21号及び平成30年7月豪雨に係る京都市被災民間社会福祉施設等災害復旧費補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室 育成推進課 子ども家庭支援課
339	児童福祉施設整備助成	施設の整備、改築等の促進	民間児童福祉施設20箇所	児童福祉施設の整備	児童福祉施設の施設整備に要する経費の3/4以内の額	1,558,000	843,891	1,712,500	京都市社会福祉施設助成補助金交付規則 京都市保育所緊急整備事業に関する整備費等補助金交付要綱 賃貸物件による保育所整備事業に関する補助金交付要綱 京都市小規模保育設置促進事業に関する整備費等補助金交付要綱 京都市保育所等防音壁整備事業に関する整備費等補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
340	保育所施設整備補助金	施設の改修等の促進	民間保育所等23箇所	保育所の整備	保育所の施設改修等に要する経費の3/4以内の額	36,800	36,800	36,800	京都市保育所施設整備補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
341	民間移管保育所建物買受補助金	市営保育所の民間保育園への円滑な移管を図る。	市営保育所移管先法人	移管する市営保育所の建物の買受け	保育所の建物の買受けに要する費用の3/4以内の額	10,287	10,287	28,674	京都市営保育所の民間保育園への移管に係る補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
342	社会福祉法人日本保育協会実施事業補助金	子どもの豊かな心の育成の促進及び保育資質の向上	社会福祉法人日本保育協会京都市支部	園児を対象としたイベント事業及び職員研修事業	社会福祉法人日本保育協会実施事業に要する経費の一部	2,000	2,000	2,000	社会福祉法人日本保育協会実施事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
343	民間保育園等職員給与等運用事業補助金	民間保育園等の運営経費を充実させることにより、国が定める最低基準を超える職員配置を行うなどの保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。	公益社団法人京都市保育園連盟	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する京都市民間保育園等職員給与等運用事業	公益社団法人京都市保育園連盟が、全市統一の配置基準や職員の経験年数等をもとに算出した各保育園等に対する配分額及び事業の実施に要する事務費等の経費	3,345,957	3,345,957	3,439,050	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する京都市民間保育園等職員給与等運用事業の補助に関する要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
344	民間保育園安全対策等促進事業補助金（保育環境強化事業）	保育環境の改善及び施設の機能強化等の促進	民間保育所2箇所	施設の安全対策等を目的とした設備の整備、災害対策及び省エネ製品の購入等、保育環境の改善及び施設の機能強化等に資する事業	事業に要する費用の一部（定員に応じた上限あり。）	1,264	1,264	1,564	京都市民間保育園安全対策等促進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
345	民間保育所耐震改修整備助成	耐震改修の促進	民間保育所等3箇所	耐震改修事業	耐震改修事業の実施に要する費用の17/20以内	140,500	57,025	32,200	京都市民営保育園等耐震化促進事業（民営保育園等耐震改修経費）補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
346	民間社会福祉施設耐震診断助成事業補助金	耐震診断の促進	民間保育所等1箇所	耐震診断事業	耐震診断事業の実施に要する費用の2/3以内	598	598	-	個別決裁	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
347	病児・病後児保育事業に係る補助金（改修費）	安全かつ安心な病児保育環境の整備	京都府公立大学法人	病児保育実施のための既存施設の改修	1件あたり1,400千円が補助上限。	83	83	-	京都市病児保育事業に関する協定書	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
348	公益社団法人京都市保育園連盟実施事業補助金	児童福祉法による民間保育事業の意欲的かつ持続的な充実発展の基盤を確立するため	公益社団法人京都市保育園連盟	・障害児保育巡回相談、窓口相談 ・給食業務巡回相談 ・保育フェスタ事業	保育園連盟事業に要する経費の一部	21,815	21,815	21,903	公益社団法人京都市保育園連盟実施事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
349	八瀬野外保育センター運営補助金	児童の健康を増進し、又は児童の情操を豊かにする。	公益社団法人京都市保育園連盟	施設の維持管理	八瀬野外保育センター運営補助金事業に要する経費の一部	16,941	16,941	16,994	八瀬野外保育センター運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
350	認可外保育施設健康診断助成	認可外保育施設の保育の質の向上を図る。	京都市内の認可外保育施設指導監督基準を満たす認可外保育施設	認可外保育施設が児童に対して実施する健康診断	認可外保育施設が実施する健康診断に係る経費の一部	600	286	480	京都市認可外保育施設健康診断助成交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
351	保育所等保育士資格取得支援事業補助金	保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格取得を支援することにより保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。	民間保育園及び民間認定こども園に勤務する保育士資格を有しない保育従事者	養成施設の受講に要した経費	養成施設の受講に要した経費の1/2	6,000	-	-	京都市保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
352	保育の担い手確保事業費補助金	就職フェア等の開催を支援し、保育の担い手を確保することにより、質の高い保育の安定的な提供を図る。	民間保育園又は民間認定こども園の運営者を中心に構成する団体等	就職フェア等の開催に要した経費	事業に要する費用の一部（30年度から出展ブース数に応じた上限を設定）	200	200	300	京都市保育の担い手確保事業費補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
353	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	保育士の市内の保育所等への就職促進及び就労継続を図る。	民間保育園及び民間認定こども園	賃借料、共益費又は管理費、礼金及び更新料	補助基準額の3/4 ただし、宿舍一戸あたり月額82,000円以内。	32,400	10,004	48,600	京都市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
354	京都府私立幼稚園連盟研修事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都府私立幼稚園連盟	研修事業	対象事業に要する経費のうち一部	4,360	4,360	4,360	京都府私立幼稚園連盟研修事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
355	京都市私立幼稚園協会事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	事業に要する経費及び、事務局の管理費	団体の運営や対象事業に要する経費のうち一部	23,000	23,000	23,000	京都市私立幼稚園協会事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
356	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	各園での子育て相談等特別事業	90万円×事業実施園数及び協会事務経費	101,300	101,300	101,300	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
357	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	各園での障害のある幼児の教育の充実・振興のための事業	35万円×障害のある園児数+10万円	67,900	63,200	73,850	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
358	京都市私立幼稚園等運営事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	学校法人等計96団体	幼稚園教育の振興及び充実のための事業	左記事業の実施に要する費用の1/2	152,000	149,390	152,000	京都市私立幼稚園等運営事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
359	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金	私立幼稚園の預かり保育事業の推進	学校法人等	預かり保育の推進のための事業	対象事業に要する経費のうち一部	119,075	113,130	119,075	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
360	私立幼稚園就園奨励費（教材費補助を含む）	私立幼稚園教育の振興	学校法人等約112団体	園児の保育料及び入園料の軽減	世帯の市民税所得割額合計額及び兄弟状況により算出した補助限度額と保育料負担実費額を比較して少ない方	1,626,038	1,608,333	824,231	京都市私立幼稚園就園奨励費事業実施要綱 国立大学法人が設置する幼稚園における第3子以降園児保育料補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
361	保育所等事故防止対策推進事業補助金	安全かつ安心な保育環境の確保	民間保育園等	安全かつ安心な保育環境確保のために必要な備品購入またはリースにより設置する事業	備品購入経費と対象児童数×30,000円×3/4の額のうち、少ない方の額	22,800	8,479	-	京都市民間保育園等における事故防止対策推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
362	第58回政令指定都市私立幼稚園団体協議会京都大会補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	第58回政令指定都市私立幼稚園団体協議会「京都大会」	対象事業に要する経費のうちの一部	2,500	2,500	-	第58回政令指定都市私立幼稚園団体協議会京都大会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
363	ニュータウンにおける地域団体活動ステップアップサポート助成	洛西及び向島ニュータウンのまちづくり活動に取り組む団体等の組織や活動の成熟度に合わせたサポートを行い、地域主体のまちづくりを推進するもの	事業の終了時まで責任をもって遂行できる団体、グループもしくは大学等教育機関又はこれからまちづくり活動に取り組みたい地域住民等5人以上の構成体	ニュータウンを主な対象とし、「洛西ニュータウンアクションプログラム」又は「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に掲げる取組方針・テーマに基づき住民主体で実施する以下の事業 ①活動スタートアップ支援枠 これから、ニュータウン・隣接地域におけるまちづくり活動に取り組んでいくための組織づくりを行うための活動 ②活動アップグレード支援枠 西京区地域力サポート事業又は伏見区区民活動支援事業を活用して実施してきた活動・事業で、これまでの活動から発展した内容で取り組むもの ③活動融合支援枠 他の対象団体等との連携により効果の拡大等を図る活動・事業	①活動スタートアップ支援枠 必要事業経費の4/5以内（上限10万円） ②活動アップグレード支援枠 必要事業経費の1/2以内（上限60万円） ③活動融合支援枠 必要事業経費の1/2以内（上限30万円）	2,400	1,633	3,000	洛西ニュータウン・地域団体活動ステップアップサポート事業補助金交付要綱 向島ニュータウン・地域団体活動ステップアップサポート事業補助金交付要綱	都市計画局	都市総務課
364	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金	らくなん進都における産業集積の促進	らくなん進都内に土地を所有する事業者又は個人計1件	土地の売却、土地の貸付、貸事業所の新築等	左記事業に要する費用。ただし、上限あり。 土地の売却 （平成28～30年度：1,500万円（1,000㎡以上の場合）、500万円（1,000㎡未満の場合））、 土地の貸付及び貸事業所の新築等（単年度当たり200万円）	9,000	7,521	11,125	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
365	らくなん進都緑化助成事業	らくなん進都における民有地の緑化促進	らくなん進都内において100㎡以上の緑化を実施する企業 ※平成30年度から対象を50㎡以上の緑化を実施する企業としている	屋上緑化、壁面緑化、地上緑化	経費の1/2。ただし、上限あり。 屋上緑化（200万円）、壁面緑化（100万円）、地上緑化（200万円）	2,200	1,540	-	らくなん進都緑化助成事業実施要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
366	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター補助金	景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など本市の都市特性の更なる伸長への寄与	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	景観・まちづくり活動支援等に関する事業	要綱に定める (1) 各種情報の収集、発信及び啓発 (2) 市民等の活動に対する総合的支援 (3) 各種団体等との交流及び協働活動 (4) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (5) 景観整備機構に関わる業務 (6) その他景観・まちづくりに関する事業 に要した経費の内、適当と認める額	51,147	51,147	41,665	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
367	防災まちづくり推進事業補助金	密集市街地及び細街路の防災性の向上	建物所有者又は土地所有者等計22件	【老朽木造建築物除却事業】 ①老朽建築物の除却に係る事業 【まちなかコモンズ整備事業】 ②防災ひろば整備のための建物の除却に係る事業 ③防災ひろばの整備に係る事業 【危険ブロック塀等改善事業】 ④危険ブロック塀等の除却及び新設に係る事業	①左記事業に要する費用の2/3(上限60万円) ②左記事業に要する費用の9/10(上限100万円) ③左記事業に要する費用の10/10(上限200万円) ④左記事業に要する費用(除却：1㎡@11.6千円、新設：1㎡@8.9～14.7千円) ※仕様により異なる	16,000	9,691	14,000	京都市防災まちづくり推進事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
368	細街路対策事業補助金	細街路の防災性向上の促進	建物所有者又は土地所有者等計3件	【緊急避難経路整備事業】 ①袋路等の避難経路の確保(避難扉の設置など)に係る事業 【袋路等始端部における耐震・防火改修事業】 ②袋路等の耐震・防火改修に係る事業 【袋路等始端部整備事業】 ③工作物の撤去や通路の拡幅整備など避難安全性の向上に係る事業	①左記事業に要する費用の10/10(上限30万円) ②左記事業に要する費用の10/10(上限250万円) ③左記事業に要する費用の10/10(上限50万円)	5,500	2,300	5,500	京都市細街路対策事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
369	地域連携型空き家対策促進事業補助金	地域の自治組織等が主体となつて行う空き家の発生の予防や活用等に関する取組に対する支援	事業取組団体計6団体	京都市地域連携型空き家対策促進事業	左記事業の取組に要する経費のうち本市の定める補助項目(啓発チラシの印刷等)に該当する経費(該当経費の10/10、取組団体当たり上限50万円)	9,920	2,351	5,780	京都市地域連携型空き家対策促進事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
370	空き家活用・流通支援等補助金	<活用・流通促進タイプ> 利用される見込みがない空き家の活用及び流通の促進 <特定目的活用支援タイプ> 本市の政策目的に資する空き家の活用の支援(留学生の住まい、ゲストハウス等)	空き家所有者又は空き家を賃借又は購入し、利用するもの <活用・流通促進タイプ>19件 <特定目的活用支援タイプ>30件	空き家の活用・流通に係る事業	<活用・流通促進タイプ> ・事業費の1/2 ・上限30万円(京町家等の場合は、60万円) <特定目的活用支援タイプ> ・事業費の2/3 ・上限60万円(京町家等の場合は、90万円)	70,200	30,740	31,500	京都市空き家活用・流通支援等補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
371	京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業補助金	空き家となっている京町家の保全・活用の促進	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	クラウドファンディングの手法を活用して空き家となっている京町家を活用する事業	京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業を実施するために設置する基金の積立てに要する経費及び当該事業に係る事務経費	1,000	243	1,000	京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
372	防災みちづくりモデル事業補助金	細街路の防災性向上の促進	後退用地の土地所有者1件	・細街路の拡幅整備に係る工事 ・後退部分の測量、分筆及び分筆登記	左記事業に要する費用又は京都市標準積算基準及び標準単価による設計金額のいずれか少ない額	11,700	－	5,400	京都市防災みちづくりモデル事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
373	路地・まち防災プロジェクト事業補助金	密集市街地における防災まちづくりの推進	防災まちづくり活動団体計2団体	施設等の整備及びその効果を高めるために行う普及啓発その他の取組	左記事業に要する費用。ただし、上限100万円	2,000	2,000	3,000	京都市路地・まち防災プロジェクト事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
374	地下街防災推進事業補助金	京都駅周辺地域の災害時の安全性の確保を図るため	都市再生緊急整備地域京都駅周辺地域の地下街管理会社	・地下街防災推進計画の策定 ・地下街防災推進事業（地下街防災推進計画に基づいて実施される事業）	左記事業に要する経費に1/3を乗じて得た金額	10,000	10,000	－	京都市地下街防災推進事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
375	個別指定京町家維持修繕補助金	京町家の保全及び継承	補助対象工事を行う者	京町家条例に基づき「個別に指定された京町家」の屋根瓦の部分取替えや外壁の部分的な補修工事等	左記事業に要する費用の1/2（上限30万円）	18,000	188	15,000	個別指定京町家維持修繕補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
376	指定京町家改修補助金	京町家の保全及び継承	補助対象工事を行う者	・京町家条例に基づき「個別に指定された京町家」の外部改修工事、内部改修工事及び設備改修工事 ・京町家条例に基づき「指定された地区内の京町家」の外部改修工事及び設備改修工事	・左記事業（「個別に指定された京町家」に限る）に要する費用の1/2（上限250万円）（ただし内部改修工事に要する費用は上限60万円） ・左記事業（「指定された地区内の京町家」に限る）に要する費用の1/2（上限100万円）	25,000	1,760	41,200	指定京町家改修補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
377	京町家の改修ガイドラインの作成補助金	京町家の保全及び継承	京町家の適切な改修方法等を示すガイドラインの作成等を行う事業者等（予定）	京町家の適切な改修方法等を示すガイドラインの作成事業（予定）	京町家の適切な改修方法等を示すガイドラインの作成等に係る経費（予定）	－	－	2,600	京町家改修ガイドライン作成補助金交付要綱（仮称）	都市計画局	まち再生・創造推進室
378	伝統的建造物群保存地区補助金	保存地区内の建造物等や伝統的建造物群と一体をなす環境の保存、歴史的景観の維持及び向上	市内の事業者等5件及び個人14件	保存地区内の建造物等修理・修景等に関する工事	①伝統的建造物の修理等の工事に要する費用の4/5（上限600万円） ②その他の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3（上限600万円）	24,481	20,718	38,334	京都市伝統的建造物群保存地区条例	都市計画局	景観政策課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
379	市街地景観整備補助金及び歴史的風致形成建造物補助金	良好な都市環境の形成及び保全に資するとともに、文化的資産である景観の将来世代への継承並びに良好な歴史的環境の維持及び向上	市内の事業者等14件及び個人29件	地区内等の建造物の修理・修景に関する工事	①歴史的景観保全修景地区内の基準様式の建築物等、界わい景観建造物及び重要界わい景観整備地域内の基準様式の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3（上限600万円） ②景観重要建造物の修理等の工事に要する費用の2/3（上限1,000万円） ③歴史的意匠建造物の修理等の工事に要する費用の1/2（上限400万円） ④歴史的景観保全修景地区内の準様式の建造物等の修理等の工事に要する費用の1/2（上限300万円） ⑤重要界わい景観整備地域内の準様式の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3（上限300万円） ⑥歴史的風致形成建造物の修理等の工事に要する費用の1/2（上限300万円）	117,487	78,582	115,392	京都市市街地景観整備条例及び京都市歴史的風致形成建造物補助金交付要綱	都市計画局	景観政策課 まち再生・創造推進室
380	広告景観づくり補助金	京都にふさわしい優良な屋外広告物への誘導	事業者53件	① 京都にふさわしい屋外広告物（優良デザイン屋外広告物） ・屋外広告物の設置 ・商店街等の統一看板及び共同看板の設置 ・統一看板等に係る企画・立案等の行為 ② 京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん） ・伝統的な様式かつ定着する建築物等と不調和でないもので、京都で育まれた伝統的な技術、技法により、京都市内で、手作業で製造等されたのれん、ちょうちんで、京都にふさわしい屋外広告物として市長が適当と認めるもの	①京都にふさわしい屋外広告物（優良デザイン屋外広告物） ・屋外広告物の設置に要する費用 地域に応じて1/3、1/2、2/3（上限50万円） ・商店街等の統一看板及び共同看板の設置に要する費用 地域に応じて1/2、2/3（上限50万円） ・統一看板等の企画費用等に要する費用 1/2（上限50万円） ②京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん） ・のれん 9/10（1枚につき上限8万円） ・ちょうちん 9/10（上限6万円）	10,000	7,135	10,000	京都市広告景観づくり補助金交付要綱	都市計画局	広告景観づくり推進室
381	建築協定支援事業補助金	建築協定制度の有効活用と普及啓発	京都市建築協定連絡協議会	建築協定制度の有効活用と普及啓発を促進する事業	事業費の1/2（上限50万円）	500	423	-	京都市建築協定支援事業補助金交付要綱	都市計画局	建築指導課
382	狭あい道路等整備事業補助金	狭あい道路の拡幅整備の促進	事業者及び個人 計22件	狭あい道路の拡幅整備	拡幅整備した面積等に応じた額（舗装：1㎡@6.9千円、擁壁撤去：1㎡@6.2千円他）	1,840	886	-	京都市狭あい道路等整備事業補助金交付要綱	都市計画局	建築指導課
383	歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金	本市における歴史的建築物の保存及び活用	対象建築物の所有者計3件	京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例に基づく保存活用計画の作成	事業費の2/3 （京町家等で木造2階建て以下かつ200㎡以下上限200万円） （非木造及び上記以外の木造上限500万円）	15,000	3,400	12,000	京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付要綱	都市計画局	建築指導課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
384	土砂災害特別警戒区域内建築物安全対策補助金	土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の安全対策の促進	土砂災害安全対策工事を実施する者	土砂災害に対する安全対策のために、鉄筋コンクリート造（ＲＣ造）の外壁や防護壁等を設置する工事	事業費の23％（上限1棟当たり75.9万円）	3,795	-	2,277	土砂災害特別警戒区域内建築物安全対策補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
385	吹付けアスベスト除去等助成事業補助金	既存建築物のアスベストの除去等促進	＜含有調査＞ 所有者6件 ＜除去等＞ 所有者0件	アスベストの有無の含有調査及び除去等	＜含有調査＞ 事業費の10/10（上限25万円） ＜除去等＞ 事業費の2/3（上限100万円）	5,400	1,655	3,200	京都市吹付けアスベスト除去等助成事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
386	特定既存耐震不適格建築物等耐震化対策事業補助金	分譲マンション及び特定既存耐震不適格建築物の耐震化の促進	＜分譲マンション＞ 管理組合（耐震診断3件） ＜特定既存耐震不適格建築物＞ 所有者（耐震診断2件、耐震改修計画作成0件、耐震改修0件）	分譲マンション及び特定既存耐震不適格建築物の耐震診断、耐震改修計画作成、耐震改修工事	＜耐震診断＞ ・事業費の2/3（上限200万円） ＜耐震改修計画作成＞ ・分譲マンション：事業費の2/3（上限200万円） ・特定既存耐震不適格建築物：事業費の10/10（上限300万円） ＜耐震改修工事＞ ・分譲マンション：事業費の1/2（上限1棟当たり4,800万円又は1戸当たり60万円のいずれか低い額。ただし、段階改修の1回目は1棟当たり1,600万円又は1戸当たり20万円のいずれか低い額） ・特定既存耐震不適格建築物：事業費の2/3（上限2,000万円）	65,174	52,251	30,800	京都市特定既存耐震不適格建築物等耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
387	既存耐震不適格建築物緊急耐震化対策事業補助金	耐震診断が義務付けられた大規模な既存耐震不適格建築物の耐震化の促進	建築物の所有者 ＜耐震改修計画作成＞ 0件 ＜耐震改修＞ 1件	耐震診断が義務付けられた大規模な既存耐震不適格建築物の耐震改修計画の作成及び耐震改修工事（ただし、耐震改修工事は災害時における社会貢献についての協定を結んだ建築物（病院を除く。）	＜耐震改修計画作成＞ 事業費の2/3（上限333万円） ＜耐震改修工事＞ 事業費の23％ （上限2,300万円）	29,804	6,666	22,862	京都市既存耐震不適格建築物緊急耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
388	修学旅行生が利用するホテル、旅館の耐震化対策事業補助金	修学旅行生が利用するホテル、旅館の耐震化の促進	中小企業者のうち、旅館業を営む事業者又は補助対象建築物の所有者 ＜計画作成＞ 1件 ＜耐震改修＞ 1件	災害時における社会貢献についての協定を結んだ、修学旅行生が利用する旅館、ホテルで、中小企業者が実施する既存耐震不適格建築物の耐震診断、耐震改修計画の作成及び耐震改修工事	＜耐震診断＞ 事業費の2/3（上限200万円） ＜耐震改修計画作成＞ 事業費の2/3（上限300万円） ＜耐震改修工事＞ 事業費の23％（上限2,000万円）	2,000	-	22,000	京都市修学旅行生が利用するホテル、旅館の耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
389	要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策事業補助金	要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）の耐震化の促進	建築物の所有者 1件	耐震診断を義務付けた指定道路沿道の対象建築物の耐震診断	＜耐震診断＞ 事業費の5/6	54,786	14,916	46,392	京都市要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
390	ブロック塀等の緊急除却促進事業助成金	倒壊の危険性のあるブロック塀の除却促進	ブロック塀の所有者又は関係者 899件	倒壊の危険性のあるブロック塀の除却工事	事業費の2/3 （除却しようとするブロック塀8,000円/m以下かつ上限15万円）	23,900	23,092	30,000	京都市ブロック塀等の緊急除却促進事業助成金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
391	木造住宅耐震改修補助金	木造住宅の耐震化の促進	所有者（予定を含む）又は 居住者（予定を含む）680件	上部構造評点を1.0相当以上に 向上させるもの	事業費の8/10 上限は1000万円 ※一定の要件を満たす場合、最大30万円 上乗せ	50,400	31,033	-	京都市木造住宅耐 震改修補助金交付 要綱	都市計画局	建築安全推 進課
392	まちの匠の知恵を活かした京 都型耐震リフォーム支援補助 金	木造住宅の耐震化の促進	所有者（予定を含む）又は 居住者（予定を含む）680件	木造住宅の耐震改修工事 （耐震性が確実に向上する 工事のメニューに該当する もの）	事業費の9/10 工事メニューごとに上限があり、合計で の上限は60万円 ※一定の要件を満たす場合、最大15万円 上乗せ	254,750	257,549	289,600	京都市まちの匠の 知恵を活かした京 都型耐震リフォーム 支援補助金交付 要綱	都市計画局	建築安全推 進課
393	交通施設バリアフリー化設備 等整備事業費補助金	公共交通機関における高齢者 や障害のある方等の移動に係 る利便性及び安全性の向上の 促進等	西日本旅客鉄道株式会社	旅客施設のバリアフリー化	補助対象経費の1/6以内	1,300	1,241	22,499	京都市交通施設バ リアフリー化設備 等整備事業費補助 金交付要綱	都市計画局	歩くまち京 都推進室
394	鉄道駅総合改善事業費補助金	鉄道駅利用者の利便性、安全 性の向上等を図るために必要 となる鉄道駅の改良と生活支 援機能施設を有する鉄道駅空 間の高度化又は鉄道駅のバリ アフリー化	西院駅周辺地域整備協議会 西日本旅客鉄道株式会社	鉄道駅利用者の利便性、安全 性の向上等を図るために 必要となる鉄道駅の改良と 生活支援機能施設を有する 鉄道駅空間の高度化又は鉄 道駅のバリアフリー化	補助対象経費の1/6以内	292,080	92,495	245,838	京都市鉄道駅総合 改善事業費補助金 交付要綱	都市計画局	歩くまち京 都推進室
395	鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助金	鉄道事業者及び軌道経営者が 行う安全性の向上に資する設 備の整備等による輸送の安全 の確保	叡山電鉄株式会社 京福電気鉄道株式会社	安全性の向上に資する設備 の整備	補助対象経費の1/6以内	91,974	76,362	67,274	京都市鉄道軌道安 全輸送設備等整備 事業費補助金交付 要綱	都市計画局	歩くまち京 都推進室
396	鉄道施設安全対策事業費補助 金	今後、発生が予想されている 大規模地震や劣化による鉄道 施設の被害の未然防止や拡大 防止	近畿日本鉄道株式会社	鉄道施設の耐震補強	補助対象経費の1/6以内	26,001	16,651	1,166	京都市鉄道施設安 全対策事業費補助 金交付要綱	都市計画局	歩くまち京 都推進室
397	地方バス路線維持費等補助金	生活交通路線として必要なバ ス路線のうち、広域的・幹線 的なバス路線の運行の維持	京阪京都交通株式会社 西日本ジェイアールバス株式 会社 若陰活性化実行委員会	バス路線の運行	・運送収入が1日当たり15人輸送した場合 に満たない場合、その不足額 ・経常収益の見込額と前項の補助との合 計額が経常費用の見込額の11/20に満た ない場合、その不足額 ・1日当たりの輸送量を乗車密度5人で除 して算出されるみなし運行回数を、実際 の運行回数で除した場合、その不足する 金額 ・運行のために購入した車両について、5 年間で限度とした車両減価償却費分	7,200	7,018	6,100	京都市地方バス路 線維持費等補助金 交付要綱	都市計画局	歩くまち京 都推進室
398	京北地域バス事業維持費等補 助金	京北地域の生活交通路線とし てバス路線の運行の維持	公益財団法人きょうと京北ふ るさと公社	バス路線の運行	路線運行費用に対する運送収入の不足額 以内	34,000	34,000	34,000	京都市京北地域バ ス事業維持費等補 助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京 都推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
399	民間バス利用環境整備補助金	バス利用環境の整備	(平成30年度) 京都バス株式会社 京阪バス株式会社 阪急バス株式会社 株式会社ヤサカバス	バス利用環境の整備	補助対象経費の4/5	69,900	69,213	54,900	京都市民間バス利用環境整備補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
400	生活交通バス路線充実等補助金	バス路線の充実による路線バス利便性の向上	(平成30年度) 京阪バス株式会社	バス路線充実等の社会実験	予算の範囲内で、①モビリティ・マネジメントに係る経費(全額を補助)②バス運行計画の作成に係る経費(補助率5分の4)③地上案内設備やバス車上案内設備の設置・更新等に係る経費(補助率5分の4)④バス車両の調達経費(全額を補助)⑤バス運行に係る経費(全額を補助) ※上限額は①が100万円、②と③の合計額が400万円、④が400万円または300万円(例外規定あり)、⑤が1,000万円 ※⑤の補助には適用条件あり	18,000	14,242	20,000	京都市生活交通バス路線充実等補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
401	地域優良賃貸住宅補助金	地域優良賃貸住宅の供給促進	京都市住宅供給公社	地域優良賃貸住宅の家賃減額補助及び、住宅金融支援機構からの地域優良賃貸住宅の建設資金の借入	家賃減額補助:国土交通省が定める要領等に基づき算定した額 利子補給:住宅金融支援機構貸付金の元金債務残高の1%から2%	379,069	362,466	312,107	京都市地域優良賃貸住宅補助金等交付要綱	都市計画局	住宅政策課
402	特定優良賃貸住宅フラット関連補助	本市への定住促進及び活力あるまちづくりの促進	京都市住宅供給公社	特定優良賃貸住宅の家賃減額	本市が定める補助額から地域優良賃貸住宅補助金(家賃減額補助)を除いた額	167,655	163,065	124,547	京都市特定優良賃貸住宅フラット関連補助交付要綱	都市計画局	住宅政策課
403	分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成事業	高齢者や障害のある方をはじめとする全ての市民が安心して暮らせるすまいづくりの推進	管理組合9件	分譲マンションの共用部分のバリアフリー改修工事に対する補助	左記事業の実施に要する費用の1/2(1管理組合当たり上限100万円)	7,000	7,000	3,000	京都市分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成事業要綱	都市計画局	住宅政策課
404	既存住宅省エネルギーフォーム支援補助金	既存住宅の省エネルギー性能の向上を促進し、家庭部門のエネルギー使用量を削減	市内の住宅の所有者又は居住者562件	既存住宅の省エネルギーフォーム工事(本市が指定する省エネルギーメニューに該当する工事)	工事メニューごとに定める金額の合計額(1戸当たり上限50万円)	59,807	47,720	25,610	京都市既存住宅省エネルギーフォーム支援補助金交付要綱	都市計画局	住宅政策課
405	セーフティネット住宅供給促進モデル事業補助金	高齢者や低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅の供給促進	・改修費補助 民間賃貸住宅の賃貸事業者 ・家賃補助 民間賃貸住宅の賃貸事業者 ・家賃債務保証料補助 家賃債務保証業者等	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に対する改修費補助、家賃補助・家賃債務保証料への補助	・改修費補助 左記住宅の改修費用の2/3(戸当たり200万円上限) ・家賃補助 左記住宅の月額家賃(戸当たり4万円/月、48万円/年上限) ・家賃債務保証料補助 左記住宅の家賃債務保証料(戸当たり6万円/回上限、初回のみ)	12,400	1,220	10,800	京都市セーフティネット住宅供給促進モデル事業補助金交付要綱	都市計画局	住宅政策課
406	三世代同居・近居住宅支援モデル事業補助金	三世代が互いに助け合いながら、子育て期を働きやすく、また高齢期を安心して過ごすことができる住環境の形成及び移住・定住	市内で新たに三世代同居・近居する世帯10件	三世代同居・近居のために必要となる住宅リフォーム費、住宅購入に係る仲介手数料補助	左記事業の実施に要する費用の1/2(上限:リフォーム100万円、購入40万円)	7,000	3,245	-	京都市三世代同居・近居住宅支援モデル事業補助金交付要綱	都市計画局	住宅政策課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
407	私道整備助成金	私道の舗装を促進するとともに舗装道路を維持し、もって環境の整備に寄与することを目的とする。	助成を受けようとする私道に面して居住している人(工事施行者)	私道の舗装新設・舗装補修工事、舗装新設・舗装補修工事に付帯して行う排水施設(L型街渠)の新設・補修工事	左記工事の実施に要する費用のうち標準工事費の3/4	15,000	12,694	15,000	京都市私道整備助成金交付規則 私道整備特別助成金交付要綱	建設局	土木管理課
408	水防訓練実施支援補助金	水防法第35条に基づく水防訓練を実施する水防管理団体に對し、水防活動の充実強化を図る。	澁川右岸水防事務組合 桂川・小畑川水防事務組合	水防法に基づく水防訓練の実施に際し要した経費	左記事業に定める経費の範囲において、市長が定める額	2,000	2,000	2,000	水防訓練実施支援補助金交付要綱	建設局	土木管理課
409	道路用地分筆測量費助成金	私有道路の市道認定又は里道指定の円滑化による良好な道路網形成の促進	個人	道路用地として寄付を受ける土地の分筆測量	左記事業に定める経費の範囲において、市長が定める額	3,000	-	1,500	京都市道路用地分筆測量費助成要綱	建設局	道路明示課
410	民間自転車等駐車場整備助成金	自転車等の放置を防止し、道路、公園その他の公共の場所の機能を保全するとともに、良好な都市環境の形成に資するため、自転車等駐車場の整備を促進する。	一般公共用自転車等駐車場を整備した個人又は法人	民間自転車等駐車場の整備	自転車等駐車場設置のための建設費及び駐車器具整備費の合計又は本市が定める標準整備費のいずれか低い額の2/3(点数方式で評価し、点数に応じて助成額を段階的に設定を行い、上限は600万円)	32,000	24,678	16,000	京都市民間自転車等駐車場整備助成金交付要綱	建設局	自転車政策推進室
411	JR奈良線高速化・複線化第二期事業補助金	京都駅と京都府南部地域を結ぶ広域鉄道網であるJR奈良線の充実と、沿線住民の利便性向上	西日本旅客鉄道株式会社	JR奈良線高速化・複線化第二期事業	沿線市町が補助する事業費の38.46%	575,337	575,336	690,404	京都市JR奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱	建設局	道路建設課
412	指定保存樹等助成事業	保存樹等の保護育成のため、保存中の適切な維持管理行為に対して助成し、市街地の緑の保全及び緑化の推進を図る。	保存樹の所有者及び管理者等	保存樹樹勢回復事業	左記事業の実施に要する費用の1/2(上限30万円)	2,900	1,560	900	京都市緑化の推進及び緑の保全に関する条例 京都市指定保存樹等助成事業実施要綱	建設局	みどり政策推進室
413	民有地緑化支援事業	「京都市緑の基本計画」に基づき、地球温暖化防止、ヒートアイランド対策、都市環境の改善及び良好な景観に資するため、民有地での緑化に対して助成し、市街地の緑の創出を図る。	民有地の所有者又は管理者	民有地で新たに行う植栽(場所等の要件あり)	植栽工事費(植物の材料費は除く)、土壌改良材の材料費を対象とし、市の積算基準に基づき算出された額(上限額50万円)	-	-	2,631	京都市補助金等の交付等に関する条例 京都市補助金等の交付等に関する条例施行規則 民有地緑化支援事業実施要綱	建設局	みどり政策推進室
414	桃山東第二組合土地区画整理事業促進助成金	土地区画整理事業の早期終結のために事業費の一部を助成し、健全な市街地を形成することを目的とする。	京都市桃山東第二土地区画整理組合	組合が施行する土地区画整理事業	区画道路(平均幅員が6mを超えるものに限る)の用地相当額(上限:区画道路の本市への引継ぎに要する費用相当額に区画道路の幅員6mを超える部分に係る用地費相当額を加えた額)	-	-	185,000	京都市組合施行土地区画整理事業促進助成要綱	建設局	市街地整備課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
415	北区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	<27年度> 北区制60周年記念事業実行委員会 <28年度～> 北区未来につながる区民会議	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、北区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	230	215	230	北区イベント等のエコ化の推進事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
416	北区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	<27年度> 北区制60周年記念事業実行委員会 <28年度～> 北区未来につながる区民会議	北区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,800	4,574	4,800	北区民ふれあい事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
417	北区安心安全ネット継続応援事業補助金 (平成30年度まで「北区民まちづくり提案支援事業補助金(安心・安全部門)」の名称変更)	「北区基本計画～はつらつ北区プラン～」(以下「北区基本計画」)に掲げる「健康で安心して住み続けられるまちの創造」及び「みんなでつくる安心安全なまち 北区運動プログラム」に掲げる「世界一安心安全・おもてなしのまち京都」の実現に向けて、区民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組を推進する。	北区内の学区を単位として活動する自治連合会その他の地域における各種の団体を中心に構成される横断的な団体	北区基本計画の「健康で安心して住み続けられるまちの創造」分野のうち、「安心・安全のまちづくり」に該当する事業で、北区版運動プログラムに掲げる優先課題等の解決に向け大きく寄与する活動	<27年度> 1団体当たり左記事業に要する費用の1/2以内(上限5万円)又は要する費用以内(上限10万円) <28年度> 1団体当たり左記事業に要する費用の90%(上限15万円) <29年度> 1団体当たり左記事業に要する費用の90%(上限15万円、ただし一部事業については30万円) <30年度> 1団体当たり左記事業に要する費用の90%(上限10万円、ただし一部事業については30万円)	1,200	1,142	1,500	<27年度> 北区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱 <28年度><29年度> 北区民まちづくり提案支援事業補助金(安心・安全部門)交付要領 <30年度> 北区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
418	北区民まちづくり提案支援事業補助金	北区内で実施される自主的・自発的なまちづくり活動の推進	北区民(北区に通勤・通学等をしている方を含む)又は大学の研究室や学生を中心に構成される団体・グループ	<29年度～令和元年度> ・北区内で実施されるもの ・北区基本計画に掲げる、まちの将来像を実現するための施策・取組の10の分野及び「北区民つながるプログラム」の18のプロジェクトのいずれかに該当する事業	<29年度～令和元年度> 1事業当たり3箇年度を限度 ■一般部門：補助対象経費の1/2(上限30万円 ただし30年度は3年目のみ25万円) ■特定部門、大学連携部門等：対象経費の9/10(上限30万円 ただし30年度は特定部門3年目のみ25万円) ■まちづくり初めの一歩応援部門：対象経費の10/10(上限10万円) いずれも上限額の範囲内において学生による無償労務提供相当額を加えることができる。	6,300	5,659	6,300	北区民まちづくり提案支援事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
419	北区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金	「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」に取り組む「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の「みんなでつくる安心安全なまち北区 運動プログラム」に基づき、北区民等が自主的・主体的に行う防犯に関する事業を支援する。	京都府警察本部長から青色防犯パトロール実施証明書の交付を受けた団体で、年間を通じ、概ね週1回以上のパトロールを行うことができる団体	①青色防犯パトロールの運行 ②青色防犯パトロールに用いる自動車への外部スピーカーの設置	①補助対象経費の4分の3。ただし、1車両につき、年間12,000円（年度の途中で青色防犯パトロールを開始した場合、又は終了した場合は、青色防犯パトロールを運行していない月について、1箇月当たり1,000円を控除した額とする。）を上限とする。 ②補助対象経費の9割以内。上限を60,000円とする。	192	136	160	北区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
420	子どもとはぐくむ地域の絆事業補助金	北区学区内の各種団体間の連携によるご近所同士の顔の見える関係づくりの推進	北区地域代表者または地域代表者が指名した者	<30年度～令和元年度> ・小学生以下の子どもを中心に、ご近所で顔の見える関係を築くための事業 ・学区内の複数の箇所で行う実施する場合は、統一した事業を行う	<30年度～令和元年度> ・1事業当たり3箇年度を限度 ・対象経費の9/10（上限30万円）	1,000	412	2,000	子どもとはぐくむ地域の絆事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
421	上京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	上京区民ふれあい事業実行委員会	上京区民ふれあい事業	「ふれあいまつり」、「ふれあい文化だより」、「文化大学」、「ふれあいウォーク」、「かみぎゅうくん」にかかる経費（報償費、印刷費、会場設営費、通信運搬費、事務費等）に相当する額の範囲内	2,783	2,737	2,683	上京区民ふれあい事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
422	上京区文化振興事業補助金	上京区基本計画に掲げる市民文化の息づくまちづくりの推進	上京区文化振興会	上京区文化振興事業	「上京新能」、「みんなで花を咲かそう活動」、「文化振興会創設60周年記念事業」にかかる経費（報償費、印刷費、会場設営費、材料費、通信運搬費、事務費等）に相当する額の範囲内	1,294	1,230	877	上京区文化振興事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
423	上京区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	上京区民ふれあい事業実行委員会、上京区子どもまつり実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、上京区内で開催される地域イベント	対象事業の実施に直接要する経費（リユース食器等）	334	332	334	上京区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	上京区役所	地域力推進室
424	上京区くらしの安心安全学区活動支援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	防犯・地域福祉・防災・子どもの安全対策等活動に係る経費（費用に対する3/4以内の補助で50,000円を超えないもの）	250	98	250	上京区くらしの安心安全学区活動支援事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
425	上京区民まちづくり活動支援事業補助金	区民の自発的、主体的なまちづくり活動への支援	上京区内で活動を行う団体	上京区基本計画の推進に資する事業	左記事業の実施に要する直接経費の1/2かつ50万円以内（労力換算制度有）、若しくは同経費のうち50万円以内（対象事業に条件あり。）	4,500	4,063	4,500	上京区民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
426	上京区地域力アップ学区活動 連携支援事業補助金	町内会加入率アップの取り組み及び学区まちづくりビジョン作成の支援	元学区を単位として活動する自治会・町内会等により構成される連合会・協議会等	地域コミュニティの魅力を発信することにより、地域力アップに繋がる事業	効果的な地域力アップにつながる事業の実施にかかる経費	200	198	-	上京区地域力アップ学区活動支援事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
427	上京区140周年記念事業～文化と絆で未来につなぐ～	上京区140周年記念事業の推進	上京区140周年記念事業実行委員会	上京区140周年記念事業	上京区140周年記念事業による記念事業等の対象事業に要する経費	1,550	1,550	8,000	上京区140周年記念事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
428	上京ふれあいネット運営事業補助金	豊かな歴史と文化を有する上京区の魅力を発信し、上京区の活性化を図る。	上京ふれあいネット運営協議会	上京ふれあいネット運営事業	上京ふれあいネット「カミング」によるつながりづくり等の対象事業に要する経費	500	500	500	上京ふれあいネット運営事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
429	上京の子どもまつり	上京区における子育て支援に関する機関のネットワークの構築を目的とした「上京の子どもまつり」の支援	上京の子どもまつり実行委員会	上京の子どもまつり	他の補助金及び寄付金等の額を踏まえて算定した対象事業に要する経費	1,455	1,455	1,455	上京の子どもまつり補助金要綱	上京区役所	子どもはぐくみ室
430	左京区まちづくり活動支援交付金	地域に暮らす皆様や区内の大学・学生が魅力あふれる左京、活力のある地域を作ろうと取り組まれる活動を応援する。	・左京区民を構成員に含み、左京区内で活動する法人その他の団体 ・左京区内の大学、その研究室、ゼミ、機関、学生クラブ、サークル等	左京区内で実施する ①健康長寿、伝統文化振興（明治150年関連事業を追加）、地域防災、里山整備・定住促進、まちの居場所づくりにつながる地域の課題解決や魅力向上に資する活動 ②①以外の、地域の課題解決や魅力向上に資する活動 ③大学・学生が研究成果を区民に還元する活動 ④左京朝カフェグループが実施するまちづくり活動	対象事業に要する経費 ①上限70万円 10万円（※）までは全額、10万円（※）を超える部分は2/3を支援 ②上限50万円 10万円（※）までは全額、10万円（※）を超える部分は1/2を支援 ③上限10万円（全額を支援） 29年度は上限20万円（全額を支援） ④上限10万円（全額を支援） ※区民団体と大学・学生団体との協働の場合は20万円	7,925	7,383	8,072	左京区まちづくり活動支援交付金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
431	左京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	左京区民ふれあい事業実行委員会	左京区民ふれあい事業	運営費、設営費、会場費、通信運搬費等	4,070	2,524	4,105	左京区民ふれあい事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
432	左京区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	左京区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、左京区内で開催される地域イベント	運営費、設営費 等	220	85	214	左京区 イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	左京区役所	地域力推進室
433	左京区安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	元学区又は小学校区を単位として活動する団体	防犯、地域福祉、防災、子どもたちの安全対策などの分野において、身近な安心・安全を確保するための活動	1団体当たり左記事業に要する費用の4/5以内（上限15万円）	1,000	960	1,019	左京区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
434	みんなでつくる左京朝カフェ補助金	区内での自主的なまちづくり活動に興味・関心のある方々や活動中の方々が出会い、交流し、左京のまちについて語り合う場としてのワークショップの開催や、まちづくり活動が進むための取組等を行う「みんなでつくる左京朝カフェ～朝からつながるまちづくり」の実施を支援することにより、左京区での自主的なまちづくり活動が広がることを目的とする。	左京朝カフェ企画運営チーム	企画運営チームが行う事業に要する経費のうち、次の各号に掲げるものであって、区長が適当と認めるもの。ただし、他の法令等において、補助及び助成の対象となる事業を除く。 (1)「みんなでつくる左京朝カフェ～朝からつながるまちづくり」の事業実施に要する経費 (2)その他、「みんなでつくる左京朝カフェ～朝からつながるまちづくり」の事業目的を達するために要する経費	左記事業に要する経費に相当する額の範囲内において別に定める額	500	335	500	みんなでつくる左京朝カフェ補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
435	左京食文化推進事業「“ほんまもん”の食を楽しもう」補助金	左京区の「食」に関するもの・ことの継承と、「食」を通した区北部地域の活性化。	左京食文化推進事業「“ほんまもん”の食を楽しもう」実行委員会	左京区の「食」に関するもの・ことの継承と、「食」を通した区北部地域の活性化を目的とする『左京食文化推進事業「“ほんまもん”の食を楽しもう」』事業実施に要する経費	謝礼、委託料、印刷費 等	730	662	550	左京食文化推進事業「“ほんまもん”の食を楽しもう」補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
436	山村都市めぐり愛婚活補助金	結婚を望む市民に出会いの場を設けて、将来、若い世代が左京区に暮らすように婚活支援事業を実施する。	山村都市めぐり愛婚活実行委員会	婚活支援事業	謝礼、委託料、印刷費 等	450	415	459	山村都市めぐり愛婚活補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
437	久多支えあい・助けのまちづくり公共交通空白地有償運送スタートアップ支援補助金	久多支えあいバス・やまびこ号の自主運行開始支援	久多自治振興会	久多支えあいバス・やまびこ号自主運行開始のための申請手続や研修会参加等に要する費用	維持管理費、燃料費 等	300	300	-	久多支えあい・助け合いのまちづくり公共交通空白地有償運送スタートアップ支援補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
438	左京区「農」を活かした北部山間地域魅力創造事業補助金	左京区北部山間農林業地域公共交通会議の活性化支援	北部農林業地域振興協議会	農家民宿や体験農園を核とした取組、地域資源を活用した取組に対する補助	補助対象事業に要する経費の100%（ただし、農家民宿の取組の一部については1/2以内）	1,500	500	1,002	左京区「農」を活かした北部山間地域魅力創造事業補助金交付要綱（平成30年度までの「京都市農業振興対策事業補助金交付要綱」から変更）	左京区役所	地域力推進室
439	左京区地域の安心安全活動支援事業補助金	左京区内で実施する地域の防犯活動等の経費を補助し、地域の防犯力の向上を図る。	・左京区内の地域団体 ・左京区内の大学の学生を中心に構成されるクラブ等の団体 ・左京区内に事業所を有する法人	地域の防犯、子どもや女性、高齢者、学生、観光旅行者の安全対策などの分野において左京区内で実施する活動	事業費の4/5、上限は10万円	1,400	1,342	1,200	左京区地域の安心安全活動支援事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
440	大学等と地域の連携による安心安全活動支援事業補助金	地域団体と大学・学生団体が協働して行う安心・安全の取組の推進	・左京区内の地域団体 ・左京区内の大学の学生を中心に構成されるクラブ等の団体	地域の防犯、子どもや女性、高齢者、学生、観光旅行者の安全対策などの分野において左京区内で実施する活動	事業費の4/5、上限は25万円	650	430	500	左京区大学と地域との協働による安心安全活動支援事業補助金交付要綱(平成30年度から「大学等と地域の協働による安心安全活動支援事業補助金交付要綱」に変更)	左京区役所	地域力推進室
441	左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクト補助金	左京区の伝統行事、郷土料理等、地域ゆかりの文化の魅力を区内外へ発信するとともに、50年後、100年後まで継承されるよう取組を実施するための支援を行う。	左京・地域ゆかりの文化実行委員会	左京・地域ゆかりの文化実行委員会が行う事業に要する経費のうち、次の各号に掲げるものであって、区長が適当と認めるものについて交付する。ただし、他の法令等において、補助及び助成の対象となる事業を除く。 (1)左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクトの事業実施に要する経費 (2)その他、左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクトの事業目的を達するために要する経費	左記事業に要する経費に相当する額の範囲内において別に定める額	770	758	650	左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクト補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
442	ようこそお母さん・お父さん事業	左京区の各学区民生児童委員協議会が、子どもはぐくみ室と連携し、子育て中の家庭が気軽に育児等の相談ができる体制を築くとともに、子育てに役立つ情報を提供する。	左京区民生児童委員会 (各学区民生児童委員協議会)	お子さんを出産した家庭へのお祝いグッズや子育て情報の配付、子育てサロンでのイベント等に要する費用	1協議会当たり上限35,000円。ただし、主任児童委員を設置していない協議会については、上限20,000円	600	475	612	ようこそお母さん・お父さん事業補助金交付要綱	左京区役所	子どもはぐくみ室 (執行所属：健康長寿推進課)
443	中京区民まちづくり支援事業補助金	中京区基本計画(第2期)で定める中京区の目指すべき将来像の実現を目的とした、区民主体のまちづくりの取組を支援	主に区民で構成され、過去1年以上継続して、まちづくりに関係した自主的、主体的な活動を行なっている団体等	中京区内で実施するまちづくり事業のうち、発展と継続が期待できる事業で、①地域交流の促進に資する事業、②文化とにぎわいの創出に資する事業、③まちなか交通の快適化に資する事業	一般枠：事業費の1/2かつ100万円以内(労力換算額制度あり。)特定テーマ推奨枠：事業費の4/5かつ50万円以内(労力換算額制度あり。)まちづくり奨学生支援枠：30万円以内マチビト応援枠：5万円以内	5,000	4,890	4,990	京都市中京区民まちづくり支援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
444	中京区学区の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金	学区内の各種団体等が連携して行っている、地域の安心・安全を向上させる取組の更なる継続・発展を支援	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内(上限10万円)	575	351	575	中京区学区の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
445	中京区民ふれあい事業補助金	個性あふれるまちづくりを目指して、区民と行政が連携して行う取組の推進	中京区民ふれあい事業実行委員会	中京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費・事業企画運営等委託料・会場運営及び設営費 他	4,200	3,992	4,200	中京区民ふれあい事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
446	中京区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントにおける環境負荷の低減	中京区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業	対象事業に要する経費・会場運営及び設営費	214	207	214	中京区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	中京区役所	地域力推進室
447	中京区「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」支援事業補助金	「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」の推進	(内訳参照)	(内訳参照)	(内訳参照)	1,400	781	1,400	中京区「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」支援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
	【内訳】 運動モデル地域における安心安全の確保に資する事業		(内訳：運動モデル地域活動支援) 運動モデル地域における地域団体	運動モデル地域における安心安全の確保に資する事業	対象事業に要する経費活動に必要な物品購入費	1,000	557	1,000			
	【内訳】 地域の防犯、子どもや女性、高齢者、観光旅行者など安心の確保に資する事業		(内訳：地域活動支援) 地域団体、地域団体と連携して取組を実施する事業者	地域の防犯、子どもや女性、高齢者、観光旅行者などの安心安全の確保に資する事業	対象事業に要する経費の3/4(上限10万円)	300	224	300			
	【内訳】 センサーライト設置事業		(内訳：センサーライト補助) (予定) 地域団体 (予定)	センサーライトを設置する事業	対象事業に要する経費の3/4(予定)	100	-	100			

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
448	東山区まちづくり支援事業	東山区を対象にその課題の解決、魅力の向上又は活性化を図るための活動を支援する。	東山区を対象に活動する団体・グループ	①東山区における喫緊の課題を解決するため東山区役所の協力の下で大学や関係機関などが実施する事業（プロジェクト型事業） ②東山区基本計画に示されている課題等のうち、東山区長が別に定める項目の推進に資する事業（課題解決Ⅰ型事業及び課題解決Ⅱ型事業） ③地域の魅力を高める事業又は地域の活性化につながる事業（自由提案型事業） ④地域の課題や地域の活性化、地域の魅力の向上に取り組む比較的小規模（第4条第1項に定める助成金の対象となる経費が概ね15万円以下）である事業（小規模事業） ⑤「まちづくりカフェ@東山」の参加者相互が協働して行う事業（まちカフェ事業）	①プロジェクト型事業 助成の対象となる経費相当額 ②(1)課題解決Ⅰ型事業 助成対象経費の4/5以内(上限50万円) (2)課題解決Ⅱ型事業 助成対象経費の3/4以内(上限50万円) ③自由提案型事業 助成対象経費の1/2以内(上限50万円) ④小規模事業 助成対象経費の9/10以内(上限10万円) ⑤まちカフェ事業 助成対象経費の10/10以内(上限5万円)	6,300	5,841	6,500	東山区まちづくり支援事業助成金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
449	東山区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	東山区民ふれあい事業実行委員会	東山区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,180	4,180	4,180	東山区民ふれあい事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
450	東山区イベント等のエコ化推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	東山区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、東山区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費 リユース食器レンタル料に係る経費	214	161	214	東山区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
451	東山区安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内	330	314	330	東山区地域の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
452	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動 東山区センサーライト設置促進事業 (平成29年度までの「チーム東山安心安全環境整備助成金(仮称)」から名称変更)	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」東山区版運動プログラムの推進	東山区内の地域団体	地域団体がセンサーライトを設置する事業	対象事業に要する経費の9/10（千円未満切捨て）1台につき1万8千円まで（1町内会当たり4台を上限）	540	102	300	東山区センサーライト設置促進事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
453	東山区制90周年記念事業	東山区制90周年を契機として、「東山区の未来をひらく人づくり」をテーマに展開される記念事業に交付する。	東山区制90周年記念事業実行委員会	区制90周年記念誌の作成 区マスコットキャラクターの作成 記念式典・祝賀会	対象事業に要する経費	-	-	3,500		東山区役所	地域力推進室
454	山科“きずな”支援事業補助金	区民、地域団体、NPO法人、大学等との「共汗・協働」によるまちづくりの推進	団体…地域団体、各種団体、NPO法人、グループなど区民を中心に構成される団体（法人格の有無は問わない。） 大学等…大学及び各種学校を含む専修学校並びにその研究室、ゼミ、学生を中心に構成されるクラブ、サークル及びグループ	第2期山科区基本計画の実現に向けて設定されたまちづくりの柱である5つの基本施策(*)を推進するため、対象団体が山科区内で実施する事業 *「環境を守り継ぐ」「まちの魅力・観光を磨く」「交通・都市基盤を強化する」「保健・福祉・子育て支援を充実させる」「地域のつながりを強める」	1事業当たり補助限度額30万円 補助期間は最大3年まで延長可能 団体…対象事業に要する経費の2/3以内。 大学等…対象事業に要する経費の3/4以内	7,200	6,134	8,500	京都市山科きずな支援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
455	やましな観光振興・賑わい創出 (平成29年度までの「京都・やましな観光ウィーク補助金」から名称変更)	山科の観光情報やまちの魅力を発信し、観光客の誘致を図る取組を支援することで、山科の賑わいと活力を創出する。	やましな駅前陶灯路実行委員会 NPO法人おこしやす“やましな”協議会	山科区の観光情報及びまちの魅力を発信し、観光客の誘致につなげ、山科区の賑わいと活力の創出に寄与する事業	山科区の賑わいと活力の創出に寄与する取組を実施する事業に要する経費であって区長が適当と認めるもの (やましな駅前陶灯路、観光案内チラシ作製)	425	425	425	京都・やましな観光ウィーク補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
456	山科区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	ふれあい“やましな”実行委員会	山科区民ふれあい事業	山科区民ふれあい事業年間計画書に記載した事業に要する経費及び実行委員会の目的を達するために必要な事業に要する経費で区長が適当と認めるもの (区民まつり、区民ふれあい文化祭、フラワーロード推進事業)	6,025	5,872	6,025	山科区民ふれあい事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
457	山科区学区の安心安全ネット継続応援事業	区民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組を推進するために活動費への支援により、誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進	小学校学区を単位として活動する自治連合会その他の地域における各種の団体を中心に構成される横断的な団体	防犯、地域福祉、防災、子どもたちの安全対策などの分野において、身近な安心・安全の確保のための活動	1団体当たり事業に要する費用の3/4以内 (上限2万5千円)	325	287	325	山科区学区の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
458	山科区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	ふれあい“やましな”実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、山科区内で開催される地域イベント	区民まつりで使用するリユース食器や環境ブース設営費等	230	230	234	山科区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
459	山科区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金	青色防犯パトロール活動の活性化	京都府警察本部長から青色回転灯装備車証の交付を受け、年間を通じて、概ね週1回程度のパトロールを行うことができること。	青色回転灯を装備した車両を用いて実施する防犯パトロール活動	1車両あたり年間12,000円上限 年度の途中に自主防犯パトロールを開始した場合、又は終了した場合は、自主防犯パトロールを全く運行していない月について、1ヶ月当たり1,000円を控除した額	288	191	240	山科区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
460	山科区スマートフォンアプリ補助金	行政、各種団体、NPO、サークル等が発信する山科区に関する地域情報等を一元的に集約し、子育て、健康長寿、防災など、利用者の関心に応じた情報やコンテンツを効果的に配信・提供することで、「山科区スマートフォンアプリ」利用者の生活の質の向上と山科区の活性化を図る。	山科区スマートフォンアプリ運営協議会	「山科区スマートフォンアプリ」の開発・運営及びその他、協議会の目的を達するために必要な事業	「山科区スマートフォンアプリ」の開発・運営及びその他、協議会の目的を達するために必要な事業に係る経費であって区長が適当と認めるもの	1,200	1,182	1,200	山科区スマートフォンアプリ補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
461	やましな輝きプロジェクト補助金	安心・安全や子育て環境の充実、健康長寿などの観点から、区民参加型の各種事業を支援し、区民一人一人がいきいきと輝き、活躍できる「住みやすい」「住み続けたい」まちを実現する。	やましな輝きプロジェクト実行委員会	やましな輝きプロジェクト事業及びその他、実行委員会の目的を達するために必要な事業	やましな輝きプロジェクトとして実施する事業に要する経費 (明治期の土木遺産を巡る「山科疏水ウォーキング」、山科区保育園まつり&山科区子育て応援フェア、山科区伝統文化(能・狂言)体験、こども音楽体験ワークショップ、心静かに写経・写仏体験!、笑顔と花いっぱいプロジェクト、地域力を活かした空き家対策の推進)	10,000	1,578	6,000	やましな輝きプロジェクト事業補助金要綱	山科区役所	地域力推進室
462	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区推進協議会事業補助金	防犯カメラの設置促進事業及び笑顔と花のプランター設置に対する支援による「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区版運動プログラムの推進	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区推進協議会	防犯カメラ設置促進事業 笑顔と花いっぱいプロジェクト事業	予算の範囲内において区長が適当と認めるもの	7,056	6,409	7,120	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区推進協議会補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
463	区民史跡の探訪支援事業	歴史的・文化的な「山科の魅力」のPRのための史跡探訪等を実施する団体への支援	年度毎に登録される区民史跡の探訪等実施団体(5団体まで)	区民史跡の探訪等の実施に関する事業	1団体あたり30,000円を上限	150	95	150	区民史跡の探訪等事業助成金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
464	山科区地域福祉推進フリースペース設置運営事業補助金	高齢者も子育て世代も障害のある方も、誰もが気軽に立ち寄れる「フリースペース」を設置し、地域社会の絆づくりの場とすることで山科区の地域福祉を推進	山科区地域福祉推進委員会	山科区民を対象に地域社会の絆づくりの場として「フリースペース」を設置運営する事業	フリースペースの設置運営に要する経費で、区長が適当と認めた額	883	883	883	山科区地域福祉推進フリースペース設置運営事業補助金交付要綱	山科区役所	健康長寿推進課
465	「忠臣蔵サミットin山科」補助金	第31回義士親善友好都市交流会議(忠臣蔵サミットin山科)の円滑な実施及び山科区の活性化につなげるまちづくりの推進	「忠臣蔵サミットin山科」実行委員会	「忠臣蔵サミットin山科」の開催及び実行委員会の目的を達するために必要な事業	予算の範囲内において区長が適当と認めるもの	-	-	2,000	「忠臣蔵サミットin山科」補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
466	下京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	下京区民ふれあい事業実行委員会	下京区民ふれあい事業	事業の経費に相当する額	3,900	3,899	3,500	下京区民ふれあい事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
467	下京区イベント等のエコ化推進事業補助金	ごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	下京区内の市民活動団体	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境意識の高揚が図れる事業のうち、下京区内で開催される地域イベント	交付対象事業の実施に直接要する経費	385	385	455	下京区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
468	下京区基本計画推進事業補助金	区民が主体となって、区民同士、そして区民と行政との協働で取り組むまちづくりの指針である下京区基本計画に定める取組の推進	下京区基本計画に定める取組の推進を目的とした事業を実施する団体	下京区基本計画の推進を目的とした事業	事業の経費に相当する額	800	200	300	下京区基本計画推進事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
469	下京区民が主役のまちづくりサポート事業補助金	区民が地域力を生かして主体的に行うまちづくり活動の支援を通じた「参加と協働」による下京区基本計画の推進	下京区内でまちづくり活動を行っている又はこれから行おうとする団体	<28年度> ①自由な発想でまちの課題解決や魅力づくりに取り組む事業 ②子どもや若者たちが地域への関心を高め、まちづくり活動に参加するきっかけとなる事業や地域ぐるみで子どもや若者の育成に取り組む事業 ③地域のつながりや支え合いを深め、豊かな地域コミュニティづくりに取り組む事業 ④訪れる方を温かく迎える魅力ある地域をつくるため、まちづくりに取り組む事業 <29年度> ①自由な発想でまちの課題解決や魅力づくりに取り組む事業 ②子どもや若者たちが地域への関心を高め、まちづくり活動に参加するきっかけとなる事業や地域ぐるみで子どもや若者の育成に取り組む事業 ③地域のつながりや支え合いを深め、豊かな地域コミュニティづくりに取り組む事業 ④訪れる方を温かく迎える魅力ある地域をつくるため、まちづくりに取り組む事業 ⑤大学・学生グループが、地域と連携して行う芸術活動 <30年度> ①(きらきら未来枠) 第2期基本計画または平成29・30年度下京区運営方針の推進に資する活動 ②(わくわくアート枠) 大学・学生グループが地域と連携して行う芸術活動	<28年度> 対象事業に要する経費(1団体30万円以内) 〈交付対象事業欄のうち①〉 補助率 10万円までの部分…10/10 10万円を超える部分…1/2 〈交付対象事業欄のうち②～④〉 補助率10/10 <29年度> 対象事業に要する経費 ①～④(1団体30万円以内) ⑤(1団体50万円以内) 〈交付対象事業欄のうち①〉 補助率 10万円までの部分…10/10 10万円を超える部分…1/2 (採択年数(※)3年目の事業…1/3) 〈交付対象事業欄のうち②～④〉 補助率10/10(採択年数3年目の事業は10万円までの部分…10/10、10万円を超える部分…3/4) 〈交付対象事業欄のうち⑤〉 補助率10/10 (※平成27年度から起算) <30年度> ①(1団体30万円以内) 補助率 10万円までの部分…10/10 10万円を超える部分…1/2 ②(1団体50万円以内) 補助率10/10	7,000	5,949	7,000	下京区民が主役のまちづくりサポート事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
470	下京区安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	600	487	600	下京区安心安全ネット継続応援補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
471	下京区140周年記念事業	下京区が平成31年に誕生140周年を迎えるに当たり、下京区の発展に繋がる記念事業を実施するため	下京区が平成31年に誕生140周年を迎えるに当たり、下京区の発展に繋がる記念事業を実施する団体	下京区140周年記念事業の実施に要する経費	交付対象事業の実施に直接要する経費	1,000	895	3,000	下京区140周年記念事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
472	南区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	南区民ふれあい事業実行委員会	南区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,700	4,622	4,700	南区民ふれあい事業補助金交付要綱	南区役所	地域力推進室
473	南区イベント等のエコ化推進事業補助金	南区内のイベントにおけるごみ減量化及び分別・リサイクルの推進	南区循環型社会推進会議	南区民ふれあいまつりにおけるリユース食器等の利用	対象事業に要する経費	50	16	50	南区イベント等のエコ化推進事業実施要綱	南区役所	地域力推進室
474	みなみ力で頑張る！区民応援事業補助金	南区民の自主的・主体的な活動への支援による「南区基本計画」（第2期）の推進	南区内で対象となる活動を行う団体・グループ（自治会等の各種団体、NPO、ボランティアグループ、事業者、実行委員会）等	（一般枠） 南区基本計画（第2期）の目標“南区の未来像”の実現に役立つ取組 （地域活性枠） 交流会、ボランティア活動、地域イベントPR等の地域を活性化するための取組 ＜令和元年度新設＞ （まちをはぐくむ活動枠） 一般枠又は地域活性枠で継続して活動し、実績のめざましい取組又はその活動を継続することによって他の地域団体等へ広がり、南区の更なる発展につながる取組	（一般枠） 対象経費から自己資金を差し引いた額のうち、対象経費の1/2又は100万円のいずれか低い方の額 （地域活性枠） 対象経費から自己資金を差し引いた額のうち、対象経費の3/4（上限10万円） ＜令和元年度新設＞ （まちをはぐくむ活動枠） ・一般枠からの継続 対象経費から自己資金を差し引いた額のうち、対象経費の1/3又は50万円のいずれか低い方の額 ・地域活性枠からの継続 対象経費から自己資金を差し引いた額のうち、対象経費の1/3又は5万円のいずれか低い方の額	4,200	2,384	4,000	南区区民提案型支援事業「みなみ力で頑張る！区民応援事業補助金」交付要綱	南区役所	地域力推進室
475	南区青色防犯パトロール活動支援事業 補助金	青色防犯パトロールの裾野の広がりを大きな目的として、青色防犯パトロールの新規従事者に青色回転灯とステッカー、また、活動の活性化を図るため、全ての従事者のガソリン代の補助する。	地域団体	青色防犯パトロール活動支援	＜28年度＞ 一月1千円×6箇月（月9割又は1千円補助）／1団体 ＜29年度以降＞ 一月1千円×12箇月（月9割又は1千円補助）／1団体	90	41	50	南区青色防犯パトロール活動支援事業補助金要綱	南区役所	地域力推進室
476	学区の安心安全応援事業	南区民の自主的・主体的な活動への支援による「南区基本計画」（第2期）の推進	南区内で対象となる活動を行う元学区、又は小学校区単位で地域の安心・安全の確保に向けた取組を行う団体	防犯、防災、子どもたちの安全対策といった地域の安心・安全を確保するための取組	対象経費の3/4（上限10万円）	500	358	500	学区の安心安全応援事業補助金交付要綱	南区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
477	右京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	右京区民ふれあい事業実行委員会	右京区民ふれあい事業	右京区民ふれあい事業年間計画書に記載した事業に要する経費	5,300	5,209	5,400	右京区民ふれあい事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
478	右京区イベント等のエコ化推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	右京区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、右京区内で開催される地域イベント	右京区民ふれあいフェスティバルにて使用するリユース食器のレンタル料、事務経費等	100	98	100	右京区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
479	右京区まちづくり支援制度補助金	(地域力向上枠) 右京区内で実施される自発的、主体的なまちづくり活動への支援を通して、地域コミュニティの活性化と区民参加によるパートナーシップのまちづくりを図る。 (大学・学生枠) 大学や研究室等の活動や学生主体の地域貢献活動による、地域課題解決や地域資源発見等に関する研究や活動を奨励する。	右京区内の身近な地域で活動を行う団体・グループ	・地域コミュニティの活性化につながる事業 ・地域の課題の解決に向けた事業 ・自然、歴史、文化、観光などの資源を生かした地域の魅力を高める事業	1事業当たり2箇年度を限度 (地域力向上枠) ①一般型：助成対象経費の1/2以内で、50万円を限度 ②重点テーマ推進型：助成対象経費の2/3以内で、30万円を限度 (大学・学生枠) ①地域協定型：助成対象経費の100%で、30万円を限度 ②学生支援型：助成対象経費の5/6以内で、20万円を限度	8,294	6,625	9,300	右京区まちづくり支援制度実施要綱	右京区役所	地域力推進室
480	右京区安心安全ネットワーク応援事業補助金	(安心・安全枠) 市民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組を支援する。	①安心安全ネット形成事業で取組を実施した団体 ②取組を継続的に実施でき、地域における各種の団体を中心に構成される横断的な団体	市民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組をより一層発展・継続して行う安心・安全のまちづくりや人づくりを推進する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限20万円、2箇年度を限度）	1,000	996	1,000	右京区安心安全ネットワーク応援事業助成金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
481	うきょう文化・芸術発信事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	右京区民文化普及会	「右京区民美術展」及び右京区内高等学校絵画展	対象事業に要する経費	1,440	1,193	1,470	右京区民ふれあい事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
482	京都創生・右京モデル事業助成金	住民主体で実施する北部山間地域をはじめとする地域の活性化や魅力発信に取り組む事業及び文化・芸術を生活に溶け込ませる事業を支援する。	花降る里けいほくプロジェクト実行委員会 京都創生・右京モデル推進委員会 水尾自治会	①北部山間地域の定住促進や交流人口増加に寄与する活動 ②右京区の食に関する魅力発信等の活動 ③文化・芸術を振興する活動	右京区の食に関する魅力発信等のために必要であると右京区長が認める事業の実施に要する経費	1,600	1,252	930	京都創生・右京モデル事業助成金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
483	子ども仕事体験事業補助金	子どもたちが就業体験する機会を創出し、社会や経済の仕組みを学ぶとともに、地域の中小企業の認知度を高める。	右京子ども職業体験実行委員会	地元の中小企業などの協力により子どもたちがものづくりをはじめとした職業体験を行う事業	職業体験事業に要する、材料費や会場設営費等の経費に対し、予算の範囲内で補助	900	826	920	右京子ども職業体験事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
484	右京ファンクラブねっと運営 事業補助金	右京区のまちの魅力を高める 貴重な資源である人、学区、 地域団体、イベント等の多彩 なまちづくり情報を一元的に 集約し、発信する右京ファン クラブねっとの運営	右京ファンクラブねっと運営 委員会	右京ファンクラブねっとの 運営	右京区のまちづくり活動の参加意識の高 揚や活動の拡大を目的としたポータルサ イトの運営経費に対し、予算の範囲内で 補助	700	700	500	右京ファンクラブ ねっと運営事業補 助金交付要綱	右京区役所	地域力推進 室
485	右京区市民ぐるみ推進運動支 援事業補助金	「誰もが安心安全に、笑顔で 楽しく暮らし、観光できる、 やさしさあふれるおもてなし のまちづくり」に取り組む 「世界一安心安全・おもてな しのまち京都 市民ぐるみ推 進運動」の「区版運動プログ ラム」に基づき、右京区民等 が自主的・主体的に行う防犯 に関する活動等の支援	1)京都府警察本部長から青色 防犯パトロール実施証明書の 交付を受けた団体 2)右京区の自治会連合会、町 内会などの地域団体や、大学 のクラブ等の団体、事業者な ど	1)青色防犯パトロール支援 事業 青色防犯パトロールの運 行 2)地域安心安全活動支援事 業	1)左記事業に要する費用に対し、次の区 分で交付 補助対象経費の3/4。ただし、1車両につ き、年間上限48,000円（年度の途中で青 色防犯パトロールを開始した場合、又は 終了した場合は、青色防犯パトロールを 運行していない月について、1箇月当たり 4,000円を控除した額） 2)購入経費の8割以内、1団体当たり10万 円を上限	1,700	1,646	1,800	右京区市民ぐるみ 推進運動支援事業 補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進 室
486	京北地域活性化支援事業補助 金	＜京北地域の活性化＞ 京北地域の住民が主体となっ て実施する「魅力あふれるま ちづくり」「活力あふれるま ちづくり」を目的とした取組 を支援する。	京北自治振興会	①京北地域内又は京北地域 と他地域間の住民交流事業 ②京北地域の魅力を発信す る事業 ③その他京北地域の活性化 に資する事業 「京北夏まつり」 「京北ふるさとまつり」	＜対象事業に要する経費＞ 京北地域において行う次の事業のうち、 右京区長が適当と認めるもの ①京北地域内又は京北地域と他地域間の 住民交流事業 ②京北地域の魅力を発信する事業 ③その他京北地域の活性化に資する事業	3,000	3,000	3,000	京北地域活性化支 援事業助成金交付 要綱	右京区役所	京北出張所
487	西京区安心安全ネット継続応 援事業補助金 (西京区役所所管分)	区民が行う安心・安全の取組 の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する 事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4 以内（上限額は、27年度までは7万5千 円、28年度以降9万円）	900	720	900	西京区安心安全 ネット継続応援事 業補助金交付要綱	西京区役所	地域力推進 室
488	西京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップに よる個性あふれるまちづくり の推進	西京区民ふれあい事業実行委 員会	西京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費（事業運営にかか る設営委託費、会場使用料、事務費等）	4,805	4,515	4,805	西京区民ふれあい 事業補助金交付要 綱	西京区役所	地域力推進 室
489	西京区イベント等のエコ化推 進事業 (西京区役所所管分)	京都市におけるごみ減量・再 資源化の取組を推進するた め、地域イベントによる環境 負荷の低減	西京区民ふれあい事業実行委 員会	ごみ減量・再資源化の取組 を推進するため、地域イベ ントによる環境負荷の低減 を目的とした事業	対象事業に要する経費（リユース食器の 導入にかかる費用）	100	100	100	西京区イベント等 のエコ化推進事業 補助金交付要綱	西京区役所	地域力推進 室
490	西京区地域力サポート事業補 助金	区内のまちづくり活動を行う 団体への支援を通じた、西京 区基本計画の推進	区内で自発的、主体的なまち づくり活動を行う団体	西京区基本計画の推進に資 する、区内で実施されるま ちづくり活動	＜地域力向上支援枠＞ 活動経費の1/2に、ボランティアの活動費 相当額を加えた額（上限30万円）（重点 枠は上限50万円） ＜草の根活動支援枠＞ 活動経費の3/4に、ボランティアの活動費 相当額を加えた額（上限10万円） ＜公共的協働事業推進枠＞ 活動経費の3/4に、ボランティアの活動費 相当額を加えた額（上限50万円）	6,000	4,762	6,000	西京区地域力サ ポート事業補助金 交付要綱	西京区役所	地域力推進 室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
491	西京区青色防犯パトロール活動支援事業	青色防犯パトロールの推進	青色防犯パトロール実施団体	地域の安心・安全に関する事業	要件を満たした場合に青色防犯パトロール車1台あたり500円/月（予定）	250	81	240	西京区青色防犯パトロール活動支援事業補助金要綱	西京区役所	地域力推進室
492	西京区安心安全ネット継続応援事業補助金 (洛西支所所管分)	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限9万円）	630	546	630	西京区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	洛西支所	地域力推進室
493	西京区イベント等のエコ化の推進事業補助金 (洛西支所所管分)	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	市民活動団体	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、西京区内で開催される地域イベント	対象事業の実施に要する経費（リユース食器の導入にかかる費用）	150	39	52	西京区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	西京区役所 洛西支所	地域力推進室
494	大原野地域活性化推進事業補助金	大原野地域の活性化を目的として策定する「大原野「地域ブランド」戦略」の推進	市民活動団体	大原野地域の活性化に向けた事業	対象事業の実施に要する経費（構成員に対する報償費、食糧費、事務所等の賃借料は補助対象外とする。）	1,910	1,910	1,810	大原野地域活性化推進事業補助金交付要綱	洛西支所	地域力推進室
495	伏見連続講座事業補助金	伏見の歴史や多様で魅力的な地域資源などを楽しく学び、伏見に住む誇りとおもてなしの心を養う事業の支援	「伏見連続講座」に事業主催者として参加する地元、大学、市民活動団体、企業等	区民等を対象とした、伏見を「知る」ことに重点を置いた取組や伏見の魅力を内外に発信する取組を促進・支援するもので、「伏見」への関心、愛着を高めることが実現できる行政と活動団体との協働により実施する事業	補助金の交付額は、一活動団体につき、補助対象事業に要する経費又は次に定める上限額のうち、いずれか低い方の額を超えない額とする。 (1)5万円×講座回数（ただし、上限20万円） (2)単発講座のうち、概ね150名以上の受講が見込まれるものは、上限10万円	1,200	1,021	1,250	伏見連続講座事業補助金交付要綱	伏見区役所 深草支所 醍醐支所	地域力推進室
496	伏見区自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金	伏見区民が地域の各種団体及び京都市をはじめとする公的機関と密接に連携し、地域の防災対策の円滑な推進を図ることを目的とする事業の支援	伏見区自主防災会第2ブロック会 伏見区自主防災会第3ブロック会 伏見区自主防災会第4ブロック会	地域の防災対策の推進を図るために行う避難所運営訓練実施事業	対象事業に要する経費(防災活動運営費)	1,000	1,000	1,000	伏見区自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
497	伏見区イベント等のエコ化の推進事業補助金 (伏見区役所所管分)	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	伏見ふれあいプラザ実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、伏見区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費（環境ブース運営費、設営費）	214	214	214	伏見区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	伏見区役所	地域力推進室
498	伏見区民ふれあい事業補助金 (伏見区役所所管分)	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	伏見ふれあいプラザ実行委員会、伏見区文化協議会	伏見区民ふれあい事業	対象事業に要する経費（会場費、設営費、運営費等）	4,270	4,267	4,350	伏見区民ふれあい事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
499	伏見区区民活動支援事業補助金	区民主体のまちづくりの推進に資する事業を支援するため	伏見区内で支援対象となるまちづくり活動を実施される団体・グループ	伏見区内で実施する基本計画取組目標のいずれかに該当する事業	一般枠：必要事業経費の1/2以内で上限は60万円 小規模枠：必要事業経費の4/5以内で上限は15万円	10,000	8,772	10,000	伏見区区民活動支援事業補助金交付要綱	伏見区役所 深草支所 醍醐支所	地域力推進室
500	伏見地域の安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	防犯、地域福祉、防災及び子どもたちの安全対策などの分野において、身近な安心・安全の確保のための活動	1団体当たり10万円以内で、事業費の3/4以内	1,000	609	1,000	伏見地域「学区の安心安全ネットワーク」継続応援事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
501	伏見エコライフプロジェクトに係る補助金	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等を目的とした区民の身近な取組の推進	基本計画推進団体	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業	対象事業に要する経費（人件費や事務所の賃借料等の管理費を除く）	300	185	-	伏見エコライフプロジェクトに係る補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
502	伏見をさかになにざっくばらん事業補助金	区民主体のまちづくりの推進に資する活動を支援するため	伏見区内で支援対象となるまちづくり活動を実施される団体・グループ	区民主体のまちづくりの推進に資する活動	対象事業に要する経費：1団体当たり10万円以内	800	532	800	伏見をさかになにざっくばらん事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
503	伏見区防災事業補助金	伏見区民の自主防災能力の向上に寄与するため	伏見区の全地域の防災組織により構成される団体	伏見区民の自主防災能力の向上に寄与することを目的とした、自主的な防災活動に関する事業	対象事業に要する経費（防災活動運営費）	250	249	250	伏見区防災事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
504	伏見南部の観光振興	伏見区旧伏見市周辺において観光客の誘客を図るため	京都文教大学	伏見区南部観光振興を目的とした事業	対象事業に要する経費（チラシ・マップ等制作費、謝礼）	100	100	-	伏見区南部観光振興事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
505	伏見 文化・観光の語り部	「住む人」と「訪れる人」が交流する双方向の創造的な観光の実現に寄与する「伏見 文化・観光の語り部」事業の推進のため	NPO法人伏見観光協会	「住む人」と「訪れる人」が交流する双方向の創造的な観光の実現に寄与する「伏見 文化・観光の語り部」事業	対象事業に要する経費：50万円以内	500	500	460	「伏見 文化・観光の語り部」事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
506	伏見区民ふれあい事業補助金（深草支所所管分）	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	深草ふれあい事業実行委員会	深草ふれあいプラザ 深草文化交流	対象事業に要する経費	1,900	1,883	1,900	伏見区民ふれあい事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
507	伏見区イベント等のエコ化の推進事業補助金（深草支所所管分）	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	深草ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、伏見区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	289	289	289	伏見区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	深草支所	地域力推進室
508	伏見区深草地域の安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体であり、地域の各種団体を中心に構成される横断的な団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	316	316	250	伏見区深草地域の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
509	京都市大岩街道周辺地域土壌調査助成事業補助金	大岩街道周辺地域の土壌調査に要する費用の一部を助成することより、当該地域の住民・事業者等が主体となつて行うまちづくりを支援するとともに、まちづくりを検討するに当たっての基礎資料を得ることを目的とする。	土地の所有者	大岩街道周辺地域において実施する土壌調査	土壌調査に要する費用の合計額に2/3を乗じた額（上限50万円）	500	500	800	京都市大岩街道周辺地域土壌調査助成事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
510	伏見区深草地域自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金	伏見区深草地域の住民が地域の各種団体及び京都市をはじめとする公的機関と密接に連携し、地域の防災対策の円滑な推進を図る。	深草地域であつて、隣接する学区の自主防災会を中心に構成されたブロック会として、現に活動している団体	地域の防災対策の推進を図るために行う事業	対象事業に要する経費の100%（ブロック会を構成する団体数×5万円を上限とする） ただし、事務所等の備品及び維持に係る経費、研修会等への参加に要する経費などを除く。	250	250	250	伏見区深草地域自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
511	深草トレイル環境保全等推進事業補助金交付要綱	深草トレイルを含む深草丘陵一帯の環境保全と魅力向上のための活動及びその活動を通して地域住民の深草に対する愛着をはぐくむ活動を支援し、また今後の活動を担う団体や人材の育成を推進すること。	深草地域内で環境保全等推進事業を実施する団体やグループ	環境保全等推進事業	対象事業に要する経費	400	399	-	深草トレイル環境保全等推進事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
512	伏見区イベント等のエコ化の推進事業補助金 (醍醐支所所管分)	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	醍醐ふれあいプラザ実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、伏見区内で開催される地域イベント	「伏見区民ふれあい事業」に要する経費のうち、区長が適当と認めるものについて予算の範囲内において交付	270	270	300	伏見区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	伏見区役所 醍醐支所	地域力推進室
513	伏見区醍醐地域防災対策推進事業補助金	伏見区醍醐地域の住民が各種団体及び京都市をはじめとする公的機関と密接に連携し、地域の防災対策の円滑な推進を図る。	醍醐地域の小学校区の自主防災会の代表者が組織する団体	地域の防災対策の推進を図るために行う事業	対象事業に要する経費で、毎年度推進事業に関する予算の範囲内	500	499	500	伏見区醍醐地域防災対策推進事業補助金交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
514	伏見区醍醐地域の安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体であり、地域の各種団体を中心に構成される横断的な団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	500	500	500	伏見区醍醐地域安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
515	醍醐ふれあいプラザ事業等に対する補助金	醍醐地域の活性化	醍醐ふれあいプラザ実行委員会	醍醐ふれあいプラザ福祉のまち醍醐・交流大会	「伏見区民ふれあい事業」に要する経費のうち、区長が適当と認めるものについて予算の範囲内において交付	2,600	2,600	2,600	伏見区民ふれあい事業補助金交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
516	京都市会議員団総合健康診断事業補助金	市会議員の健康の管理、維持増進	京都市会議員団	総合健康診断	健診に要した費用の3/4（上限議員1人当たり55,700円）	1,280	1,277	1,270	京都市会議員団総合健康診断事業補助金交付要綱	市会事務局	総務課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
517	選挙啓発活動支援事業 (平成29年度までの「京都市 長選挙(参議院議員通常選 挙)啓発活動支援事業」から 名称変更)	若年層の投票参加意識の高揚	過去1年以上活動実績を有する 学生団体	学生団体が自ら企画、実施 する選挙啓発事業	事業実施に係る費用	600	147	1,300	選挙啓発活動支援 事業支援金交付要 綱	選挙管理委 員会事務局	選挙課
518	消防団施設新築等補助金	消防団の業務の推進を図る。	消防分団、自治会、町内会等 住民の組織する団体	左記消防分団等が行う消防 団の用に供する器具庫、詰 所及びホース乾燥台の工事 で、次のいずれかに該当す るもの ①老朽による新築、改築又 は修繕 ②狭あいによる増築 ③機能的見地からする改築 又は模様替え ④その他市長が特に必要と 認める新築等	経費の2/3(耐震修繕を含めた修繕又は耐 震修繕と併せて行う模様替えに要する経 費は4/5)以内かつ次に掲げる限度額の範 囲内で、市長が定める額 【補助金の限度額】 ・新築 500万円 ・増築、改築 220万円 ・修繕、模様替え 130万円 (耐震修繕を含めた修繕又は耐震修繕と 併せて行う模様替えにあっては、350万 円) ※既存の消防団施設に新たに便所、炊事 場その他これらに類する施設を設置する 場合は130万円	25,000	13,946	25,000	京都市消防団施設 新築等補助金交付 規則	消防局	消防団課
519	自主防災組織活動助成金	住民の防火防災に関する連帯 感の高揚及び平常時における 自主防災活動の促進	京都市自主防災組織推進要綱 に基づき設置された自主防災 組織(合計227組織)	おおむね学区以上の規模で 実施する自主防災活動	1組織当たり上限5万円	11,350	11,350	11,350	京都市自主防災組 織活動助成金交付 要綱	消防局	市民安全課
520	北部等山間地域自主防災組織 消火活動器材整備助成金	自主防災組織が整備する消火 活動器材の充実	京都市内で地域水道が整備さ れている地域において、消火 活動器材を整備する自主防災 組織(合計18組織)	消火活動器材の整備	左記事業の実施に要する費用の1/2以内 (上限4万円)	1,000	979	1,000	北部等山間地域自 主防災組織消火活 動器材整備助成金 交付要綱	消防局	市民安全課
521	鉛製給水管取替工事助成金	鉛製給水管の布設替促進	個人	給水装置の所有者が、敷地 境界から蛇口等までの鉛製 給水管を鉛以外の材質に取り 替える工事	工事代金の1/2(上限15万円)	6,000	2,612	6,000	京都市水道事業に 係る鉛製給水管取 替工事助成金交付 要綱	上下水道局	水道部 水道管路課
522	雨水貯留施設設置助成金	雨水流出抑制対策の推進	個人、市内の事業者	雨水貯留施設の設置	<29年度> 雨水貯留施設の購入及び設置の工事に要 した費用 1基 3/4(上限37,500円(内、設置工事 費用限度額10,000円)) ※ 1建築物につき4基まで	4,500	3,467	4,500	京都市雨水貯留施 設設置助成金交付 要綱	上下水道局	下水道部 管理課
523	雨水浸透ます設置助成金	雨水流出抑制の推進、地下水 保全の推進	個人、市内の事業者	雨水浸透ますの設置	新設の場合 1基 2万5千円(上限10万円) 雨水ますからの取替えの場合 1基 上限10万円(上限40万円) ※ 1建築物につき4基まで	7,600	7,170	7,600	京都市雨水浸透ま す設置助成金交付 要綱	上下水道局	下水道部 管理課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
524	水洗便所設置費特別助成金	水洗便所の普及	個人	水洗化改造工事又はし尿浄化槽からの接続替工事	・水洗化改造工事 工事に要する費用の合計額から京都市水洗便所設置奨励金交付規程に基づく奨励金（以下「奨励金」という。）26,000円を控除した額（上限384,000円） ・し尿浄化槽からの接続替工事 工事に要する費用の合計額から奨励金12,500円を控除した額（上限220,500円）	22,238	5,939	17,902	京都市水洗便所設置費特別助成金交付要綱	上下水道局	下水道部 管理課
525	水洗便所設置奨励金	水洗便所の普及	個人	水洗化改造工事又はし尿浄化槽からの接続替工事	<29年度> ・水洗化改造工事 26,000円 ・し尿浄化槽からの接続替工事 12,500円 (京都市水洗便所築造工事資金貸付規程に基づく貸付金（以下「貸付金」という。）を借り受けない場合に限る。)	5,160	1,636	4,368	京都市水洗便所設置奨励金交付規程	上下水道局	下水道部 管理課
526	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置交換工事費助成金	公共下水道への汚水の排除が困難な箇所における水洗便所の普及	個人	公共下水道への汚水の排除が困難な箇所で、ポンプ施設等の設置に係る工事 ※ポンプ施設等の交換が必要となった場合も含む。	・1の建築物を対象としてポンプ施設等を新たに設置する場合 工事費の75/100を乗じて得た額 ・2以上の建築物を対象としてポンプ施設等を新たに設置する場合（①及び②の合算額） ①ポンプ槽接続ます、ポンプ槽流入管及び圧送管の設置 工事費に100/100を乗じて得た額 ②ポンプ槽、ポンプ及び電気設備等の設置 工事費の75/100を乗じて得た額 ・ポンプ施設等を設置又は交換した日から8年以上経過したもの（ポンプ施設等の交換） 交換に要する工事費に100/100を乗じて得た額 ・ポンプ施設等を設置又は交換した日から8年未満のもの（ポンプ施設等の交換） 交換に要する工事費に50/100を乗じて得た額	4,000	-	2,100	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置交換工事費助成金交付要綱	上下水道局	下水道部 管理課
527	私道内共同排水設備設置助成金	公共用水域の水質の保全及び水洗便所の普及促進	個人	私道内共同排水設備の共同設置	・公共下水道の供用開始の告示日後1年までの間に申請があったもの 工事費の10/10 ・公共下水道の供用開始の告示日後1年を越えて申請があったもの 工事費の5/10	300	-	-	私道内下水道整備に関する規程	上下水道局	下水道部 管理課
528	京都府専修学校各種学校協会事業補助金	市民の教養の向上、郷土産業の振興等	一般社団法人京都府専修学校各種学校協会	一般社団法人京都府専修学校各種学校協会が実施する広報活動事業、生徒募集活動事業、教職員研修事業	交付対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認めた額	2,000	2,000	2,000	京都府専修学校各種学校協会事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
529	京都府私立中学高等学校連合 会事業補助金	私立中学・高等学校の充実	京都府私立中学高等学校連合 会	京都府私立中学高等学校連 合会が実施する広報活動事 業、生徒募集活動事業、教 職員研修事業	交付対象事業に要する経費のうち市長が 必要かつ適当と認めた額	14,800	14,800	14,800	京都府私立中学高 等学校連合会事業 補助金交付要綱	教育委員会 事務局	総務課
530	私立学校教育奨励補助金	私立高等学校教育の充実・振 興	学校法人等計33団体	高等学校教育の振興及び充 実のための事業	左記事業の実施に要する費用の1/2	35,000	33,170	35,000	京都市私立高等学 校教育奨励補助金 交付要綱	教育委員会 事務局	総務課
531	京都市高校生教育相談・支援 事業補助金	京都府私学修学支援相談セン ターの円滑な運営	京都府私立中学高等学校連合 会	京都府私学修学支援相談セン ターの行う事業	京都府私学修学支援相談センターが実施 する事業に要する経費のうち一部	4,500	4,500	4,500	京都市高校生教育 相談・支援事業補 助金交付要綱	教育委員会 事務局	総務課
532	へき地教育振興事業	へき地出身高校生の就学奨励	保護者	家賃補助	賃貸契約の有無、兄弟状況等により設定 している限度額以内の実費負担額	1,452	1,050	1,296	京都市へき地高等 学校生徒教育補助 金交付要綱	教育委員会 事務局	調査課
533	遠距離通学費補助	通学費保護者負担の軽減	保護者	通学費	通学費負担実費額又は通学費相当額のう ち児童2,880円・生徒4,800円を超える分	22,253	22,253	22,739	遠距離通学費等補 助事業実施要綱、 へき地学校等通学 費補助事業実施要 綱	教育委員会 事務局	調査課
534	民族学校児童・生徒就学援助 費	民族学校在籍児童生徒への経 済的援助	保護者	学用品費、修学旅行費、通 学費等	就学に伴い保護者が必要な経費について 京都市就学援助制度に準じた費目を予算 の範囲内において交付	10,000	7,634	8,210	京都市民族学校児 童・生徒就学援助 費交付要綱	教育委員会 事務局	調査課
535	へき地スクールバスに係る補 助金	へき地の児童生徒の通学にお ける負担の軽減	各学校スクールバス運営委員 会等計3団体、保護者	へき地スクールバス運営	燃料費、点検・整備経費等の必要経費	7,623	7,430	7,900	へき地等スクール バスの運営及び補 助金の交付に関す る要綱	教育委員会 事務局	調査課
536	教育課題の解決等に向けた資 格等取得補助	市立高校の再編・統合に伴う 他教科・他校種の教員免許状 取得	京都市立高等学校工業科教諭	入学時に要する経費、課程 等の履修に要する経費、免 許状申請経費	入学時に要する経費、課程等の履修に要 する経費、免許状申請経費	1,000	-	550	教育課題の解決等 に向けた教育職員 免許状取得補助金 交付要綱	教育委員会 事務局	教職員人事 課
537	地域読み書き教室支援事業補 助金	文字の読み書き習得の促進	読み書き教室を実施する団体	「基本的な文字の読み書き 習得」を目的とした定期 的・自主的な学習活動	①指導に伴う実費弁償費（上限3万円） ②会場使用に係る経費の1/2 ③学習者、指導者等団体共有の教材、教 具の経費の1/2 ＊1団体当たり①～③合計10万円上限	46	35	44	地域読み書き教室 支援事業補助金交 付要綱	教育委員会 事務局	学校指導課
538	学校法人京都朝鮮学園に対す る補助金	保護者負担の軽減と教育条件 の向上	学校法人京都朝鮮学園	直接児童及び生徒の教育に 係る教材備品整備	<30年度> ①1校当たり10万円 ②9万円×学級数 ③2万5千円×児童生徒数 ①～③の合計金額が1校当たりの交付上 限額	7,718	6,972	6,753	学校法人京都朝鮮 学園に対する補助 金交付要綱	教育委員会 事務局	学校指導課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
539	へき地学校及び準へき地学校並びに特別地域の学校等の児童生徒校外活動補助	へき地校等の校外活動に係る保護者の経済的負担軽減	保護者	へき地校等の児童又は生徒の校外活動に伴う交通費	当該年度の要保護・準要保護の児童又は生徒に対する就学援助に係る校外活動費(宿泊を伴わないもの)と同額	104	31	83	へき地学校及び準へき地学校並びに特別地域の学校等の児童生徒校外活動費補助要綱	教育委員会事務局	学校指導課
540	京都市立高等学校海外研修旅行費用補助	海外研修に係る保護者の経済的負担を軽減し、国際交流の促進を図る。	保護者	京都市立高等学校海外研修旅行	京都市立高等学校における修学旅行基準最高額を超える額の1/2を限度として決定。	9,871	9,871	9,661	京都市立高等学校海外研修旅行費用補助要綱	教育委員会事務局	学校指導課
541	京都府高等学校総合文化祭開催補助金	府内高校生の芸術文化に関する活動の充実と、進行を図る。	京都府高等学校芸術文化連盟	京都府高等学校総合文化祭	対象事業に要する費用のうち一部 ※対象事業：会場費、生徒交通費等 ※上限：50万円	500	500	500	京都府高等学校芸術文化連盟事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
542	京都府高等学校定時制通信制教育振興会補助金	勤労青年教育の重要性に鑑み、京都の高等学校における定時制及び通信制教育の振興を図る。	京都府高等学校定時制通信制教育振興会	定時制・通信制教育の諸活動	対象事業に要する費用のうち一部 ※対象事業：大会参加費等	144	144	144	京都市高等学校定時制通信制教育振興事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
543	京都市英語検定料補助金	英語検定受験による英語教育の促進	保護者	京都市英語検定受験者補助事業	英語検定試験の受験に要する経費のうち一部を交付 (交付額) 1級：3,400円、準1級：2,900円、 2級：1,850円、準2級：1,800円、 3級：1,000円、4級：750円、 5級：650円	5,793	5,793	6,359	京都市英語検定料補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
544	京都市立高校グローバルリーダー育成研修補助金	市立高校生が豊かなコミュニケーション能力、世界に対する幅広い教養を身につけるなど「グローバル人材」としての素地を育むため	保護者	京都市立高校グローバルリーダー育成研修	<29年度> 保護者の所得額に応じて補助対象経費の一部 <30年度> 保護者の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計に応じて、3段階(1/4、1/2、3/4補助)の補助金を交付。	6,500	4,763	6,500	京都市立高校グローバルリーダー育成研修補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
545	京都市立高校生海外長期留学支援補助金	市立高校生に対し、高い語学力と豊かなコミュニケーション能力、幅広い教養などを育む主体的な取組を促進するため	保護者	京都市立高校生海外長期留学支援	<29年度> 保護者の所得額に応じて補助対象経費の一部 <30年度> 保護者の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計に応じて、3段階(1/4、1/2、3/4補助)の補助金を交付。 ※上限：1/4補助 20万円 1/2補助 40万円 3/4補助 60万円	856	856	800	京都市立高校生海外長期留学支援補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
546	京都市立高校生 海外短期留学支援補助金	市立高校生に対し、高い語学力と豊かなコミュニケーション能力、幅広い教養などを育む主体的な取組を促進するため	保護者	京都市立高校生 海外短期留学支援	＜29年度＞ 保護者の所得額に応じて補助対象経費の一部 ＜30年度＞ 保護者の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計に応じて、3段階（1/4、1/2、3/4補助）の補助金を交付。 ※上限：1/4補助 12万5千円 1/2補助 25万円 3/4補助 37万5千円	1,555	1,555	1,250	京都市立高校生海外短期留学支援補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
547	京都市立高等学校英語科教員 海外研修支援補助金	英語科教員の指導力向上	教員	京都市立高等学校英語科教員 海外研修支援	25万円と補助対象経費の実支払額の1/2の額（1,000円未満切り捨て）とを比較して、いずれか少ない方の額	500	250	500	京都市立高等学校英語科教員 海外研修支援補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
548	保育士資格取得支援事業補助金	幼稚園教諭免許状を有する教員の保育士資格取得を支援し、保育の質の向上を図る。	教員	京都市立幼稚園教員	10万円と補助対象経費の実支払額とを比較して、いずれか少ない方の額	500	63	100	保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
549	京都市漢字検定料補助金	日本漢字能力検定の受検機会の拡大を目指し、もって児童生徒の日本語・漢字の能力及び学習意欲の向上を図る。	保護者	漢字検定受検者補助事業	日本漢字能力検定の受検に要する経費のうち一部を交付（交付額） 2級 : 725円 準2級 : 575円 3級 : 575円 4級 : 575円 5級 : 500円 6級 : 500円 7級 : 500円 8級 : 425円 9級 : 425円 10級 : 425円	6,476	6,476	6,326	京都市漢字検定料補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
550	京都学校教育相談研究大会補助金	教員の資質向上及び学校教育相談の振興	京都学校教育相談研究大会	京都学校教育相談研究大会	事業に要する経費のうち、市長が定める額（京都学校教育相談研究大会開催に要する経費のうち一部）	72	72	72	京都学校教育相談研究大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	生徒指導課
551	京都府青少年剣道錬成大会	体育活動の推進	京都府剣道道場連盟	京都府青少年剣道鍛成大会	対象事業に要する経費のうち一部	27	27	27	京都市学校体育振興に資するスポーツ競技大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
552	京都招待中学サッカー大会	体育活動の推進	京都府サッカー協会	京都招待中学サッカー大会	対象事業に要する経費のうち一部	45	45	45	京都市学校体育振興に資するスポーツ競技大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
553	京都招待ユース（U-16）サッカー大会	体育活動の推進	京都府サッカー協会	京都招待ユース（U-16）サッカー大会	対象事業に要する経費のうち一部	45	45	45	京都市学校体育振興に資するスポーツ競技大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
554	京都市立中学校選手派遣費	部活動の活性化	保護者	対外運動競技会への派遣に伴う交通費等	大会会場への交通費の一部、一泊3,500円	7,986	7,986	7,259	京都市立中学校及び高等学校運動部活動選手派遣に関する補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
555	全国野球選手権京都大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校野球連盟	全国野球選手権京都大会	対象事業に要する経費のうち一部	72	72	72	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
556	高校選手派遣費	部活動の活性化	保護者	対外運動競技会への派遣に伴う交通費等	大会会場への交通費・宿泊費等の一部	1,200	1,200	1,200	京都市立中学校及び高等学校運動部活動選手派遣に関する補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
557	京都市中学校体育連盟補助金	学校スポーツの振興	京都市中学校体育連盟	春季総合体育大会 選手権総合体育大会 秋季総合体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	6,134	6,134	6,008	京都市学校体育団体事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
558	京都市小学校スポーツ連盟補助金	学校スポーツの振興	京都市小学校スポーツ連盟	記録会・交流会	対象事業に要する経費のうち一部	210	203	210	京都市学校体育団体事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
559	京都府中学校総合体育大会	学校スポーツの振興	京都府中学校体育連盟	京都府中学校総合体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	43	43	43	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
560	京都府高等学校総合体育大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	京都府高等学校総合体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	144	144	144	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
561	近畿高等学校種目別体育大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	近畿高等学校種目別体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	150	150	175	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
562	全国高等学校駅伝競走大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	全国高等学校駅伝競走大会	対象事業に要する経費のうち一部	7,000	7,000	6,000	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
563	京都市立高等学校夜間定時制給食費補助金	定時制課程在学生の健康保持と就学援助	京都市立高等学校定時制課程在籍生徒	定時制生徒の夜食費	生徒1食当たり89円	2,045	2,045	1,770	京都市立高等学校夜間定時制給食費補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
564	高雄小・中学校区内において発生した土砂災害による通学路の封鎖に伴う通学費補助	通学費保護者負担の軽減	保護者	通学費	対象事業に要する経費の全額（1箇月当たりの補助額は、1箇月当たりの通学費に相当する額）	260	252	217	京都市立高雄小学校及び高雄中学校区内において発生した土砂災害による通学路の封鎖に伴う通学費補助事業実施要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
565	近畿高等学校定時制通信制体育大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	平成30年度近畿高等学校定時制通信制体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	225	225	25	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1当初予算 額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
566	京博連事業実行委員会補助金	ICOM（国際博物館会議）京都大会2019、2020 年東京オリンピック大会に向けて、京都の文化・芸術振興の機運を盛り上げ、京都市内博物館施設連絡協議会の振興を図る事業の推進	京博連事業実行委員会	京博連事業	国際博物館会議（ICOM）京都大会イベント等の事業に要する経費のうち、市長が認める額	7,280	7,280	17,864	京博連事業実行委員会補助金交付要綱	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習推進担当
567	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会全国協議大会京都大会補助金	PTA活動及び総合育成支援教育の充実、発展	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会平成30年度第37回全国研究協議大会近畿大会京都大会実行委員会	大会実施に必要な諸経費の1/5を限度とし、参加費などの他の収入見込額等を考慮して算定	500	500	-	PTA大会実施に対する補助金等交付要綱	教育委員会事務局	生涯学習部学校地域協働推進担当
568	第69回全国高等学校PTA連合会大会京都大会運営補助	第69回全国高等学校PTA連合会大会京都大会の開催に係る運営費	京都市立高等学校PTA連絡協議会	第69回全国高等学校PTA連合会大会京都大会第69回全国高等学校PTA連合会大会京都大会実行委員会	大会実施に必要な諸経費の1/5を限度とし、参加費などの他の収入見込額等を考慮して算定（京都府補助額：4,000千円）	-	-	2,000	PTA大会実施に対する補助金等交付要綱	教育委員会事務局	生涯学習部学校地域協働推進担当
569	京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講補助事業	京都市立学校・幼稚園教員（管理職及び教育委員会事務局に所属する教育職員を含む。）の資質向上	京都市立学校・幼稚園教員（管理職及び教育委員会事務局に所属する教育職員を含む。）	京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講	当該経費の1/2に相当する額	2,045	1,636	2,045	京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講補助金交付要綱	教育委員会事務局	総合教育センター（教員養成支援室）
570	京都市立学校校長会及び幼稚園長会補助金	校園長会活動の奨励及び支援	京都市立幼稚園長会他4校長会	校長会及び幼稚園長会が実施する研修・研究等	校長会及び幼稚園長会が実施する研修・研究等に要する経費	8,943	8,943	8,943	京都市立学校校長会及び幼稚園長会補助金交付要綱	教育委員会事務局	研修課
571	各種研究大会	各種研究大会の運営支援	各種研究大会実行委員会等	各種研究大会	対象事業に要する経費のうち一部（報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料等）	1,900	1,900	2,150	教育研究大会実施に対する補助金等交付要綱	教育委員会事務局	研修課
572	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業体験経費補助金	生き方探究教育の推進に向けて教育の機会の公平化のための体験経費の負担軽減	保護者	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業に伴う体験経費	対象事業に要する体験経費（交通費等）	8,946	8,946	8,950	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業体験経費補助事業実施要綱	教育委員会事務局	京都まなびの街生き方探究館企画推進室

＜参考＞ 負担金の支出状況一覧（平成 30 年度決算）

1	任意の負担金	:	14,663,036 千円
	うち事業の実施に係るもの	:	13,596,970 千円
	施設等の維持管理に係るもの	:	945,747 千円
	会費	:	120,319 千円
2	支出の根拠が法令に基づく負担金	:	300,097,780 千円

■負担金支出状況集計表 (単位：千円)

所管局名	平成30年度予算		平成30年度決算		令和元年度予算	
	件数	支出額	件数	支出額	件数	支出額
環境政策局	40	79,431	39	56,461	38	131,382
行財政局	26	1,614,830	26	1,608,308	25	1,568,471
総合企画局	51	302,549	51	291,698	52	284,655
文化市民局	62	568,588	60	437,183	63	921,977
産業観光局	112	1,917,282	118	1,908,632	96	2,389,963
保健福祉局	95	309,807,669	92	302,153,286	90	316,754,291
子ども若者はぐくみ局	24	106,491	23	103,090	26	66,979
都市計画局	39	164,251	39	139,569	43	211,704
建設局	48	3,558,313	46	3,118,872	50	1,734,173
区役所	25	83,646	25	83,307	23	88,058
市会事務局	8	4,366	6	4,272	6	4,297
選挙管理委員会事務局	2	550	2	550	4	159,480
監査事務局	3	320	3	320	3	320
人事委員会事務局	4	1,957	4	1,943	4	1,958
消防局	16	161,950	16	161,078	15	154,377
交通局	81	466,397	76	414,724	85	489,422
上下水道局	70	4,130,259	66	4,083,337	69	4,260,068
教育委員会	57	199,651	56	194,186	52	232,346
合 計	763	323,168,500	748	314,760,816	744	329,453,921

※ 「件数」は交付対象件数ではなく、負担金の種類の件数となっています。

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
1	「ＫＹＯＴＯ地球環境の殿堂」運営協議会負担金	「京都議定書」誕生の地である京都の名のもとに、世界で地球環境の保全に著しい貢献をした者の顕彰を行うとともに、その功績を永く後世にたたえ、京都から世界に向けて広く発信することにより、地球環境問題の解決に向けたあらゆる国、地域、人々の意思の共有と取組の推進に資することを目的とする。 なお、本負担金は京都環境文化学術フォーラムへの負担金と併せて予算計上している。当協議会と京都環境文化学術フォーラムへの支出割合については、各年度の幹事会等で決定されるため、令和元年度における当協議会への支出額は未定であり、令和元年度予算額についても仮数値である。	ＫＹＯＴＯ地球環境の殿堂運営協議会	4,631	4,631	4,875	環境政策局	地球温暖化対策室	事業の実施に係る負担金
2	京都環境文化学術フォーラム負担金	環境、経済、文化の分野に関わる世界の学識者による学術会議を、京都議定書誕生の地「京都」で開催し、世界に向けて、自然との共生や世界レベルでの富の公平配分が可能となる新たな価値観や経済・社会のしくみの提案を発信することにより、地球規模で広がる温暖化や生物多様性の崩壊などの環境問題を克服し、循環可能な持続的社会の形成に寄与する。 なお、本負担金は「ＫＹＯＴＯ地球環境の殿堂」運営協議会への負担金と併せて予算計上している。当フォーラムと「ＫＹＯＴＯ地球環境の殿堂」運営協議会への支出割合については、各年度の幹事会等で決定されるため、令和元年度における当フォーラムへの支出額は未定であり、令和元年度予算額についても仮数値である。	京都環境文化学術フォーラム	1,069	1,069	1,125	環境政策局	地球温暖化対策室	事業の実施に係る負担金
3	指定都市自然エネルギー協議会会費	地方公共団体を中心に企業・団体が連携することで、自然エネルギーの普及・拡大をさらに加速させる。	指定都市自然エネルギー協議会	50	50	50	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
4	京のアジェンダ21フォーラム会費	京のアジェンダ21に示された取組の具体化及び行動への誘導、並びにその評価及び充実を図り、もって環境と共生する持続型社会を実現することを目的とする。	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	2	2	2	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
5	「ＫＧＰＮ」会費	環境への負荷が少ない商品やサービスを、優先的に購入する「グリーン購入」を広く普及促進することに寄与する。	ＫＧＰＮ	10	10	10	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
6	イクレイ日本正会員費	国際的な自治体の連合組織である「ICLEI- Local Governments for Sustainability」（イクレイ- 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）の活動使命に賛同し、環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な社会の実現をめざすとともに、会員のための情報交換の支援及び交流の促進を図る。	一般社団法人イクレイ日本	690	690	690	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
7	バイオガス事業推進協議会会費	有機性資源のバイオガス化に関する調査研究を行うとともに、バイオガス事業の円滑な普及発展を図り、持続可能な循環型社会の構築と環境保全に寄与する。	バイオガス事業推進協議会	10	10	10	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
8	全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会会費	バイオディーゼル燃料に係る関係者間の意見交換等を通じ、我が国におけるバイオディーゼル燃料の円滑な普及・拡大に努め、持続可能な資源循環型社会の構築及び地球温暖化の防止、地域における地産地消の取組の促進を図る。	全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会	20	20	20	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
9	バイオマス産業都市推進協議会会費	バイオマス産業都市並びに民間企業、金融機関及び研究機関等が連携し、地域のバイオマスを活用したバイオマス産業都市の構想の実現に資することを目的とする。	バイオマス産業都市推進協議会	-	-	10	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
10	公益財団法人廃棄物・3R研究財団会費	廃棄物・3Rに係る情報、調査、技術開発、研究及び3Rの推進等に関する事業を行い、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会形成の推進及び地球環境の保全に寄与する。	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	100	100	100	環境政策局	環境総務課	会費
11	公益社団法人全国都市清掃会議年会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業を行い、全国における清掃事業の円滑な推進を図ることにより、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって公益の増進に寄与する。	公益社団法人全国都市清掃会議	709	709	709	環境政策局	環境総務課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
12	全国都市清掃会議近畿地区協議会地区会費	区域内において、公益社団法人全国都市清掃会議の事業を推進するため、諸般の調査研究その他必要となる事業を行い、かつ、会員相互の連絡、親睦を図る。	全国都市清掃会議近畿地区協議会	15	-	15	環境政策局	環境総務課	会費
13	京都市伏見区アルゼンチンアリ根絶協議会に係る負担金	京都市伏見区における特定外来生物・アルゼンチンアリの防除を行うことにより、生物多様性の保全再生等に資することを目的とする。	京都市伏見区アルゼンチンアリ根絶協議会	1,000	1,000	1,000	環境政策局	環境管理課	事業の実施に係る負担金
14	京都ヌートリア防除対策協議会に係る負担金	京都市における特定外来生物・ヌートリアの防除を推進し、生物多様性の保全再生等に資することを目的とする。	京都ヌートリア防除対策協議会	44	-	-	環境政策局	環境管理課	事業の実施に係る負担金
15	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会会費	瀬戸内海の環境保全に関する事業を行うことにより、環境保全に資することを目的とする。	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会	280	280	280	環境政策局	環境指導課	会費
16	瀬戸内海環境保全知事・市長会議分担金	瀬戸内海環境保全憲章の趣旨に則り、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全を図る。	瀬戸内海環境保全知事・市長会議	225	225	225	環境政策局	環境指導課	会費
17	淀川水質汚濁防止連絡協議会会費	淀川水系の水質を調査し、流域の水質管理の方法並びに汚濁対策について検討し、相互に連絡調整を図ることによって、淀川の水質改善の実効を上げる。	淀川水質汚濁防止連絡協議会	12	12	12	環境政策局	環境指導課	会費
18	公益社団法人大気環境学会会費	大気環境に関する学術的な調査及び研究並びに知識の普及を図り、大気環境保全のために資することを目的とする。	公益社団法人大気環境学会	30	30	30	環境政策局	環境指導課	会費
19	公益社団法人日本騒音制御工学会団体会員B会費	騒音及び振動に関する学術・技術の普及を図り、もって生活環境の保全と向上に寄与する。	公益社団法人日本騒音制御工学会	27	27	27	環境政策局	環境指導課	会費
20	大都市減量化・資源化共同キャンペーンに係る負担金	大都市におけるごみの減量化と資源化の促進を図る。	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	970	970	970	環境政策局	ごみ減量推進課	事業の実施に係る負担金
21	世界の京都・まちの美化市民総行動負担金	市民、事業者、行政の協働により、門掃き、ごみのポイ捨て禁止等の呼び掛けや不法投棄、放置自転車、違反広告物等のまちの美観を損なうものの一掃に向けた取組を実施する。	世界の京都・まちの美化市民総行動実行委員会	5,500	5,204	5,500	環境政策局	まち美化推進課	事業の実施に係る負担金
22	京都府自動車整備振興会会費	自動車の適正な点検、整備を通じて自動車の安全確保、公害防止及び地球環境の保全を図る。	一般社団法人京都府自動車整備振興会	12	12	15	環境政策局	まち美化推進課	会費
23	京都市まちの美化推進事業団年会費	市民、事業者、行政の協働により、京都市全域における散乱の防止等による都市の美化を推進し、国際文化観光都市としての良好な環境の形成に資するための有効な事業を実施する。	京都市まちの美化推進事業団	6,630	6,630	6,560	環境政策局	まち美化推進課	会費
24	小便整備負担金	給水管増径に伴う加入金	京都市上下水道局	150	71	149	環境政策局	まち美化推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
25	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業に係る負担金	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る建設委託料及び次期計画調査に係る調査委託料	大阪湾広域臨海環境整備センター	7,115	6,822	32,270	環境政策局	廃棄物指導課	事業の実施に係る負担金
26	阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	大阪湾フェニックス計画の今後のあり方について研究し、フェニックス事業の円滑な運営に資することを目的とする。	阪神京滋フェニックス事業連絡協議会	10	10	10	環境政策局	廃棄物指導課	会費
27	一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター年会費	京都府内の企業等に対して産業廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用に関する総合的な支援を行う同センターの運営に参画することにより、循環型社会の形成を図る。	一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター	20	20	20	環境政策局	廃棄物指導課	会費
28	近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会分担金	近畿圏における産業廃棄物行政の実務の円滑な遂行に努め、産業廃棄物処理対策の推進を図る。	近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会	80	80	80	環境政策局	廃棄物指導課	会費
29	電波使用料	事業者に対する立入指導等において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	5	2	5	環境政策局	廃棄物指導課	支出の根拠が法令に基づく負担金
30	冷凍設備保安協会年会費	冷凍設備による災害を防止するため、冷凍設備の保安に関する技術的な事項についての調査、研究、指導及び冷凍設備の保安に関する検査等の業務を行うことを目的とする。	京都府冷凍設備保安協会	78	74	80	環境政策局	施設管理課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
31	廃棄物資源循環学会公益会員年会費	物質循環と廃棄物管理に関する学の体系化を進め、学術的立場から社会の先導的役割を担い、循環型社会の形成と廃棄物問題の解決に貢献し、もって我が国の学術の発展に寄与する。	一般社団法人廃棄物資源循環学会	50	50	51	環境政策局	施設管理課	会費
32	ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会会費	ごみ焼却余熱エネルギーの利用に関して、全国の市町村が抱えている共通する諸課題について相互の連絡交流を図ることにより、廃棄物の適正処理過程におけるごみ焼却余熱の有効利用の推進とごみ焼却施設に対する社会的評価の向上を図ることを目的とする。	ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会	25	25	26	環境政策局	施設管理課	会費
33	近畿ボイラー・タービン主任技術者会会費	近畿地区のボイラー・タービン主任技術者等相互の技術交流と親睦を通じて、保安技術の向上を図り、もって発電所の保安の確保を図ることを目的とする。	近畿ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	63	環境政策局	施設管理課	会費
34	電力広域的運営推進機関会費	電気事業者が営む電気事業に係る電気の受給の状況の監視及び電気事業者に対する需要の状況が悪化した他の小売電気事業者、一般送配電事業者又は特定送配電事業者たる会員への電気の供給の指示等の業務を行うことにより、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進することを目的とする。	電力広域的運営推進機関	10	10	11	環境政策局	施設管理課	会費
35	ごみ収集車のＢＤＦ製造に係る軽油購入負担金	ごみ収集車で使用するＢ５分の軽油を交通局が市バス分の軽油と併せて調達し、環境政策局が使用した分の経費を負担するもの	京都市交通局	48,360	26,215	76,179	環境政策局	施設管理課	事業の実施に係る負担金
36	受変電施設工事費負担金	南部クリーンセンター第二工場建替え整備工事において、受変電施設のうち関西電力株式会社所掌部分に係る工事費用を負担するもの	関西電力株式会社	1,080	979	-	環境政策局	施設管理課	事業の実施に係る負担金
37	伊賀市環境保全負担金	伊賀市は、他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、環境負荷の低減を図り、環境施策の財源に充てるために、環境保全負担金金の負担を求めている。 焼却灰の資源化事業において、委託先が伊賀市にあることから、当該事業の実施のために負担するもの	伊賀市	200	200	-	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
38	電波使用料	各クリーンセンターにおいて、無線機を使用するため	近畿総合通信局	27	26	29	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
39	電波使用料	東部山間埋立処分地において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	2	2	3	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
40	電波使用料	各ごみ処理施設に設置している、ごみ収集車自動計量システム読取装置において、無線電波を利用するため	近畿総合通信局	13	4	5	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
41	電話回線工事費負担金	電話回線増設	ＮＴＴ西日本	-	45	166	環境政策局	施設管理課	事業の実施に係る負担金
42	公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会年会費	魚粉の品質向上と需給安定を図るため、製造加工技術の改善等に努め、魚粉産業の健全な発達の促進及び農水産業の振興に寄与する。	公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会	125	100	-	環境政策局	魚アラリサイクルセンター	会費
43	公立大学法人京都市立芸術大学運営費交付金	公立大学法人京都市立芸術大学の運営	公立大学法人京都市立芸術大学	1,566,520	1,566,520	1,521,956	行財政局	総務課	事業の実施に係る負担金
44	全国公立大学設置団体協議会会費	公立大学の運営にかかる共通の諸問題を設置者の立場から解決するための必要な活動を行い、もって公立大学の健全な発展を期する。	全国公立大学設置団体協議会	20	20	20	行財政局	総務課	会費
45	地方自治研究機構賛助会費負担金	自主的にして健全な地方行政制度及び地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の発展に資する。	一般財団法人地方自治研究機構	135	135	135	行財政局	法制課	会費
46	新庁舎整備事業に係る負担金	新庁舎整備工事に伴う水道新規給水及び下水取付管設置に係る負担金及び太陽光発電設置等電力受電負担金	京都市上下水道局 関西電力株式会社	10,482	4,965	4,600	行財政局	庁舎管理課	事業の実施に係る負担金
47	電波利用料	災害時の情報連絡体制を確保するための防災行政無線及び緊急避難先に配備するトランシーバーの電波利用料の支払い	近畿総合通信局	1,552	1,495	1,500	行財政局	防災危機管理室	支出の根拠が法令に基づく負担金
48	中央労働災害防止協会会費	本市事業場等における労働災害防止及び快適職場の推進のため、中央労働災害防止協会が実施する研修への積極参加や、本市が実施する教育研修への講師派遣依頼及び安全衛生に関する最新情報等の収集を行う。	中央労働災害防止協会	50	50	50	行財政局	人事課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
49	共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	共同発行市場公募地方債の広報関係事務に関する費用を、構成自治体で負担する。	一般財団法人地方債協会	150	53	150	行財政局	財政課	事業の実施に係る負担金
50	会営競馬場所在都市協議会負担金	加盟市が協調して中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究して、これが解決を図るための税財政上の具体的方策を推進する。	会営競馬場所在都市協議会	80	62	80	行財政局	財政課	会費
51	地方財務協会会費負担金	自主的にして健全な地方行政制度及び地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の発展に資する。	一般財団法人地方財務協会	540	540	540	行財政局	財政課	会費
52	宝くじ事務協議会分担金	地方財政の資金の調達を図るため、当せん金付証票の発売に関する事務を共同して管理し及び執行する。	近畿宝くじ事務協議会及び全国自治宝くじ事務協議会	430	313	430	行財政局	財政課	会費
53	地方債協会年会費	団体が実施する地方債全体の普及啓発や地方債市場をはじめ金融経済に係る調査研究の成果等の享受、各自治体の地方債情報の提供などを通じて、本市の起債運営に生かす。	一般財団法人地方債協会	1,300	1,260	1,300	行財政局	財政課	会費
54	土地対策全国連絡協議会負担金	都道府県及び指定都市の土地対策主管課長相互の連絡を密にし、協調して土地対策に関する事業の円滑な推進を図る。	土地対策全国連絡協議会	8	8	8	行財政局	資産活用推進室	会費
55	全国国土調査協会会費	国土調査事業を推進する自治体間との連絡協調を図り、国土の総合開発及び保全並びにその利用の高度化に寄与する。	公益社団法人全国国土調査協会	45	43	48	行財政局	資産活用推進室	会費
56	京都府国土調査推進連絡協議会会費	京都府における国土調査事業を推進する市町村間の連絡協調を図り、事業の総合的かつ効率的な推進に寄与する。	京都府国土調査推進連絡協議会	7	7	7	行財政局	資産活用推進室	会費
57	資産経営・公民連携首長会議負担金	自治体の首長が相互に連携し、地方自治体の資産経営、公共施設マネジメント、公民連携の先導的役割を果たす。	資産経営・公民連携首長会議	10	10	10	行財政局	資産活用推進室	会費
58	京都府租税教育推進連絡協議会分担金	中学生に対する租税教育に係る費用を京都府租税教育推進連絡協議会、上京税務署、京都府及び京都市で分担する。	京都府租税教育推進連絡協議会	350	350	350	行財政局	税制課	事業の実施に係る負担金
59	全国地方税務協議会負担金 (地方税共同機構の発足に伴い、令和元年度より全国地方税務協議会会費)	地方団体間の税務行政運営上の協力を推進し、納税者の信頼に答える地方税制の確立に資する。	全国地方税務協議会 (令和元年度より地方税共同機構)	700	700	700	行財政局	税制課	会費
60	近畿都市税務協議会分担金	適正な都市税務制度の確立とその運営に関する相互の円滑な連絡を図る。	近畿都市税務協議会	19	19	19	行財政局	税制課	会費
61	地方税電子化協議会会費・負担金・分担金 (地方税共同機構の発足に伴い、令和元年度より全国地方税務協議会会費)	地方公共団体の相互協力を基本理念とし、地方税の電子化に係る事業を推進することにより、納税者の利便性向上、地方税務行政の高度化及び効率化に寄与する。	一般社団法人地方税電子化協議会 (令和元年度より地方税共同機構)	24,281	24,280	27,615	行財政局	税制課	会費
62	資産評価システム研究センター正会員年会費	当センターによる固定資産税に関する調査研究事業、固定資産評価技術の向上のための研修事業、評価の均衡化及び適正化のための情報収集等の実施により、本市の固定資産税業務の施策を一層推進する。	一般財団法人資産評価システム研究センター	150	150	150	行財政局	資産税課	会費
63	所得税確定申告書等の共同発送費用及び申告会場借上に係る分担金	国税と地方税の申告に関する国と地方公共団体との税務行政運営上の協力に要する経費を分担する。	各地区税務協議会	2,958	2,530	5,700	行財政局	市民税室個人市民税担当	事業の実施に係る負担金
64	地区税務協議会分担金	国税庁と総務省の了承事項に基づいて、国・府・市相互間における税務行政の円滑かつ適正な実現を図る。	各地区税務協議会	300	296	300	行財政局	市民税室個人市民税担当	会費
65	地区租税教育推進協議会分担金	各地区における国税・地方税関係機関及び教育関係機関が協力し、各地区の実情に沿った租税教育の推進及びその充実のための環境整備を図る。	各地区租税教育推進協議会	270	226	270	行財政局	市民税室個人市民税担当	会費
66	年末調整関係用紙及び法定調書関係用紙の共同封入及び発送業務に係る分担金	給与支払報告書等の様式の統一、刷成に必要な調整及び事務的援助を行い、年末調整に係る事務等の円滑を図る。	各地区税務協議会	2,600	2,411	2,530	行財政局	市民税室法人税務担当	事業の実施に係る負担金
67	事業所税都市連絡協議会負担金	都市の事業所税に関する調査、研究を行い、課税団体相互の運営等の円滑を図る。	事業所税都市連絡協議会	3	3	3	行財政局	市民税室法人税務担当	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
68	研修員（市立病院との人事交流）の人件費相当に要する負担金	本市と地方独立行政法人京都市立病院機構との間で取り交わした「職員の人事交流に関する協定書」に係る覚書により、派遣単位数が同数とならない場合は、不足する単位分について人経費相当を負担金として支出する。	地方独立行政法人京都市立病院機構	1,870	1,862	-	行財政局	人事課	事業の実施に係る負担金
69	京都ブランド推進連絡協議会分担金	府、市、商工会議所のそれぞれがオール京都体制で京都のブランド力の維持向上・都市格の高さを国内外に発信する。	京都ブランド推進連絡協議会	2,000	2,000	2,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
70	双京構想推進検討会議分担金	双京構想の実現のために府、市、商工会議所が共同で事務を行う。	双京構想推進検討会議	1,000	1,000	1,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
71	大学地域連携創造・支援事業負担金	大学にとっては実践的な教育・研究機会の確保による人材の育成などを、地域にとっては大学の研究成果をはじめとする知的・人的資源の還元による地域の課題解決や賑わいの創出などを図る。採択された事業については、大学と連携した魅力ある地域づくり推進事例として、広く市民に周知し、大学と地域との連携による取組を促進することを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	6,500	6,002	5,250	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
72	「学まち連携大学」促進事業負担金	大学の教育・研究成果の蓄積や学生の活力を地域の課題解決や活性化にいかすとともに、地域社会との関わりの中で得られる学生の学びと成長の機会を創出する取組を、大学等の組織的な取組として定着させ、更に充実・発展させる。また、大学地域連携創造・支援事業をはじめとした大学・地域連携事例を広く発信するとともに、大学・地域連携活動に関わる学生や大学関係者、地域団体等が交流する機会を創出することを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	16,000	15,813	10,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
73	「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」分担金	大学政策の推進による京都のまちの発展に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
74	「大学のまち京都・学生のまち京都」のプロモーション事業負担金	京都で学生生活を送り、魅力を体感している学生が京都で学ぶ魅力を発信することにより、大学進学を検討する中学・高校生や保護者に「京都で学びたい、学ばせたい」と思っていたき、京都の大学へ進学していただくことを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	2,500	2,500	2,037	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
75	「大学のまち京都」の魅力を体感できる短期留学受入事業に係る負担金	日本への留学に関心のある海外の学生に実際に京都を訪れる機会を提供し、多様な大学による特色ある講義や伝統文化などの京都体験を通じて京都の奥深い魅力を知ってもらうことで、京都の大学への留学につなげることを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	2,000	2,000	-	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
76	留学生スタディ京都ネットワーク負担金	京都地域における留学生の誘致及び受入体制の整備や留学生の知識・経験を地域の国際化・活性化に活かすための仕組みづくりをオール京都で推進し、「大学のまち・学生のまち」としての京都の魅力向上に寄与する。	留学生スタディ京都ネットワーク	10,666	10,666	10,864	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
77	京都留学コーディネータ採用等業務に係る負担金	京都留学に関する相談対応、京都の留学情報の発信、その他留学支援に係る業務を行うことにより、留学生誘致の更なる促進や留学生の受入環境の充実等に取り組み、もって「大学のまち京都・学生のまち京都」の国際化に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	5,000	5,000	5,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
78	平和首長会議メンバーシップ納付金	核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢饉・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与する。	公益財団法人広島平和文化センター	2	2	2	総合企画局	総合政策室	会費
79	京都政経文化懇話会会費	京都府・滋賀県はもとより、日本の政治・経済・文化の発展向上に寄与するため、地元各界の動向や我が国を巡る内外の情勢について情報提供を受けるとともに、他の会員との交流を図る。	京都政経文化懇話会	96	96	96	総合企画局	総合政策室	会費
80	指定都市市長会分担金	全国の指定都市の緊密な連携の下に、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る。	指定都市市長会	3,900	3,900	3,900	総合企画局	総合政策室	会費
81	全国市長会分担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑なる運営と進展に資し、もって地方自治の興隆繁栄に寄与する。	全国市長会	2,769	2,769	2,769	総合企画局	総合政策室	会費
82	近畿市長会分担金	近畿地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と連携して市政の円滑な運営と進展に資し、もって地方自治の興隆発展に寄与する。	近畿市長会	536	536	536	総合企画局	総合政策室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
83	京都府市長会分担金	京都府下各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資し、もって地方自治の振興発展に寄与する。	京都府市長会	5,832	5,832	5,832	総合企画局	総合政策室	会費
84	国際特別都市建設連盟会費	加盟都市相互の交友を深めて自治の進展を図るとともに、観光・文化資源の整備、災害時相互支援等の施策を連携して実施することにより、加盟都市の更なる発展を図る。	国際特別都市建設連盟	150	150	150	総合企画局	総合政策室	会費
85	NPO法人ふるさと回帰支援センター団体正会員年会費	当該法人を通じ、移住に関して必要な情報の提供、支援に関する諸事業を行うことで、本市への移住促進及び地域社会の振興・発展等に寄与する。	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	50	50	51	総合企画局	総合政策室	会費
86	国際京都学協会年会費	京都学の発展と京都の文化・産業の発展に寄与する。	国際京都学協会	10	10	10	総合企画局	総合政策室	会費
87	大学コンソーシアム京都会費	大学政策の推進による京都のまちの発展に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	総合政策室	会費
88	関西広域連合負担金	以下の3つの設立趣旨に基づく取組を行う。 (1) 地方分権改革の突破口を開く(分権型社会の実現) (2) 関西における広域行政を展開する(関西全体の広域行政を担う責任主体づくり) (3) 国と地方の二重行政を解消する(国の地方支庁局の事務の受け皿づくり)	関西広域連合	46,807	42,827	47,747	総合企画局	総合政策室	支出の根拠が法令に基づく負担金
89	次期「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」策定負担金	個別大学の現状や学生、社会情勢等のニーズを踏まえ、18歳人口が減少する時代にも「大学のまち京都・学生のまち京都」であるための新たな大学政策の指針として、次期大学政策推進計画(計画期間：平成31年度～35年度)を策定する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	5,000	4,129	-	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
90	学生向けアプリ(「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリ(仮称))の開発・活用負担金	本市や(公財)大学コンソーシアム京都、地域、企業等の多様な主体による、京都でしか味わえない学生生活を実現する様々な取組や学生向けの各種情報を、学生に直接かつ確実に届けるとともに、学生のニーズ・行動特性の収集・活用を通じた、様々な取組の改善や新たな事業の創出など、好循環を生み出すための基盤として、学生向けアプリ「大学のまち京都・学生のまち京都」アプリ(仮称)の開発・活用を行うため	「京都ならではの学び・魅力向上」協議会	-	-	8,500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
91	全国から京都へ！ 留学生の戦略的誘致事業負担金	首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進するための誘致活動を行うため	留学生スタディ京都ネットワーク	-	-	5,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
92	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会会費	国土交通省等関係機関及び都道府県、政令指定都市国土交通省担当者相互の連絡調整を図り、資料の調査、収集等を行う。	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	15	15	15	総合企画局	東京事務所	会費
93	経済行政研究会会費	経済産業省等関係機関及び都道府県、政令指定都市経済産業省担当者相互の連絡調整並びに緊密を図り、もって経済産業行政の円滑化に資することを目的とする。	経済行政研究会	5	5	5	総合企画局	東京事務所	会費
94	都市東京事務所長会負担金	都市の東京事務所長相互の連携を緊密にし、東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資することを目的とする。	都市東京事務所長会	24	21	24	総合企画局	東京事務所	会費
95	国立民族学博物館友の会会費	S52年に開館した国立民族学博物館は、民族学等の研究活動とその成果を展示公開する博物館機能を併せ持つ研究所で、初代館長は故・梅棹忠夫氏(京都市名誉市民)である。本市はS53年に「世界文化自由都市」を宣言し、文化を基軸としたまちづくりを進めており、世界レベルでの異文化の相互理解に大きく貢献する同館の活動は、本市の政策目的に合致するため、研究活動の支援・普及等を目的とする同館友の会の会員となっているものである。	一般財団法人千里文化財団	100	100	100	総合企画局	市長公室	会費
96	公益財団法人フォーリン・プレスセンター賛助会費	日本に関する多様で正確な報道が世界中で行われるよう、外国メディアの日本取材や、日本から外国へのメディアを通じた情報発信を多角的に支援する。	公益財団法人フォーリン・プレスセンター	200	200	200	総合企画局	市長公室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
97	一般社団法人地方行財政調査会会費	地方公共団体の行政能率向上のため必要な調査、資料の収集及び相談業務を行い、地方自治の発展に寄与する。	一般社団法人地方行財政調査会	2,333	2,333	2,333	総合企画局	市長公室	会費
98	一般社団法人内外情勢調査会会費	公正な世論の醸成を目的として設立。会員への講演活動や資料提供により、国内外の諸情勢について知識の向上と理解の増進を図る。	一般社団法人内外情勢調査会	208	207	208	総合企画局	市長公室	会費
99	特定非営利活動法人広報駆け込み寺会費	広報全般から危機管理、コンプライアンス、マスコミ対応まで、あらゆる組織における広報活動の支援を目的とする。	特定非営利活動法人広報駆け込み寺	60	60	60	総合企画局	市長公室	会費
100	公益社団法人日本記者クラブ会費	ジャーナリズムの職業倫理向上および表現の自由の擁護につとめ、民主主義の発展に寄与する。国民の知る権利、国民生活の向上安定、および国際相互理解の促進に資することを目的とする。	公益社団法人日本記者クラブ	48	48	48	総合企画局	市長公室	会費
101	公益社団法人日本広報協会会費	国、地方自治体等の情報発信、情報収集、コミュニケーション等をより効果的・効率的に行うための広報・広聴活動を支援し、その向上を図る。	公益社団法人日本広報協会	120	120	120	総合企画局	市長公室	会費
102	京都府広報協議会会費	府内30の市町村、団体の連絡を密にし、広報に関する研究を行うことにより、広報行政の推進を図る。	京都府広報協議会	10	10	10	総合企画局	市長公室	会費
103	一般財団法人地域活性化センター年会費	当該団体は、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的としており、当該団体からの情報提供等を本市の地域活性化に生かすため	一般財団法人地域活性化センター	900	900	900	総合企画局	市長公室	会費
104	文化庁京都移転準備実行委員会平成30年度分担金	京都府、京都市、京都商工会議所が共同で文化庁の京都移転に係る事業を開催することにより、文化庁移転に係る機運醸成を目的とする。	文化庁京都移転準備実行委員会	4,500	4,500	4,000	総合企画局	文化庁移転推進室	事業の実施に係る負担金
105	京都府中央リニアエクスプレス推進協議会分担金	リニア中央新幹線の京都誘致を図る。	京都府中央リニアエクスプレス推進協議会	2,000	2,000	1,500	総合企画局	リニア・北陸新幹線誘致推進室	事業の実施に係る負担金
106	「京都駅西部エリアまちづくり協議会」運営及び事業負担金	「京都駅西部エリア活性化将来構想」に掲げる将来ビジョン「多様な地域資源をつなげ、京都の新しい賑わいを創出するまち」の実現を目的とする。	京都駅西部エリアまちづくり協議会	19,155	19,155	15,581	総合企画局	プロジェクト推進室	事業の実施に係る負担金
107	「京都岡崎魅力づくり推進協議会」運営及び事業負担金	岡崎地域活性化ビジョンを推進し、岡崎地域の魅力向上に資することを目的とする。	京都岡崎魅力づくり推進協議会	29,000	29,000	19,351	総合企画局	プロジェクト推進室	事業の実施に係る負担金
108	世界歴史都市連盟事務局運営負担金	世界歴史都市連盟の事務局の運営（機関紙発行や事務局長の出張旅費等）に資することを目的とする。	世界歴史都市連盟事務局	1,361	667	1,180	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
109	医療通訳派遣事業負担金	日本語でのコミュニケーションが困難な市民が安心して医療サービスを受け、京都で健康に暮らせるよう、医療機関に通訳者を派遣することを目的とする。	公益財団法人京都市国際交流協会	4,700	4,582	4,700	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
110	一般財団法人自治体国際化協会京都市支部分担金	地方公共団体を主体とした地域の国際化推進事業の支援並びに諸外国における地方行財政制度及びその動向の調査研究等を行うとともに、地方公共団体の海外における国際化推進のための活動に対する支援等を行い、国際化に対応した地域社会の振興及び地方公共団体の人材の養成を図り、もって地方自治の発展に寄与する。	一般財団法人自治体国際化協会	16,000	16,000	16,000	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
111	京都賞受賞者歓迎レセプション負担金	京都賞受賞者の入洛に際し、地元主催歓迎レセプションを開催し、地元を挙げて受賞者の栄誉を称えることを目的とする。	公益財団法人稲盛財団	1,350	1,350	1,350	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
112	世界歴史都市連盟年会費	歴史都市の日常的な交流を促進し、共通の課題の解決に向けて情報交換等を行うことを目的とする。	世界歴史都市連盟事務局	15	11	15	総合企画局	国際化推進室	会費
113	NPO法人朝鮮通信使緑地連絡協議会会費負担金	日韓親善友好の歴史的資産である「朝鮮通信使」を支えた「誠信の交隣」の精神を広く世界に広め後世に伝えることを目的とする。	NPO法人朝鮮通信使緑地連絡協議会	10	10	10	総合企画局	国際化推進室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
114	京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業負担金	パリ市との友情盟約締結60周年を記念して、市民団体とともに様々なイベントを実施し、姉妹都市交流を促進することを目的とする。	京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業実行委員会	32,905	32,670	-	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
115	京都・ボストン姉妹都市提携60周年記念事業負担金	ボストン市との姉妹都市提携60周年を記念して、市民団体とともに様々なイベントを実施し、姉妹都市交流を促進するため	京都・ボストン姉妹都市提携60周年記念事業実行委員会	-	-	4,475	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
116	NPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会ユネスコ連絡部会会費負担金	日韓親善友好の歴史的資産である「朝鮮通信使」を支えた「誠信の交隣」の精神を広く世界に広め後生に伝えることを目的とする。	NPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会	-	-	30	総合企画局	国際化推進室	会則
117	共同開発事業負担金	京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与する。	京都府自治体情報化推進協議会	18,000	14,555	18,446	総合企画局	情報化推進室	施設等の維持管理に係る負担金
118	京都自治体情報セキュリティクラウドに係る運用経費の負担金	都道府県と市区町村が協力して、インターネット接続口を集約した上で、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じる	京都府自治体情報化推進協議会	39,906	39,091	39,411	総合企画局	情報化推進室	施設等の維持管理に係る負担金
119	I T コンソーシアム京都会費	I T コンソーシアム京都は、産学公が連携し、歴史的・文化的資源や知的集積、先端産業など京都が有する特性を活かして、I T の活用により京都の発展と産業の活性化を図り、市民生活の向上に寄与する。	I T コンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	情報化推進室	会費
120	京都府都市統計協議会負担金	府下都市統計主幹者相互の連絡調整を図り、統計事務の充実発展及び統計思想の普及を図るとともに、都市統協の運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。	京都府都市統計協議会	3	3	3	総合企画局	情報化推進室	会費
121	近畿都市統計協議会分担金	統計事務に関し相互の連絡調整を図り、都市統計活動の充実発展並びに統計思想の普及を図る。	近畿都市統計協議会	28	28	28	総合企画局	情報化推進室	会費
122	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	地方公共団体情報システム機構は、住民基本台帳法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与する。	地方公共団体情報システム機構	1,800	1,800	1,800	総合企画局	情報化推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
123	特定個人情報提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構が運営を行う中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、経費節減やセキュリティ・運用の安定性の確保を図る。	地方公共団体情報システム機構	15,475	15,475	40,508	総合企画局	情報化推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
124	地域創造負担金	文化芸術の振興による地域づくりに資する事業を実施している（一財）地域創造への事業費負担	一般財団法人地域創造	6,187	6,155	6,187	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
125	古典の日推進事業に係る負担金	平成24年に公布・施行された「古典の日に関する法律」の目的の実現を目指すための事業実施負担	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	7,500	7,500	7,500	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
126	京都文化カプロジェクト実行委員会負担金	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに合わせて京都から世界に向けて日本の文化を発信するため、市・府・経済界が協働で実施する「京都文化カプロジェクト」の実行委員会負担	京都文化カプロジェクト実行委員会	28,000	28,000	25,000	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
127	「Res Artis（レザルティス）2019京都会議」負担金	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて海外との文化交流が一層加速することを見据え、国内外のアーティスト・イン・レジデンス施設間のネットワーク構築を推進するため、京都で開催する「Res Artis（レザルティス）2019京都会議」の事業実施負担	公益財団法人京都市芸術文化協会	5,600	5,000	-	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
128	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	京都文化芸術都市創生条例の趣旨に基づき、和の文化を次世代に引き継いでいくため、伝統芸能を研究・創造・普及するための「国立京都伝統芸能文化センター（仮称）」構想に掲げる機能の実現を目指す「伝統芸能創生プロジェクト」の事業実施負担	公益財団法人京都市芸術文化協会	16,000	16,000	15,000	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
129	電波使用料	文化事業において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	6	5	6	文化市民局	文化芸術企画課	支出の根拠が法令に基づく負担金
130	北文化会館区分所有者負担金	北文化会館は、交通局、(株)OPAとの合築施設（キタオオジタウン）であることから、区分所有者として、占有面積割合に応じ、共用部管理及び大規模修繕の積立てのため負担する。	キタオオジタウン管理者	7,080	6,723	19,720	文化市民局	文化芸術企画課	施設等の維持管理に係る負担金
131	非常用発電機実負荷試験実施に係る久世ふれあいセンター分担金	久世ふれあいセンターと久世特別養護老人ホームが共同使用している非常用発電機について、消防設備点検における非常用発電機実負荷試験を実施するため、持分割合に応じて負担する。	社会福祉法人清和園 京都市久世特別養護老人ホーム	100	99	-	文化市民局	文化芸術企画課	施設等の維持管理に係る負担金
132	日本伝統工芸展京都展分担金	日本伝統工芸展京都実行委員会会員のため	日本伝統工芸展京都実行委員会	470	470	470	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
133	文化財マネージャー育成実行委員会負担金	文化財マネージャー育成実行委員会会員のため	文化財マネージャー育成実行委員	2,200	2,200	2,200	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
134	“京都をつなぐ無形文化遺産”普及啓発実行委員会負担金	“京都をつなぐ無形文化遺産”の普及啓発のため	“京都をつなぐ無形文化遺産”普及啓発実行委員会	6,200	6,200	6,200	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
135	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟に加盟のため	全国民俗芸能保存振興市町村連盟	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
136	全国史跡整備市町村協議会 加盟市町村分担金	全国史跡整備市町村協議会に加盟のため	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40	文化市民局	文化財保護課	会費
137	全史協近畿地区協議会分担金	全史協近畿地区協議会に加盟のため	全史協近畿地区協議会	10	10	10	文化市民局	文化財保護課	会費
138	全国近代化遺産活用連絡協議会会費	全国近代化遺産活用連絡協議会に加盟のため	全国近代化遺産活用連絡協議会	20	20	20	文化市民局	文化財保護課	会費
139	「世界文化遺産」地域連携会議分担金	「世界文化遺産」地域連携会議に加盟のため	「世界文化遺産」地域連携会議	100	100	100	文化市民局	文化財保護課	会費
140	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会会費	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会に加盟のため	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
141	全国文化的景観地区連絡協議会会費	全国文化的景観地区連絡協議会に加盟のため	全国文化的景観地区連絡協議会	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
142	祇園祭創始1150年記念事業(未定)	事業運営	未定	-	-	4,000	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
143	日展京都展開催負担金	日展京都展開催に要する経費の負担金	日展京都展実行委員会	58,837	58,837	58,837	文化市民局	美術館総務課	事業の実施に係る負担金
144	全国美術館会議年会費	美術館の使命を実現する活動を支援するため、美術館相互の連絡及び提携を図ることを目的とする会に参画するため	全国美術館会議	30	30	30	文化市民局	美術館総務課	会費
145	日本博物館協会年会費	博物館の振興に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、文化の発展に寄与する会に参画するため	公益財団法人日本博物館協会	40	40	40	文化市民局	美術館総務課	会費
146	日本博物館協会近畿支部年会費	会員相互の連絡・連携を図り、同時に博物館事業の振興発展に寄与する支部に参画するため	日本博物館協会近畿支部	5	5	5	文化市民局	美術館総務課	会費
147	I COM年会費	博物館活動のための専門的・倫理的基準に関して勧告し、知識を増進する世界規模のネットワークに参画するため	I COM日本委員会	110	96	110	文化市民局	美術館総務課	会費
148	簡易無線局電波利用料	無線電波を使用する際の負担金	近畿総合通信局	-	-	-	文化市民局	美術館総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
149	京都市美術館再整備工事に係る水道負担金 (平成30年度まで「水道加入金及び負担金」から名称変更)	再整備に伴う給水装置の改造に係る負担金	京都市上下水道局	-	-	764	文化市民局	美術館総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
150	新・京都市美術館開館記念展開催負担金	開催経費	開館記念展実行委員会	-	-	178,069	文化市民局	美術館総務課	事業の実施に係る負担金
151	公益社団法人日本動物園水族館協会会費	当該協会に加盟し、国内の動物園との連携を行うことで、動物園の役割である種の保存や環境教育等に寄与していく。	公益社団法人日本動物園水族館協会	240	240	250	文化市民局	動物園	会費
152	公益財団法人日本博物館協会会費	博物館相当施設として、関連事業の実施を通じ、社会教育の進展や教育・学術及び文化の発展に寄与していく。	公益財団法人日本博物館協会	40	40	40	文化市民局	動物園	会費
153	公益財団法人日本博物館協会近畿支部会費	博物館相当施設として、関連事業の実施を通じ、社会教育の進展や教育・学術及び文化の発展に寄与していく。	公益財団法人日本博物館協会	5	5	5	文化市民局	動物園	会費
154	世界動物園水族館協会会費	動物福祉、環境教育、地球環境の保全に寄与していく。	世界動物園水族館協会 (World Association of Zoos and Aquariums)	350	212	350	文化市民局	動物園	会費
155	電波使用料	動物園内での職員間の連絡手段として、無線機を利用しているため	総務省近畿総合通信局	40	33	40	文化市民局	動物園	支出の根拠が法令に基づく負担金
156	MICE出展料	世界遺産・二条城MICEプラン事業の周知	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	100	-	100	文化市民局	元離宮二条城事務所	事業の実施に係る負担金
157	全国城郭管理者協議会負担金	全国の城郭管理者が加盟する協議会への負担金	全国城郭管理者協議会	26	25	26	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
158	全国国宝重要文化財連盟負担金	全国の国宝重要文化財を所有施設が加盟する連盟への負担金	全国国宝重要文化財連盟	21	20	21	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
159	文化財指定庭園保護協議会負担金	文化財指定庭園を所有する施設が加盟する協議会への負担金	文化財指定庭園保護協議会	10	10	10	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
160	全国博物館協会負担金	博物館に関する諸事業を実施する施設が加盟する協会への負担金	全国博物館協会	41	-	90	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
161	電波使用料	元離宮二条城事務所内において、無線機を使用するため	総務省近畿総合通信局	8	9	9	文化市民局	元離宮二条城事務所	支出の根拠が法令に基づく負担金
162	婚活支援事業実施に伴う負担金	結婚を望む未婚の男女に対し、共に人生を歩むパートナーとのつながりを築ききっかけとなる出会いと交流の場を提供する婚活イベントを実施する。	京都市婚活支援事業実行委員会	2,000	1,670	2,040	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	事業の実施に係る負担金
163	京都労働学校における勤労者教育事業負担金	京都労働学校における勤労者教育に関する事業実施	公益社団法人京都勤労者学園	21,145	21,145	21,028	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	事業の実施に係る負担金
164	京都労働者総合会館修繕工事負担金	京都労働者総合会館の持ち分比率に応じた修繕分担金	公益財団法人京都労働者総合会館	3,735	3,532	2,033	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	事業の実施に係る負担金
165	公益社団法人京都勤労者学園園費	京都勤労者学園の園員の会費	公益社団法人京都勤労者学園	50	50	50	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	会費
166	男女共同参画センターの排水接続工事	男女共同参画センターの排水接続（雨水枦と公共下水道の接続及び雨水枦と下水枦の遮蔽）修繕に当たり、公道分の工事費について上下水道局に負担金として支出する。	京都市公営企業管理者	619	619	-	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	事業の実施に係る負担金
167	日本青年会議所「京都会議」に係る役員団歓迎京都市長レセプション経費	「京都会議」へ参加する全国の青年会議所関係者を対象に集まっていたくことにより、京都市内の観光や経済に高い効果をもたらす。	公益社団法人京都青年会議所	275	275	275	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
168	小金塚バス回転場賃借料負担金	小金塚地域住民が利用する公共交通を維持するため	大津市役所	2,000	1,774	2,000	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
169	コーナー共益費（山科）	山科駅証明書発行コーナーとして使用しているラクトAの敷地及び共用部分等の維持管理並びに管理組合及び部会の運営	ラクトA管理組合	704	701	823	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
170	コーナー共益費（阪急桂）	桂駅証明書発行コーナーとして使用している桂東阪急ビルの出店者をもって構成する商店会の運営	阪急阪神ビルマネジメント株式会社	187	187	187	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
171	J-LISへの負担金（コンビニ交付）	証明書のコンビニ交付を実施するに当たり、証明書交付センターの運営負担金として支出するもの	地方公共団体情報システム機構	2,500	2,425	9,700	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
172	北区役所屋外排水負担金	屋外排水設備の改修工事の実施に伴い、下水本管への接続工事が必要となることから、上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金	上下水道局	1,300	1,180	-	文化市民局	地域自治推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
173	京都府戸籍住民登録事務協議会分担金	京都地方務局管内にある各戸籍住民登録事務協議会及び全国連合戸籍住民登録事務協議会との連絡を図り、戸籍住民登録及び特別永住事務の向上発展に資する。	京都府戸籍住民登録事務協議会	400	304	400	文化市民局	地域自治推進室	会費
174	水源の里協議会負担金	過疎・高齢化が進行し、地域活動が困難な状況に直面している集落の活性化を図るため	全国水源の里連絡協議会	20	20	20	文化市民局	地域自治推進室	会費
175	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	マイナンバーの通知カードの作成及び発送、個人番号カードの発行等の事務については、総務省令に基づき地方公共団体情報システム機構（地方公共団体が出資・運営する組織、J-LISという。）に委任できるとされており、本市を含む全市町村が委任している。本件は、当該委任に係るJ-LISへの交付金として支出するもの	地方公共団体情報システム機構	162,136	110,538	307,735	文化市民局	地域自治推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
176	「交通安全府民のつどい」事業負担金	府民に広く交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることで、交通事故防止を徹底するため	京都府交通対策協議会	211	211	211	文化市民局	くらし安全推進課	事業の実施に係る負担金
177	京都府スポーツ推進委員協議会分担金	京都府内のスポーツ推進委員相互の連携を密にし、協力して生涯スポーツの推進を図り、スポーツ推進委員本来の使命を達成することを目的に支出している。	京都府スポーツ推進委員協議会	237	217	245	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
178	市民総合体育大会開催負担金	広く市民が競技スポーツに参加できる機会を設けることにより、市全体の競技力の向上はもとより、体力の向上と健康の保持・増進を図るとともに、明るく豊かな市民生活に資することを目的に支出している。	公益財団法人京都市体育協会	3,000	2,255	2,500	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
179	京都マラソンに係る上下水道局管理職特勤相当額	市民スポーツの振興はもとより、京都経済の活性化や京都ブランドのさらなる向上を図ることを目的とし環境にも配慮した。参加者、応援者、市民が一体となって楽しめる総合スポーツイベント「京都マラソン」について、京都の財産として継承し、更なる発展を図ることを目的としている。	京都市上下水道局	200	167	200	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
180	京都マラソン	市民スポーツの振興はもとより、京都経済の活性化や京都ブランドのさらなる向上を図ることを目的とし環境にも配慮した。参加者、応援者、市民が一体となって楽しめる総合スポーツイベント「京都マラソン」について、京都の財産として継承し、更なる発展を図ることを目的としている。	京都マラソン実行委員会	174,400	97,836	159,000	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
181	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会負担金 （平成29年度までの「関西ワールドマスターズゲームズ2021」大会開催準備費負担金」から名称変更）	ワールドマスターズゲームズは、4年に1度開催される生涯スポーツの国際競技大会であり、生涯スポーツの普及・振興、高齢者の生きがいづくり、地域に根差した取組を図ることで、地域コミュニティの活性化等に寄与することを目的としている。	公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会	13,298	13,298	11,965	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
182	関西マスターズスポーツフェスティバル負担金	関西ワールドマスターズゲームズ関西2021のPRのみならず、本格的な高齢化社会を迎える中、人々が生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で生きがいのある生活を維持するとともに、スポーツを核とした新しい交流やツーリズムの発展、スポーツ人口の増加等による関連産業の活性化等に寄与することを目的としている。	関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会	83	83	61	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
183	「ワールドマスタースゲームズ2021関西」京都市実行委員会負担金 (平成29年度までの「関西ワールドマスタースゲームズ2021」京都市実行委員会負担金)から名称変更)	ワールドマスタースゲームズ2021関西組織委員会や他府県市の関係者等と協力連携する体制を整えるとともに、大会開催に向けて必要な事項の協議・検討を進める。	ワールドマスタースゲームズ2021関西京都市実行委員会	7,619	7,619	37,974	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
184	「ワールドマスタースゲームズ2021関西」京都市実行委員会負担金	ワールドマスタースゲームズ2021関西「1000日前イベントin京都」の開催などに係る負担金	ワールドマスタースゲームズ2021関西京都市実行委員会	-	1,862	-	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
185	サンサ右京負担金	サンサ右京施設管理規約に基づき、管理委託に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	サンサ右京施設管理組合	11,850	11,287	11,866	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
186	醍醐地域体育館負担金	パセオ・ダイゴロー西館における醍醐地域体育館負担金	京都醍醐センター株式会社	13,600	13,503	13,692	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
187	醍醐地域体育館特別修繕負担金	パセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づき、特別修繕に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	京都醍醐センター株式会社	3,670	3,669	3,142	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
188	サンサ右京特別修繕負担金	サンサ右京施設管理規約に基づき、特別修繕に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	サンサ右京施設管理組合	2,503	2,502	3,616	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
189	京都府体育施設協会会費	同協会の年会費について、規約に基づき負担する必要があるため	京都府体育施設協会	40	40	90	文化市民局	市民スポーツ振興室	会費
190	近畿地区体育施設研究競技大会負担金	第39回近畿地区体育施設研究競技大会を京都で開催するにあたり負担する必要があるため	京都府体育施設協会	-	-	50	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
191	宝が池公園体育館(仮称)整備における水道接続負担金	下水道新規接続に伴い既設下水管の改修が必要となった場合の工事費の負担	京都市上下水道局	1,300	-	-	文化市民局	市民スポーツ振興室	支出の根拠が法令に基づく負担金
192	宝が池公園運動施設体育館における雨水対策工事の測量	宝が池公園運動施設体育館における雨水対策工事の測量のため	京都市上下水道局	-	-	4,000	文化市民局	市民スポーツ振興室	支出の根拠が法令に基づく負担金
193	宝が池公園運動施設体育館における電気接続工事等負担金	宝が池公園運動施設体育館の運営開始に伴う電気、水道等負担金	京都市上下水道局 関西電力株式会社	-	-	1,735	文化市民局	市民スポーツ振興室	支出の根拠が法令に基づく負担金
194	一般社団法人京都産業会館特別委員会会費	会員が協力して京都産業会館を建設し、その公共的運営を通じて産業の振興をはかり、あわせて市民生活の向上をすすめる。	一般社団法人京都産業会館	30	30	30	産業観光局	産業企画室	会費
195	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会京都協会年会費	電気通信サービスの利用に関する調査、研究、知識の普及、及びその他利用者の便益を増進する事業企画・施行することにより、電気通信事業ならびに、わが国経済社会の発展に寄与する。	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会京都協会	6	6	6	産業観光局	産業企画室	会費
196	全国特定市計量行政協議会会費	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する。	全国特定市計量行政協議会	18	18	18	産業観光局	産業企画室	会費
197	京都産業育成コンソーシアム分担金	本コンソーシアムの活動により、 ①オール京都体制で「多様な中小企業」や「次代を支える産業分野」の成長を図る支援プラットフォームの形成。 ②施策の結集による戦略的プロジェクトの実施と体系的な人材育成の推進。 ③地域ブランドを発展させる戦略の強化を図る。	京都産業育成コンソーシアム	4,000	4,000	-	産業観光局	産業企画室	事業の実施に係る負担金
198	統括マネジメント事業(観光関連産業安定雇用促進事業)に係る負担金	観光関連産業安定雇用促進事業の効果的・適正な事業執行を図るための事務局の運営に係る経費を負担する。	公益財団法人京都産業21	1,000	190	-	産業観光局	産業企画室	事業の実施に係る負担金
199	統括マネジメント事業等(京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト)に係る負担金	製品開発型ものづくり企業や大学・研究開発拠点、伝統、コンテンツ産業等が集積する京都ならではの特性や強みを生かし、新事業創造と企業の付加価値の向上を促すことで、質の高い、安定した雇用を創出する。	公益財団法人京都産業21	5,718	4,030	-	産業観光局	産業企画室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
200	京都・パリ友情盟約締結60周年を契機とした産業・観光振興に係る負担金	パリ市との友情盟約締結60周年及び京都商工会議所・パリ商工会議所友好協定締結30周年を機に、京都の伝統や技術を活かした商品・素材を一堂に集めた展示商談会「京都知恵ビジネスメッセ inPARIS」を京都商工会議所と共同開催し、京都企業の技術・商品の魅力をアピールすると共に、海外に人気の高いマンガ等のPRを行い、京都の魅力を発信する。	京都商工会議所	10,000	10,000	-	産業観光局	産業企画室	事業の実施に係る負担金
201	京都市中央卸売市場体育連盟分担金	体育を通じて健全な心身の育成と会員相互の親睦を図り、市場厚生事業に寄与するため、費用負担を行う。	京都市中央卸売市場体育連盟	50	50	50	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
202	取扱数量増加対策事業	水産物の市場取扱数量を拡大し、市場の活性化を図る取組に対し、事業負担を行う。	京都水産協会	2,060	2,180	6,585	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
203	青果部市場活性化推進事業	取扱数量の増加を図ること等を目的とし、「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成28年度版）」の推進や市場の活性化に意義ある取組に対し、事業負担を行う。	京都青果協会	2,620	2,500	4,025	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
204	市場機能の維持（入荷量増加対策、出荷量増加対策、買出人駐車支援）に係る交付金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持を図るため、費用を負担する。	場内事業者等	15,000	-	15,000	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
205	廃棄物処理費に係る負担金	第一市場から発生する一般廃棄物及び産業廃棄物の運搬及び処理業務に必要な経費相当額を負担する。	京都市中央市場衛生自治会	88,000	81,681	85,000	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
206	場内事業者の引越経費に対する負担金	京都市中央卸売市場第一市場の施設整備に伴う移転作業の効率化や費用負担の軽減を図るため、費用を負担する。	場内事業者等	114,000	86,842	-	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
207	鮮魚冷蔵庫棟及び製氷棟の維持管理費用負担金	鮮魚冷蔵庫棟及び製氷棟に係る維持管理費用を負担する。	京都全魚類協同組合	6,500	5,356	6,500	産業観光局	中央卸売市場第一市場	施設等の維持管理に係る負担金
208	塩干冷蔵庫棟の維持管理費用負担金	塩干冷蔵庫棟に係る維持管理費用を負担する。	京都塩干魚協同組合	7,500	6,419	7,500	産業観光局	中央卸売市場第一市場	施設等の維持管理に係る負担金
209	日本電気協会関西支部会費	電気関係事業の進歩発達を図り、産業の振興、文化の進展に寄与するため、費用負担を行う。	一般社団法人日本電気協会関西支部	25	25	25	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
210	全国中央卸売市場協会会費	生鮮食料品の卸売の中核的拠点である中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保することにより国民生活の安定に寄与するため、費用負担を行う。	全国中央卸売市場協会	130	130	130	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
211	全国中央卸売市場協会近畿支部会費	支部内各市場及び全国中央卸売市場協会と密接な連絡をとることにより、中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保するため、費用負担を行う。	全国中央卸売市場協会近畿支部	10	10	10	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
212	第一市場立体駐車場新設に係る負担金	立体駐車場の新設に係る費用を負担する。	一般社団法人京都市中央卸売市場協会	178,588	178,588	730,599	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
213	第一市場駐車場屋根掛け工事に係る負担金	駐車場屋根掛け工事に係る費用を負担する。	一般社団法人京都市中央卸売市場協会	50,000	25,307	50,000	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
214	京都市危険物安全協会会費	危険物取扱関係事業所が加入する団体の年会費を負担する	京都市危険物安全協会	10	10	10	産業観光局	中央卸売市場第二市場業務課	会費
215	旧公設小売市場管理費負担金	旧公設小売市場の施設及び設備管理を行う	京都市住宅供給公社 独立行政法人都市再生機構	49	48	50	産業観光局	商業振興課	施設等の維持管理に係る負担金
216	きものよろず相談窓口に対する負担金	市民や観光客を対象に和装に関する相談を受けることにより、消費者の和装への信頼向上及び和装産業の振興を図る	公益財団法人京都和装産業振興財団	60	60	60	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
217	「京の老舗めぐり」に係る負担金	東京をはじめ北・東日本において、伝統産業製品を中心した京都産品の販路拡大及び観光客の誘致を図る	京都市物産懇話会	800	800	800	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局役所	所属	種類
218	K P A 京都プリント振興協会事業に係る負担金	京都の高い技術力、制作力を結束することで、プリント産業の持続的な振興、発展を遂げる	K P A 京都プリント振興協会	1,200	1,200	1,200	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
219	伝統工芸品月間「全国くらしの工芸展」事業負担金	高度な伝統的技術を持つ者として認定された伝統工芸士の作品展示を通じ、その卓越した技術・技法を披露することで、伝統的工芸品に対する理解を深める	京都伝統工芸産地協会	420	412	420	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
220	伝統的工芸品月間事業負担金	毎年11月の伝統的工芸品月間に全国的な普及事業を行うことにより、伝統的工芸品に対する理解を深め、伝統的工芸品を生活に浸透させる	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	400	400	400	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
221	「京に生きづく手しごと展」に対する負担金	京都市の希少な伝統産業製品を集めて展示することにより、伝統産業の一層の振興発展を図るとともに、その魅力を広く国内外に発信する	「伝統産業の日」実行委員会	1,100	1,100	1,100	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
222	「伝統的工芸品展 WAZA」に対する負担金	首都圏における伝統的工芸品の普及啓発、潜在的需要の喚起、今日の生活需要に対応する商品開発に役立てる消費者ニーズの把握等により、伝統的工芸品産業のより一層の発展を図る	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	740	740	740	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
223	ファッション京都推進協議会分担金	京都の染織・繊維をはじめとするものづくり産業における知的資源(技術、素材、意匠、感性等)を活かした新商品開発及び国内の販路開拓を行う	ファッション京都推進協議会	2,500	2,500	2,500	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
224	京都市伝統産業技術功労者作品展及び京の伝統産業わかば会作品展に係る負担金	伝統産業界に功労のあった優秀な技術者及び伝統産業技術後継者育成制度に基づき、伝統産業の後継者を育成することを目的に支援を行っている若手技術者の作品展を実施し、世代・業種において幅広い技術者の製作した作品を広く市民に紹介する	京の伝統産業春秋会・わかば会連携活性化事業協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
225	「伝統産業の日」に係る負担金	本市独自に制定した「伝統産業の日」を中心に京都の伝統産業の魅力を国内外に発信する事業を実施する	「伝統産業の日」実行委員会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
226	高校生のきもの着付け体験モデルに対する負担金	若年層のうちから、和装に親しみを持ってもらい、和装産業の振興を図る	公益財団法人京都和装産業振興財団	1,000	1,000	-	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
227	きものイベントに対する負担金	和装産業の振興を目的に、きもの着用機会を提供し、きものを着ることの素晴らしさを具体的に提案するとともに、ユネスコの啓発を行う	「伝統産業の日」実行委員会	3,000	3,000	-	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
228	若手職人等就業支援事業(京都ものづくり産業雇用創出プロジェクト)	意欲的に新たな事業展開を行う伝統産業企業等の新規雇用に対する支援を行うことで、京都の伝統産業や業界の成長発展を図る	公益財団法人京都産業21	2,807	2,807	-	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
229	「京都×バリ」京ものアート市場開拓支援事業負担金	京都の伝統的な技術や素材を持つ府内の事業者に対し、専門プロデューサーによるコンサルティングや国内外で開催される見本市等に出展の支援を行うことにより、国内外の販路開拓につなげる	ファッション京都推進協議会	7,000	7,000	7,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
230	全国和装産地市町村協議会負担金	全国の伝統的な和装産地を有する市町村の議会と行政で構成し、相互に協力して国内和装産業の振興を果たすことを目的とする。	全国和装産地市町村協議会	50	50	50	産業観光局	伝統産業課	会費
231	繊維産業振興事業負担金	きものステーション・京都における伝統産業振興に資する事業実施のため	きものステーション・京都運営協議会	-	-	20,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
232	「文化×知恵産業展」負担金	分担金(府・市・商工会議所)	京都商工会議所	-	-	10,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
233	京都産学公連携機構	産学公連携の基盤づくり、情報発信、調査研究、産学公連携・交流事業等を推進し、新事業・新産業の創出を図る	京都産学公連携機構	5,500	5,500	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
234	岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業	岡崎地域にある複数の公共施設間でエネルギー管理できるシステムの導入に向けたエネルギーネットワークの実証を行う	岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証協議会	3,100	3,100	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
235	京都知恵産業フェアに係る分担金(平成29年度までの「京都知恵産業フェア」の開催)から名称変更)	京都の伝統や文化を背景とした「知恵」を活用した様々な分野における商品や製品を、オール京都体制により東京でPRするとともに、京都の企業の販路開拓につながるよう支援する。	京都知恵産業フェア実行委員会	5,000	5,000	4,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
236	KYOTO CMEX (KYOTO Cross Media Experience)に係る分担金	オール京都によるコンテンツイベント「KYOTO CMEX」の開催	KYOTO Cross Media Experience 実行委員会	12,000	12,000	12,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
237	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	ユーザー視点に立った事業者向けエネルギーマネジメントシステム（産業EMS）の支援体制を統合し、「京都産業EMS推進本部」として産業EMSを推進する	公益財団法人京都産業21	1,300	1,300	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
238	健康長寿産業創出支援事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	健康寿命の延伸につながるライフサイエンス分野において、新たな技術・製品等の事業化促進を目的とした日本国内における展示会への出展を支援し、企業の成長と雇用を創出へとつなげる。	公益財団法人京都産業21	2,000	1,755	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
239	京都市未来創生企業成長プロジェクト（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	大企業や消費者が集積している首都圏及び自動車、航空、宇宙等のものづくり産業が集積している中京圏などへの販路開拓を支援、地域経済の活性化や雇用創出を目指す	公益財団法人京都産業21	1,400	1,400	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
240	京都スマートシティエキスポの開催	環境モデル都市の取組を世界に発信するとともに、京都企業等のスマートシティ関連分野への参入や研究施設の立地、研究者等の流入を促進する	京都スマートシティエキスポ運営協議会	3,500	3,500	3,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
241	知恵ビジネス成長支援事業	知恵を活かした高付加価値型の経営モデルの構築と知恵ビジネス企業の集積による地域経済の活性化をめざし、知恵ビジネスの誘発を図る。	京都商工会議所	1,500	1,500	1,500	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
242	京都外国企業誘致連絡会分担金	外国企業の京都への進出窓口の一元化及びサポート体制等を整備することにより、京都への外国企業の投資を促進し、京都全体の産業振興や地域経済の活性化に寄与する	京都外国企業誘致連絡会	400	400	400	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
243	海外とのビジネス交流を促進する地域間交流支援事業負担金	地域貢献プロジェクトを活用し、ライフサイエンス分野においてビジネスマッチングなど交流を促進することで、製品の共同開発や京都企業による輸出拡大に繋げ、京都経済の活性化を図る	独立行政法人日本貿易振興機構	1,000	1,000	1,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
244	ジェトロ京都貿易情報センター運営に係る負担金 （平成29年度までの「中小企業海外展開」）	京都企業の海外展開や新たな海外需要の取り込みを後押しすることを目的に、府市協働で誘致したジェトロ京都の運営費を一部負担する。	独立行政法人日本貿易振興機構	8,500	8,452	9,100	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
245	ものづくり（ハードウェアベンチャー）戦略拠点運営協議会負担金	国内外のものづくりベンチャー企業を京都に呼び込み、京都の試作における高い技術をもつ中小企業とマッチングさせるとともに、ものづくり起業を促進させることで、京都経済の活性化させることを目的に支援協議会の運営費用を一部負担する。	京都ものづくりベンチャー支援協議会	13,900	13,900	13,900	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
246	京都クリエイティブビジネス海外展開助成に係る負担金 （平成29年度までの「京都クリエイティブ海外展開助成制度」から名称変更）	京都ブランドの価値向上による京都の都市格向上を目的に、京都の強みを生かした産業、技術、サービスを広く海外に発信する事業に対し支援する。	京都クリエイティブビジネス海外展開助成金運営協議会	2,000	2,000	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
247	京都国際マンガ・アニメフェアに係る分担金	マンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア」の開催	京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会	50,800	50,800	51,600	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
248	京都コンテンツ産業基盤の構築（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	京都企業とマンガ・アニメ等とのコラボレーション商品の開発等に向けた支援を行い、コンテンツ産業を継続して振興していく体制を築く	公益財団法人京都産業21	4,300	4,300	4,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
249	高度分析試験器利用促進・人育成事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	京都バイオ計測センターに配備された機器を用いた講習会を実施することで、高度技術者の育成し、雇用へとつなげる。	公益財団法人京都産業21	3,720	3,720	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
250	一般財団法人日本立地センター賛助会費	企業立地に関する国内外の最新の情報や事例等を把握し、本市の企業立地を推進していく	一般財団法人日本立地センター	126	126	126	産業観光局	新産業振興室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
251	京都教育懇話会年会費	次代を担う子どもたちのため、学校、企業、行政、地域、市民及びメディア等が共に集い、社会総ぐるみでお互いの立場や地域の壁を越え連携し、小・中・高校から大学卒業後までの過程を次世代教育、人づくりの場として、具体的な支援策や参画のあり方を探り、新たな教育モデルの構築と併せ、その成果を全国に発信する	京都教育懇話会	90	90	90	産業観光局	新産業振興室	会費
252	産業技術研究所運営費交付金	本市の産業振興発展を図るため、地方独立行政法人京都市産業技術研究所の運営に係る費用を一部負担する。	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	1,005,176	1,005,176	887,000	産業観光局	新産業振興室	支出の根拠が法令に基づく負担金
253	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構会費	事業活動に経常的に生じる費用を充てる	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構	20	20	-	産業観光局	新産業振興室	会費
254	京都市府市町村企業誘致推進連絡会議分担金	企業誘致に意欲を持つ京都市府内の市町村が緊密な連携を図りながら、企業立地の促進を図る	京都市府市町村企業誘致推進連絡会議	-	-	80	産業観光局	新産業振興室	会費
255	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクトに係る負担金	京都経済センターを核として、府・市経済界が一体となった、オール京都体制により、京都地域の中小企業に対するグリーン産業の創出・育成及びスマートイノベーション等の事業化を支援する	一般社団法人知恵産業創造の森	-	-	3,700	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
256	創業・イノベーション拠点創生事業（地域企業応援プロジェクト）	京都経済の活性化に向けた、地域企業の成長支援や市内創業率の向上を図るため	未定	-	-	10,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
257	京都名店会（京都物産出品協会）「京都展」への負担金	全国各地において開催される京都展に観光コーナーを併設し、京都への誘客を図る。	京都物産出品協会	2,330	2,330	2,330	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
258	修学旅行生誘致に向けた取組の充実（平成29年度までの「修学旅行生誘致に向けた取組」から名称変更）	京都を訪れる修学旅行生の継続・拡大に向け、新規校への積極的な誘致や継続して修学旅行にきていただくための取組を進めるため	京都観光推進協議会	16,000	16,000	14,400	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
259	メディア向けコンシェルジュ機能の運営事業（京都観光推進協議会負担金）	メディアへの写真提供やTVロケ等の撮影協力	京都観光推進協議会	700	700	700	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
260	「京都さくらよさこい」への負担金	全国各地から出演者が集まる本事業の実施により本市の慣行振興を図る。	京都さくらよさこい実行委員会	200	200	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
261	科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）開催支援事業に係る分担金	地元主催事業実施によりSTSフォーラムを支援するとともに、フォーラム開催を通じた京都の魅力の海外発信と科学技術・経済交流の契機づくりを推進する	STSフォーラム支援京都実行委員会	6,000	6,000	6,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
262	京の七夕事業	京都観光における閑散期対策事業の一つとして、祇園祭終了後からお盆や五山送り火までの間に、新たな京都の魅力創りを推進する	京の七夕実行委員会	43,000	43,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
263	広域観光対策	全国に京阪神三都市の観光情報を発信し、三都への観光誘客と京都市の都市活力創造の機軸である観光振興を図る。	京都・大阪・神戸観光推進協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
264	京都観光宣伝協議会分担金	首都圏・中部・東海地区などの主要都市からの京都誘客を図る。	京都観光宣伝協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
265	京都デスティネーションキャンペーン実行委員会分担金	京都市の都市活力創造の機軸である「観光」を振興させるため、主要地域で京都のオフシーズンである夏と冬の観光宣伝を行い、観光振興の通年化を図る。	京都デスティネーションキャンペーン実行委員会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
266	祇園祭宵山会議分担金	祇園祭宵山における観覧者等に対する適切な案内誘導整理を行うことにより安全かつ良好な観覧環境の保全に資することを目的とする。	祇園祭宵山会議	3,600	3,600	3,600	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
267	訪日外国人旅行者来訪促進事業負担金	独立行政法人国際観光振興機構と連携した海外プロモーション及び訪日外国人観光客の市場動向についての情報共有等を図る	独立行政法人国際観光振興機構	500	500	300	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
268	京都・花灯路事業	京都観光における閑散期対策事業の一つとして、秋の紅葉の観光シーズン終了後から春の桜の観光シーズン開始までの間に、新たな京都の魅力創りを推進する	京都・花灯路推進協議会	48,000	48,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
269	京都一周トレイル会分担金	京都の自然に触れながら、歩いて楽しむことができる本事業の推進を通じて観光客数を増加させるとともに利用者の健康の維持増進に寄与する。	京都一周トレイル会	1,800	1,800	1,800	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
270	歴史街道推進協議会分担金	歴史街道推進協議会に支払う分担金	歴史街道推進協議会	500	500	300	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
271	24時間多言語コールセンター事業	宿泊観光客における安心安全及び満足度の向上を図る	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	661	659	667	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
272	国際観光振興機構職員派遣研修受入負担金	独立行政法人国際観光振興機構における本市職員の研修費として	独立行政法人国際観光振興機構	1,000	1,000	1,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
273	京都の食を活かした観光による地域活性化事業	食文化・食イベントの情報発信や「食」を活用した観光振興により、京都観光の魅力の増進と地域の活性化を図る	京都観光推進協議会	1,812	1,812	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
274	京都市宿泊施設拡充誘致・温泉観光推進事業	市内温泉観光の活性化や温泉施設の質の向上による観光客の安心安全を確保する	京都市温泉観光活性化協議会	2,300	2,300	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
275	京都の文化資源の魅力発信事業	民間活力事業者と連携を図り、新たな視点で、京都が持つ多彩な文化の魅力を広く発信していくことによって、幅広い層の観光客の誘客と分散化を図る。	京都千年の心得推進協議会	10,000	10,000	18,650	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
276	複数自治体連携による海外富裕層誘致	戦略的に海外富裕層の誘客を目指す自治体と連携し、「日本」の世界における富裕層の訪問先としての確固たる地位の確立を目指す。	日本ラグジュアリートラベルアライアンス協議会	5,600	5,600	4,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
277	京都遺産・伝統文化・匠の技体験型ツアー拡充事業	京都で唯一無二の伝統文化体験ができるメニュー（非公開文化財や伝統産業の工房訪問など）を拡充し、国内外の富裕層をターゲットに、交通事業者等民間事業者との連携による国内主要都市での観光プロモーション等、更なる情報発信の充実を図る。	京都千年の心得推進協議会	2,500	2,500	2,500	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
278	京都市版DMOの推進事業	民間事業者との連携による国内主要都市での観光プロモーション、富裕層顧客へのアプローチ強化等、更なるプロモーションの充実を図る。	京都千年の心得推進協議会	4,000	4,000	4,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
279	京都総合観光案内所の運営	京都総合観光案内所運営にかかる費用	京都総合観光案内所	68,683	68,682	72,520	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
280	京都和食文化推進会議運営	和食文化の保護・継承・発展	一般社団法人和食文化国民会議	30	30	30	産業観光局	観光MICE推進室	会費
281	日本観光振興協会会費	日本観光振興協会に支払う会費	(公社)日本観光振興協会	800	800	800	産業観光局	観光MICE推進室	会費
282	一般財団法人アジア太平洋観光交流センター賛助会費	国連世界観光機関アジア太平洋センターの活動を支援し、訪日観光客の拡大等に取り組んでいる法人であり、観光交流促進の活動等は本市の観光振興に寄与するため	一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1,000	1,000	1,000	産業観光局	観光MICE推進室	会費
283	京都市観光協会会費	京都市観光協会に支払う会費	(公社)京都市観光協会	9,100	9,100	9,100	産業観光局	観光MICE推進室	会費
284	ジャパン・フィルムコミッション年会費	全国の撮影支援ネットワーク強化を図り、映像産業の振興、映像文化の普及を促進する。	特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション	100	100	100	産業観光局	観光MICE推進室	会費
285	京都の温泉観光魅力発信事業負担金	市内温泉観光の活性化や温泉施設の質の向上による観光客の安心安全を確保するため	京都市温泉観光活性化協議会	8,000	8,000	10,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
286	明治・京都の精神文化に触れる観光メニューの造成・発信事業負担金	明治150年を機に、明治期の日本人の精神文化を学び、現代に息づく明治の歩みに触れる観光メニューの造成・発信に取り組むことで、国内外の観光客の誘客を図る。	京都千年の心得推進協議会	3,000	3,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
287	関西国際空港内広域観光案内推進協議会分担金	関西国際空港を利用する内外旅行者に対し、的確な観光情報を提供するとともに、魅力ある関西をPRする観光案内所の整備を進める	関西国際空港内広域観光案内推進協議会	800	800	800	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
288	京都駅北口タクシーのりばへのミスト装置の設置等に係る負担金	観光客をはじめとした夏場のおもてなし環境の向上を図るとともに、水道水の環境にやさしい特性等をPRするため、京都駅北口タクシーのりばにおけるミスト装置の設置を行う必要がある	京都タクシー業務センター	-	1,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
289	第4回 UNWTO／UNESCO 観光と文化をテーマとした国際会議 2019京都会議実行委員会への負担金	会議開催支援	第4回 UNWTO／UNESCO 観光と文化をテーマとした国際会議 2019京都会議実行委員会	-	154	45,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
290	「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光の推進」	民間事業者と連携し「京都・花灯路」や「京の七夕」を実施するとともに、民間事業者等によるライトアップ事業に対して行灯等の貸出支援を行い、多様なエリアでの夜の賑わいを創出することで、宿泊観光の推進を図る。	京の七夕実行委員会 京都・花灯路推進協議会	-	-	156,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
291	野菜等経営安定対策事業負担金	野菜販売価格の下落時の生産農家の経営安定対策に取り組む生産者組織に負担金を支出することにより、野菜生産の健全な発展を図る。	京都農業協同組合	340	61	245	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
292	公益社団法人京のふるさと産品協会会費	農産物の価格安定を図ることで、農産物の安定生産と市民の消費生活の確保に寄与することを目的とする。	公益社団法人京のふるさと産品協会	90	51	60	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
293	機構集積協力金交付事業交付金	農地を地域の中心となる経営体へ貸し付ける農業者等に対して交付する本交付金を活用し、担い手への農地集積を促進する。	農地中間管理機構に農地を貸し付ける農業者等	750	427	750	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
294	一般社団法人京都府農業会議会費	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施並びに農業及び農村社会の健全な発展に寄与することを目的とする。	一般社団法人京都府農業会議	540	540	540	産業観光局	農林企画課	会費
295	全国山村振興連盟年会費	全国山村振興連盟に対する年会費	全国山村振興連盟	40	40	40	産業観光局	農林企画課	会費
296	一般社団法人農業開発研修センター会費	一般社団法人農業開発研修センターに対する年会費	一般社団法人農業開発研修センター	50	50	50	産業観光局	農林企画課	会費
297	おいしおすえ京野菜キャンペーン	おいしおすえ京野菜キャンペーンの実施	おいしおすえ京野菜キャンペーン実行委員会	500	500	500	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
298	京都府土地改良事業団体連合会賦課金	土地改良事業を行う者の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進する	京都府土地改良事業団体連合会	320	301	280	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
299	巨椋池農地基盤整備事業推進協議会負担金	本市、宇治市、久御山町及び巨椋池土地改良区を構成団体とし、京都府が実施する事業の円滑な推進を図ることを目的とする会	巨椋池農地基盤整備事業推進協議会	415	415	-	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
300	巨椋池府営農地防災事業負担金	京都府が実施する排水路改修事業に関する本市負担	京都府	6,842	575	-	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
301	京都発！日本の食文化発見・発信	京の食文化及び伝統産業製品の魅力発信	京の農林秋まつり実行委員会	5,000	5,000	-	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
302	京都府農業農村整備事業推進協議会分担金	優良農地の確保や農村が有する緑豊かな自然環境の維持及び安全・安心な農村生活の実現をはかり、活力ある農村の地域社会づくりを推進する会	京都府土地改良事業団体連合会	3	3	3	産業観光局	農林企画課	会費
303	洛西水管理システム負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担	洛西土地改良区	5,000	5,000	5,000	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金
304	松林排水機場排水対策事業負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担	京都市洛南土地改良区	3,232	3,232	3,232	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金
305	大下津排水機場排水対策事業負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担	洛西土地改良区	1,163	1,163	1,163	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金
306	洛西湛水防除協議会排水機場管理負担金	本市、長岡京市、向日市、大山崎町、洛西土地改良区で運転管理する排水機場管理に関する負担	洛西湛水防除協議会	3,715	3,702	3,715	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
307	京都府畜産振興協会会費	京都府内畜産業の振興	公益社団法人 京都府畜産振興協会	50	50	50	産業観光局	農林企画課	会費
308	一般社団法人地域環境資源センター正会員年会費	農業集落排水の汚水処理、農地環境保全に関する研究及び啓発を行っている会から技術、情報を取得する	一般社団法人 地域環境資源センター	20	20	20	産業観光局	農林企画課	会費
309	丹波広域基幹林道利用推進協議会負担金	丹波広域基幹林道沿線の森林整備や木材生産の拡大、丹波広域基幹林道の利用推進及び適切な管理を図る。	丹波広域基幹林道利用推進協議会	70	70	70	産業観光局	林業振興課	事業の実施に係る負担金
310	林道研究会年会費	会員相互の連携を密にし、林道に関する技術の研究、情報の発表・交換等を通じて、林道事業の発展に寄与する。	近畿地区林道研究会京都府分会	3	3	3	産業観光局	林業振興課	会費
311	京都府林業振興会会費及び負担金	総合的かつ合理的な林業施策を研究し、治山治水の強化、森林資源の増強及び府民の福祉に資する。	京都府林業振興会	360	223	360	産業観光局	林業振興課	会費
312	全国森林環境税創設促進連盟会費	関係市町村と振興を図り、森林環境に対する新たな財源制度の創設の早期実現をめざす。	全国森林環境税創設促進連盟	20	-	20	産業観光局	林業振興課	会費
313	公益財団法人京都モデルフォレスト協会正会員会費	人と森林との新しい共生関係を築き、良好な地球環境の形成と持続可能な社会づくりに寄与する。	公益財団法人京都モデルフォレスト協会	20	20	20	産業観光局	林業振興課	会費
314	京都市農林作物鳥獣被害対策協議会負担金	負担金	京都市農林作物鳥獣被害対策協議会	-	-	14,441	産業観光局	林業振興課	事業の実施に係る負担金
315	京都工業会「2018中国産業視察団」に係る負担金	本市職員が、京都工業会「2018中国産業視察団」に同行したため、その参加費として	公益社団法人京都工業会	-	330	-	産業観光局	新産業振興室	会費
316	京都経済同友会「ドイツ・デンマーク視察」に係る負担金	本市職員が、京都経済同友会「ドイツ・デンマーク視察」に同行したため、その参加費として	一般社団法人京都経済同友会	-	1,495	-	産業観光局	新産業振興室	会費
317	一般社団法人京都知恵産業創造の森会費	「（一社）京都知恵産業創造の森」の一員として、起業家や創業を目指す学生、経営者、産業支援機関等、様々な人々の交流と協働を促進し、コワーキング等との連携を図りながら、新たなビジネスの創出を支援する。 なお、平成31年度は、本市派遣職員人件費相当額や（一社）知恵産業創造の森事業運営負担金を含めて会費を支出する。	一般社団法人京都知恵産業創造の森	-	2,280	37,500	産業観光局	産業企画室	会費、派遣職員人件費、事業の実施に係る負担金
318	京都商工会議所ベトナム（ハノイ・ダナン）経済団体視察団負担金	ベトナムに進出している日本企業の現地法人の視察、ベトナム政府（計画投資省）やジェトロ事務所等とのブリーフィングを実施することにより、様々な投資優遇策をとり海外からの投資拡大を図るとともに、ASEAN域内でもトップクラスの成長率を誇るベトナム経済を牽引する原動力に触れ、今後の京都企業の海外展開を考える上で参考とする	京都商工会議所	-	180	-	産業観光局	産業企画室	事業の実施に係る負担金
319	京都府中小企業団体中央会「文化交流視察」及び日越外交樹立45周年記念事業「第16回ホイアン日本祭り」特別参加分損金	日越国交樹立45周年記念事業である「第16回ホイアン日本祭」に、中央会の加盟団体である「西陣織工業組合」が参加し、両国の友好関係を強化するとともに、京都の西陣織とベトナムのシルク産業との相互協力を促進させる	京都府中小企業団体中央会	-	206	-	産業観光局	地域企業振興課	事業の実施に係る負担金
320	京都経済センター地下通路バリアフリー整備負担金	京都経済百年の計として、多くの経済団体が集積する京都経済センターにおいて、地下通路のバリアフリー化整備事業を実施するにあたり、市所有の道路敷地部分に係る経費を負担する。	京都商工会議所	-	71,000	-	産業観光局	産業企画室	事業の実施に係る負担金
321	京都市居宅介護等事業連絡協議会会費	居宅介護等事業の円滑な実施、事業所間の連携強化、情報交換等のため	京都市居宅介護等事業連絡協議会	5	5	5	保健福祉局	障害保健福祉推進室	会費
322	心身障害者扶養共済年金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	支給対象者	326,385	325,780	338,119	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
323	心身障害者扶養共済弔慰金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	支給対象者	1,200	454	1,200	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
324	心身障害者扶養共済脱退一時金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	支給対象者	540	312	495	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
325	心身障害者扶養保険事業に係る特別調整費	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度を運営する(独)福祉医療機構の運営を補助することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	独立行政法人福祉医療機構	222,658	222,658	212,408	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
326	京都府共同研修負担金	府市協同で、ケアマネージャー、訪問看護師等の専門職等へ難病患者への支援に係る研修を実施することにより、資質の向上を図るため	京都府	76	-	-	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
327	難病指定医研修等事業負担金	難病指定医及び協力難病指定医が、臨床調査個人票の作成のために必要な指定難病の診断及び治療に関する知識等を習得するための研修を府市協同で実施するため	京都府	898	898	-	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
328	難病相談支援センター運営負担金	難病患者が地域で安心して療養しながら暮らしを続けていくことができるよう、難病患者等に対する相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点施設として、府市協同で設置し、運営していくため	京都府	10,100	9,303	8,972	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
329	福祉乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	社会参加の機会が少なくなりがちな障害のある市民等の行動に係る経費を交付することにより、自立と社会参加を促進する。	京阪バス株式会社ほか3件	203,502	203,151	205,285	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
330	洛南病院施設運営費負担金	休日・夜間の急な症状悪化により精神科医療が必要になった市民へ精神科救急医療を提供する精神科救急医療システムの構築のため	京都府	66,555	54,501	64,369	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
331	洛南病院施設整備費負担金	休日・夜間の急な症状悪化により精神科医療が必要になった市民へ精神科救急医療を提供する精神科救急医療システムの構築のため	京都府	1,237	1,236	1,237	保健福祉局	障害保健福祉推進室	施設等の維持管理に係る負担金
332	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業負担金	研修の実施	京都府	155	155	175	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
333	全国身体障害者更生施設長会会費	全国の身体障害者更生施設間相互の連絡と親睦を図り、障害者のリハビリテーション等の業務の向上に寄与する。	全国身体障害者更生施設長会	15	15	15	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
334	近畿ブロック身体障がい者更生施設協議会会費	近畿内の身体障害者更生施設間相互の連絡を緊密にし、身体障害者更生の発展を期する。	近畿ブロック身体障がい者更生施設協議会	5	5	5	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
335	日本医師会等会費	医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	一般社団法人京都府医師会ほか1件	356	350	365	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
336	京都府保険医協会会費	国民と連携し、保険医の団結によって、医療保険制度の確立と制度運用の合理化の追求及び保険医の知識と技能の向上と生活権の擁護を遂行する。	京都府保険医協会	66	66	66	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
337	京都障害者スポーツ振興会加入団体負担金	心身障害者のスポーツを振興し、スポーツを通じて心身障害者の健康の増進と豊かな生活の実現をはかることにより、京都における社会福祉の進展に寄与する。	一般社団法人京都障害者スポーツ振興会	2	2	2	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
338	京都市身体障害者福祉施設長協議会会費	京都市内の身体障害者福祉施設の連携を深め、施設の充実発展に寄与するとともに、身体障害者福祉の増進を図る。	京都市身体障害者福祉施設長協議会	18	18	18	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
339	全国身体障害者更生相談所長協議会会費	全国の身体障害者更生相談所相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する。	全国身体障害者更生相談所長協議会	7	7	7	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
340	京都市社会福祉協議会会費	京都市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	15	15	15	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
341	近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会会費	近畿内の身体障害者更生相談所相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する。	近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会	4	4	4	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
342	日本医師会等会費	医道の高揚、医学及び医術の発展並びに公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進する。	一般社団法人京都府医師会ほか1件	356	350	356	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
343	全国精神保健福祉センター長会会費	地域精神保健福祉の向上	全国精神保健福祉センター長会	70	70	70	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費
344	京都デイ・ケア連絡会会費	精神障害者の社会参加を推進するために、精神科デイ・ケアの相互交流・情報交換を進め、デイ・ケアに関する問題を討議し、相互の知識、技術の向上を図ることにより、精神科リハビリテーションの発展に寄与する。	京都デイ・ケア連絡会	4	4	4	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費
345	京都府後期高齢者医療広域連合に係る分賦金	京都府後期高齢者医療広域連合の運営に係る分賦金	京都府後期高齢者医療広域連合	348,142	348,142	370,850	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
346	国民健康保険団体連合会分担金	京都府国民健康保険団体連合会の会員に対する分担金	京都府国民健康保険団体連合会	19,083	19,082	18,490	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
347	国民健康保険団体連合会分担金（電算機器更改整備負担金）	電算機器の更改整備に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	64,538	64,538	64,447	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
348	近畿都市国民健康保険者協議会会費	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、その発展を図る。	近畿都市国民健康保険者協議会	3	3	3	保健福祉局	保険年金課	会費
349	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会特別会員年会費	地方税、公共料金等の支払いについて、公益に資する決済に関する仕組みを構築し、その普及を図る。	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100	100	100	保健福祉局	保険年金課	会費
350	京都市府市町村保健師協議会負担金	京都市府内市町村に勤務する保健師相互の連絡調整の外、業務の調査研究などを行い、保健師業務を通じて地域住民の保健福祉事業の推進に寄与する。	京都市府市町村保健師協議会	20	13	20	保健福祉局	保険年金課	会費
351	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療制度における療養給付費等に係る本市負担金	京都府後期高齢者医療広域連合	15,121,856	15,115,775	15,529,341	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
352	保険料特別徴収に係る負担金	国民健康保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	949	948	1,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
353	一般医療給付費	一般被保険者の医療給付に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会ほか	100,626,000	96,305,844	98,064,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
354	出産育児一時金	被保険者の出産育児一時金に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会ほか	530,000	502,515	462,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
355	葬祭費	被保険者の葬祭費に要する経費	請求者	84,000	82,250	80,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
356	退職者等医療給付費	退職被保険者の医療給付に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会ほか	875,000	530,116	487,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
357	保険料特別徴収に係る負担金	後期高齢者医療保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	1,000	911	1,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
358	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療保険料の京都府後期高齢者医療広域連合への納付金	京都府後期高齢者医療広域連合	18,994,547	18,918,874	19,944,969	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
359	国民健康保険事業費納付金（医療分）	京都府は府内全体で必要となる医療費（一般分）を、国からの公費や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの医療費水準や所得水準に基づき算出した納付金を納める。	京都府	25,605,000	25,604,377	27,715,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
360	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金分）	京都府は府内全体で必要となる後期高齢者支援金を、国からの公費や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの所得水準等に基づき算出した納付金を納める。	京都府	8,731,000	8,730,287	8,605,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
361	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	京都府は府内全体で必要となる介護納付金を、国からの公費や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの所得水準等に基づき算出した納付金を納める。	京都府	3,046,000	3,045,404	3,362,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
362	国民健康保険事業費納付金（退職者分）	京都府は府内全体で必要となる医療費（退職分）を、被用者保険からの拠出金や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの医療費水準や所得水準に基づき算出した納付金を納める。	京都府	153,000	152,571	31,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
363	後期高齢者歯科健康診査	審査支払事務の委託に伴うシステム改修費	京都府国民健康保険団体連合会	1,000	999	-	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
364	国民健康保険団体連合会分担金（国保情報集約システム運用管理手数料）	国民健康保険の都道府県単位化に係る京都府国民健康保険団体連合会におけるシステム運用経費	京都府国民健康保険団体連合会	58,164	58,164	57,780	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
365	民生委員協議会交付金	学区民生児童委員協議会の一層の活性化を通じて地域福祉の推進を図るため、その運営費の一部を交付するもの	北区民生児童委員会ほか13件	29,280	29,279	29,280	保健福祉局	健康長寿企画課	事業の実施に係る負担金
366	元上京保健所施設費用分担金	区分所有している当該建物について、共有部分の費用分担金を支払うもの	独立行政法人都市再生機構 西日本支社	3	3	3	保健福祉局	健康長寿企画課	施設等の維持管理に係る負担金
367	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業等を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに寄与する全国シルバー人材センター事業協会の事業に賛同、同事業に協力するため、総会において定められた賛助会費を支払うもの	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	50	50	50	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
368	公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会賛助会費	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業等を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに寄与する京都府シルバー人材センター事業協会の事業に賛同、同事業に協力するため、総会において定められた賛助会費を支払うもの	公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会	50	50	50	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
369	全国保健所長会会費	全国保健所設置市により構成されている全国保健所長会に加入しており、会員として会費を負担するもの	全国保健所長会	15	15	15	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
370	近畿公衆衛生学会負担金	近畿地区の府県及び指定都市等により開催される学会に事務局として負担金を支出するもの	近畿公衆衛生学会運営委員会	120	120	120	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
371	近畿保健所長会会費	近畿の保健所設置市により構成されている近畿保健所長会に加入しており、会員として会費を負担するもの	近畿保健所長会	8	8	8	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
372	日本公衆衛生学会総会分担金	全国の府県及び指定都市等により開催される学会に事務局として負担金を支出するもの	日本公衆衛生学会	54	54	54	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
373	日本医師会等会費	各保健センターの医師について、各医師が担当する地区、府、医師会に加入し、会費を負担するもの	一般社団法人京都府医師会ほか14件	682	675	700	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
374	パセオ・ダイゴロー西館共用部分特別修繕費負担金	パセオ・ダイゴロー西館の共用部分について特別修繕に係る経費を負担するもの	京都醍醐センター株式会社	3,429	3,428	2,936	保健福祉局	健康長寿企画課	施設等の維持管理に係る負担金
375	パセオ・ダイゴロー西館共用部分管理組合負担金	パセオ・ダイゴロー西館の共用部分について施設保守管理等に係る経費を負担するもの	京都醍醐センター株式会社	14,773	14,746	14,946	保健福祉局	健康長寿企画課	施設等の維持管理に係る負担金
376	認知症地域支援推進員現任者研修負担金	「2019年度 認知症地域支援推進員現任者研修」に係る参加費負担	社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター	38	38	76	保健福祉局	健康長寿企画課	事業の実施に係る負担金
377	敬老乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の皆様に敬老の意を表するとともに、様々な社会活動に参加し生きがいづくりや介護予防に役立てていただくために、敬老乗車証を交付する。	京阪バス株式会社ほか9件	1,047,046	1,047,045	1,092,373	保健福祉局	介護ケア推進課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
378	介護予防ケアマネジメント負担金	他市町村に所在する住所地特例施設に入所する本市被保険者に対して、当該他市町村の地域包括支援センターが実施した介護予防ケアマネジメントの費用を、本市が負担するもの	京都府国民健康保険団体連合会	258	116	200	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
379	訪問型・通所型サービス事業費負担金	総合事業で実施する訪問型サービス及び通所型サービスに係る経費	京都府国民健康保険団体連合会	3,427,165	3,076,872	3,556,243	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
380	保険料特別徴収に係る負担金	介護保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	1,869	1,859	1,882	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
381	介護保険給付費負担金	要介護者及び要支援に対する介護保険法の法定給付	京都府国民健康保険団体連合会ほか	127,232,672	125,032,494	132,937,908	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
382	認知症介護指導者養成研修負担金	認知症介護の研修を実施する講師を養成するため	社会福祉法人 仁至会 認知症介護研究・研修大府センター	-	-	690	保健福祉局	介護ケア推進課	事業の実施に係る負担金
383	予防接種費用助成金	里帰り出産等に伴う市外滞在時においても、確実に定期予防接種を受けていただくことを目的としている。	京都市内に居住し里帰り出産等のため自己負担により子供の定期接種を受けた者	14,404	14,404	23,677	保健福祉局	健康安全課	事業の実施に係る負担金
384	全国衛生部長会会費	衛生行政に関する都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る。	全国衛生部長会	81	81	81	保健福祉局	健康安全課	会費
385	全国食品衛生監視員協議会負担金	全国の都道府県及び指定都市等により構成されている全国食品衛生監視員協議会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため	全国食品衛生監視員協議会	38	38	38	保健福祉局	健康安全課	会費
386	日本公衆衛生学会会費	日本公衆衛生学会の活動が保健所の公衆衛生業務に資するものであることから、医師職員が学会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	一般社団法人 日本公衆衛生学会	35	35	-	保健福祉局	健康安全課	会費
387	社会医学系専門医年間登録料	社会医学系専門医協会の活動が保健所の公衆衛生業務に資するものであることから、医師職員が協会の専門研修プログラムを利用して指導医資格の取得をする必要があり、取得に係る経費を負担する必要があるため。	一般社団法人 社会医学系専門医協会	5	5	-	保健福祉局	健康安全課	会費
388	日本法医学会会費	日本法医学会の活動が保健所の公衆衛生業務に資するものであることから、医師職員が学会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	特定非営利活動法人 日本法医学会	20	20	-	保健福祉局	健康安全課	会費
389	全国食品衛生主管課長連絡協議会会費	全国保健所設置市により構成されている全国食品衛生主管課長連絡協議会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため	全国食品衛生主管課長連絡協議会	13	13	13	保健福祉局	健康安全課	会費
390	近畿食品衛生監視員協議会負担金	近畿地区の府県及び指定都市等により構成されている近畿食品衛生監視員協議会に加入しており、会費を負担する必要があるため	近畿食品衛生監視員協議会	25	25	25	保健福祉局	健康安全課	会費
391	BCG予防接種に係るシステム改修費（京都府国民健康保険団体連合会）	BCG予防接種委託費の支払いに係るシステム改修のため	京都府国民健康保険団体連合会	187	187	-	保健福祉局	健康安全課	事業の実施に係る負担金
392	B型肝炎予防接種に係るシステム改修費（京都府国民健康保険団体連合会）	B型肝炎予防接種委託費の支払いに係るシステム改修のため	京都府国民健康保険団体連合会	455	455	-	保健福祉局	健康安全課	事業の実施に係る負担金
393	骨髄移植に係る再接種助成金	骨髄移植等により、それ以前に接種した定期予防接種による免疫を喪失した子どもが、免疫を得るために再度予防接種を受ける場合は定期予防接種の対象とならず、自己負担となるため、助成する。	京都市内に居住し、骨髄移植手術等により接種済みの定期予防接種の免疫を喪失した20歳未満の対象者	112	112	687	保健福祉局	健康安全課	事業の実施に係る負担金
394	風しん予防接種に係るシステム改修費	風しん予防接種費の支払いに係るシステム改修のため	京都府国民健康保険団体連合会	409	-	-	保健福祉局	健康安全課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
395	衛生検査所外部精度管理調査負担金	衛生検査所の検査精度の向上を図るため	京都府知事	800	794	874	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
396	地方独立行政法人京都市立病院機構運営費負担金	地方独立行政法人第85条により、その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、設立団体である京都市の財源を充てている。	地方独立行政法人京都市立病院機構	1,855,850	1,854,021	1,732,850	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
397	地方独立行政法人京都市立病院機構運営費交付金	地方独立行政法人第85条により、その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、設立団体である京都市の財源を充てている。	地方独立行政法人京都市立病院機構	28,150	28,150	28,150	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
398	京都動物愛護センター支所運営分担金	府市共同運営している京都動物愛護センター支所の運営経費について支出するもの	京都府	4,700	4,641	4,038	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
399	犬猫の避妊及び去勢手術負担金	無秩序な繁殖により、医療衛生センター等に持ち込まれたり、遺棄されて野良犬・野良猫となったりする不幸な犬・猫を減少させるため、避妊去勢手術の奨励や手術費の助成制度を実施する。	公益社団法人京都市獣医師会	2,500	2,499	2,500	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
400	京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所新築（合築）整備工事に係る費用	整備工事に係る費用を負担するため	京都府	1,042,142	736,591	1,283,100	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
401	久多診療所ガス及び水道代負担金	いきいきセンターと共用で水道メーターを使用しており、いきいきセンターが診療所も含む水道料金を一括で支払っているため、診療所負担分をいきいきセンターに対し支払う	京都市久多いきいきセンター運営委員会	3	1	3	保健福祉局	医務衛生課	施設等の維持管理に係る負担金
402	全国動物管理関係事業所協議会会費	全国の自治体の動物愛護部局が参加する協議会に参加するため	全国動物管理関係事業所協議会	25	25	25	保健福祉局	医務衛生課	会費
403	全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会費	近畿の自治体の動物愛護部局が参加する協議会に参加するため	全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会	3	2	3	保健福祉局	医務衛生課	会費
404	全国環境衛生・廃棄物関係課長会費	全国の生活衛生関係部局と交流を密にし事業の強化促進を図る。	全国環境衛生・廃棄物関係課長会	9	9	9	保健福祉局	医務衛生課	会費
405	大都市環境衛生主管課長会議負担金	会議に参加し、環境衛生行政の円滑な運営及び充実を図るため	大都市環境衛生主管課長会議運営事務局	2	-	2	保健福祉局	医務衛生課	会費
406	京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所新築（合築）整備備品購入及び移転に係る費用	整備工事に係る費用を負担するため	京都府知事	-	-	374,267	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
407	深草墓園集会所棟整備	倉庫解体に伴う電灯引込み線の離線費用負担のため	関西電力株式会社	-	-	10	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
408	中央卸売市場分担金	施設使用に伴う分担金	京都市	6,339	3,835	6,399	保健福祉局	衛生環境研究所	事業の実施に係る負担金
409	全国環境研協議会会費	環境関係機関の連絡を密にし、業務の運営、知識及び技術の向上を図る。	全国環境研協議会	35	35	35	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
410	全国市場食品衛生検査所協議会負担金	衛生行政に関連する衛生微生物の情報の交換、技術の向上及び会員相互の連絡、協調を図る。	全国市場食品衛生検査所協議会	25	25	25	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
411	地方衛生研究所全国協議会近畿支部会費	近畿地区の地方衛生研究所間の連絡と交流を密にし事業の強化促進を図る。	地方衛生研究所全国協議会近畿支部	14	14	14	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
412	地方衛生研究所全国協議会会費	全国地方衛生研究所間の連絡と交流を密にし事業の強化促進を図る。	地方衛生研究所全国協議会	38	38	38	保健福祉局	衛生環境研究所	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
413	公衆衛生情報研究協議会会費	衛生行政に関連する公衆衛生・疫学情報に関する研究と会員相互の情報交換と連絡協調を図る。	公衆衛生情報研究協議会	8	8	8	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
414	全国衛生化学技術協議会会費	衛生行政に関連した試験研究機関の衛生化学に関する技術の向上と相互の連絡、協調を図る。	全国衛生化学技術協議会	14	14	14	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
415	全国食肉衛生検査所協議会会費	食肉衛生及び食鳥肉衛生(以下「食肉衛生」という。)の向上及び食肉の安全確保に役立てる。	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
416	衛生微生物技術協議会会費	衛生行政に関連する衛生微生物の情報の交換、技術の向上及び会員相互の連絡、協調を図る。	衛生微生物技術協議会	8	8	8	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
417	電波使用料	衛生環境研究所食肉検査部門において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	10	10	-	保健福祉局	衛生環境研究所	支出の根拠が法令に基づく負担金
418	京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所新築(合築)後に係る光熱水費等負担金	光熱水費等に係る費用を負担するため	京都府知事	-	-	31,605	保健福祉局	衛生環境研究所	事業の実施に係る負担金
419	発達障害者支援センター全国連絡協議会会費	発達障害のある人たちの地域生活を支援するにあたり、センターの役割を自覚し、お互いの連携のもと、相互の情報交換、支援についての相互研鑽、事業に必要な内外の情報収集等を行う。	発達障害者支援センター 全国連絡協議会	20	20	20	保健福祉局	障害保健福祉推進室	会費
420	公益社団法人全日本断酒連盟 第56回全国大会「京都大会」	アルコール依存症に関する正しい知識の普及のため	公益社団法人全日本断酒連盟	-	-	1,000	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
421	バセオダイゴロー西館管理組合負担金(醍醐中央児童館分)	バセオダイゴロー西館内に位置する醍醐中央児童館の管理のため	バセオダイゴロー西館管理組合	4,289	4,288	4,200	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	施設等の維持管理に係る負担金
422	公団住宅管理費負担金(西京極児童館分)	公団住宅内に位置する西京極児童館の管理のため	独立行政法人都市再生機構	16	15	16	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	施設等の維持管理に係る負担金
423	安井児童館移転整備に伴う水道加入金・工事負担金	給水装置新設等の負担金	京都市上下水道局	-	-	3,332	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
424	児童自立支援施設府立淇陽学校運営負担金	政令市にも設置義務のある当該施設について、京都市は設置しておらず、京都市の要保護児童を当該施設に措置委託しているため、施設運営経費の一部を負担するもの	京都府	68,000	68,000	50,000	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
425	近畿児童福祉施設スポーツ大会負担金	スポーツを通じて児童の健全・活発な心身と協力を養い、同時に参加者相互の親睦と福祉の増進を図る。	近畿児童福祉施設スポーツ大会実行委員会	100	100	700	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
426	身元保証人確保対策事業保証料	身元保証人を確保し、社会的自立の促進に寄与するため	社会福祉法人全国社会福祉協議会	187	176	187	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
427	福祉乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	社会参加の機会が少なくなりがちな施設入所児童等の行動に係る経費を交付することにより、自立と社会参加を促進するため	京阪バス株式会社ほか1件	214	213	146	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
428	子ども医療に係る国民健康保険連合会システム改修負担金	子ども医療の制度改正に伴い京都府国民健康保険団体連合会のシステム改修が必要なため支出するもの	京都府国民健康保険団体連合会	-	-	1,300	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
429	医療的ケア児等コーディネーター養成等研修実施負担金	政令市にも実施権限のある当該研修について、本市では実施しておらず、京都府実施の当該研修の対象者に市内事業所を含めているため、研修実施経費の一部を負担するもの	京都府	155	154	175	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
430	近畿盲ろう難聴児施設協議会会費	視覚・聴覚及び言語等に障害のある幼児・児童の福祉を図ると共に加盟施設並びに関係諸団体との連携を密にし、社会福祉に寄与する。	近畿盲ろう難聴児施設協議会	10	10	10	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
431	日本医師会等会費	都道府県医師会及び群市区等医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	公益社団法人日本医師会ほか2件	766	700	766	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
432	里親賠償責任保険料	処遇困難な児童の委託が増加していることを踏まえ、里親の処遇面での向上を図るため	公益財団法人全国里親会	268	254	351	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	事業の実施に係る負担金
433	全国盲ろう難聴児施設協議会会費	視覚・聴覚及び言語等に障害のある幼児・児童の福祉を図ると共に加盟施設並びに関係諸団体との連携を密にし、社会福祉に寄与する。	全国盲ろう難聴児施設協議会	40	40	40	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
434	全国知的障害者更生相談所長協議会会費	全国知的障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし知的障害者の福祉の発展とその円滑な運営を期する。	全国知的障害者更生相談所長協議会	8	8	8	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
435	全国児童相談所長会費	全国児童相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、児童福祉事業の発展と、その円滑な運営を期する。	全国児童相談所長会	28	28	28	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
436	京都市上京区社会福祉協議会会費	地域福祉の推進を図る。	社会福祉法人京都市上京区社会福祉協議会	1	-	-	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
437	日本医師会等会費	都道府県医師会及び群市区等医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医療の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	公益社団法人日本医師会ほか2件	462	462	462	子ども若者はぐくみ局	桃陽病院	会費
438	電波使用料	医師及び看護師間において、緊急時の連絡手段として無線機を使用するため	近畿総合通信局	2	1	2	子ども若者はぐくみ局	桃陽病院	支出の根拠が法令に基づく負担金
439	市営保育所民間移管に係る引継ぎのための人件費負担金	淀保育所・修学院保育所の民間移管に係る引継ぎのため、人件費を移管先法人に支払う	社会福祉法人淀福祉会 社会福祉法人岩屋福祉会	29,900	26,675	2,900	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
440	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	市営保育所の管理下における児童の災害（負傷、疫病、傷害又は死亡）に対して、災害共済給付を行う。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	707	659	654	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
441	京都保育の魅力発信キャンペーン負担金	保育の魅力発信キャンペーンを実施するため	京都保育の魅力発信キャンペーン実行委員会	1,000	1,000	1,000	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
442	公団住宅管理費負担金（南保育所分）	当該施設は、都市再生機構との合築施設であるため共有部分管理費	独立行政法人都市再生機構	34	4	34	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	施設等の維持管理に係る負担金
443	テレビ受信施設使用に係る負担金（周山保育所、弓削保育所、ひかり保育所分）	山間部によりテレビ放送難視解消を目的に、テレビ受信施設の利用	山国テレビ共同受信施設組合ほか2件	11	11	11	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	施設等の維持管理に係る負担金
444	京都市社会福祉協議会会費	市域の社会福祉団体・施設の連絡調整等を行い、地域福祉の推進を図る京都市社会福祉協議会の運営に資する。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	96	96	84	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
445	京都府社会福祉協議会会費	府域の社会福祉団体・施設の連絡調整等を行い、地域福祉の推進を図る京都府社会福祉協議会の運営に資する。	社会福祉法人京都府社会福祉協議会	112	111	98	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
446	全国保育協議会会費	保育の質向上を図る。	社会福祉法人全国社会福祉協議会	85	85	75	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
447	一乗寺保育園解体整備に伴う水道工事負担金	給水装置新設等の負担	京都市上下水道局	-	-	400	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
448	パセオ・ダイゴロー西館管理負担金（計画修繕）	パセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づく、パセオ・ダイゴロー西館の計画修繕に係る経費の負担金	京都醍醐センター株式会社	5,467	5,467	4,681	都市計画局	都市総務課	施設等の維持管理に係る負担金
449	パセオ・ダイゴロー西館管理負担金	パセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づく、パセオ・ダイゴロー西館の施設保守管理等に係る経費の負担金	京都醍醐センター株式会社	50,771	50,771	51,367	都市計画局	都市総務課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
450	近畿ブロック営繕主務者会議基本会費	近畿地方に在る官公庁の営繕業務担当部課、相互の協力により建築に関する交流、情報交換をはかり、営繕行政の向上に寄与する。	近畿ブロック営繕主務者会議	30	30	30	都市計画局	都市総務課	会費
451	住宅供給公社地方職員共済組合負担金	地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づく、京都市住宅供給公社職員の地方公共団体負担金	京都市住宅供給公社	8,149	7,977	8,528	都市計画局	都市総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
452	国際都市計画交流組織（INEX）推進協議会会費	世界の主要都市が個別にストックしている都市計画に関する諸情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータバンクの開発を含め、幅広く国際的な都市計画交流を推進するための仕組みを確立することの意義・必要性・実現方策を議論・検討し、国内外における都市計画の更なる充実に寄与する。	国際都市計画交流組織推進協議会	450	450	450	都市計画局	都市計画課	会費
453	日本都市計画学会会費	会員間の知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡連携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与する。	公益社団法人日本都市計画学会	30	30	30	都市計画局	都市計画課	会費
454	京都府都市計画協会会費	都市計画及び都市計画事業に関する諸般の事項を調査研究し、一般の認識と徹底を図り、もって都市計画及び都市計画事業の促進に寄与する。	京都府都市計画協会	50	50	50	都市計画局	都市計画課	会費
455	都市防災推進協議会会費	都市の防災構造化に関する制度の設置及び拡充並びに防災構造化事業の推進を図るとともに、都市の防災問題について調査研究、又は情報、意見を交換すること等により、安全な都市の形成に寄与する。	都市防災推進協議会	40	40	40	都市計画局	都市計画課	会費
456	都市計画協会会費	都市計画の基本政策を調査研究し、都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。	公益財団法人都市計画協会	323	323	323	都市計画局	都市計画課	会費
457	全国地区計画推進協議会会費	地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓発等を行い、もって魅力あるまちづくりに寄与する。	全国地区計画推進協議会	45	45	45	都市計画局	都市計画課	会費
458	らくなん進都整備推進協議会会費	住民・企業・行政との連絡協調を図り、協議会内で共有した、らくなん進都の将来ビジョンの実現に寄与する。	らくなん進都整備推進協議会	24	24	24	都市計画局	まち再生・創造推進室	会費
459	電波使用料	京都駅周辺地域における帰宅困難者対策に係る簡易無線電波使用料	近畿総合通信局	15	11	15	都市計画局	まち再生・創造推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
460	都市・建築学生ワークショップ実行委員会への加入に伴う負担金	国立バリ建築大学ラ・ヴィレット校の学生と京都大学等の京都の大学生が共同で、「自然・緑」という観点から歴史都市・京都を再考し、京町家の現代における可能性や、今後の建築と都市の在り方等について検討するワークショップを開催する実行委員会の構成員として、負担金を支払う必要があるため。	大学研究者等で構成される実行委員会	3,200	3,200	-	都市計画局	まち再生・創造推進室	会費
461	洛西口高架下公共施設新築工事水道加入負担金	洛西口高架下公共施設新築工事に伴い、新たな水道の引込及び加入が必要となることから、上下水道局に負担金を支払う必要があるため	京都市上下水道局	-	-	6,200	都市計画局	まち再生・創造推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
462	らくなん進都整備推進協議会ホームページ作成に関する負担金	らくなん進都のまちづくりに関して情報発信を行うために、らくなん進都整備推進協議会のホームページをリニューアルして情報発信することが必要となることから、同協議会に負担金を支払う必要があるため	らくなん進都整備推進協議会	-	-	300	都市計画局	まち再生・創造推進室	事業の実施に係る負担金
463	都市景観形成推進協議会負担金	魅力ある都市景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に寄与する。	都市景観形成推進協議会	30	30	30	都市計画局	景観政策課	会費
464	近畿地方都市美協議会会費	個性豊かな魅力ある都市景観の創造を図るため、関係各市町村が相互に交流を深め、もって職員の研鑽及び施策の推進に寄与する。	近畿地方都市美協議会	10	10	10	都市計画局	景観政策課	会費
465	全国伝統的建造物群保存地区協議会会費	加盟市町村が協調して保存地区の保存整備に関する調査研究及び施策の推進をはかり、もって伝統的建造物群の保存と活用及び地域文化の向上に寄与する。	全国伝統的建造物群保存地区協議会	50	50	50	都市計画局	景観政策課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
466	歴史的景観都市協議会負担金	風趣ある歴史的、伝統的な市街地景観の保全を図っている都市相互の交流を深め、共通の課題について調査し、研究し、協議し、もって各歴史的景観都市の施策の推進に寄与する。	歴史的景観都市協議会	50	50	50	都市計画局	景観政策課	会費
467	古都保存連絡協議会負担金	古都における歴史的風土を保存するための諸種の施策の推進に寄与する。	古都保存連絡協議会	35	35	35	都市計画局	風致保全課	会費
468	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	各都道府県で集約している被災宅地危険度判定士の連絡協調を図り、災害時の危険度判定の実施体制の整備等に寄与する。	被災宅地危険度判定連絡協議会	27	27	27	都市計画局	開発指導課	会費
469	急傾斜地崩壊対策事業負担金	土砂災害の恐れのある要援護者関連施設や人家を含む急傾斜地の崩壊防止対策を行い、災害の軽減に寄与する。	京都府	9,000	4,200	8,500	都市計画局	開発指導課	事業の実施に係る負担金
470	日本建築行政会議負担金	会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのよりの確かな基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進に寄与する。	日本建築行政会議	500	500	500	都市計画局	建築指導課	会費
471	近畿建築行政会議負担金	近畿地区の建築基準法に基づく特定行政庁及び指定確認検査機関の相互の連絡を図るとともに、意見交換や情報提供等を推進し、建築行政の円滑かつ適正な運用に寄与する。	近畿建築行政会議	38	38	38	都市計画局	建築指導課	会費
472	全国建築審査会協議会会費	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡協調を図り、建築行政の適正な運営に寄与する。	全国建築審査会協議会	68	68	69	都市計画局	建築指導課	会費
473	日本電気協会関西支部会費	電気関係事業の進捗を図り、産業の振興、文化の進展に寄与する。	一般社団法人日本電気協会関西支部	25	25	25	都市計画局	公共建築企画課	会費
474	公共建築協会賛助会員会費	公共建築物の建築等に携わる技術者の技術水準及び地位の向上を図るとともに、公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化に寄与する。	一般社団法人公共建築協会	30	30	30	都市計画局	公共建築企画課	会費
475	西大路駅移動等円滑化経路の整備及び周辺施設整備に関する基本協定書に基づく工事費負担金	西大路駅における移動等円滑化経路及び周辺施設の整備に係る負担金	西日本旅客鉄道株式会社	36,620	33,537	61,463	都市計画局	歩くまち京都推進室	事業の実施に係る負担金
476	JR奈良線複線化促進協議会会費	関係機関に対する要望、住民に対する啓発、その他目的達成に必要な事業を行うことにより、JR奈良線の複線化の早期実現に寄与する。	JR奈良線複線化促進協議会	150	150	150	都市計画局	歩くまち京都推進室	会費
477	特定非営利活動法人「歩くまち・京都」フォーラム会費	京都市民及び観光客に対して、京都市が進める人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に賛同する方々との連携を図り、快適・便利に利用できる公共交通の利便など、「歩くまち・京都」実現に向けた取組に関する事業を行い、人が主役の魅力あるまちづくりに寄与する。	特定非営利活動法人「歩くまち・京都」フォーラム	2,000	2,000	1,000	都市計画局	歩くまち京都推進室	会費
478	北野白梅町駅改良工事等に係る工事費負担金	北野白梅町駅（京福）の改良のうち、市民・観光客の利便性や滞留機能の向上、観光機能の強化等に寄与する整備に係る負担金	京福電鉄株式会社	-	-	34,000	都市計画局	歩くまち京都推進室	事業の実施に係る負担金
479	居住支援協議会負担金	高齢者を中心とする住宅の確保に特に配慮を要する者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する措置について協議し、実施することにより、住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住まいづくりを推進するとともに、豊かな住生活の実現に寄与する。	京都市居住支援協議会	1,000	648	1,000	都市計画局	住宅政策課	事業の実施に係る負担金
480	京都住文化コンソーシアム会費 (平成30年度までの「平成の京町家コンソーシアム会費」から名称変更)	京都独自の住文化を大切に継承するとともに、新しい技術を柔軟に取り入れ、これからの京都に相応しい住まいや住まい方についての研究開発を進め、広く市民に情報発信し、京都の新たな魅力を生み出すことに寄与する。	京都住文化コンソーシアム	100	100	100	都市計画局	住宅政策課	会費
481	日本住宅協会会費	国や地方公共団体の住宅施策や国内の住宅事情、住宅問題についての情報共有を図り、良好な住生活の実現に寄与する。	一般社団法人日本住宅協会	72	72	72	都市計画局	住宅政策課	会費
482	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅整備の技術的業務に関する情報の連絡調整を効果的に実施し、公共住宅整備事業の円滑な推進に寄与する。	公共住宅事業者等連絡協議会	350	350	350	都市計画局	住宅政策課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
483	住宅市街地整備推進協議会年会費	住宅市街地総合整備事業等の的確かつ効果的な展開を図るため、関係団体相互の連絡提携を密にし、もって良質な住宅市街地の整備に寄与する。	住宅市街地整備推進協議会	20	20	20	都市計画局	住宅政策課	会費
484	楽只市営住宅における耐震改修及び新棟建設工事に係る上下水道局への負担金	耐震改修及び新棟建設工事の実施に伴い、既存の水道管の改修及び新設が必要となることから、上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金	京都市上下水道局	12,702	8,960	-	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
485	崇仁北部第一地区土地区画整理事業の施行に係る上下水道局への負担金	塩小路橋撤去工事の実施に伴い、既存の水道管の移設が必要となることから上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金	京都市上下水道局	12,520	4,203	6,000	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
486	崇仁北部第二地区土地区画整理事業の施行に伴う、ガスの整備工事に係る負担金	道路整備工事の実施に伴い、ガス管の整備が必要となることから、大阪ガス株式会社に対し支出する、当該工事に係る負担金	大阪ガス株式会社	1,500	731	-	都市計画局	すまいまちづくり課	事業の実施に係る負担金
487	崇仁市営住宅 建替事業（21～27棟）に係る上下水道局への負担金	更新棟建設に伴い水道管を増径することから、上下水道局に対し支出する負担金	京都市上下水道局	13,760	10,589	12,240	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
488	崇仁南部地区団地再生事業に係る上下水道局への負担金	既存棟解体に先行し、古い水道管の撤去が必要なことから、上下水道局に対し支出する負担金	京都市上下水道局	4,992	4,720	-	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
489	京都市樫原市営住宅整備工事 エレベーター設置工事に伴う引込線位置変更に係る負担金	エレベーター設置工事の実施に伴い、引込線位置の変更が必要となることから、関西電力に支出する、当該工事に係る負担金	関西電力株式会社	8	8	-	都市計画局	すまいまちづくり課	事業の実施に係る負担金
490	樫原市営住宅耐震改修等工事に伴う架空線位置変更に係る負担金	耐震改修工事の実施に伴い、架空線位置の変更が必要となり、関西電力に負担金を支払う必要があるため	関西電力株式会社	-	-	20	都市計画局	すまいまちづくり課	事業の実施に係る負担金
491	崇仁北部第一地区土地区画整理事業の施行に係る上下水道局への負担金	公園内への水道施設の設置のため、既存の水道管からの引込みを行うにあたり上下水道局に負担金を支払う必要があるため	京都市上下水道局	-	-	1,593	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
492	崇仁北部第二地区土地区画整理事業の施行に係る上下水道局への負担金	道路整備工事の実施に伴い、水道管の新設が必要となり、上下水道局に負担金を支払う必要があるため	京都市上下水道局	-	-	4,075	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
493	崇仁北部第二地区土地区画整理事業の施行に係る大阪ガスへの負担金	道路整備工事の実施に伴い、ガス管の新設が必要となり、大阪ガスに負担金を支払う必要があるため	大阪ガス㈱	-	-	1,874	都市計画局	すまいまちづくり課	事業の実施に係る負担金
494	市立浴場改修事業の施行に係る電線移設工事への負担金	三条浴場改修工事の実施に伴い、既存の電線撤去及び新設が必要となり、関西電力㈱に負担金を支払う必要があるため	関西電力株式会社	-	-	300	都市計画局	すまいまちづくり課	事業の実施に係る負担金
495	崇仁北部第一地区土地区画整理事業の施行に係る上下水道局への負担金	街区整地工事等の実施に伴い、既存の水道管の移設及び撤去が必要となることから上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金	京都市上下水道局	-	-	6,000	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
496	京都駐車協会会費	協会は、駐車場事業者の代表として、京都市駐車場整備連絡協議会や京都市自動車環境対策協議会に参加し、また、独自に駐車場の新設及び運営上の各種相談を行うなど、本市の駐車場行政に大きく貢献している。	京都駐車協会	50	50	50	建設局	建設総務課	会費
497	京都市道高速道路1号線環境対策施設に係る光熱水費負担金	京都市道高速道路1号線環境対策施設における施設維持管理費用として、京都市負担分を支出する。	阪神高速道路株式会社	200	126	-	建設局	建設企画課	施設等の維持管理に係る負担金
498	京都府高速道路網整備促進協議会会費	京都府域の均衡ある発展や府民の安心・安全の確保を図るため、京都縦貫自動車道及び新名神高速道路をはじめとする京都府域の高速道路網が早期に全線完成するよう促進活動を展開することを目的とする。	京都府高速道路網整備促進協議会	300	300	300	建設局	建設企画課	会費
499	国直轄事業負担金	国が実施する直轄道路事業に対し、京都市域に係るものについて負担する。	国土交通省	1,300,000	1,029,642	1,454,000	建設局	建設企画課	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
500	滋賀・京都間の新しい国道1号バイパス建設促進期成同盟会会費	滋賀県及び京都府を結ぶ新たな国道1号バイパスの早期建設の促進を目指す。	滋賀・京都間の新しい国道1号バイパス建設促進期成同盟会	-	-	20	建設局	建設企画課	会費
501	関西圏地盤情報協議会負担金（地盤情報データベース利用会費）	地盤情報の効果的な相互利用を図るとともに地下環境及び地盤特性等の調査研究に寄与する。（同会が運営する地盤情報データベースを利用し、本市土木積算業務の適正化、効率化を図る）	関西圏地盤DB運営機構 一般財団法人 地域地盤環境研究所	100	100	100	建設局	監理検査課	会費
502	地盤工学会会費	地盤工学に関する研究調査等についての連絡及び情報交換等の促進に寄与する。（同会が行う地盤工学に関する情報提供、調査研究発表等を通じて、本市技術者の技術力の向上を図る）	公益社団法人地盤工学会	60	60	60	建設局	監理検査課	会費
503	土木学会関西支部賛助会員費	土木工学、土木事業の進歩発展に寄与する。（同会が行う土木工学に関する情報提供、研究発表等を通じて本市土木技術者の資質の向上を図る）	公益社団法人土木学会関西支部	120	120	120	建設局	監理検査課	会費
504	土木電算連絡協議会会費	公共事業設計積算情報の標準化、電子化を推進し効率的な公共事業の執行に寄与する。（同会を通じて構成員間での情報交換を行い、本市における公共工事の高度情報化の促進を図る）	土木電算連絡協議会	20	20	20	建設局	監理検査課	会費
505	府道宇治淀線の管理協定区間における工事費用負担金	本市と京都府との管理協定区間における京都府施行の舗装補修費等について、本市分を負担するもの	京都府	18,376	8,375	-	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
506	澁川右岸水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	澁川右岸水防事務組合	6,076	6,076	6,076	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
507	桂川・小畑川水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	桂川・小畑川水防事務組合	3,713	3,713	3,713	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
508	淀川・木津川水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	淀川・木津川水防事務組合	2,700	2,675	2,700	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
509	天ヶ瀬ダム放流連絡会負担金	天ヶ瀬ダム及び天ヶ瀬発電所からの放流について、関係機関の連絡を密にし、その円滑な実施に資するため	天ヶ瀬ダム放流連絡会	10	8	10	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
510	淀川・大和川水防連絡会負担金	近畿地方整備局と大阪管区気象台が共同して行う淀川及び大和川の洪水予報について、関係官公署、公共団体相互の連絡調整を図ると共に洪水予報が円滑且つ迅速に行われるよう協力し、もって洪水の被害の軽減防止に資するため	淀川・大和川水防連絡会	7	-	7	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
511	「境界地の道路の管理に関する協定書」に基づく工事に係る負担金（災害対策費）	本市と本市以外との境界地に係る道路の工事等に係る費用について、協定書に基づき、本市負担金を支出するもの	工事施工機関	15,000	1,366	15,000	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
512	四条繁栄会商店街灯電気代本市負担金	四条通における歩行者、車両等を安全かつ快適に通行させるために、四条繁栄会商店会の道路照明施設を利用するため	四条繁栄会商店街振興組合	2,500	2,363	2,600	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
513	地下鉄東野駅地下横断歩道維持管理費負担金	道路管理者管理の自転車駐車場への侵入通路及び交通管理者管理の地下鉄施設への出入通路として利用する地下横断歩道における清掃等の維持管理経費について、覚書に基づき、道路管理者分を負担するもの	京都市交通局	2,200	2,061	2,200	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
514	深見トンネル京都市負担金	本市と京都府との管理協定区間にある深見トンネルに係る維持管理費について、本市分を負担するもの	京都府	3,984	3,984	3,400	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
515	京都府砂防・治水・防災協会会費	砂防、治水、水防及び災害に関する施策を考究し、砂防、河川、災害復旧並びに災害防止に関する認識の普及徹底を図るとともに、砂防事業、治水事業、災害復旧事業の促進並びに水防体制の強化を図り、もって公共の福祉の増進に寄与するため	京都府砂防・治水・防災協会	260	233	260	建設局	土木管理課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
516	併用軌道敷補修工事に伴う負担金	併用軌道敷の維持補修工事について、道路法第55条、軌道法第12条及び踏切道改良促進法施行令第4条に基づき、鉄道管理者が施行し、道路管理である本市が当該工事費の1/3を補助するもの	京福電鉄株式会社	4,455	4,455	4,455	建設局	土木管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
517	大下津引堤事業に係る歩道整備に伴う負担金	淀川河川事務所が事業を実施している大下津引堤事業に合わせて、地元要望である歩道整備を実施するための堤防断面増大分を本市が負担するもの	国土交通省淀川河川事務所	-	-	5,000	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
518	京都駅南北自由通路八条口駅前広場階段部分の維持管理費（電気代）負担金	本市が管理している京都駅南北自由通路八条口駅前広場階段部分の電気料金について、駅施設の電気料金を一括して支払っている東海旅客鉄道㈱に対し、負担金として支払うため	東海旅客鉄道㈱	2,517	2,517	3,000	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
519	巨椋池基幹排水路改修費分担金	京都府が農地防災事業の推進を目的として、巨椋池排水機場への導水路の護岸整備等を実施しているため	京都府（農村振興課）	1,778	1,000	-	建設局	河川整備課	事業の実施に係る負担金
520	琵琶湖疏水路維持管理費及び設備設置費	琵琶湖疏水に排出している建設局所管の排水路があることから、琵琶湖疏水を維持管理している上下水道局との間で管理費用を分担するため	京都市上下水道局	7,635	7,635	8,914	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
521	巨椋池基幹排水路管理費分担金	京都市、宇治市、久御山町、巨椋池土地改良区から組織された団体で、巨椋池地域の指定路線の維持管理等を実施しているため	巨椋池地域排水対策協議会	2,884	2,884	2,884	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
522	巨椋池排水機場管理費分担金	京都市、宇治市、久御山町で設置した法定協議会であり、国営で造成された巨椋池排水機場の管理を行っているため	巨椋池排水機場管理協議会	10,921	10,921	11,056	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
523	木津川治水会会費	木津川の治水及び水防に関する策を研究し、河川に関する認識の普及徹底を図り治水事業の促進実現を期すること及び水防体制の強化を図る。	木津川治水会	35	35	35	建設局	河川整備課	会費
524	宇治川・桂川改修促進期成同盟会会費	宇治川・桂川改修工事の促進を図り、もって地区住民の福祉に寄与する。	宇治川・桂川改修促進期成同盟会	526	526	624	建設局	河川整備課	会費
525	日本河川協会会費	国民にとって安全かつ快適で自然豊かな河川のあり方を探求し、河川に関する情報の交流と知識の普及に努めるとともに、河川整備及び関連諸活動を支援することにより河川文化の発展に寄与し、もって公共の福祉の増進を図る。	公益社団法人日本河川協会	30	30	30	建設局	河川整備課	会費
526	道路管理システム利用料金	道路管理システムを利用し、道路と占用物件に関する各種情報の総合的な管理、道路占用申請に対する許可業務等を行うことで、事務や対応の迅速化等を実現する。	一般財団法人道路管理センター	69,034	69,034	70,260	建設局	道路河川管理課	施設等の維持管理に係る負担金
527	積雪センサー管理負担金	当該センサーは、京都府所管の道路情報管理・提供システムにより、府下全域でネットワーク化されており、その保守管理については、京都府において実施しているため、本分について負担するもの	京都府	100	84	100	建設局	土木管理課（京北・左京山間部土木事務所）	施設等の維持管理に係る負担金
528	広河原テレビ共聴管理組合費	広河原地区内におけるテレビジョン放送の難視聴を解消するため、テレビジョンの再送信業務を行うため	広河原テレビ共聴組合	12	12	12	建設局	土木管理課（京北・左京山間部土木事務所）	施設等の維持管理に係る負担金
529	電子マネーに係る維持管理経費	「ICOCA電子マネー」利用に伴う手数料、通信料の本市駐車場見合い分の負担分	京都御池地下街（株）	900	610	900	建設局	自転車政策推進室	事業の実施に係る負担金
530	国際会館駅保管所に係る電気料金負担分（平成29年度までの「国際会館駅保管所（仮称）に係る電気料金負担分」から名称変更）	国際会館駅自転車等駐車場内に新設する国際会館駅保管所に係る電気料金負担分	一般財団法人京都市都市整備公社	242	83	1,000	建設局	自転車政策推進室	施設等の維持管理に係る負担金
531	電子マネーに係る維持管理経費（出町駐輪場）	「ICOCA電子マネー」利用に伴う手数料、通信料		31	-	86	建設局	自転車政策推進室	事業の実施に係る負担金
532	J R嵯峨野線京都・丹波口間新駅設置事業の実施に関する協定書に基づく工事費負担金	新駅設置による梅小路公園へのアクセス向上を生かし、様々な側面から新たな人の流れをつくり、地域の活性化を図ることを目的とする。	西日本旅客鉄道株式会社 大阪工事事務所	1,977,203	1,895,402	24,270	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
533	都道府県・指定都市道路連絡協議会会費	都道府県及び政令指定都市の道路主管部課等が相互に連絡を密にし、わが国の道路整備事業の円滑な推進を図ることを目的とする。	都道府県・指定都市道路連絡協議会	30	30	30	建設局	道路建設課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
534	特定非営利活動法人全国街道交流会議 会費	地域と道、人と道、道と道を繋ぎ、「みちおこし」、「まちおこし」そして「くにおこし」に貢献していくことを目的とする。	特定非営利活動法人全国 街道交流会議	50	50	50	建設局	道路建設課	会費
535	全国街路事業促進協議会会費	都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進することを目的とする。	全国街路事業促進協議会	100	100	100	建設局	道路建設課	会費
536	公益社団法人日本道路協会会費	国民生活に不可欠な道路政策のあり方を研究し、道路に関する知識の普及、道路及び交通の発達を推進することを目的とする。	公益社団法人日本道路協 会	200	200	200	建設局	道路建設課	会費
537	北泉通・大和大路通に係る京都府収用委 員会への鑑定費用 (平成30年度までの「北泉通に係る京都府 収用委員会への鑑定費用」から名称変 更)	都市計画道路北泉通・大和大路通を整備し、左京区民の交通便利性の向上、歩道ネットワーク形成による歩行者の安全性の向上、防災面の機能の向上を目的とする。	京都府収用委員会	13,700	1	23,623	建設局	道路建設課	支出の根拠が法令に基づく 負担金
538	無電柱化を推進する市区町村長の会会費	積極的に政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化のより一層の推進により、防災、観光、景観等の観点から安全で快適な魅力ある地域社会と豊かな生活の形成に資することを目的とする。	無電柱化を推進する市区 町村長の会	-	-	3	建設局	道路環境整備課	会費
539	京都府用地対策連絡協議会分担金	京都府内における公共用地の取得に関し、会員（京都府内の公共用地取得に関する事務を所掌する国、京都府、市町村、公社等の各団体又はその地方機関）相互間の連絡調整及び損失補償に関する調査研究等を行い、公共用地取得の適正化とその円滑な推進に寄与する。	京都府用地対策連絡協議 会	50	50	50	建設局	用地課	会費
540	大都市都市公園機能実態共同調査（第9 次）分担金	各都市が抱える公園緑地に関する共通の課題について調査し、制度の改善や新規施策として取りまとめ、国へ提言する。	大都市都市公園機能実態 共同調査（第9次）実行 委員会	2,000	2,000	2,000	建設局	みどり政策推進室	事業の実施に係る負担金
541	「道路の森づくり事業に係る交通信号機 の整備に関する年度協定書」締結に基づ く負担金	低木のみとなっている中央分離帯に高木を植栽する。 高木植栽により阻害される信号機の視認性を確保するための対策 （信号機の移設、改良など）	京都府警察本部	-	-	475	建設局	みどり政策推進室	事業の実施に係る負担金
542	一般社団法人日本公園緑地協会会費他	公園緑地に関する事業（調査・研究、情報発信、人材育成等）の推進を図り、みどり豊かで快適な都市環境を創出に寄与する。	一般社団法人日本公園緑 地協会	427	427	427	建設局	みどり政策推進室	会費
543	淀川上流域国営公園推進行政連絡会会費	桂川、宇治川及び木津川に、国営の河川公園を整備することについて、関係行政機関が相互に協力することによって、その推進を図ることを目的とする。	淀川上流域国営公園推進 行政連絡会	10	10	10	建設局	みどり政策推進室	会費
544	公園等における水道負担金	公園に新たに水道を設ける場合や公園敷地外の管工事が必要な場合の費用	京都市上下水道局	9,754	4,728	12,070	建設局	みどり政策推進室	支出の根拠が法令に基づく 負担金
545	大宮交通公園再整備	P-PFI制度を活用して、事業者が行う整備の費用の一部について負担金を支払う。	大和リース株式会社	-	-	34,485	建設局	みどり政策推進室	事業の実施に係る負担金
546	ラクトA・B・C管理費	ラクトA棟、B棟及びC棟の区分所有者として支払う管理組合費	ラクトA・B・C管理組 合	47,100	25,364	12,200	建設局	市街地整備課	施設等の維持管理に係る負 担金
547	公益社団法人街づくり区画整理協会会費	土地区画整理事業の実施及び土地区画整理事業を活用したまちづくりに関する調査・研究、知識・技術の普及・向上等のための諸事業を行い、区画整理によるまちづくりの推進を図る。	公益社団法人街づくり区 画整理協会	188	188	188	建設局	市街地整備課	会費
548	土地区画整理事業の付帯事業に係る負担 金(法2条2項負担金)	施行地区内の土地の利用の促進のため	京都市上下水道局、大阪 瓦斯株式会社	50,725	29,224	25,000	建設局	南部区画整理事務 所	支出の根拠が法令に基づく 負担金
549	北区総合庁舎管理負担金	独立行政法人都市再生機構との共用部分についての支出	独立行政法人都市再生機 構	8	7	8	北区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負 担金
550	上京自衛消防連絡協議会会費	上京自衛消防連絡協議会会費	上京自衛消防連絡協議会	5	4	5	上京区役所	地域力推進室	会費
551	久多テレビ共同受信施設組合組合費負担 金	日本放送協会と提携し、久多地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため、テレビ放送の再送信業務を行う。	久多テレビ共同受信施設 組合	4	4	4	左京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負 担金
552	大布施町テレビ共同受信施設組合組合費負担 金	日本放送協会と提携し、大布施町地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため、テレビ放送の再送信業務を行う。	大布施町テレビ共同受信 組合	4	4	4	左京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負 担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
553	京都府医師会及び左京医師会会費	左京区役所保健福祉センターの医師について、京都府及び担当する地区の医師会に加入し、会費を負担する必要があるため。	一般社団法人京都府医師会 一般社団法人左京医師会	62	62	62	左京区役所	健康長寿推進課	会費
554	おこしやす“やましな”協議会負担金	山科区の観光振興を図る事業に係る負担金	特定非営利活動法人おこしやす“やましな”協議会	1,200	1,200	1,200	山科区役所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
555	忠臣蔵サミット	義士親善友好都市交流事業に係る参加自治体の負担金	開催地の自治体	5	5	-	山科区役所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
556	山科区総合庁舎管理負担金	山科区総合庁舎及び同機構のUR山科との共用部分の管理費用	独立行政法人都市再生機構	64	64	65	山科区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
557	山科区総合庁舎管理共益費	山科区総合庁舎及び同機構のUR山科との共用部分の共益費	独立行政法人都市再生機構	4	4	4	山科区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
558	下京区自衛消防連絡協議会会費	下京自衛消防連絡協議会分担金の支払いのため	下京自衛消防連絡協議会	7	7	7	下京区役所	地域力推進室	会費
559	府知事選挙における第14投票区(醒国会館)に係る電気代	投票日に電気代の支払いが必要のため	醒泉自治会館館長	4	4	-	下京区役所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
560	南区総合庁舎管理負担金	共用部分の管理費用の支払いのため	独立行政法人都市再生機構	9	9	9	南区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
561	サンサ右京施設修繕工事費負担金	複合施設サンサ右京の修繕工事費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	10,536	10,536	15,488	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
562	御経坂テレビ共同受信施設維持管理費用負担金	難視聴地域にある高雄出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	御経坂テレビ共同受信施設組合	2	2	2	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
563	サンサ右京施設管理費負担金	複合施設サンサ右京の施設管理費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	41,408	41,408	41,094	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
564	サンサ右京施設総合清掃管理業務費負担金	複合施設サンサ右京の清掃管理業務費(廃棄物運搬業務を含む)のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	7,729	7,729	7,800	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
565	サンサ右京施設機械警備費負担金	複合施設サンサ右京の機械警備費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	330	330	334	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
566	サンサ右京施設光熱水費負担金	複合施設サンサ右京の光熱水費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	20,573	20,253	20,290	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
567	桜原地域テレビ共同受信施設組合維持管理費用負担金	難視聴地域にある岩陰出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	桜原地域テレビ共同受信施設組合	12	12	12	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
568	笑顔ランド太秦消防用設備点検費分担金	笑顔ランド太秦の消防用設備点検費のうち、右京区役所負担分を支出する。	笑顔ランド太秦管理委員会	8	8	8	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
569	笑顔ランド太秦電気代負担金	複合施設笑顔ランド太秦の電気代のうち、右京区役所負担分を支出する。	笑顔ランド太秦管理委員会	60	43	50	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
570	周山テレビ共聴組合維持管理費負担金	難視聴地域にある京北出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	周山テレビ共聴組合	6	6	6	右京区役所京北出張所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
571	西京区総合庁舎管理負担金	都市再生機構の建物と西京区総合庁舎は合築施設であるため、共用部分の管理費用として支出する。	独立行政法人都市再生機構	106	106	106	西京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
572	洛西さくら祭り実行委員会負担金	小畑川中央公園周辺に植樹された桜を介して、市民に観賞の場・憩いの場を提供する“らくさいさくら祭”を開催し、祭りの名物化・恒例化を図ることにより、洛西地域の魅力を広く発信することを目的とする。	洛西さくら祭り実行委員会	500	500	500	西京区役所洛西支所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
573	京都市と向日市との交流事業負担金	京都市及び向日市が協働でイベントを開催することで両市民の交流のさらなる促進につなげ、もって両市間のまちづくり、地域連携、両市の活性化及び産業振興に資することを目的とする。	竹結びフェスタ実行委員会	1,000	1,000	1,000	西京区役所洛西支所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
574	全国市議会議長会負担金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることに寄与する。	全国市議会議長会	2,738	2,738	2,738	市会事務局	総務課	会費
575	近畿市議会議長会負担金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに、全国市議会議長会近畿支部としての任務を達成することに寄与する。	近畿市議会議長会	407	407	407	市会事務局	総務課	会費
576	京都府市議会議長会負担金	地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることに寄与する。	京都府市議会議長会	80	80	80	市会事務局	総務課	会費
577	会営競馬場所在都市議会協議会負担金	加盟市が協調して中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究し、問題の解決を図るための行財政上の具体的方策を推進することに寄与する。	会営競馬場所在都市議会協議会会費	101	101	100	市会事務局	総務課	会費
578	都市行政問題研究会負担金	加盟市が資料及び情報交換等により、相互の市政の発展を図ることに寄与する。	都市行政問題研究会	50	-	-	市会事務局	総務課	会費
579	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	自治体病院経営都市議会の議長が連絡協調して、自治体病院経営の健全化を図り、もって自治体病院の興隆発展に寄与する。	全国自治体病院経営都市議会協議会	18	-	-	市会事務局	総務課	会費
580	全国市議会議長会指定都市協議会負担金	指定都市の議会の議長の緊密な連携の下に、指定都市に関わる制度や行政課題を協議し、指定都市以外の市とも連携しつつ、在るべき大都市制度の実現等に資することに寄与する。	全国市議会議長会指定都市協議会	75	75	75	市会事務局	総務課	会費
581	市議会議員共済会事務局負担金	共済会（退職年金など共済給付事業を担っている）の事務に要する費用。	市議会議員共済会	897	871	897	市会事務局	総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
582	指定都市選挙管理委員会連合会分担金	選挙事務の改善並びに選挙制度の研究刷新を図り、指定都市選挙管理委員会相互の綿密な連携を保つ。	指定都市選挙管理委員会連合会	150	150	150	選挙管理委員会事務局	選挙課	会費
583	明るい選挙推進協会分担金	国民の政治意識の向上を図るとともに、各種公職の選挙が明るく行われるよう推進し、もって民主政治の発展に寄与する。	公益財団法人明るい選挙推進協会	400	400	400	選挙管理委員会事務局	選挙課	会費
584	京都市議会議員一般選挙における候補者の選挙運動に係る公費負担	お金のかからない選挙を実現するとともに、候補者間の選挙運動の機会均等などを図るため、費用を負担する。	候補者と有償契約を締結した各業者等	-	-	134,030	選挙管理委員会事務局	選挙課	支出の根拠が法令に基づく負担金
585	京都市長選挙における候補者の選挙運動に係る公費負担	お金のかからない選挙を実現するとともに、候補者間の選挙運動の機会均等などを図るため、費用を負担する。	候補者と有償契約を締結した各業者等	-	-	24,900	選挙管理委員会事務局	選挙課	支出の根拠が法令に基づく負担金
586	全国都市監査委員会会費	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営とその健全なる発達を図る。	全国都市監査委員会	275	275	275	監査事務局		会費
587	近畿地区都市監査委員会会費	近畿地区都市監査委員相互及び全国都市監査委員会との連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営と、その進展を図る。	近畿地区都市監査委員会	35	35	35	監査事務局		会費
588	京都府都市監査委員会会費	京都府内各都市監査委員相互、全国都市監査委員会及び近畿地区都市監査委員会との連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営及び発展を図り、各都市の監査業務の向上に寄与する。	京都府都市監査委員会	10	10	10	監査事務局		会費
589	全国人事委員会連合会分担金	人事委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事行政制度の円滑なる運営を図り、もって地方自治の本旨の実現に資することを目的とする、全国人事委員会連合会費用の分担のため	全国人事委員会連合会	157	157	157	人事委員会事務局		会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
590	大都市人事委員会連絡協議会分担金	加盟人事委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事行政制度の円滑なる運営を図り、もって大都市の実情に即した公務員制度の確立に資することを目的とする。大都市人事委員会連絡協議会費用の分担のため	大都市人事委員会連絡協議会	80	80	80	人事委員会事務局		会費
591	日本人事試験研究センター賛助会費	採用試験に関する各種情報等の提供を受けるため	公益財団法人日本人事試験研究センター	1,700	1,700	1,700	人事委員会事務局		会費
592	採用ガイダンスに係る旅費の費用弁償	採用ガイダンスに係る旅費の費用弁償	京都市上下水道局	20	6	21	人事委員会事務局		事業の実施に係る負担金
593	全国消防長会会費	全国消防長の意思統一と融和協調を図り、情報交換を行うとともに、消防制度、技術等の総合的研究を推進し、わが国消防の健全な発展に寄与する。	全国消防長会	1,210	1,209	1,209	消防局	総務課	会費
594	全国消防長会東近畿支部会費	わが国消防の健全な発展に寄与するという全国消防長会の目的達成のために、支部地域の団結をもって諸案に対処し、もって地域消防力の強化、発展に貢献する。	全国消防長会東近畿支部	351	350	350	消防局	総務課	会費
595	京都府消防長会会費	京都府下の消防長をもって組織し、その融和協調を図り、消防制度並びに技術の総合的研究を行いもって全国消防長会及び全国消防長会東近畿支部の健全なる発展に寄与する。	京都府消防長会	161	160	160	消防局	総務課	会費
596	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防団員の公務災害補償、退職報償金の支給等の的確な実施の確保を図る。	消防団員等公務災害補償等共済基金	109,876	109,875	109,876	消防局	消防団課	支出の根拠が法令に基づく負担金
597	京都市消防団協会交付金	消防団の円滑な運営及び団員の福利厚生の上向を図る。	京都市消防団協会	42,000	42,000	42,000	消防局	消防団課	支出の根拠が法令に基づく負担金
598	業務用乗車券負担金	業務のため乗車する市バス又は市地下鉄の利用に係る負担金	京都市交通局	4,100	3,231	-	消防局	人事課	事業の実施に係る負担金
599	下中テレビ共同受信組合費	地上デジタル放送の切り替えにより、受信施設を設けて、テレビ放送の聴視を良好にすることにより、当該地区の文化向上に資すること	下中テレビ組合	6	6	6	消防局	施設課	施設等の維持管理に係る負担金
600	大布施町テレビ共同受信組合費	日本放送協会と連携して当該地区におけるテレビジョン放送の難視聴解消を図るため、日本放送協会との間に締結する「テレビジョン共同受信施設の設置・運用に関する覚書」に基づき、テレビジョン放送の再送信業務を行う。	大布施町テレビ共同受信組合	4	4	4	消防局	施設課	施設等の維持管理に係る負担金
601	勸修寺消防出張所水道加入金及び水道設備工事負担金	水道施設の整備・拡張や安定した水の供給を図るため	京都市上下水道局	3,481	3,481	-	消防局	施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
602	北消防署移転整備に伴う引込線位置変更に係る負担金	北消防署移転整備に伴い、引込線位置の変更が必要となることから、関西電力に支出する、当該整備に係る負担金	関西電力	-	-	8	消防局	施設課	事業の実施に係る負担金
603	日本火災学会会員会費	火災に関する科学および技術の研究について、その促進および交流をはかる事業を行い、学術、技術の発展と社会の福祉に寄与することを目的とする。	公益社団法人日本火災学会	10	10	10	消防局	予防課	会費
604	名神高速道路消防協議会会費	名神高速道路の沿線都市が相互に連絡を密にし、消防及び救急業務を円滑かつ適正に実施することを目的として設置された当該協議会の会費を支出するもの	名神高速道路消防協議会	26	26	26	消防局	警防計画課	会費
605	自治体衛星通信機構分担金	財団の管理運営費として各都道府県と回線利用者で応分負担しなければならないため	一般財団法人自治体衛星通信機構	608	608	608	消防局	情報指令課	事業の実施に係る負担金
606	電波利用料	ネットワーク回線として各無線中継所から各消防署間において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	52	54	55	消防局	情報指令課	支出の根拠が法令に基づく負担金
607	近畿救急医学研究会救急隊員部会年会費	近畿救急医学学会救急隊員部会は、近畿地方における救急隊員相互の研修と研究を通じて、救急業務の発展に寄与することを目的とする。	近畿救急医学研究会	5	5	5	消防局	救急課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
608	全国消防学校長会負担金	消防庁並びに消防学校相互間の融和、協調を図るとともに、有機的に連携して消防教育の進展に寄与するため	全国消防学校長会	25	25	25	消防局	教育管理課	会費
609	京都府自動車整備振興会会費	自動車整備事業の健全な運営を行うため並びに自動車整備士の育成や情報交換のため	一般社団法人京都府自動車整備振興会	35	34	35	消防局	支援課	会費
610	イントラネット統合に係る負担金	市長部局が運用しているイントラネットワークを使用するため	京都市	22,993	22,993	31,985	交通局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
611	共通基盤システム利用に係る負担金	共通基盤システム、京都市データセンター及び公共物GIS電子住宅地図データを使用するため	京都市	7,572	6,869	7,032	交通局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
612	京都市まちの美化推進事業団会費	京都市内における市民、事業者、行政が相互に協調・協力して京都市美化の推進を行うため	京都市まちの美化推進事業団	20	20	20	交通局	総務課	会費
613	公営交通事業協会会費	地方公共団体の経営する交通事業の経営に関する諸問題の解決に協力することを通じて、地方自治の健全な発展に寄与するため	一般社団法人 公営交通事業協会	4,338	4,338	4,437	交通局	総務課	会費
614	地方公営企業連絡協議会会費	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与するため	地方公営企業連絡協議会	185	150	185	交通局	総務課	会費
615	関西交通経済研究センター会費	関西経済圏における交通経済に関する総合的な調査研究を行い、関西の社会及び経済の発展に寄与するため	公益財団法人 関西交通経済研究センター	100	100	100	交通局	総務課	会費
616	京都市観光協会会費	行政はじめ関係諸団体との連携のもと、京都ならではの観光資源を活用した事業実施や観光情報の発信などを行うため	公益社団法人 京都市観光協会	276	276	276	交通局	総務課	会費
617	「歩くまち・京都」協議会会費	京都市民及び観光客等に対して、京都市が進める人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に賛同する方々との連携を図り、快適に利用できる公共交通の利便性向上等、「歩くまち・京都」実現に向けた取り組みを行うため	特定非営利活動法人「歩くまち・京都」フォーラム	200	200	200	交通局	総務課	会費
618	労働法学研究会会費	会報誌の購読、研究会への参加等を通じて、法改正や最新判例、通達・ガイドライン等の情報を収集するため	株式会社労働開発研究会	91	91	91	交通局	職員課	会費
619	労働基準協会会費	会報誌の購読、講習・説明会への参加等を通じて、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等々の関係法規の情報収集をするため	公益社団法人 京都労働基準協会	42	42	100	交通局	職員課	会費
620	知るカフェ負担金	職員採用試験の受験促進に伴う負担金の支払い	京都市	200	200	200	交通局	職員課	事業の実施に係る負担金
621	電子入札システム負担金	電子入札システムの運用経費に係る負担金	京都市	17,060	17,060	16,188	交通局	財務課	施設等の維持管理に係る負担金
622	三局合同入札審査負担金	行財政局、上下水道局、交通局が合同で実施する競争入札参加資格申請受付に係る費用の負担金	京都市	-	-	754	交通局	財務課	事業の実施に係る負担金
623	動力車操縦者養成所全国協議会会費	動力車操縦者養成に関し、全国の動力車操縦者養成所間の緊密な連絡を行い、必要な知識・技能について教育方法を向上すること	動力車操縦者養成所全国協議会	10	10	10	交通局	研修所	会費
624	養成所研究会会費	動力車操縦者の養成に関する教育及び訓練等について、養成所教師が協議を行い、養成業務の向上と会員相互の連携を図ること	養成所研究会	10	10	10	交通局	研修所	会費
625	ICカード(PiTaPa)利用促進PR	ICカード(PiTaPa)利用促進に係るPRキャンペーンに係る負担金	株式会社大阪メトロサービス	660	-	667	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
626	歩くまち・京都レールきっぷ(アンケート及び事務局経費)	歩くまち・京都レールきっぷを購入されたお客様へのアンケート費用。顧客満足度の向上に繋げるため	京阪電気鉄道株式会社	524	-	534	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
627	共通回数券着札事務費	共通回数券利用社局において使用された同回数券を、精算のため計数することによる経費	共通回数券利用社局	8,000	6,575	7,469	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
628	スルッとKANSAI 精算センター利用料	スルッとKANSAI 加盟社局間での精算をスルッとKANSAI 精算センターを用いて行っているため、交通局分(自動車)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	41	21	46	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
629	スルッとKANSAI・ICカード利用手数料	ICカードの利用データをスルッとKANSAI のシステムを用いて精算しているため、交通局分(自動車)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	71,000	67,581	81,750	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
630	スルッとKANSAI・ICカード定期券発売手数料	ICカード定期券発売データをスルッとKANSAI のシステムを用いて精算しているため、交通局分(自動車)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	20,800	15,723	21,699	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
631	スルッとKANSAI 精算センター利用料	スルッとKANSAI 加盟社局間での精算をスルッとKANSAI 精算センターを用いて行っているため、交通局分(高速)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	260	79	101	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
632	スルッとKANSAI・ICカード利用手数料	ICカードの利用データをスルッとKANSAI のシステムを用いて精算しているため、交通局分(高速)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	164,000	147,618	162,000	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
633	スルッとKANSAI・ICカード定期券発売手数料	ICカード定期券発売データをスルッとKANSAI のシステムを用いて精算しているため、交通局分(高速)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	52,800	42,761	53,300	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
634	スルッとKANSAI 協議会 バスPR分担当金	スルッとKANSAIバスまつりを通じて「PiTaPa」をPRするための費用負担	株式会社スルッとKANSAI	259	259	257	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
635	スルッとKANSAI 協議会 システム維持費用	スルッとKANSAI が運用している PiTaPa システムの維持費用について、スルッとKANSAI 協議会規約に基づき、加盟者局の運輸収入に応じて負担する金額	株式会社スルッとKANSAI	1,073	1,007	1,720	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
636	京都駅ビルへの空調使用負担金	京都駅の店舗区画の空調については、当該企業から冷温水の供給を受ける必要があるため	京都駅ビル開発株式会社	6,676	3,725	6,738	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
637	竹田駅における近鉄への負担金	共同使用駅である竹田駅における構内営業収入を配分するため	近畿日本鉄道株式会社	5,609	2,960	5,662	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
638	ICOCAセンタシステム利用料	平成29年4月からICOCAサービスを実施することに伴い、西日本旅客鉄道株式会社のシステムを利用するため	西日本旅客鉄道株式会社	2,333	2,333	2,354	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
639	JR委員会運営に伴う分担金	観光ニーズの多様化に的確に対応するため、会員相互の連携を強化しながら観光振興に係る主要な課題について協議し、京都市観光協会業務の一層の活性化、効率化を図ることを目的として組織された委員会	公益社団法人 京都市観光協会	200	200	200	交通局	営業推進室	会費
640	京都観光推進協議会会費	一般観光客及び修学旅行生の誘致並びに受入体制の整備を推進し、観光事業の振興に寄与するため、京都市、交通事業者、宿泊施設等で組織された団体	京都観光推進協議会	200	200	200	交通局	営業推進室	会費
641	京都文化交流コンベンションビューロー賛助会費	文化芸術の普及向上と、国内外のコンベンション誘致および賓客等の入浴、加えて国際観光客の誘致を推進することにより、京都文化を広く世界に発信し、国際的な交流拠点としての京都の魅力をいっそう高めていくことを目的として設置	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	200	200	200	交通局	営業推進室	会費
642	祇園祭宵山会議分担当金	祇園祭宵山における観覧者等に対する適切な案内誘導整理を行うことにより安全かつ良好な観覧環境の保全に資することを目的として設立	祇園祭宵山会議	100	100	100	交通局	営業推進室	会費
643	スルッとKANSAI 協議会会費	各社局が旅客の利便の向上を促進するとともに、公共交通機関として一体性のある運輸事業の健全な発展を図ることを目的として設立	スルッとKANSAI 協議会事務局	864	756	880	交通局	営業推進室	会費
644	消費税率改定に伴う市バス・阪急電鉄連絡定期券の機器改修費用	消費税率改定による市バス・阪急電鉄連絡定期券の運賃改定に伴い、阪急電鉄(株)が保有する機器の改修に要する費用	阪急電鉄株式会社	-	-	1,211	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
645	消費税率改定に伴うP i T a P a センタ改修費用	消費税率改定による運賃改定に伴い、(株)スロットKANSAIが保有するシステムの改修に要する費用	株式会社スロットKANSAI	-	-	2,419	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
646	駅ナカアートプロジェクト事業負担金	市内の芸術系大学・企業と連携し、地下鉄駅構内を大学生が制作したアート作品で装飾することにより、地下鉄のイメージアップを図り、地下鉄を活性化することで活力ある京都のまちづくりに寄与するとともに、未来の京都を支える人材の成長の機会を提供するための交通局負担分の支出	KYOTO駅ナカアートプロジェクト実行委員会	4,486	4,486	4,851	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
647	バセオ・ダイゴロー西館管理組合費管理費	バセオ・ダイゴロー西館区分所有者の共同の利益を増進し、良好な環境を確保するための交通局負担分の支出	京都醍醐センター株式会社	7,756	7,755	7,856	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
648	京都駅北口広場管理組合分担金	京都駅北口広場及び京都駅ビル前の有効空地区域の統一感のある美しい環境を維持するための交通局負担分の支出	京都駅北口広場管理組合	309	300	311	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
649	三条京阪駅連絡通路の清掃費	京阪本線三条駅と地下鉄東西線三条京阪駅との連絡通路の保全及び運営管理を行うための交通局負担分の支出	京阪電気鉄道株式会社	104	80	106	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
650	三条京阪駅連絡通路の電気料金・保守管理費	京阪本線三条駅と地下鉄東西線三条京阪駅との連絡通路の保全及び運営管理を行うための交通局負担分の支出	京阪電気鉄道株式会社	206	203	210	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
651	バセオ・ダイゴロー西館管理組合特別修繕費	バセオ・ダイゴロー西館区分所有者の共同の利益を増進し、良好な環境を確保するための交通局負担分の支出	京都醍醐センター株式会社	3,152	3,152	946	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
652	山科駅前地下道維持管理費	山科駅前地区第一種市街地再開発事業山科駅前地下道の維持管理を行うための交通局負担分の支出	京都市	5,565	4,188	5,669	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
653	京都一周トレイル会会費	観光振興及び市民の健康増進に寄与することを目的とした支出	京都一周トレイル会	120	120	120	交通局	営業課	会費
654	「鉄道の日」に係る分担金	鉄道が国民に広く愛され、理解及び関心がより深まることを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	800	750	800	交通局	営業課	会費
655	関西鉄道協会会費	鉄道及び軌道事業の公共的使命の達成に寄与し、共同利益を増進することを目的とした支出	関西鉄道協会	509	509	509	交通局	営業課	会費
656	日本地下鉄協会会費	地下鉄に関する知識及び情報を交換し、建設整備及び運営に関する諸問題を解決し、交通機能の充実及び輸送の確保に寄与することを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	3,200	3,200	3,230	交通局	営業課	会費
657	関西鉄道協会都市交通研究所賛助会費	都市交通に関する調査・研究などを目的とした支出	関西鉄道協会都市交通研究所	510	510	510	交通局	営業課	会費
658	鉄道技術推進センター会費	会社及び技術分野の垣根を越えて鉄道技術関係者の協調連携活動を効果的に行い、鉄道技術の振興及び鉄道技術の水準の向上を図ることを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	3,086	3,086	3,086	交通局	営業課	会費
659	日本鉄道技術協会賛助会費	鉄道の安全性及び鉄道技術の向上を図り、国民生活の安定向上及び利益の増進に寄与することを目的とした支出	一般社団法人日本鉄道技術協会	20	20	24	交通局	営業課	会費
660	公共事業労務費調査業務委託負担金	公共工事に従事する建設労働者の賃金調査の交通局負担分の支出	京都市	90	-	91	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
661	B D F 負担金	京都市が精製するバイオディーゼル燃料と交通局が提供する軽油を混合した燃料の供給についての交通局負担分の支出	京都市	4,284	4,228	4,284	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
662	中ノ島誘導に係る負担金	嵐山中ノ島付近の狹隘道路におけるバスの安全運行確保のため配置している誘導員についての交通局負担分の支出	京都バス株式会社	3,824	3,824	3,431	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
663	敬老乗車証送付物への車内事故防止啓発チラシ封入に係る負担金	京都市が敬老乗車証申請書を対象者に送付する封筒に、市バス車内事故防止啓発を目的としたチラシを同封することについての交通局負担分の支出	京都市	706	706	704	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
664	京都マラソン市バス運行補助事業	京都マラソン当日の大規模な交通規制下において、市バス運行を確保するために行う必要な措置についての交通局負担分の支出	京都マラソン実行委員会	3,881	2,822	4,400	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
665	市バスアート（駅ナカアートプロジェクト）	市内の芸術系大学・企業と連携し、地下鉄駅構内をアート作品で装飾する駅ナカアートプロジェクトの一環として取り組む市バスアートについての交通局負担分の支出	KYOT0駅ナカアートプロジェクト実行委員会	1,000	500	1,019	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
666	大覚寺駐車場補修費用負担金 （平成29年度までの「大覚寺駐車場入口 付近補修費用負担金」から名称変更）	大覚寺駐車場の路面舗装に係る交通局負担分の支出	宗教法人 大覚寺	100	-	102	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
667	車両制御システム維持管理費負担金	嵐山中ノ島付近の狭隘道路におけるバスの安全運行確保のため設置している車両制御システムの維持管理についての交通局負担分の支出	京都バス株式会社	113	82	115	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
668	京都府バス協会会費	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の健全なる進歩発展を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とした支出	一般社団法人京都府バス協会	1,921	1,920	1,921	交通局	営業課	会費
669	京都府交通安全協会会費	道路における交通の安全と円滑の実現に寄与することを目的とした支出	一般財団法人 京都府交通安全協会	100	100	100	交通局	営業課	会費
670	京都市道路利用者会議会費	京都市内の道路の整備改善を促進し、交通運送の強化を図ることを目的とした支出	京都市道路利用者会議	90	90	90	交通局	営業課	会費
671	南春日町折返し地維持管理費	南春日町でのバス折返し地点の維持管理を行うための交通局負担分の支出	阪急バス株式会社	78	78	165	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
672	「広告付きバス停留所上屋の整備に伴う バリアフリー工事に関する覚書」に基づく 工事負担金	広告付き上屋の整備に合わせてバリアフリー化工事が必要となった場合に設置事業者であるエムシードウコー（株）との覚書で定めた区分に応じて負担する当該工事に要する費用の支出	エムシードウコー株式会社	1,779	90	3,394	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
673	京都駅北口広場管理組合分担金	京都駅北口広場及び京都駅ビル前の有効空地区域の統一感のある美しい環境を維持するための交通局負担分の支出	京都駅北口広場管理組合	9,367	9,107	9,540	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
674	京都府自動車整備振興会費	京都府内において自動車分解整備事業を営む団体として入会	一般社団法人京都府自動車整備振興会	18	18	18	交通局	技術課	会費
675	稲荷大社前（北行）バス待ちスペース確保 に伴う関連施設整備負担金	稲荷大社前（北行）バス停付近の混雑緩和を目的として、バス停に隣接する用地にバス待ちスペースを確保するため、既存用地関連施設を移転する経費の支出	有限会社 イーライフ	1,624	1,242	-	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
676	「運転計画の変更に係る費用に関する覚 書」に基づく負担金	運転計画の変更等の理由により、停留所名の表示板に変更の必要が生じた場合の費用の支出	エムシードウコー株式会社	1,461	1,461	1,090	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
677	他社共同柱修理負担金	他社と共同使用の標識柱のうち、他社所有のバス停施設に地震や台風等の自然災害、第三者の行為等による施設損傷が生じた場合に当局分を支出	京阪京都交通（株） 西日本ジェイアールバス（株） ヤサカバス（株） 京都バス（株）	-	-	327	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
678	京都駅地下街清掃費負担金	京都駅と京都駅前地下街ポルタ等の共同管理施設の保守管理費用交通局負担分の支出	京都ステーションセンター株式会社	1,524	1,086	1,635	交通局	運輸課	施設等の維持管理に係る負担金
679	日本鉄道運転協会会費	鉄道の運転業務に関する調査・研究、知識の普及及び技術の向上に係る支出	一般社団法人日本鉄道運転協会	84	84	91	交通局	運輸課	会費
680	京都駅周辺防災ネットワーク協議会分担 金	災害連絡体制を整備及び維持し、災害の予防又は被害の軽減を図るための支出	京都駅周辺防災ネットワーク協議会	2	2	2	交通局	運輸課	会費
681	振替輸送自動精算システム更新費負担金	振替乗車票廃止に伴うシステム更新費の支出	西日本旅客鉄道株式会社	420	420	33	交通局	運輸課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
682	公共事業労務費調査業務委託負担金	公共工事に従事する建設労働者の賃金調査の交通局負担分の支出	京都市	122	122	100	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
683	関西鉄道協会建築小委員会資料作成費負担金	建築担当委員会において共同で調査研究を行ったレポート作成費用の分担金支出	関西鉄道協会	28	7	22	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
684	地下鉄駅合築出入口耐震診断負担金	耐震診断を実施された合築出入口の所有者への交通局負担分の支出	合築出入口所有者	540	-	550	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
685	京都駅共同使用区域の保守管理費負担金	京都駅と京都駅前地下街ポルタ等の共同管理施設の保守管理費用交通局負担分の支出	京都ステーションセンター株式会社	11,869	11,115	11,540	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
686	京都駅換気塔投物防止金網清掃負担金	京都駅の共同管理施設（換気塔）保守管理費用の交通局負担分の支出	西日本旅客鉄道株式会社	55	53	56	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
687	道路管理システム利用負担金	道路管理システム利用料金の交通局分の支出	一般財団法人道路管理センター	91	90	132	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
688	新土木積算システム利用に係る負担金	新土木積算システムの利用に係る保守費用の交通局負担分の支出	京都市	204	204	255	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
689	山科設備事務所共益費負担金	山科設備事務所の共益費のうち交通局負担分の支出	京都地下鉄整備株式会社	1,972	1,927	2,061	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
690	南烏丸市営住宅修繕工事負担金	南烏丸市営住宅の改修工事に係る建物共用部分について交通局負担分を支出	京都市（都市計画局）	-	-	2,299	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
691	日本鉄道車輛工業会会費	鉄道車両に関する技術の研究及び開発並びに鉄道車両規格の整備などに係る支出	一般社団法人日本鉄道車輛工業会	120	120	120	交通局	高速車両課	会費
692	竹田駅の保守に伴う負担金	竹田駅の電路設備の保守費用の交通局負担分の支出	近畿日本鉄道株式会社	3	2	4	交通局	電気課	施設等の維持管理に係る負担金
693	関西電食防止対策委員会拠出金	電食防止のための関係者の連絡・協議、電食防止に必要な調査・研究及び技術指導などを受けるため、団体拠出金として支出	関西電食防止対策委員会	123	123	123	交通局	電気課	会費
694	日本鉄道サイバネティクス協議会会費	日本鉄道技術協会の特定部会として、鉄道におけるサイバネティクス技術（出改札システムなど）の情報開示を受けるための支出	日本鉄道サイバネティクス協議会	190	190	190	交通局	電気課	会費
695	日本鉄道電気技術協会会費	鉄道電気技術の進歩改善に関する調査・研究を受けるための支出	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	95	95	95	交通局	電気課	会費
696	インターネットによる行政情報サービスの利用に係る負担金 （平成30年度までの「官庁速報情報使用負担金」から変更）	行政に関する情報をいち早く入手するため	京都市	44	41	44	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
697	判例検索システム分担金	水道事業・公共下水道事業の遂行に当たり、局内の法規相談への対応、法令調査等について、頻繁に判例を検索する必要があり、法制課が契約している本システムを利用するため	京都市	24	11	24	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
698	長岡京市下水道維持管理負担金	本市から長岡京市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	長岡京市長	1,931	1,930	1,898	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
699	宇治市下水道維持管理負担金	本市から宇治市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	宇治市長	120	102	104	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
700	大津市下水道維持管理負担金	本市から大津市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	大津市公営企業管理者	5,400	5,398	5,049	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
701	久御山町下水道維持管理負担金	本市から久御山町に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	久御山町	36	36	34	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
702	日本水道協会	国民が将来にわたって安全で安定した水道を利用できるよう、水道事業の経営や水道技術及び水質問題についての調査研究等を行うため	公益社団法人日本水道協会	1,655	1,597	1,655	上下水道局	総務課	会費
703	地方公営企業 連絡協議会会費	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与するため	地方公営企業連絡協議会	150	150	150	上下水道局	総務課	会費
704	国際水協会会費（IWA）	水の効率的な管理と水処理技術の向上を通して、世界における安定的かつ安全な水の供給及び公衆衛生に寄与するため	International water association	216	201	238	上下水道局	総務課	会費
705	日本水フォーラム	日本を含めた世界の水問題解決のために行動を起こす機会を創出し、地球上のすべての人々が、水の恩恵と価値を最大限に享受するため	特定非営利活動法人日本フォーラム事務局長	100	100	100	上下水道局	総務課	会費
706	日本博物館協会会費	琵琶湖疏水記念館の博物館機能向上並びに他施設の情報収集のため	日本博物館協会	35	35	35	上下水道局	総務課	会費
707	日本下水道協会会費（本部）	下水道事業の様々な課題に対応し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献するため	公益社団法人日本下水道協会	3,145	3,132	3,145	上下水道局	総務課	会費
708	京都府下水道協会会費	日本下水道協会本部を構成する7地方支部の一つであり、本部と連携して下水道事業の様々な課題に対応し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献するため	京都府下水道協会	30	30	30	上下水道局	総務課	会費
709	共通基盤システム及び文書管理システム利用負担金	共通基盤システム及び文書管理システムの利用	京都市	14,500	14,461	14,770	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
710	京都府セキュリティクラウド（メール無害化処理）利用料	京都府セキュリティクラウド（メール無害化処理）の利用	京都市	110	110	112	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
711	桂川右岸流域下水道建設分担金	桂川右岸流域下水道の地方公営企業会計の導入に要する費用の市町負担金の京都市負担分	京都府	4,174	2,243	-	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
712	木津川流域下水道建設分担金	木津川流域下水道の地方公営企業会計の導入に要する費用の市町負担金の京都市負担分	京都府	356	192	-	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
713	桂川右岸流域下水道維持管理負担金	雨水流出抑制施設の維持管理負担金	向日市	495	468	468	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
714	桂川右岸流域下水道維持管理負担金	桂川右岸流域下水道の維持管理に要する市町負担金の京都市負担分	京都府	1,663,376	1,663,376	1,653,860	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
715	京都府立洛西浄化センター公園管理協会市町負担金	京都府立洛西浄化センター公園管理協会の運営に要する負担経費	京都府立洛西浄化センター公園管理協会（事務局：長岡京市）	50	50	50	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
716	桂川右岸流域下水道連絡協議会分担金	桂川右岸流域下水道連絡協議会の運営に要する負担経費	桂川右岸流域下水道連絡協議会（事務局：京都府）	11	11	23	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
717	木津川流域下水道維持管理負担金	木津川流域下水道の維持管理に要する市町負担金の京都市負担分	京都府	165,846	155,849	168,049	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
718	木津川流域下水道維持管理負担金	木津川流域下水道の維持管理に要する市町負担金（川北排水機場負担金）の京都市負担分	八幡市	460	211	430	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
719	木津川流域下水道連絡協議会費	木津川流域下水道連絡協議会の運営に要する負担経費	京都府	2	-	2	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
720	合同研修負担金	行財政局が行う職員研修に参加させることを目的に、研修及びその他事業の運営に必要な経費を負担するもの	京都市	10,293	10,122	10,186	上下水道局	企業力向上推進室	事業の実施に係る負担金
721	業務用乗車券負担金	業務用乗車券使用に伴う負担金の支払い	京都市交通局	6,874	6,408	6,930	上下水道局	職員課	事業の実施に係る負担金
722	知るカフェ負担金	職員採用試験の受験促進に伴う負担金の支払い	京都市	200	200	200	上下水道局	職員課	事業の実施に係る負担金
723	公契約審査委員会負担金	京都市公契約審査委員会の運営に要する経費	京都市	200	164	200	上下水道局	契約会計課	事業の実施に係る負担金
724	入札参加資格申請負担金	4年に一度一斉更新を迎える競争入札参加資格（物品）申請の受付業務に係る費用	京都市	-	-	724	上下水道局	契約会計課	事業の実施に係る負担金
725	「コリンズ・テクリス、J C I S」利用に係る負担金	工事における技術者の配置状況等を確認するためのコリンズ・テクリス、J C I Sを利用するための経費	京都市	712	711	724	上下水道局	契約会計課	施設等の維持管理に係る負担金
726	電子入札システム負担金	電子入札システムの保守管理等に要する経費	京都市	17,060	17,060	16,010	上下水道局	契約会計課	施設等の維持管理に係る負担金
727	公共料金等暴力対策協議会	京都地区における公益事業に従事する者が、京都府警察との緊密な協力関係によって暴力団員、もしくは暴力常習者による公共料金の徴収等に伴う不法事案を防止し、業務を円環に遂行することを目的としている。	京都公共料金等暴力対策協議会	105	70	105	上下水道局	お客さまサービス推進室	会費
728	汚泥処理負担金	浄水場から排出する浄水汚泥の処理に要する経費としての負担金	公共下水道事業	333,506	333,506	339,033	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
729	工事放水負担金	工事放水等に係る汚水処理経費としての負担金	公共下水道事業	73,170	73,170	73,508	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
730	水道会計分担金	使用料徴収経費等としての分担金	水道事業	1,422,716	1,422,716	1,417,602	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
731	国有資産等所在市町村交付金	大津市内に所在する当局の固定資産（土地）に当局の事業以外の目的で使用（有償の行政財産目的外使用許可）しているものに対して、国有資産等所在市町村交付金を支払う必要があるため	大津市長	1,111	1,111	1,119	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
732	局保有地売却に係る分担金	行財政局主体の入札に当局が参加する場合、広報等に掛かる費用を当局の物件数に応じて負担する必要があるため	京都市	700	-	700	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
733	建物総合損害共済	建物総合損害共済に加入するため	公益社団法人全国市有物件災害共済会	172	171	172	上下水道局	技術監理室監理課	事業の実施に係る負担金
734	土木工事積算システム（J A C I C）負担金	土木工事積算システム（建設局所管）の使用に係る上下水道局負担分	京都市	8,925	8,925	11,055	上下水道局	技術監理室監理課	施設等の維持管理に係る負担金
735	会計検査建設局負担金	会計検査に要する費用	京都市	600	-	600	上下水道局	技術監理室監理課	事業の実施に係る負担金
736	営繕積算システム負担金	営繕積算システム（都市計画局所管）の使用に係る上下水道局負担分	京都市	401	392	433	上下水道局	技術監理室監理課	事業の実施に係る負担金
737	南自衛消防連絡協議会分担金	南区に所在する事業所における災害発生の未然防止及び事故等発生時における被害の軽減に対処できる自衛消防組織の充実を図るため	南自衛消防連絡協議会	20	20	20	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
738	関西水道水質協議会会費	水道水質に係る技術の交流と向上を目的とする。	関西水道水質協議会	20	20	20	上下水道局	技術監理室水質管理センター水質第1課	会費
739	道路管理システム利用料金	道路管理システム運用経費	一般財団法人道路管理センター	7,363	7,362	7,426	上下水道局	水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
740	水道技術研究センター会費	水道技術研究センターの会費。最新の水道技術の調査研究・開発を行っているセンターの会員となることで、さまざまなサービスを提供を受けることが出来ることから、費用を負担している。	水道技術研究センター	300	300	300	上下水道局	水道部管理課	会費
741	道路工事調整会運営負担金	京都市道路工事調整会の運営に係る負担金。調整会は、道路占用工事等による道路交通の障害や公衆災害等を防止するために置かれたものであり、当局も構成メンバーであることから、費用の負担が必要	道路工事調整会	80	80	80	上下水道局	水道部管理課	会費
742	電波使用料	水道部内一部所属において、無線機器を使用するため	近畿総合通信局	13	13	11	上下水道局	水道部管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
743	施設利用権取得負担金	共同溝の敷設計画に参画する（施設を設置する）場合に負担する負担金	近畿地方整備局	6,357	6,357	7,950	上下水道局	水道部管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
744	大津閘門管理負担金	琵琶湖第一疏水揚水機場における制水門と閘門との兼用工作物の管理に要する費用	近畿地方整備局	1,804	1,804	3,375	上下水道局	水道部施設課	施設等の維持管理に係る負担金
745	日本電気協会会費	電気の安全を通じて社会の持続的発展と文化の向上に寄与する。	一般社団法人 日本電気協会	10	10	10	上下水道局	水道部施設課	会費
746	電波使用料	疏水事務所、施設管理事務所において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	1,917	1,107	1,107	上下水道局	水道部施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
747	平成30年度 共同溝管理費及び監視費	共同溝の改築、維持、修繕等、管理に要する費用負担	近畿地方整備局	6,600	5,482	8,580	上下水道局	水道部水道管路課	施設等の維持管理に係る負担金
748	平成30年度 共同溝管理に伴う負担金	共同溝の改築、維持、修繕等、管理に要する費用負担	京都市	4,822	2,971	3,580	上下水道局	水道部水道管路課	施設等の維持管理に係る負担金
749	関西電食防止対策委員会	迷走電流等による鋼管の腐食劣化を防止するもので、腐食による漏水事故の軽減により発生を抑制し管路の長寿命化を図るものである。	電食防止対策委員会	76	76	76	上下水道局	水道部水道管路課	会費
750	電波使用料	水道無線として、無線機を使用するため (基地局一車載無線機)	近畿総合通信局	23	22	23	上下水道局	水道部水道管路課	支出の根拠が法令に基づく負担金
751	大阪ガス共同マッピングシステムデータ更新負担金	大阪ガス株式会社と上下水道局が、ガス管及び水道管の布設替工事の随伴施行路線数を拡大するためのシステムの維持管理費	大阪ガス株式会社	500	-	500	上下水道局	水道部水道管路課	事業の実施に係る負担金
752	計量器工業会会費	広く府民に計量思想の普及啓発を行い、併せて計量器の品質向上並びに計量管理の推進を図り、会員相互の連携のもと、広く適正な計量を実現し、もって経済の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。	一般財団法人 京都府計量協会	26	25	26	上下水道局	水道部水道管理センター南部給水工事課	会費
753	道路工事調整会の運営に関する負担金	道路工事調整会の運営費用	京都市道路工事調整会	200	80	150	上下水道局	下水道部管理課	事業の実施に係る負担金
754	公共事業労務費調査業務委託料負担金	「公共工事設計労務単価」を設定する際の基礎調査（委託料の応分負担）	京都市	400	286	350	上下水道局	下水道部管理課	事業の実施に係る負担金
755	道路管理システム利用料金	道路の占用申請等に使用する「道路管理システム」の利用料金	一般財団法人道路管理センター	7,364	7,362	7,496	上下水道局	下水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金
756	公共物G I Sメンテナンス業務負担金	建設局所管の「京都市公共物G I S」システムのメンテナンスに係る上下水道局下水道部負担分	京都市	185	184	184	上下水道局	下水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
757	電波使用料	・管理課、下水道管路管理センター及びポンプ施設事務所において、無線機を使用するため ・京北特環マンホールポンプ子局から親局までの電波利用料	近畿総合通信局	15	13	16	上下水道局	下水道部管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
758	放射性物質測定業務に係る費用	下水汚泥及び放流水に含有する放射性物質を測定し、その費用を負担するため	京都市上下水道局(水道事業特別会計)	221	221	224	上下水道局	下水道部施設課	事業の実施に係る負担金
759	一般社団法人日本電気協会関西支部会費	最新情報(法改正や新技術)の入手や、講習会等への参加ができるため	一般社団法人日本電気協会関西支部	36	36	36	上下水道局	下水道部施設課	会費
760	日本ボイラ協会年会費	最新情報(法改正や新技術)の入手や、講習会等への参加ができるため	一般社団法人日本ボイラ協会京滋支部	15	15	15	上下水道局	下水道部施設課	会費
761	汚染負荷量賦課金	公害による健康被害者を救済するために設けられた費用負担制度として、納付義務があるため	独立行政法人環境再生保全機構	186	186	186	上下水道局	下水道部施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
762	新技術開発共同研究負担金	下水道に関する技術の開発を行うと共に、下水道事業への新技術の導入等を促進することにより、下水道事業の効率的かつ円滑な推進を図り、もって市民の生活環境改善に資することを目的とする。	公益財団法人日本下水道新技術機構	4,200	3,289	4,200	上下水道局	下水道部計画課	事業の実施に係る負担金
763	桂川右岸流域下水道建設分担金	桂川右岸流域下水道の建設費用等の京都市負担分	京都府	315,371	298,322	432,353	上下水道局	下水道部計画課	施設等の建設に係る負担金
764	木津川流域下水道建設分担金	木津川流域下水道の建設費用等の京都市負担分	京都府	22,854	12,965	39,307	上下水道局	下水道部計画課	施設等の建設に係る負担金
765	疏水維持管理分担金	平成30年度疏水維持管理費等の負担経費	水道事業	8,610	8,609	10,051	上下水道局	下水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金
766	広域処分場建設分担金	近畿圏から発生する廃棄物の最終処分場整備等に係る事業費の京都市負担分	大阪湾広域臨海環境整備センター	1,660	1,660	2,845	上下水道局	下水道部計画課	施設等の建設に係る負担金
767	業務用乗車券負担金	業務のため乗車する市バス又は市地下鉄の利用に係る負担金	京都市交通局	15,348	15,348	10,755	教育委員会事務局	総務課	事業の実施に係る負担金
768	京都さくらよさこい事業の実施に係る負担金	京都の観光振興、環境啓発、ボランティア促進、学生参画、東日本大震災の復興支援の推進を図るため	京都さくらよさこい実行委員会	100	100	-	教育委員会事務局	総務課	事業の実施に係る負担金
769	指定都市教育委員・教育長協議会分担金	指定都市教育委員会相互の連絡を緊密にし、相協力して、大都市教育行政の推進を図り、教育本来の使命を達成するため	指定都市教育委員・教育長協議会	130	130	130	教育委員会事務局	総務課	会費
770	テレビ維持管理費	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	弓削テレビ共同受信施設組合、御経坂テレビ共同受信施設組合、周山テレビ共聴組合、比賀江テレビ共同受信施設組合	19	16	16	教育委員会事務局	学校事務支援室	施設等の維持管理に係る負担金
771	テレビ維持管理費	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	周山テレビ共聴組合、越畑テレビ組合	12	12	12	教育委員会事務局	学校事務支援室	施設等の維持管理に係る負担金
772	電波使用料	開晴小中学校において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	8	6	8	教育委員会事務局	学校事務支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
773	水道取付管新設工事に係る工事費負担金	増改築や改修工事等に係る上下水道管整備に伴う負担金	京都市上下水道局	5,860	2,480	11,050	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金
774	福ヶ谷林道管理分担金	本市所有の山林に接する林道の維持管理賦課金	福ヶ谷林道委員会	12	12	12	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
775	全国公立学校建築技術協議会会費	都道府県及び政令指定都市の会員の協力によって技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	全国公立学校建築技術協議会	15	15	15	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
776	全国施設主管課長協議会分担金	全国の施設主管課長同士の連絡協調を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	全国施設主管課長協議会	4	4	4	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
777	京都府公立学校施設整備期成会会費	京都府内の学校施設の整備担当者が連絡協調を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	京都府公立学校施設整備期成会	25	25	25	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
778	新定時制単独高等学校施設整備事業に係る工事費負担金	増改築や改修工事等に係る上下水道管整備に伴う負担金	京都市上下水道局	600	559	-	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金
779	公立高等学校入学者選抜学力検査経費	京都府公立高等学校入学者選抜学力検査経費に係る市の経費負担分を支出するため	京都府	4,040	3,491	3,799	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
780	外国青年招致事業に係る負担金（傷害保険、団体割会費、渡航費用、人員割会費）	小・中学校、高等学校等で語学指導（日本人教師の外国語授業の補助）等を行う外国青年（外国語指導助手：ALT）の招致に係る負担金	一般財団法人自治体国際化協会	9,852	9,630	10,547	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
781	京都府学校文化・芸術祭 教育美術展覧会開催負担金	京都府内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別・総合支援学校における造形表現、図画工作、美術、工芸及び書道教育における成果の発表の機会を通じて、お互いの交流を深め、優れた作品を学び、創造的で心豊かな人間性の育成を図るとともに、ふるさとの自然、文化を愛する心を育てる。	京都府学校文化・芸術祭教育美術展覧会実行委員会	120	120	120	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
782	小学生のための音楽鑑賞教室に係る負担金	小学校の授業で取り上げられるような親しみやすい楽曲の演奏を通して、子どもたちが「ほんもの」の魅力に触れ、音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育てるとともに、豊かな情操を養うため	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	6,540	6,540	6,540	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
783	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分担金	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長相互の連絡を密にし、相協力して指導行政の推進を図るため	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会	15	14	15	教育委員会事務局	学校指導課	会費
784	京都教育懇話会負担金	次代を担う子どもたちのため、学校、企業、行政、地域、市民及びメディア等が共に集い、社会総ぐるみでお互いの立場や地域の壁を越え連携し、小・中・高校から大学卒業後までの過程を次世代教育、人づくりの場として、具体的な支援策や参画のあり方を探り、新たな教育モデルの構築と併せ、その成果を全国に発信するため	京都教育懇話会	90	90	90	教育委員会事務局	学校指導課	会費
785	全国産業教育主管課長連絡会負担金	都道府県教育委員会並びに指定都市教育委員会産業教育主管課長相互の連絡を緊密にし、公立学校の産業教育の施設、設備の整備促進を図る。	全国産業教育主管課長連絡会	4	4	4	教育委員会事務局	学校指導課	会費
786	小中一貫教育全国連絡協議会会費	教育委員会相互の緊密な連携のもとに、小中一貫教育の研究および具体化を図ることにより、義務教育の質的向上および制度改革の推進に資する。	小中一貫教育全国連絡協議会	30	30	30	教育委員会事務局	学校指導課	会費
787	世界遺産学習連絡協議会会費	教育委員会相互の緊密な連携のもとに、世界遺産学習並びにESD（持続発展教育）の研究及び具体化を図ることにより、ユネスコが提唱するESDの推進に資するため	世界遺産学習連絡協議会	30	30	30	教育委員会事務局	学校指導課	会費
788	教育支援プログラム（OASIS）年会費	京都工学院高等学校プロジェクト工学科建築デザイン領域における工業実習の充実を図るため	エーアンドエー株式会社	11	-	-	教育委員会事務局	学校指導課	会費
789	全国特別支援教育センター協議会年会費	全国の特別支援教育センター相互の連絡を緊密にするとともに、総連携して、特別支援教育の充実、振興に寄与するため	全国特別支援教育センター協議会	5	5	5	教育委員会事務局	総合育成支援課	会費
790	近畿夜間中学校連絡協議会会費	近畿圏の夜間中学校間での連絡協調・情報交換を図り、夜間中学校の運営に資する。	近畿夜間中学校連絡協議会	6	5	6	教育委員会事務局	生徒指導課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
791	全国夜間中学校研究会年会費・分担金	全国の夜間中学校間での連絡協調・情報交換を図り、夜間中学校の運営に資する。	全国夜間中学校研究会	20	20	20	教育委員会事務局	生徒指導課	会費
792	全国適応指導教室連絡協議会会費	全国の適応指導教室の担当間で連絡強調・情報交換を図り、適応指導教室に通級する不登校児童生徒の学習に資する。	全国適応指導教室連絡協議会	5	5	5	教育委員会事務局	生徒指導課	会費
793	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（幼稚園）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	325	276	308	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
794	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（小学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	56,228	56,228	55,702	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
795	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（中学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	25,465	24,960	25,025	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
796	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（高等学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	11,237	11,006	12,900	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
797	全国中学校総合体育大会補助金	平成31年度、中学生の運動部活動の全国大会が近畿ブロックで開催され、実行委員会に対して補助金を支出するもの	京都府中学校体育連盟	-	-	5,000	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
798	I C O M京都大会2019京都推進委員会負担金	平成31年度の国際博物館会議（I C O M）京都大会開催の地元主催イベントや市民・府民対象の大会開催記念イベントを実施し、大会開催の機運づくりを推進する。	I C O M京都大会2019京都推進委員会	6,000	6,000	33,000	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習推進担当	事業の実施に係る負担金
799	一般社団法人全国社会教育委員連合会費	社会教育委員の資質と職責の向上につとめ、社会教育関係者との連絡協力体制を確立することにより、社会教育の振興に寄与する。	一般社団法人全国社会教育委員連合	70	70	70	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習推進担当	会費
800	テレビ共聴組合維持管理費（生涯学習部京北分室）	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	周山テレビ共聴組合	6	6	6	教育委員会事務局	生涯学習推進担当	施設等の維持管理に係る負担金
801	全国コミュニティ・スクール連絡協議会会費	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を指定する教育委員会の教育長及び連絡協議会の目的に賛同する者が熟議や情報交換等を行うことにより、互いに連携・協力しながら、コミュニティ・スクールの取組を一層充実・発展させるため	全国コミュニティ・スクール連絡協議会	2	2	2	教育委員会事務局	学校地域協働推進担当	会費
802	生涯学習総合センター山科共益費（山科駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物C棟に係る共益費）	生涯学習総合センター山科の共益費	ラクトC管理組合	10,051	10,051	10,051	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
803	京都市修徳ふれあい会館に係る共益費（下京図書館）	下京図書館の共益費	社会福祉法人京都福祉サービス協会 京都市修徳特別養護老人ホーム	820	812	820	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
804	右京中央図書館に係るサンサ右京施設管理組合（管理費）	右京中央図書館の管理費（共益費）	サンサ右京施設管理組合	18,815	18,815	18,815	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
805	右京中央図書館に係るサンサ右京施設管理組合（特別修繕費）	サンサ右京施設の特別修繕一時金	サンサ右京施設管理組合	3,300	2,920	4,200	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
806	醍醐中央図書館管理組合負担金（管理費）	醍醐中央図書館の管理費（共益費）	京都醍醐センター株式会社	18,550	18,550	18,638	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
807	醍醐中央図書館管理組合負担金（特別修繕費）	バセオ・ダイゴロー西館の特別修繕一時金	京都醍醐センター株式会社	5,100	5,022	4,300	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
808	全国教育研究所連盟連盟費	全国の研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する。	全国教育研究所連盟	25	25	25	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	H30予算額 (単位：千円)	H30決算額 (単位：千円)	R1予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
809	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の教育研究調査の充実を図る。	指定都市教育研究所連盟	22	22	22	教育委員会事務局	総合教育センター 研修課	会費
810	都道府県指定都市教育センター所長協議会分担金	教育センター相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する。	都道府県指定都市教育センター所長協議会	30	26	26	教育委員会事務局	総合教育センター 研修課	会費
811	近畿地区教育研究（修）所連盟分担金	加盟機関相互の連絡協力を密にして研究の成果を挙げるため	近畿地区教育研究（修）所連盟	20	20	20	教育委員会事務局	総合教育センター 研修課	会費
812	日本博物館協会維持会費	博物館に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、社会教育の進展に資するとともに、教育、学術及び文化の発展に寄与する。	公益財団法人日本博物館協会	50	50	50	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
813	全国科学博物館協議会会費	理工系博物館等が相互の連絡協調を密にして、博物館事業の振興に寄与する。	全国科学博物館協議会	20	20	20	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
814	日本プラネタリウム協議会会費	プラネタリウム施設・団体及び個人の交流と連携のもとに、プラネタリウムの進歩発展を図り、豊かな文化の創造、科学教育及び天文普及に寄与する。	日本プラネタリウム協議会	10	10	10	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
815	都道府県指定都市教育センター所長協議会分担金	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、教育の発展に寄与する。	都道府県指定都市教育センター所長協議会	8	8	8	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
816	日本博物館協会近畿支部会費	会員相互の連絡・連携を図り、同時に博物館事業の振興発展に寄与する。	日本博物館協会近畿支部	5	5	5	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
817	全国科学館連携協議会会費	地域における科学技術普及の拠点である科学館等の連携促進を図り、科学館事業の振興に寄与する。	全国科学館連携協議会	10	10	10	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
818	別所テレビ共同受信施設組合維持費	別所地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため	別所テレビ共同受信施設組合 組合	36	36	36	教育委員会事務局	花背山の家	施設等の維持管理に係る負担金
819	近畿地区青少年教育施設協議会会費	近畿地区の青少年教育施設の事業の振興及び管理運営の向上を図り、会員施設の発展に資する。	近畿地区青少年教育施設協議会	15	15	15	教育委員会事務局	花背山の家	会費
820	日本野外教育学会年会費	野外教育の調査・研究し、野外教育の発展に寄与する。	日本野外教育学会	10	10	10	教育委員会事務局	花背山の家	会費
821	モトローラ無線機電波利用料	施設運営及び事業実施等の際に使用する無線機の電波利用料	近畿総合通信局	14	14	14	教育委員会事務局	花背山の家	支出の根拠が法令に基づく負担金
822	平成30年台風21号被害に伴う災害復旧費に係る負担金	京都御池中学校・複合施設 平成30年度台風21号被害対応復旧作業に係る負担金	アクティブコミュニティ御池株式会社	297	297	-	教育委員会事務局	教育環境整備室	施設等の維持管理に係る負担金
823	新しい学びプロジェクト研究協議会負担金	協調学習の考えに基づいた研究を行い、各教科における実践モデルを作成し、各地域の教育力の向上に資することを目的とする。	新しい学びプロジェクト研究協議会	10	10	-	教育委員会事務局	学校指導課	会費
824	電気通信設備移転費負担金	下京中学校梅選グラウンドの工事に伴う電気通信設備の移転費負担金。	西日本電信電話株式会社	199	199	-	教育委員会事務局	学校統合推進室	施設等の維持管理に係る負担金